別記様式第１号

番　　号
年　月　日

（別記 20 の事業）
農産局長　殿

（別記１、別記３、別記４、別記 18、別記 19、別記 23、別記 25 及び別記 27 から別記 29 まで）
○○農政局長　殿

（北海道にあっては農林水産省北海道農政事務所長、
沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局長）

（都道府県向け補助金）
○○市町村長　殿
（又は○○県（都道府）知事　殿）

事業実施主体名
所　在　地
代 表 者 氏 名

令和○年度畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業の事業実施計画の提出（変更承認申請）について

令和○年度において、畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業を実施したいので、畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業実施要領（令和○年○月○日付け○農産第○○○○号農産局長通知）第５の○の規定により別添のとおり、関係書類を添えて提出（変更承認申請）します。

（なお、別添資料については、事業公募要領に基づき提出した事業実施計画から変更はありません。）

（注）１　関係書類として、事業実施計画書（別記様式第１号別添）及び環境負荷低減のクロスコンプライアンスチェックシート（別記様式 10 号）を添付すること。
２　変更の場合には、必要に応じて根拠資料を添付するとともに、事業実施計画の承認通知があった計画の内容と変更後の計画の内容とを容易に比較対照できるように変更部分を二段書きとし、変更前を括弧書きで上段に記載する。
３　別記１、別記３、別記４、別記 18 から別記 20、別記 23、別記 25 及び別記 27 から別記 29 までの取組を実施する場合であって、事業実施計画の内容が、事業公募要領に基づき提出した事

業実施計画の記載内容と相違ない場合には、上に示した〔　〕内の文言を記載することにより、別記様式第１号別添の添付を省略することができる。なお、事業公募要領に基づき提出した事業実施計画の記載内容から変更があるときは、〔　〕内の文言は削除し、変更箇所を加筆・修正した資料を添付すること。

別記様式第１号別添（別記１関係）－１－１

実施の有無	取組内容
	実施要領別記1第1の1の(2)～(9)のうち 農業機械等の導入又はリース導入 のみの取組

畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業のうち
さとうきび生産性向上緊急支援事業

事業実施計画書

事業実施年度　令和〇年度（補正予算）
事業実施主体名
事業実施市区町村名
事業地県名

第１　事業目的

①さとうきびの生産振興を図る上での産地の課題について【必須記載】

②産地の課題解決に向け本事業（農業機械の導入又はリース導入）をどのように活用し、また、どのような産地の姿を目指していくのか【必須記載】

③その他【任意記載：①②以外で特筆することがあれば記載。ただし、既存の機械等がありながら、新たに導入する場合はその理由を記載すること。】

第２　事業計画総括表

県名及び 市町村名	事業実施主体名及び地区名	目　標	目標数値			受益		事業内容 （農業機械等リース費用、規格、能力等）	総事業費 (A+B+C)	負担区分			完了年月日	備考
			現状 （　年度）	目標 （　年度）	増減 （増減率等）	戸数	面積			国庫補助金 (A)	事業実施主体 (B)	その他 (C)		
						戸 （　年度）	ha （　年度）		円	円	円	円		
		生産量を５％以上増加	t	t	%									
		作付面積を１％以上増加	ha	ha	%	（現状） 戸	（現状） ha		円	円	円	円		
		作型別栽培の10a当たり収量を５％以上増加（○○栽培）	:/10a	:/10a	%	(65歳未満) 人								
		10a当たりの労働時間を10%以上削減	h/10a	h/10a	%									
		土壌診断及び土づくりの実施面積割合を６ポイント以上増加	ha （　件）	ha （　件）	ポイント									
合　計														

（注）　1 「目標」の欄については、実施要領別記１第３の１の（１）のア～オに掲げる目標を記入すること（「目標」を２つ以上設定することも可能）。
2 「目標数値」の欄の目標年度は事業実施年度の翌々年度とする。
3 「目標数値」の欄については、具体的な目標数値を記入すること。なお、現状値については、原則、直近のデータとし、直近年が異常年であった場合（激甚災害の発生等）は、さらに前年のデータ又は過去数ヶ年の平均を現状値とすることができる。また、土壌診断及び土づくりの実施面積割合については、両取組の合算値でも可能とする。
4 「目標数値」の欄に記載した現状及び目標並びに「受益」の欄に記載した戸数及び面積の数値の根拠が確認できる資料を添付すること。
5 「受益」の欄については、目標年度の戸数及び面積を記入すること。また、65歳未満の者が事業の受益者として含まれている場合は、そのことが確認できる資料を添付すること。
6 「事業内容」の欄については、実施要領別記１第１の１（２）～（８）に掲げる取組について記入すること。
7 「負担区分」の欄については、国庫補助金以外からの拠出があった場合や、地方公共団体等からの補助があった場合には、その金額を（B）及び（C）に記載し、具体的な内容を「備考」の欄に記入すること。
8 「備考」の欄に総事業費に対する国庫補助金の割合を記入すること。県、市町村等の事業実施主体以外の団体が別途負担する場合には、「備考」の欄に、その団体名及び補助率を記入すること。
9 「備考」の欄には、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額○円　うち国費○円」と、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入するとともに、同税額を減額した場合には、「備考」の欄に合計額（「除税額○円　うち国費○円」）を記入すること。

第３　目標数値の具体的な内容

成果目標						
目標数値	現状値： （〇年度）		目標値： （〇年度）		増減（増減率等）：	
目標数値決定の考え方	事業評価の検証方法（現状値及び目標値の算出方法）					
１）現状 ２）事業内容 ３）事業成果	１）現状値の算出方法 ２）目標値の算出方法 ３）検証方法（実績値の算出方法）					

（注）　1 「成果目標」が複数ある場合は、欄を適宜追加して記載すること。
2 「目標数値決定の考え方」については、現状を明らかにし、どのような取組を行うことにより、具体的にどれだけの効果が期待され、その結果として、目標をどれだけ達成できるのかを記載すること。
3 「事業評価の検証方法」については、客観的な手法により検証ができることを原則とする。

第４　事業実施計画の詳細

１　事業実施主体の構成、受益する農家又は受益農業従事者の状況

事業実施主体の構成			受益する農家又は受益農業従事者の状況	
名　称（設立年月日）	構成員の名称又は氏名	備考	地域計画のうち目標地図の位置づけ	備考
		・みどりの食料システム法に基づく計画認定の有無 （有・無） ・スマート農業法に基づく計画認定の有無 （有・無） ・地域計画のうち目標地図の位置づけの有無 （有・無） ・県機械導入方針の位置付けの有無 （有・無）	・経営体名 （〇年〇月認定済） ・経営体名 （〇年〇月認定予定）	

２　導入又はリース導入する農業機械等の内容

（１）規模決定の根拠

（注）　事業の規模を決定（導入する機械の能力、台数、単価等）した計算過程をその根拠となる機械等の具体的な数値を用いて記載すること。

（２）農業機械等の保管・設置場所

農業機械等名	農業機械等の保管・設置場所	導入時期	備考
		年　　月	

（３）農業機械等の利用計画

	農業機械等名 （型　式）	受益戸数 （戸）	受益面積 （ha）	ｵﾍﾟﾚｰﾀｰ数 （人）	台数 （台）	備考
本事業で導入する農業機械等						
既存の農業機械（収穫）						
既存の農業機械（植付）						
既存の農業機械（株出）						
既存の農業機械等（その他）						

（注）１　「本事業で導入する農業機械等」の「備考」の欄に事業の管理に当たる責任者を記入すること。
　　２　「既存の農業機械（収穫、植付、株出）」には、事業実施主体が所有するさとうきびの収穫、植付又は株出に係る農業機械等について記入すること。「備考」の欄に導入年手法（自己資金又は国庫補助、県補助、市町村補助等の別）を記入すること。該当するものが無い場合、「無（今回導入予定、○○組合（○○地区）に委託、人力作業）」すること。
　　３　「既存の農業機械等（その他）」は、上記以外の農業機械等を国庫補助事業で導入（リース含む）した場合記入し、併せて「備考」の欄に導入年と導入手法（国庫補助のみ）を記入

（４）機械化一貫体系

作業	機械作業体制の有無	機械作業主体	適期作業に向けた考え方
収穫			
植付			
株出管理			
その他（　　）			

（注）１　「機械作業体制の有無」の欄には、受益地区における当該作業について機械による作業体制が整備されている場合には「有（使用機械名）」、本事業で整備される場合は「有（本事業で導入予定）」、整備されていない場合は「無」と記載すること。
　　２　「機械作業主体」の欄には、「機械作業を行う主体名（地区名）」を記載すること。なお、事業実施主体以外が機械を所有している場合、所有していることが把握できる書類（当該作業を実施する生産組合等の機械管理台帳等）を添付すること。
　　３　「適期作業に向けた考え方」欄には、今回導入する農業機械等を用いて、適期植付作業、適期株出管理作業等を行うためにどのような体制で行うかを記載すること。

（５）動産保険等の内容

（６）農業機械の納入業者又はリース事業者の選定方法の計画

納入業者又はリース事業者の選定方法	一般競争入札・指名競争入札における競争見積（いずれかに〇）
指名競争入札の場合における競争見積の場合の指名業者選定の考え方	

（７）前処理施設又は精脱葉施設等の設置場所

施設等名（処理量：最大トン/日）	所有者・設置場所	導入時期	備考
		年　　月	

（注）１　ケーンハーベスタを導入する場合、含みつ糖のみを生産する地区の事業実施主体は記載すること。
　　２　設置場所が分かる地図を添付すること。

（８－１）農業機械等の購入助成額

農業機械等名（型式）				備　考
購入価格（消費税抜き）	①		（円）	
購入価格（消費税込み）	②		（円）	
購入助成額（国庫補助金）	③		（円）	
消費税	④		（円）	

（注）１「（購入助成額（国庫補助金）」の欄には、処分益を控除した上で②×6/10以内の額を記入すること。
２「備考」の欄には、本事業の実施による下取り等により処分益が発生する場合は、その額（消費税込み）を記入すること。
　なお、仕入れに係る消費税相当額については、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円のうち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と同税額が明らかでない場合には「含税額」と記入すること。また、事業（農業機械の導入）を行うに当たって、補助対象物件を担保に、自己負担の全部又は一部について融資を受ける場合には、「金融機関名」「融資名（制度・その他）」「融資を受けようとする金額」「償還年数」を記入すること。
３　複数の農業機械等を購入する場合は、欄を適宜追加して記載すること。
４　納入事業者の見積書の写し（２社以上）等を添付すること。

（８－２）農業機械等のリース料助成額

農業機械等名（型式）							備　考
リース期間	開始日～終了日（※１）			～		（日）	
	リース借受日から○年間（※２）					（年）	
リース物件取得予定価格（消費税抜き）		①				（円）	
リース期間終了後の残存価格（消費税抜き）		②				（円）	
リース諸費用（消費税抜き）		③				（円）	（リース諸費用内訳）
リース料助成額（注２）		④				（円）	保険料：　　円　固定資産税：　　円
消費税		⑤				（円）	金利：　　円
事業実施主体負担リース料（消費税込み ①－②＋③－④＋⑤						（円）	

（注）１　※１及び※２については、いずれかを記入すること。
２　リース料助成額④は、A、Bいずれか小さい額を記入すること（千円未満は切り捨て）。
A：（①×（リース期間/法定耐用年数）＋③）×6/10以内
B：（（①－②）＋③）×6/10以内
３　複数の農業機械等をリースする場合は、欄を適宜追加して記載すること。
４　リース事業者の見積書の写し（２社以上）、機械納入業者の見積書の写し（２社以上）等を添付すること。

（９）オープンAPIへの対応（トラクターを導入又はリース導入する場合）

導入又はリース導入するトラクターのメーカーが、APIを自社webサイトや農業データ連携基盤に表示すること等を通じて、データを連携できる環境を整備しているかどうか確認の上、以下の該当する□にチェック。

□　整備している

□　整備していない

【参考】APIを自社webサイトや農業データ連携基盤への表示等を通じて、データを連携できる環境を整備している農機メーカー（令和６年10月時点農林水産省調べ、五十音・アルファベット順で記載）
国内メーカー：井関農機株式会社、株式会社クボタ、三菱マヒンドラ農機株式会社、ヤンマーアグリ株式会社
海外メーカー：AGCO Corporation(Fendt、MASSEY FERGUSON、Valtra）、CLAAS KGaA mbH、CNH industrial N.V（Case IH, New Holland, Steyr）、Deere & Company(John Deere)、SDF group(SAME、DEUTZ-FAHR、Lamborghini)

（注）農機データを取得するシステムを備えたトラクターを製造していないメーカーの製品を導入する場合は、これに当たらない。
整備していないにチェックがついた場合は、整備しているメーカーのトラクターに変更すること。農機データを取得するシステムを備えたトラクターを製造し、データを連携できる環境を整備していないメーカーのトラクターの導入を希望する場合は、別途その理由書を添付するものとする。

第５　関係する県、市町村からの意見又は連絡状況

※当該取組について意見を記載。
記載した県又は市町村の所属課名及び担当者名を記載。

第６　経費の配分及び負担区分

区　　分	総事業費 (A) ＋ (B) ＋ (C)	負担区分			備考
		国庫補助金 (A)	事業実施主体 (B)	その他 (C)	
さとうきび生産性向上緊急支援事業 （農業機械等の導入又はリース導入のみの	円	円	円	円	
合　　計					

（注）「備考」の欄は、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額○○円　うち国費○○円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記載するとともに、同税額を減額した場合には合計の欄の備考の欄に合計額（「除税額○○円　うち国費○○円」）

第７　収支予算（又は精算）

１　収入の部

区　　分	本年度予算	前年度予算	比較増減		備考
			増	減	
１　国庫補助金	円	円	円	円	
２　その他					
合　　計					

２　支出の部

区　　分	本年度予算	前年度予算	比較増減		備考
			増	減	
さとうきび生産性向上緊急支援事業 （農業機械等の導入又はリース導入のみの取組）	円	円	円	円	
合　　計					

第８　その他関係資料

○　農業機械等の導入又はリース導入のみの取組

（１）成果目標に関係する受益農家、受益面積等が分かる資料を添付すること。

（２）関係する県、市町村において、過去（耐用年数の範囲内）、国庫事業により導入した農業機械等の実績及び地区を示した資料を添付すること。なお、対象となる農業機械等は、今回導入するものと同種のものとする。

（３）国庫補助事業により農業機械等のリース導入に対する支援を受け、評価年を迎えている場合は、農畜産業機械等リース支援事業（地域作物支援型）実施要領（以下「実施要領」という。）別記第５号及び５号別添（事業評価シート）等を添付すること（他事業の場合は、準ずるものを添付すること）。評価年を迎えていない場合は、実施要領別記様式第１号及び別記様式第４号に準じて作成したものを添付すること。なお、実績等の数字が把握できる資料も合わせて添付すること。

（４）堆肥散布車及び散水車を導入する場合は、１年間の使用計画を送付すること。

（５）さとうきび増産計画又は年次計画（フォローアップ）、県農業機械導入計画、みどりの食料システム法に基づく環境負荷低減事業活動実施計画、特定環境負荷低減事業活動実施計画、基盤確立事業実施計画及び地域計画のうち目標地図の位置付けが確認できる資料を添付すること。

別記様式第１号別添（別記１関係）－１－２

実施の有無	取組内容
	実施要領別記1第1の1の(1)のうち 複合経営品目に係る 農業機械等の導入又はリース導入 のみの取組

畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業のうち
さとうきび生産性向上緊急支援事業
(複合経営品目に係る農業機械等の
導入又はリース導入)

事業実施計画書

事業・事業実施主体名　令和〇年度（補正予算）
事業実施年度
事業実施市町村名
事業実施区
事業実施県地

第１　事業実施主体におけるさとうきび生産に係る現状等

	栽培面積				さとうきびの栽培面積割合		備考
	さとうきび		複合経営品目（　　）				
現　　状		a		a	#DIV/0!	%	
取　組　後		a		a	#DIV/0!	%	

（注）１ 現状の栽培面積については、事業実施主体の直近年の栽培面積を記載すること。なお、新規に取り組む場合は、予定している栽培面積を記載し、備考欄に（予定面積）と記載す
２ 「複合経営品目（　　）」については、具体的な品目名を記載すること。
複合経営品目が複数ある場合は、欄を追加して記載すること。
３ 取組後の栽培面積については、目標年度における事業実施主体の栽培面積を記載すること。
４ 取組後の「さとうきび栽培面積割合」については、50％以上であること。

第２　事業目的

①さとうきびの生産振興を図る上で、複合経営に取り組むことの必要性について【必須記載】
※　複合経営を導入により、核となるさとうきび栽培の経営安定化に、どう寄与するのかという観点から記載すること。

②本事業を活用して、どのような機械を導入（又はリース導入）するのか。また、本機械を導入する理由について【必須記載】

③その他【任意記載：①②以外で特筆することがあれば記載。ただし、既存の機械等がありながら、新たに導入する場合はその理由を記載すること。】

第３　事業計画総括表

県名及び 市町村名	事業実施主体名及び地区名	目　標	目標数値			受　益		事業内容 （農業機械等リース費用、規格、能力等）	総事業費 (A+B+C)	負担区分			完了年月日	備考
			現状 （　年度）	目標 （　年度）	増減 （増減率等）	戸数	面積			国庫補助金 (A)	事業実施主体 (B)	その他 (C)		
						戸 （　年度）	ha （　年度）		円	円	円	円		
		複合経営における農産物の販売金額を３％以上増加	円	円	%									
		生産量を５％以上増加	t	t	%	（現状） 戸	（現状） ha		円	円	円	円		
		作付面積を１％以上増加	ha	ha	%	(65歳未満) 人								
		作型別栽培の10a当たり収量を５％以上増加（○○栽培）	t/10a	t/10a	%									
		10a当たりの労働時間を10%以上削減	h/10a	h/10a	%									
合　計														

（注）　1 「目標」の欄については、実施要領別記１第３の１の（１）のア～エに掲げる目標を１つ記入するとともに、併せてクの目標を記入すること。
2 「目標数値」の欄の目標年度は事業実施年度の翌々年度とする。
3 「目標数値」の欄については、具体的な目標数値を記入すること。なお、現状値については、原則、直近のデータとし、直近年が異常年であった場合（激甚災害の発生等）は、さらに前年のデータ又は過去数ヶ年の平均を現状値とすることができる。
4 「目標数値」の欄に記載した現状及び目標並びに「受益」の欄に記載した戸数及び面積の数値の根拠が確認できる資料を添付すること。
5 「受益」の欄については、事業実施主体における複合経営品目の目標年度の戸数及び面積を記入すること。
また、65歳未満の者が事業の受益者として含まれている場合は、そのことが確認できる資料を添付すること。
6 「事業内容」の欄については、実施要領別記１第１の１（１）に掲げる取組について記入すること。
7 「負担区分」の欄については、国庫補助金以外からの拠出があった場合や、地方公共団体等からの補助があった場合には、その金額を（B）及び（C）に記載し、具体的な内容を「備考」の欄に記入すること。
8 「備考」の欄に総事業費に対する国庫補助金の割合を記入すること。県、市町村等の事業実施主体以外の団体が別途負担する場合には、「備考」の欄に、その団体名及び補助率を記入すること。
9 「備考」の欄には、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額○円　うち国費○円」と、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入するとともに、同税額を減額した場合には、「備考」の欄に合計額（「除税額○円　うち国費○円」）を記入すること。

第４　目標数値の具体的な内容

成果目標	複合経営における農産物の販売金額を３％以上増加					
目標数値	現状値：（〇年度）		目標値：（〇年度）		増減（増減率等）：	
目標数値決定の考え方	事業評価の検証方法（現状値及び目標値の算出方法）					
１）現状 ２）事業内容 ３）事業成果	１）現状値の算出方法 ２）目標値の算出方法 ３）検証方法（実績値の算出方法）					

（注）　１「目標数値決定の考え方」については、現状を明らかにし、どのような取組を行うことにより、具体的にどれだけの効果が期待され、その結果として、目標をどれだけ達成で
　　２「事業評価の検証方法」については、客観的な手法により検証ができることを原則とする。

成果目標						
目標数値	現状値：（〇年度）		目標値：（〇年度）		増減（増減率等）：	
目標数値決定の考え方	事業評価の検証方法（現状値及び目標値の算出方法）					
１）現状 ２）事業内容 ３）事業成果	１）現状値の算出方法 ２）目標値の算出方法 ３）検証方法（実績値の算出方法）					

（注）　１「目標数値決定の考え方」については、現状を明らかにし、どのような取組を行うことにより、具体的にどれだけの効果が期待され、その結果として、目標をどれだけ達成で
　　２「事業評価の検証方法」については、客観的な手法により検証ができることを原則とする。

第５　事業実施計画の詳細

１　事業実施主体の構成、受益する農家又は受益農業従事者の状況

事業実施主体の構成			受益する農家又は受益農業従事者の状況	
名　称（設立年月日）	構成員の名称又は氏名	備考	地域計画のうち目標地図の位置づけ	備考
		・みどりの食料システム法に基づく計画認定の有無 （有・無） ・スマート農業法に基づく計画認定の有無 （有・無） ・地域計画のうち目標地図の位置づけの有無 （有・無） ・県機械導入方針の位置付けの有無 （有・無）	・経営体名 （〇年〇月認定済） ・経営体名 （〇年〇月認定予定）	

２　導入又はリース導入する農業機械等の内容

（１）規模決定の根拠

（注）　事業の規模を決定（導入する機械の能力、台数、単価等）した計算過程をその根拠となる機械等の具体的な数値を用いて記載すること。

（２）農業機械等の保管・設置場所

農業機械等名	農業機械等の保管・設置場所	導入時期	備考
		年　　月	

（３）農業機械等の利用計画と整備状況

	農業機械等名 （型　式）	受益戸数 （戸）	受益面積 （ha）	ｵﾍﾟﾚｰﾀｰ数 （人）	台数 （台）	備考
本事業で導入する農業機械等						
既存の農業機械等（複合経営品目）						
既存の農業機械等（さとうきび）						

（注）１　「本事業で導入する農業機械等」の「備考」の欄に事業の管理に当たる責任者を記入すること。
２　「既存の農業機械」には、事業実施主体が所有する複合経営品目、さとうきびに係る農業機械等について記入すること。
「備考」の欄に導入年と導入手法（自己資金又は国庫補助、県補助、市町村補助等の別）を記入すること。
３　農業機械等については、機械ごとに記載するものとし、複数ある場合は、欄を適宜追加して記載すること。
４　共通で使う機械については、主で使う品目に分類して記載すること。

（４）動産保険等の内容

（５）農業機械の納入業者又はリース事業者の選定方法の計画

納入業者又はリース事業者の選定方法	一般競争入札・指名競争入札における競争見積（いずれかに〇）
指名競争入札の場合における競争見積の場合の指名業者選定の考え方	

（６－１）農業機械等の購入助成額

農業機械等名（型式）				備　考
購入価格（消費税抜き）	①		（円）	
購入価格（消費税込み）	②		（円）	
購入助成額（国庫補助金）	③		（円）	
消費税	④		（円）	

（注）　1 「（購入助成額（国庫補助金）」の欄には、処分益を控除した上で②×1/2以内の額を記入すること。
2 「備考」の欄には、本事業の実施による下取り等により処分益が発生する場合は、その額（消費税込み）を記入すること。
なお、仕入れに係る消費税相当額については、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円のうち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と同税額が明らかでない場合には「含税額」と記入すること。また、事業（農業機械の導入）を行うに当たって、補助対象物件を担保に、自己負担の全部又は一部について融資を受ける場合には、「金融機関名」「融資名（制度・その他）」「融資を受けようとする金額」「償還年数」を記入すること。
3 複数の農業機械等を購入する場合は、欄を適宜追加して記載すること。
4 納入事業者の見積書の写し（２社以上）等を添付すること。

（６－２）農業機械等のリース料助成額

農業機械等名（型式）							備　考
リース期間	開始日～終了日（※１）			～		（日）	
	リース借受日から○年間（※２）					（年）	
リース物件取得予定価格（消費税抜き）	①					（円）	
リース期間終了後の残存価格（消費税抜き）	②					（円）	
リース諸費用（消費税抜き）	③					（円）	（リース諸費用内訳）
リース料助成額（注２）	④					（円）	保険料：　　円　固定資産税：　　円
消費税	⑤					（円）	金利：　　円
事業実施主体負担リース料（消費税込み）①－②＋③－④＋⑤						（円）	

（注）　１　※１及び※２については、いずれかを記入すること。
　　２　リース料助成額④は、A、Bいずれか小さい額を記入すること（千円未満は切り捨て）。
　　A：（①×（リース期間/法定耐用年数）＋③）×1/2以内
　　B：（（①－②）＋③）×1/2以内
　　３　複数の農業機械等をリースする場合は、欄を適宜追加して記載すること。
　　４　リース事業者の見積書の写し（２社以上）、機械納入業者の見積書の写し（２社以上）等を添付すること。

第６　関係する県、市町村からの意見又は連絡状況

※当該取組について意見を記載。
　記載した県又は市町村の所属課名及び担当者名を記載。

第７　経費の配分及び負担区分

区　　分	総事業費 (A) ＋ (B) ＋ (C)	負担区分			備考
		国庫補助金 (A)	事業実施主体 (B)	その他 (C)	
さとうきび生産性向上緊急支援事業 （複合経営品目に係る農業機械等の導入又	円	円	円	円	
合　　計					

（注）「備考」の欄は、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額○○円　うち国費○○円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記載するとともに、同税額を減額した場合には合計の欄の備考の欄に合計額（「除税額○○円　うち国費○○円」）

第８　収支予算（又は精算）

１　収入の部

区　　分	本年度予算	前年度予算	比較増減		備考
			増	減	
１　国庫補助金	円	円	円	円	
２　その他					
合　　計					

２　支出の部

区　　分	本年度予算	前年度予算	比較増減		備考
			増	減	
さとうきび生産性向上緊急支援事業 （複合経営品目に係る農業機械等の導入又はリース導入のみの取組）	円	円	円	円	
合　　計					

第９　その他関係資料

○　農業機械等の導入又はリース導入のみの取組

（１）成果目標に関係する受益農家、受益面積等が分かる資料を添付すること。

（２）関係する県、市町村において、過去（耐用年数の範囲内）、国庫事業により導入した農業機械等の実績及び地区を示した資料を添付すること。なお、対象となる農業機械等は、今回導入するものと同種のものとする。

（３）国庫補助事業により農業機械等のリース導入に対する支援を受け、評価年を迎えている場合は、農畜産業機械等リース支援事業（地域作物支援型）実施要領（以下「実施要領」という。）別記第５号及び５号別添（事業評価シート）等を添付すること（他事業の場合は、準ずるものを添付すること）。評価年を迎えていない場合は、実施要領別記様式第１号及び別記様式第４号に準じて作成したものを添付すること。なお、実績等の数字が把握できる資料も合わせて添付すること。

（４）みどりの食料システム法に基づく環境負荷低減事業活動実施計画、特定環境負荷低減事業活動実施計画、基盤確立事業実施計画及び地域計画のうち目標地図の位置付けが確認できる資料を添付すること。

別記様式第１号別添（別記１関係）－１－３

実施の有無	取組内容
	実施要領別記1第1の1の(2)～(9)のうち 農業機械等の導入又はリース導入 を含む取組

畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業のうち
さとうきび生産性向上緊急支援事業

事業実施計画書

事業・事業実施地区：
実施主体名：
年度：令和〇年度（補正予算）

第１　事業目的

①さとうきびの生産振興を図る上での産地の課題について【必須記載】

②産地の課題解決に向け本事業（農業機械の導入又はリース導入）をどのように活用し、また、どのような産地の姿を目指していくのか【必須記載】

③その他【任意記載：①②以外で特筆することがあれば記載。ただし、既存の機械等がありながら、新たに導入する場合はその理由を記載すること。】

第２　事業計画総括表

県名及び市町村名	事業実施主体名及び地区名	目　標	目標数値			受　益		事業内容（農業機械等リース費用、規格、能力等）	総事業費（A+B+C）	負担区分			完了年月日	備考
			現状（　年度）	目標（　年度）	増減（増減率等）	戸数	面積			国庫補助金（A）	事業実施主体（B）	その他（C）		
						戸（　年度）	ha（　年度）		円	円	円	円		
		生産量を５％以上増加	t	t	%									
		作付面積を１％以上増加	ha	ha	%	（現状）戸	（現状）ha		円	円	円	円		
		作型別栽培の10a当たり収量を５％以上増加（○○栽培）	t/10a	t/10a	%	(65歳未満)人								
		10a当たりの労働時間を10%以上削減	h/10a	h/10a	%									
		土壌診断及び土づくりの実施面積割合を６ポイント以上増加	ha（　件）	ha（　件）	ポイント									
合　計														

（注）　1 「目標」の欄については、実施要領別記１第３の１の（１）のア～オに掲げる目標を記入すること（「目標」を２つ以上設定することも可能）。
2 「目標数値」の欄の目標年度は事業実施年度の翌々年度とする。
3 「目標数値」の欄については、具体的な目標数値を記入すること。なお、現状値については、原則、直近のデータとし、直近年が異常年であった場合（激甚災害の発生等）は、さらに前年のデータ又は過去数ヶ年の平均を現状値とすることができる。また、土壌診断及び土づくりの実施面積割合については、両取組の合算値でも可能とする。
4 「目標数値」の欄に記載した現状及び目標並びに「受益」の欄に記載した戸数及び面積の数値の根拠が確認できる資料を添付すること。
5 「受益」の欄については、目標年度の戸数及び面積を記入すること。また、65歳未満の者が事業の受益者として含まれている場合は、そのことが確認できる資料を添付すること。
6 「事業内容」の欄については、実施要領別記１第１の１（２）～（８）に掲げる取組について記入すること。

7 「負担区分」の欄については、国庫補助金以外からの拠出があった場合や、地方公共団体等からの補助があった場合には、その金額を（B）及び（C）に記載し、具体的な内容を「備考」の欄に記入すること。
8 「備考」の欄に総事業費に対する国庫補助金の割合を記入すること。県、市町村等の事業実施主体以外の団体が別途負担する場合には、「備考」の欄に、その団体名及び補助率を記入すること。
9 「備考」の欄には、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額○円　うち国費○円」と、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入するとともに、同税額を減額した場合には、「備考」の欄に合計額（「除税額○円　うち国費○円」）を記入すること。

第３　目標数値の具体的な内容

成果目標						
目標数値	現状値： （〇年度）		目標値： （〇年度）		増減（増減率等）：	
目標数値決定の考え方	事業評価の検証方法（現状値及び目標値の算出方法）					
１）現状 ２）事業内容 ３）事業成果	１）現状値の算出方法 ２）目標値の算出方法 ３）検証方法（実績値の算出方法）					

（注）　1 「成果目標」が複数ある場合は、欄を適宜追加して記載すること。
2 「目標数値決定の考え方」については、現状を明らかにし、どのような取組を行うことにより、具体的にどれだけの効果が期待され、その結果として、目標をどれだけ達成できるのかを記載すること。
3 「事業評価の検証方法」については、客観的な手法により検証ができることを原則とする。

第４　事業実施計画の詳細

１　事業実施主体の構成、受益する農家又は受益農業従事者の状況

事業実施主体の構成			受益する農家又は受益農業従事者の状況	
名　称（設立年月日）	構成員の名称又は氏名	備考	地域計画のうち目標地図の位置づけ	備考
		・みどりの食料システム法に基づく計画認定の有無 （有・無） ・スマート農業法に基づく計画認定の有無 （有・無） ・地域計画のうち目標地図の位置づけの有無 （有・無） ・県機械導入方針の位置付けの有無 （有・無）	・経営体名 （〇年〇月認定済） ・経営体名 （〇年〇月認定予定）	

２　導入又はリース導入する農業機械等の内容

（１）規模決定の根拠

（注）　事業の規模を決定（導入する機械の能力、台数、単価等）した計算過程をその根拠となる機械等の具体的な数値を用いて記載すること。

（２）農業機械等の保管・設置場所

農業機械等名	農業機械等の保管・設置場所	導入時期	備考
		年　　月	

（３）農業機械等の利用計画

	農業機械等名 （型　式）	受益戸数 （戸）	受益面積 （ha）	ｵﾍﾟﾚｰﾀｰ数 （人）	台数 （台）	備考
本事業で導入する農業機械等						
既存の農業機械（収穫）						
既存の農業機械（植付）						
既存の農業機械（株出）						
既存の農業機械等（その他）						

（注）１　「本事業で導入する農業機械等」の「備考」の欄に事業の管理に当たる責任者を記入すること。
　　２　「既存の農業機械（収穫、植付、株出）」には、事業実施主体が所有するさとうきびの収穫、植付又は株出に係る農業機械等について記入すること。「備考」の欄に導入年と手法（自己資金又は国庫補助、県補助、市町村補助等の別）を記入すること。該当するものが無い場合、「無（今回導入予定、○○組合（○○地区）に委託、人力作業）」すること。
　　３　「既存の農業機械等（その他）」は、上記以外の農業機械等を国庫補助事業で導入（リース含む）した場合記入し、併せて「備考」の欄に導入年と導入手法（国庫補助のみ）を記入

（４）機械化一貫体系

作業	機械作業体制の有無	機械作業主体	適期作業に向けた考え方
収穫			
植付			
株出管理			
その他（　　）			

（注）１　「機械作業体制の有無」の欄には、受益地区における当該作業について機械による作業体制が整備されている場合には「有（使用機械名）」、本事業で整備される場合は「有（本事業で導入予定）」、整備されていない場合は「無」と記載すること。
　　２　「機械作業主体」の欄には、「機械作業を行う主体名（地区名）」を記載すること。なお、事業実施主体以外が機械を所有している場合、所有していることが把握できる書類（当該作業を実施する生産組合等の機械管理台帳等）を添付すること。
　　３　「適期作業に向けた考え方」欄には、今回導入する農業機械等を用いて、適期植付作業、適期株出管理作業等を行うためにどのような体制で行うかを記載すること。

（５）動産保険等の内容

（６）農業機械の納入業者又はリース事業者の選定方法の計画

納入業者又はリース事業者の選定方法	一般競争入札・指名競争入札における競争見積（いずれかに〇）
指名競争入札の場合における競争見積の場合の指名業者選定の考え方	

（７）前処理施設又は精脱葉施設等の設置場所

施設等名（処理量：最大トン/日）	所有者・設置場所	導入時期	備考
		年　　月	

（注）１　ケーンハーベスタを導入する場合、含みつ糖のみを生産する地区の事業実施主体は記載すること。
　　２　設置場所が分かる地図を添付すること。

（８－１）農業機械等の購入助成額

農業機械等名（型式）				備　考
購入価格（消費税抜き）	①		（円）	
購入価格（消費税込み）	②		（円）	
購入助成額（国庫補助金）	③		（円）	
消費税	④		（円）	

（注）１「（購入助成額（国庫補助金）」の欄には、処分益を控除した上で②×6/10以内の額を記入すること。
２「備考」の欄には、本事業の実施による下取り等により処分益が発生する場合は、その額（消費税込み）を記入すること。
　なお、仕入れに係る消費税相当額については、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円のうち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と同税額が明らかでない場合には「含税額」と記入すること。また、事業（農業機械の導入）を行うに当たって、補助対象物件を担保に、自己負担の全部又は一部について融資を受ける場合には、「金融機関名」「融資名（制度・その他）」「融資を受けようとする金額」「償還年数」を記入すること。
３　複数の農業機械等を購入する場合は、欄を適宜追加して記載すること。
４　納入事業者の見積書の写し（２社以上）等を添付すること。

（８－２）農業機械等のリース料助成額

農業機械等名（型式）								備　考
リース期間	開始日～終了日（※１）			～			（日）	
	リース借受日から○年間（※２）						（年）	
リース物件取得予定価格（消費税抜き）		①					（円）	
リース期間終了後の残存価格（消費税抜き）		②					（円）	
リース諸費用（消費税抜き）		③					（円）	（リース諸費用内訳）
リース料助成額（注２）		④					（円）	保険料：　　円　固定資産税：　　円
消費税		⑤					（円）	金利：　　円
事業実施主体負担リース料（消費税込み）①－②＋③－④＋⑤							（円）	

（注）　1　※１及び※２については、いずれかを記入すること。
　　2　リース料助成額④は、A、Bいずれか小さい額を記入すること（千円未満は切り捨て）。
　　A：（①×（リース期間/法定耐用年数）＋③）×6/10以内
　　B：（（①－②）＋③）×6/10以内
　　3　複数の農業機械等をリースする場合は、欄を適宜追加して記載すること。
　　4　リース事業者の見積書の写し（２社以上）、機械納入業者の見積書の写し（２社以上）等を添付すること。

（９）オープンAPIへの対応（トラクターを導入又はリース導入する場合）

導入又はリース導入するトラクターのメーカーが、APIを自社webサイトや農業データ連携基盤に表示すること等を通じて、データを連携できる環境を整備しているかどうか確認の上、以下の該当する□にチェック。

□　整備している

□　整備していない

【参考】APIを自社webサイトや農業データ連携基盤への表示等を通じて、データを連携できる環境を整備している農機メーカー（令和６年10月時点農林水産省調べ、五十音・アルファベット順で記載）
国内メーカー：井関農機株式会社、株式会社クボタ、三菱マヒンドラ農機株式会社、ヤンマーアグリ株式会社
海外メーカー：AGCO Corporation(Fendt、MASSEY FERGUSON、Valtra）、CLAAS KGaA mbH、CNH industrial N.V（Case IH, New Holland, Steyr）、Deere & Company(John Deere)、SDF group(SAME、DEUTZ-FAHR、Lamborghini)

（注）　農機データを取得するシステムを備えたトラクターを製造していないメーカーの製品を導入する場合は、これに当たらない。
　　整備していないにチェックがついた場合は、整備しているメーカーのトラクターに変更すること。農機データを取得するシステムを備えたトラクターを製造し、データを連携できる環境を整備していないメーカーのトラクターの導入を希望する場合は、別途その理由書を添付するものとする。

３　協力機関

区分	組織名	担当業務
地方公共団体		
民間団体		

（注）事業実施主体の構成員に含まれている組織は除くこと。

4　事業内容及び実施体制

地区名	取組項目	実施体制	実施時期	事業量	備考

（注 1　「地区名」及び「取組項目」の欄が足りない場合は、適宜追加して記入すること。
2　「事業量」の欄には具体的取組を記述し、必要に応じて補足資料を添付すること。また、上記内容が分かる資料の添付に替えてもよいこととする。

5　費目別積算根拠

取組項目			事業費（円）	うち国庫補助金（円）	積算根拠（作型ごとの単価、人数、回数、面積、台数等）	対象農家戸数（戸）	対象面積（ha）	備考
費目								
		小　計						
費目								
		小　計						
費目								
		小　計						
費目								
		小　計						
費目								
		小　計						
費目								
		小　計						
合　計								

（注 1　実施する取組項目のみを記入し、実施しない取組項目は削除すること。
2　「取組項目」、「費目」の欄等が足りない場合には、適宜追加して記入すること。
3　「費目」の欄は、実施要領別記９に規定している費目とし、費目単位で金額を整理すること。
「積算根拠」の欄には、施用量・単価、記帳手当、謝金の時間単価等について具体的に記入すること。
4　「対象面積」及び「対象農家戸数」の欄の合計については、延べではなく、実際の面積及び農家戸数とすること。

第５　関係する県、市町村からの意見又は連絡状況

※当該取組について意見を記載。
記載した県又は市町村の所属課名及び担当者名を記載。

第６　経費の配分及び負担区分

区　　分	総事業費 (A) ＋ (B) ＋ (C)	負担区分			備考
		国庫補助金 (A)	事業実施主体 (B)	その他 (C)	
さとうきび生産性向上緊急支援事業 （農業機械等の導入又はリース導入を含む取組）	円	円	円	円	
合　　計					

（注）「備考」の欄は、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額○○円　うち国費○○円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記載するとともに、同税額を減額した場合には合計の欄の備考の欄に合計額（「除税額○○円　うち国費○○円」）

第７　収支予算（又は精算）

１　収入の部

区　　分	本年度予算	前年度予算	比較増減		備考
			増	減	
１　国庫補助金	円	円	円	円	
２　その他					
合　　計					

２　支出の部

区　　分	本年度予算	前年度予算	比較増減		備考
			増	減	
さとうきび生産性向上緊急支援事業 （農業機械等の導入又はリース導入を含む取組）	円	円	円	円	
合　　計					

第８　その他関係資料

○　農業機械等の導入又はリース導入を含む取組

（１）成果目標に関係する受益農家、受益面積等が分かる資料を添付すること。

（２）関係する県、市町村において、過去（耐用年数の範囲内）、国庫事業により導入した農業機械等の実績及び地区を示した資料を添付すること。なお、対象となる農業機械等は、今回導入するものと同種のものとする。

（３）国庫補助事業により農業機械等のリース導入に対する支援を受け、評価年を迎えている場合は、農畜産業機械等リース支援事業（地域作物支援型）実施要領（以下「実施要領」という。）別記第５号及び５号別添（事業評価シート）等を添付すること（他事業の場合は、準ずるものを添付すること）。評価年を迎えていない場合は、実施要領別記様式第１号及び別記様式第４号に準じて作成したものを添付すること。なお、実績等の数字が把握できる資料も合わせて添付すること。

（４）堆肥散布車及び散水車を導入する場合は、１年間の使用計画を送付すること。

（５）さとうきび増産計画又は年次計画（フォローアップ）、県農業機械導入計画、みどりの食料システム法に基づく環境負荷低減事業活動実施計画、特定環境負荷低減事業活動実施計画、基盤確立事業実施計画及び地域計画のうち目標地図の位置付けが確認できる資料を添付すること。

別記様式第１号別添（別記１関係）－２－１

実施の有無	取組内容
	実施要領別記1第1の1の(2)から(9)のうち 農業機械等の導入又はリース導入 を伴わない取組

畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業のうち
さとうきび生産性向上緊急支援事業

事業実施計画書

事業実施年度　令和〇年度（補正予算）
事業実施主体名
事業実施市区町村名
事業地県名

第１　事業目的

①さとうきびの生産振興を図る上での産地の課題について【必須記載】

②産地で定められているさとうきび増産プロジェクトの取組について【必須記載】

③産地の課題解決に向け本事業（農業機械の導入又はリース導入を伴わない取組）をどのように活用し、また、どのような産地の姿を目指していくのか【必須記載】

④その他【任意記載：①②③以外で特筆することがあれば記載】

第２　事業計画総括表

県名及び市町村名	事業実施主体名及び地区名	目　標	目標数値 現状（　年度）	目標数値 目標（　年度）	目標数値 増減（増減率等）	受益 戸数	受益 面積	事業内容（工種、施設区分、構造、規格、能力等）	総事業費（A+B+C）	負担区分 国庫補助金（A）	負担区分 事業実施主体（B）	負担区分 その他（C）	補助率	完了年月日	備考
						戸（　年度）	ha（　年度）	3　地力増進対策	円	円	円	円	%		
		生産量を平年水準以上に増加	t	t	%										
		作付面積を１％以上増加	ha	ha	%	（現状）戸	（現状）ha	6　種苗確保対策・優良品種採苗圃の設置（農林○号）							
		作型別栽培の10a当たり収量を５％以上増加（○○栽培）	:/10a	:/10a	%										
		10a当たりの労働時間を10%以上削減	h/10a	h/10a	%										
		土壌診断及び土づくりの実施面積割合を６ポイント以上増加	ha（　件）	ha（　件）	ポイント										
合　計															

（注）
1 「目標」の欄については、実施要領別記１第３の１の（１）のア～オに掲げる目標を記入すること（「目標」を２つ以上設定することも可能）。
2 「目標数値」の欄の目標年度は事業実施年度又は事業実施年度の翌年度とする。ただし、さとうきびの栽培上の特性と取組内容を鑑みて、やむを得ない場合は、事業実施年度の翌々年度とすることができるものとする。
3 「目標数値」の欄については、具体的な目標数値を記入すること。現状値については、原則、直近のデータとし、直近年が異常年であった場合（激甚災害の発生等）は、さらに前年のデータ又は過去数ヶ年の平均を現状値とすることができる。ただし、生産量の現状値については、平年水準（７年中庸５年平均）を用いるものとするが、直近のデータの生産量が平年水準を上回っている場合には、当該生産量又は島ごとのさとうきび増産プロジェクトにおいて目標と掲げる生産量のうちいずれか多い方を現状値とする。また、土壌診断及び土づくりの実施面積割合については、両取組の合算値でも可能とする。
4 「目標数値」の欄に記載した現状及び目標並びに「受益」の欄に記載した戸数及び面積の数値の根拠が確認できる資料を添付すること。
5 「受益」の欄については、目標年度の戸数及び面積を記入すること。
6 「事業内容」の欄については、実施要領別記１第１の１（２）～（９）に掲げる取組について記入すること。
7 「負担区分」の欄については、国庫補助金以外からの拠出があった場合や、地方公共団体等からの補助があった場合には、その金額を（B）及び（C）に記載し、具体的な内容を「備考」の欄に記入すること。
8 「備考」の欄には、事業区分ごと及び事業実施主体ごとに、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には、「除税額○円　うち国費○円」と、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入するとともに、同税額を減額した場合には、「備考」の欄に合計額（「除税額○円うち国費○円」）を記入すること。

第３　事業の成果目標

成果目標						
目標数値	現状値： （〇年度）		目標値： （〇年度）		増減（増減率等）：	
目標数値決定の考え方	事業評価の検証方法（現状値及び目標値の算出方法）					
１）現状 ２）事業内容 ３）事業成果	１）現状値の算出方法 ２）目標値の算出方法 ３）検証方法（実績値の算出方法）					

（注）１「成果目標」が複数ある場合は、欄を適宜追加して記載すること。
２「目標数値決定の考え方」については、現状を明らかにし、どのような取組を行うことにより、具体的にどれだけの効果が期待され、その結果として、目標をどれだけ達成できるのかを記載すること。
３「事業評価の検証方法」については、客観的な手法により検証ができることを原則とする。

第４　事業実施計画の詳細

１　事業実施主体の概要

名称 （設立年月日）	所在地	構成員	
		氏名	所属・職名

２　協力機関

区分	組織名	担当業務
地方公共団体		
民間団体		

（注）事業実施主体の構成員に含まれている組織は除くこと。

３　事業内容及び実施体制

地区名	取組項目	実施体制	実施時期	事業量 （作型ごとの単価、回数、面積、台数等）	備考

（注１　「地区名」及び「取組項目」の欄が足りない場合は、適宜追加して記入すること。
　　２　「事業量」の欄には具体的取組を記述し、必要に応じて補足資料を添付すること。また、上記内容が分かる資料の添付に替えてもよいこととする。

４　費目別積算根拠

取組項目			事業費（円）	うち国庫補助金（円）	積算根拠 （作型ごとの単価、人数、回数、面積、台数等）	対象農家戸数（戸）	対象面積（ha）	備考
費目								
		小　　計						
費目								
		小　　計						
費目								
		小　　計						
費目								
		小　　計						
費目								
		小　　計						
費目								
		小　　計						
合　　計								

（注１　実施する取組項目のみを記入し、実施しない取組項目は削除すること。
　　２　「取組項目」、「費目」の欄等が足りない場合には、適宜追加して記入すること。
　　３　「費目」の欄は、実施要領別記９に規定している費目とし、費目単位で金額を整理すること。
　　「積算根拠」の欄には、施用量・単価、記帳手当、謝金の時間単価等について具体的に記入すること。
　　４　「対象面積」及び「対象農家戸数」の欄の合計については、延べではなく、実際の面積及び農家戸数とすること。

第５　関係する県、市町村からの意見又は連絡状況

※当該取組について意見を記載。 　記載した県又は市町村の所属課名及び担当者名を記載。

第６　経費の配分及び負担区分

区　　分	総事業費 (A) ＋ (B) ＋ (C)	負担区分			備考
		国庫補助金 (A)	事業実施主体 (B)	その他 (C)	
さとうきび生産性向上緊急支援事業 （農業機械等の導入又はリース導入を伴わない取組）	円	円	円	円	
合　　計					

(注)　「備考」の欄は、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額○○円　うち国費○○円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記載するとともに、同税額を減額した場合には合計の欄の備考の欄に合計額（「除税額○○円　うち国費○○円」）

第７　収支予算（又は精算）

１　収入の部

区　　分	本年度予算	前年度予算	比較増減		備考
			増	減	
１　国庫補助金	円	円	円	円	
２　その他					
合　　計					

２　支出の部

区　　分	本年度予算	前年度予算	比較増減		備考
			増	減	
さとうきび生産性向上緊急支援事業 （農業機械等の導入又はリース導入を伴わない取組）	円	円	円	円	
合　　計					

第８　その他関係資料

１　受益地区におけるさとうきび増産プロジェクト

２　定款、寄附行為等主に営む事業内容が確認できる書類及び収支予算（又は収支決算）

３　本事業の一部を外部へ委託する場合は、その委託契約書（案）（又は写し）

４　事業実施地区の地図（取組を実施したほ場、取組内容等が分かるもの）

５　取組のスケジュールが分かる資料

６　その他地方農政局長等が必要と認める資料

別記様式第１号別添（別記１関係）－２－２

実施の有無	取組内容
	実施要領別記1第1の1の(1)のうち 農業機械等の導入又はリース導入 を伴わない取組

畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業のうち
さとうきび生産性向上緊急支援事業
（担い手・作業受託組織の育成・強化対策）

事業実施計画書

年度　令和〇年度（補正予算）
主体名
村名
施行町
施行区
実施市
実施業
業務・
事県地
事

第１　事業目的

①産地の生産体制を支える担い手・作業受託組織の育成・強化を図る上での課題について【必須記載】

②産地で定められているさとうきび増産プロジェクトにおける担い手・作業受託組織の育成・強化に係る取組について【必須記載】

③担い手・作業受託組織の育成・強化を図る上での課題の解決に向け本事業（農業機械の導入又はリース導入を伴わない取組）をどのように活用し、また、どのような産地の姿を目指していくのか【必須記載】

④その他【任意記載：①②③以外で特筆することがあれば記載】

第２　事業計画総括表

県名及び市町村名	事業実施主体名及び地区名	目　標	目標数値 現状（　年度）	目標数値 目標（　年度）	目標数値 増減（増減率等）	受益 戸数	受益 面積	事業内容（工種、施設区分、構造、規格、能力等）	総事業費（A+B+C）	負担区分 国庫補助金（A）	負担区分 事業実施主体（B）	負担区分 その他（C）	補助率	完了年月日	備考
		生産量を平年水準以上に増加	t	t	%	戸（　年度）	ha（　年度）	1 担い手・作業受託組織の育成・強化 ・研修会の開催 ・担い手への農地利用集積の取組 ・就農相談会の開催 ・他産地・他産業との連携による労働力確保 ・外国人労働者の受入体制整備 ・担い手・作業受託組織が収穫作業の受託を円滑に行うために必要となる作業員・オペレーター確保の取組 2 複合経営の導入による担い手の経営安定 ・産地検討会の開催 ・技術講習会の開催	円	円	円	円	%		
		作付面積を１％以上増加	ha	ha	%	（現状）戸	（現状）ha								
		作型別栽培の10a当たり収量を５％以上増加（○○栽培）	t/10a	t/10a	%										
		10a当たりの労働時間を10%以上削減	h/10a	h/10a	%										
		土壌診断及び土づくりの実施面積割合を６ポイント以上増加	ha（　件）	ha（　件）	ポイント										
		担い手に係る作付面積を１％以上増加	ha	ha	%										
		担い手における生産コストを10%以上削減	円	円	%										
合　計															

（注）　1 「目標」の欄については、実施要領別記１第３の１の（１）のア～キに掲げる目標を記入すること（「目標」を２つ以上設定することも可能）。

2 「目標数値」の欄の目標年度は事業実施年度又は事業実施年度の翌年度とする。ただし、さとうきびの栽培上の特性と取組内容を鑑みて、やむを得ない場合は、事業実施年度の翌々年度とすることができるものとする。

3 「目標数値」の欄については、具体的な目標数値を記入すること。現状値については、原則、直近のデータとし、直近年が異常年であった場合（激甚災害の発生等）は、さらに前年のデータ又は過去数ヶ年の平均を現状値とすることができる。ただし、生産量の現状値については、平年水準（７年中庸５年平均）を用いるものとするが、直近のデータの生産量が平年水準を上回っている場合には、当該生産量又は島ごとのさとうきび増産プロジェクトにおいて目標と掲げる生産量のうちいずれか多い方を現状値とする。また、土壌診断及び土づくりの実施面積割合については、両取組の合算値でも可能とする。

4 「目標数値」の欄に記載した現状及び目標並びに「受益」の欄に記載した戸数及び面積の数値の根拠が確認できる資料を添付すること。

5 「受益」の欄については、目標年度の戸数及び面積を記入すること。

6 「事業内容」の欄については、実施要領別記１第１の１（１）に掲げる取組について記入すること。

7 「負担区分」の欄については、国庫補助金以外からの拠出があった場合や、地方公共団体等からの補助があった場合には、その金額を（B）及び（C）に記載し、具体的な内容を「備考」の欄に記入すること。

8 「備考」の欄には、事業区分ごと及び事業実施主体ごとに、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には、「除税額○円　うち国費○円」と、同税額がない
場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入するとともに、同税額を減額した場合には、「備考」の欄に合計額（「除税額○円
うち国費○円」）を記入すること。

第３　事業の成果目標

成果目標						
目標数値	現状値： （〇年度）		目標値： （〇年度）		増減（増減率等）：	
目標数値決定の考え方	事業評価の検証方法（現状値及び目標値の算出方法）					
１）現状 ２）事業内容 ３）事業成果	１）現状値の算出方法 ２）目標値の算出方法 ３）検証方法（実績値の算出方法）					

（注）１「成果目標」が複数ある場合は、欄を適宜追加して記載すること。
２「目標数値決定の考え方」については、現状を明らかにし、どのような取組を行うことにより、具体的にどれだけの効果が期待され、その結果として、目標をどれだけ達成できるのかを記載すること。
３「事業評価の検証方法」については、客観的な手法により検証ができることを原則とする。

第４　事業実施計画の詳細

１　事業実施主体の概要

名称 （設立年月日）	所在地	構成員	
		氏名	所属・職名

２　協力機関

区分	組織名	担当業務
地方公共団体		
民間団体		

（注）事業実施主体の構成員に含まれている組織は除くこと。

３　事業内容及び実施体制

地区名	取組項目	実施体制	実施時期	事業量 （作型ごとの単価、回数、面積、台数等）	備考

（注）１　「地区名」及び「取組項目」の欄が足りない場合は、適宜追加して記入すること。
　　２　「事業量」の欄には具体的取組を記述し、必要に応じて補足資料を添付すること。また、上記内容が分かる資料の添付に替えてもよいこととする。

４　費目別積算根拠

取組項目			事業費（円）	うち国庫補助金（円）	積算根拠 （作型ごとの単価、人数、回数、面積、台数等）	対象農家戸数（戸）	対象面積（ha）	備考
費目								
		小　　計						
費目								
		小　　計						
費目								
		小　　計						
費目								
		小　　計						
費目								
		小　　計						
費目								
		小　　計						
合　　計								

（注１　実施する取組項目のみを記入し、実施しない取組項目は削除すること。
　２　「取組項目」、「費目」の欄等が足りない場合には、適宜追加して記入すること。
　３　「費目」の欄は、実施要領別記９に規定している費目とし、費目単位で金額を整理すること。
　　「積算根拠」の欄には、施用量・単価、記帳手当、謝金の時間単価等について具体的に記入すること。
　４　「対象面積」及び「対象農家戸数」の欄の合計については、延べではなく、実際の面積及び農家戸数とすること。

第５　関係する県、市町村からの意見又は連絡状況

※当該取組について意見を記載。 　記載した県又は市町村の所属課名及び担当者名を記載。

第６　経費の配分及び負担区分

区　　分	総事業費 (A) ＋ (B) ＋ (C)	負担区分			備考
		国庫補助金 (A)	事業実施主体 (B)	その他 (C)	
さとうきび生産性向上緊急支援事業 （農業機械等の導入又はリース導入を伴わない取組（担い手・作業受託組織の育成・強化対策））	円	円	円	円	
合　　計					

（注）「備考」の欄は、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額○○円　うち国費○○円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記載するとともに、同税額を減額した場合には合計の欄の備考の欄に合計額（「除税額○○円　うち国費○○円」）

第７　収支予算（又は精算）

１　収入の部

区　　分	本年度予算	前年度予算	比較増減		備考
			増	減	
１　国庫補助金	円	円	円	円	
２　その他					
合　　計					

２　支出の部

区　　分	本年度予算	前年度予算	比較増減		備考
			増	減	
さとうきび生産性向上緊急支援事業 （農業機械等の導入又はリース導入を伴わない取組（担い手・作業受託組織の育成・強化対策））	円	円	円	円	
合　　計					

第８　その他関係資料

１　受益地区におけるさとうきび増産プロジェクト
２　定款、寄附行為等主に営む事業内容が確認できる書類及び収支予算（又は収支決算）
３　本事業の一部を外部へ委託する場合は、その委託契約書（案）（又は写し）
４　事業実施地区の地図（取組を実施したほ場、取組内容等が分かるもの）
５　取組のスケジュールが分かる資料
６　その他地方農政局長等が必要と認める資料

別記様式第１号別添（別記１関係）－２－３

実施の有無	取組内容
	実施要領別記1第1の1の(1)から(9)のうち 農業機械等の導入又はリース導入 を伴わない取組（製糖副産物等活用）

畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業のうち さとうきび生産性向上緊急支援事業 （地力増進対策のうち製糖副産物等の活用に係る取組）

事業実施計画書

事業実施地区名・事業実施市町村名・事業実施主体名　令和〇年度（補正予算）

第１　事業目的

①産地における地力増進対策の現状や製糖副産物等の活用状況について【必須記載】

②産地で定められているさとうきび増産プロジェクトにおける地力増進対策の取組について【必須記載】

③地域における資源循環を図る上での課題の解決に向け本事業（農業機械の導入又はリース導入を伴わない取組）をどのように活用し、また、どのような産地の姿を目指していくのか【必須記載】

④その他【任意記載：①②③以外で特筆することがあれば記載】

第２　事業計画総括表

県名及び市町村名	事業実施主体名及び地区名	目　標	目標数値			受　益		事業内容 工種、施設区分、構造、規格、能力等	総事業費 (A+B+C)	負担区分			補助率	完了年月日	備考
			現状 （　　年度）	目標 （　　年度）	増減 （増減率等）	戸数	面積			国庫補助金 (A)	事業実施主体 (B)	その他 (C)			
		生産量を平年水準以上に増加	t	t	%	戸 （　年度）	ha （　年度）	1　製糖副産物や地域の未利用資源の活用に向けた検討会の開催 2　製糖副産物や地域の未利用資源を用いた有機質資材の試作及び施用 ・製糖副産物や未利用資源を活用した有機質資材の試作（糖蜜・バガス・トラッシュ・その他） ・有機質資材の施用	円	円	円	円	%		
		作付面積を１％以上増加	ha	ha	%	（現状） 戸	（現状） ha								
		作型別栽培の10a当たり収量を５％以上増加 （○○作物）	t/10a	t/10a	%										
		10a当たりの労働時間を10%以上削減	h/10a	h/10a	%										
		土壌診断及び土づくりの実施面積割合を６ポイント以上増加	ha （　　件）	ha （　　件）	ポイント										
合　計															

（注）　1　「目標」の欄については、実施要領別記１第３の１の（１）のア～オに掲げる目標を記入すること（「目標」を２つ以上設定することも可能）。

2　「目標数値」の欄の目標年度は事業実施年度又は事業実施年度の翌年度とする。ただし、さとうきびの栽培上の特性と取組内容を鑑みて、やむを得ない場合は、事業実施年度の翌々年度とすることができるものとする。

3　「目標数値」の欄については、具体的な目標数値を記入すること。現状値については、原則、直近のデータとし、直近年が異常年であった場合（激甚災害の発生等）は、さらに前年のデータ又は過去数ヶ年の平均を現状値とすることができる。ただし、生産量の現状値については、平年水準（７年中庸５年平均）を用いるものとするが、直近のデータの生産量が平年水準を上回っている場合には、当該生産量又は島ごとのさとうきび増産プロジェクトにおいて目標と掲げる生産量のうちいずれか多い方を現状値とする。また、土壌診断及び土づくりの実施面積割合については、両取組の合算値でも可能とする。

4　「目標数値」の欄に記載した現状及び目標並びに「受益」の欄に記載した戸数及び面積の数値の根拠が確認できる資料を添付すること。

5　「受益」の欄については、目標年度の戸数及び面積を記入すること。

6　「事業内容」の欄については、実施要領別記１第１の１（３）に掲げる取組について記入すること。

7　「負担区分」の欄については、国庫補助金以外からの拠出があった場合や、地方公共団体等からの補助があった場合には、その金額を（B）及び（C）に記載し、具体的な内容を「備考」の欄に記入すること。

8　「備考」の欄には、事業区分ごと及び事業実施主体ごとに、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には、「除税額○円　うち国費○円」と、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入するとともに、同税額を減額した場合には、「備考」の欄に合計額（「除税額○円　うち国費○円」）を記入すること。

第３　事業の成果目標

成果目標						
目標数値	現状値： （○年度）		目標値： （○年度）		増減（増減率等）：	
目標数値決定の考え方	事業評価の検証方法（現状値及び目標値の算出方法）					
１）現状 ２）事業内容 ３）事業成果	１）現状値の算出方法 ２）目標値の算出方法 ３）検証方法（実績値の算出方法）					

（注）　1 「成果目標」が複数ある場合は、欄を適宜追加して記載すること。
2 「目標数値決定の考え方」については、現状を明らかにし、どのような取組を行うことにより、具体的にどれだけの効果が期待され、その結果として、目標をどれだけ達成できるのかを記載すること。
3 「事業評価の検証方法」については、客観的な手法により検証ができることを原則とする。

第４　事業実施計画の詳細

１　事業実施主体の概要

名称 （設立年月日）	所在地	構成員	
		氏名	所属・職名

２　協力機関

区分	組織名	担当業務
地方公共団体		
民間団体		

（注）事業実施主体の構成員に含まれている組織は除くこと。

３　事業内容及び実施体制

地区名	取組項目	実施体制	実施時期	事業量	備考

（注）　１　「地区名」及び「取組項目」の欄が足りない場合は、適宜追加して記入すること。
　　２　「事業量」の欄には具体的取組を記述し、必要に応じて補足資料を添付すること。また、上記内容が分かる資料の添付に替えてもよいこととする。

４　費目別積算根拠

取組項目			事業費（円）	うち国庫補助金（円）	積算根拠（作型ごとの単価、人数、回数、面積、台数等）	対象農家戸数（戸）	対象面積（ha）	備考
費目								
		小　　計						
費目								
		小　　計						
費目								
		小　　計						
費目								
		小　　計						
費目								
		小　　計						
合　　計								

（注１　実施する取組項目のみを記入し、実施しない取組項目は削除すること。
２　「取組項目」、「費目」の欄等が足りない場合には、適宜追加して記入すること。
３　「費目」の欄は、実施要領別記９に規定している費目とし、費目単位で金額を整理すること。
「積算根拠」の欄には、施用量・単価、記帳手当、謝金の時間単価等について具体的に記入すること。
４　「対象面積」及び「対象農家戸数」の欄の合計については、延べではなく、実際の面積及び農家戸数とすること。

第５　関係する県、市町村からの意見又は連絡状況

※当該取組について意見を記載。 　記載した県又は市町村の所属課名及び担当者名を記載。

第６　経費の配分及び負担区分

区　　分	総事業費 (A) ＋ (B) ＋ (C)	負担区分			備考
		国庫補助金 (A)	事業実施主体 (B)	その他 (C)	
さとうきび生産性向上緊急支援事業 （農業機械等の導入又はリース導入を伴わない取組（地力増進対策のうち製糖副産物等の活用に係る取組））	円	円	円	円	
合　　計					

（注）　「備考」の欄は、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額○○円　うち国費○○円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記載するとともに、同税額を減額した場合には合計の欄の備考の欄に合計額（「除税額○○円　うち国費○○円」）

第７　収支予算（又は精算）

１　収入の部

区　　分	本年度予算	前年度予算	比較増減		備考
			増	減	
１　国庫補助金	円	円	円	円	
２　その他					
合　　計					

２　支出の部

区　　分	本年度予算	前年度予算	比較増減		備考
			増	減	
さとうきび生産性向上緊急支援事	円	円	円	円	
合　　計					

第８　その他関係資料

１　受益地区におけるさとうきび増産プロジェクト
２　定款、寄附行為等主に営む事業内容が確認できる書類及び収支予算（又は収支決算）
３　本事業の一部を外部へ委託する場合は、その委託契約書（案）（又は写し）
４　事業実施地区の地図（取組を実施したほ場、取組内容等が分かるもの）
５　取組のスケジュールが分かる資料
６　その他地方農政局長等が必要と認める資料

別記様式第１号別添（別記１関係）－２－４

実施の有無	取組内容
	実施要領別記1第1の1の(1)から(9)のうち 農業機械等の導入又はリース導入 を伴わない取組（低糖度対策）

畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業のうち
さとうきび生産性向上緊急支援事業
（低糖度対策に係る取組）

事業実施計画書

事業実施主体名　
事業実施市町村名　
事業実施区域　
事業・事業県地　

年度　令和〇年度（補正予算）

第１　事業実施地区におけるさとうきび生産に係る現状等

収穫面積	平年糖度	低糖度対策の取組面積	上限単価	補助金上限
ha	度	ha	2,000　円/10a	0　円

（注）１「収穫面積」については、直近年（令和３年産）の収穫面積とする。
２「平年糖度」については、過去７年（平成27年産から令和３年産）中庸５年平均糖度とする。
３「平年糖度」が13.1度を下回っている場合、低糖度対策に係る取組を行うことができるものとする。
４「低糖度対策の取組面積」については、延べ面積ではなく実面積とし、収穫面積の範囲内となっていること。

第２　事業目的

①産地における低糖度に係る課題について【必須記載】

②産地で定められているさとうきび増産プロジェクトにおける低糖度対策の位置付けについて【必須記載】

③本事業をどのように活用し、産地の低糖度対策に取組むこととするのか【必須記載】

④その他【任意記載：①②③以外で特筆することがあれば記載】

第３　事業計画総括表

県名及び市町村名	事業実施主体名及び地区名	目　標	目標数値			受　益		事業内容（工種、施設区分、構造、規格、能力		総事業費(A+B+C)	負担区分			補助率	完了年月日	備考
			現状	目標（　年度）	増加度数	戸数	面積				国庫補助金(A)	事業実施主体(B)	その他(C)			
		糖度を平年水準以上に増加	度	度	度	戸（　年度） （現状）戸	ha（　年度） （現状）ha	3　地力増進対策 6　種苗確保対策・優良品種採苗圃の設置（農林○号）		円	円	円	円	%		
合　計																

（注）１「目標」の欄については、実施要領別記１第３の１の（１）のケに掲げる目標を記入するものとし、「目標数値」の「現状」欄については、第１の「平年糖度」を記載するこ
２「目標数値」の欄の目標年度は事業実施年度又は事業実施年度の翌年度とする。ただし、さとうきびの栽培上の特性と取組内容を鑑みて、やむを得ない場合は、事業実施年度の翌々年度とすることができるものとする。
３「目標数値」の欄については、具体的な目標数値を記入すること。
４「受益」の欄に記載した戸数及び面積の数値の根拠が確認できる資料を添付すること。また、「現状」の面積については、第１の「低糖度対策の取組面積」であること。
５「受益」の欄については、目標年度の戸数及び面積を記入すること。
６「事業内容」の欄については、実施要領別記１第１の１（１）～（８）に掲げる取組について記入すること。また、低糖度対策に資する取組であること。
７「負担区分」の欄については、国庫補助金以外からの拠出があった場合や、地方公共団体等からの補助があった場合には、その金額を（B）及び（C）に記載し、具体的な内容を「備考」の欄に記入すること。また、国庫補助金については、第１の「補助金上限」の範囲内であること。
８「備考」の欄には、事業区分ごと及び事業実施主体ごとに、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には、「除税額○円　うち国費○円」と、同税額がない
場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入するとともに、同税額を減額した場合には、「備考」の欄に合計額（「除税額○円
うち国費○円」）を記入すること

第４　事業の成果目標

成果目標						
目標数値	現状値：		目標値： （〇年度）		増加度数：	
目標数値決定の考え方	事業評価の検証方法（現状値及び目標値の算出方法）					
１）現状 ２）事業内容 ３）事業成果	１）現状値の算出方法 ２）目標値の算出方法 ３）検証方法（実績値の算出方法）					

（注）１「目標数値決定の考え方」については、現状を明らかにし、低糖度対策として、どのような取組を行うことにより、どれだけの効果が期待され、その結果として、目標をどれだけ達成できるのかを記載すること。
２「事業評価の検証方法」については、客観的な手法により検証ができることを原則とする。
３　低糖度対策の取組については、「平成29年産に発生したさとうきびの低糖度の原因及び対策に係る研究（イノベーション創出強化研究推進事業（研究開発ステージ））」の「研究の主要な成果」における「栽培管理における着目すべき有益な技術的方策」に沿った取組、又はその他の研究成果によって効果が確認された取組とすること。なお、その他の研究成果によって効果が確認された取組を行う場合は、根拠として当該取組による効果が確認できる論文等の資料を添付すること。

第５　事業実施計画の詳細

１　事業実施主体の概要

名称 （設立年月日）	所在地	構成員	
		氏名	所属・職名

２　協力機関

区分	組織名	担当業務
地方公共団体		
民間団体		

（注）事業実施主体の構成員に含まれている組織は除くこと。

3　事業内容及び実施体制

地区名	取組項目	実施体制	実施時期	事業量 （作型ごとの単価、回数、面積、台数等）	備考

（注１　「地区名」及び「取組項目」の欄が足りない場合は、適宜追加して記入すること。
　　２　「事業量」の欄には具体的取組を記述し、必要に応じて補足資料を添付すること。また、上記内容が分かる資料の添付に替えてもよいこととする。

4　費目別積算根拠

取組項目			事業費（円）	うち国庫補助金（円）	積算根拠 （作型ごとの単価、人数、回数、面積、台数等）	対象農家戸数（戸）	対象面積（ha）	備考
費目								
		小　　計						
費目								
		小　　計						
費目								
		小　　計						
費目								
		小　　計						
費目								
		小　　計						
合　　計								

（注１　実施する取組項目のみを記入し、実施しない取組項目は削除すること。
　　２　「取組項目」、「費目」の欄等が足りない場合には、適宜追加して記入すること。
　　３　「費目」の欄は、実施要領別記９に規定している費目とし、費目単位で金額を整理すること。
　　「積算根拠」の欄には、施用量・単価、記帳手当、謝金の時間単価等について具体的に記入すること。
　　４　「対象面積」及び「対象農家戸数」の欄の合計については、延べではなく、実際の面積及び農家戸数とすること。

第６　関係する県、市町村からの意見又は連絡状況

※当該取組について意見を記載。 　記載した県又は市町村の所属課名及び担当者名を記載。

第７　経費の配分及び負担区分

区　　分	総事業費 (A) ＋ (B) ＋ (C)	負担区分			備考
		国庫補助金 (A)	事業実施主体 (B)	その他 (C)	
さとうきび生産性向上緊急支援事業 （農業機械等の導入又はリース導入を伴わない取組（低糖度対策））	円	円	円	円	
合　　計					

（注）「備考」の欄は、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額○○円　うち国費○○円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記載するとともに、同税額を減額した場合には合計の欄の備考の欄に合計額（「除税額○○円　うち国費○○円」）

第８　収支予算（又は精算）

１　収入の部

区　　分	本年度予算	前年度予算	比較増減		備考
			増	減	
１　国庫補助金	円	円	円	円	
２　その他					
合　　計					

２　支出の部

区　　分	本年度予算	前年度予算	比較増減		備考
			増	減	
さとうきび生産性向上緊急支援事業 （農業機械等の導入又はリース導入を伴わ	円	円	円	円	
合　　計					

第９　その他関係資料

１　受益地区におけるさとうきび増産プロジェクト
２　定款、寄附行為等主に営む事業内容が確認できる書類及び収支予算（又は収支決算）
３　本事業の一部を外部へ委託する場合は、その委託契約書（案）（又は写し）
４　事業実施地区の地図（取組を実施したほ場、取組内容等が分かるもの）
５　取組のスケジュールが分かる資料
６　その他地方農政局長等が必要と認める資料

別記様式第１号別添（別記１関係）－２－５

実施の有無	取組内容
	実施要領別記1第1の1の(1)から(9)のうち 農業機械等の導入又はリース導入 を伴わない取組（作型・品種転換対策）

畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業のうち
さとうきび生産性向上緊急支援事業
（作型・品種転換対策に係る取組）

事業実施計画書

事業実施主体名　　
事業実施市区町村名　　
事業・事業県地　　
年度　令和〇年度（補正予算）

第１　事業実施地区におけるさとうきび生産に係る現状等

株出栽培面積	作型・品種転換対策の取組面積	上限単価	補助金上限
ha	ha	3,000　円/10a	0　円

（注）１「株出栽培面積」については、直近年（令和３年産）の収穫面積とする。
　　２「作型・品種転換対策の取組面積」については、延べ面積ではなく実面積とし、株出栽培面積の１割の範囲内となっていること。

第２　事業目的

①産地における作型・品種構成に係る課題について【必須記載】

②産地で定められているさとうきび増産プロジェクトにおける作型・品種転換に係る位置付けについて【必須記載】

③本事業をどのように活用し、産地の作型・品種転換に取組むこととするのか【必須記載】

④その他【任意記載：①②③以外で特筆することがあれば記載】

第３　事業計画総括表

県名及び 市町村名	事業実施主体名及び地区名	目　標	目標数値			受益		事業内容（工種、施設区分、構造、規格、能力		総事業費（A+B+C）	負担区分			補助率	完了年月日	備考
			現状（　年度）	目標（　年度）	増減（増減率等）	戸数	面積				国庫補助金（A）	事業実施主体（B）	その他（C）			
		新植作付面積の増加	ha	ha	%	戸（　年度） （現状）戸	ha（　年度） （現状）ha	3　地力増進対策 6　種苗確保対策・優良品種採苗圃の設置（農林○号）		円	円	円	円	%		
合　計																

（注）１「目標」の欄については、実施要領別記１第３の１の（１）のコに掲げる目標を記入するものとし、「目標数値」の「現状」欄について、新植作付面積割合を選択する場合は、直近年の面積に対する新植面積の割合を記入するものとする。
　　２「目標数値」の欄の目標年度は事業実施年度又は事業実施年度の翌年度とする。ただし、さとうきびの栽培上の特性と取組内容を鑑みて、やむを得ない場合は、事業実施年度の翌々年度とすることができるものとする。
　　３「目標数値」の欄については、具体的な目標数値を記入すること。
　　４「受益」の欄に記載した戸数及び面積の数値の根拠が確認できる資料を添付すること。
　　５「受益」の欄については、目標年度の戸数及び面積を記入すること。
　　６「事業内容」の欄については、実施要領別記１第１の１（１）～（８）に掲げる取組について記入すること。また、作型・品種転換対策に資する取組であること。
　　７「負担区分」の欄については、国庫補助金以外からの拠出があった場合や、地方公共団体等からの補助があった場合には、その金額を（B）及び（C）に記載し、具体的な内容を「備考」の欄に記入すること。また、国庫補助金については、第１の「補助金上限」の範囲内であること。
　　８「備考」の欄には、事業区分ごと及び事業実施主体ごとに、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には、「除税額○円　うち国費○円」と、同税額がない
　　場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入するとともに、同税額を減額した場合には、「備考」の欄に合計額（「除税額○円　うち国費○円」）を記入すること。

第４　事業の成果目標

成果目標						
目標数値	現状値： （○年度）		目標値： （○年度）		増加ポイント：	
目標数値決定の考え方	事業評価の検証方法（現状値及び目標値の算出方法）					
１）現状 ２）事業内容 ３）事業成果	１）現状値の算出方法 ２）目標値の算出方法 ３）検証方法（実績値の算出方法）					

（注）１「目標数値決定の考え方」については、現状を明らかにし、作型・品種転換対策として、どのような取組を行うことにより、どれだけの効果が期待され、その結果として、目標をどれだけ達成できるのかを記載すること。
２「事業評価の検証方法」については、客観的な手法により検証ができることを原則とする。

第５　事業実施計画の詳細

１　事業実施主体の概要

名称 （設立年月日）	所在地	構成員	
		氏名	所属・職名

２　協力機関

区分	組織名	担当業務
地方公共団体		
民間団体		

（注）事業実施主体の構成員に含まれている組織は除くこと。

３　事業内容及び実施体制

地区名	取組項目	実施体制	実施時期	事業量 （作型ごとの単価、回数、面積、台数等）	備考

（注１　「地区名」及び「取組項目」の欄が足りない場合は、適宜追加して記入すること。
　　２　「事業量」の欄には具体的取組を記述し、必要に応じて補足資料を添付すること。また、上記内容が分かる資料の添付に替えてもよいこととする。

４　費目別積算根拠

取組項目			事業費（円）	うち国庫補助金（円）	積算根拠 （作型ごとの単価、人数、回数、面積、台数等）	対象農家戸数（戸）	対象面積（ha）	備考
費目								
		小　　計						
費目								
		小　　計						
費目								
		小　　計						
費目								
		小　　計						
費目								
		小　　計						
費目								
		小　　計						
合　　計								

（注１　実施する取組項目のみを記入し、実施しない取組項目は削除すること。
　　２　「取組項目」、「費目」の欄等が足りない場合には、適宜追加して記入すること。
　　３　「費目」の欄は、実施要領別記９に規定している費目とし、費目単位で金額を整理すること。
　　「積算根拠」の欄には、施用量・単価、記帳手当、謝金の時間単価等について具体的に記入すること。
　　４　「対象面積」及び「対象農家戸数」の欄の合計については、延べではなく、実際の面積及び農家戸数とすること。

第６　関係する県、市町村からの意見又は連絡状況

※当該取組について意見を記載。 　記載した県又は市町村の所属課名及び担当者名を記載。

第７　経費の配分及び負担区分

区　　分	総事業費 (A) ＋ (B) ＋ (C)	負担区分			備考
		国庫補助金 (A)	事業実施主体 (B)	その他 (C)	
さとうきび生産性向上緊急支援事業 （農業機械等の導入又はリース導入を伴わない取組（作型・品種転換対策））	円	円	円	円	
合　　計					

（注）「備考」の欄は、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額○○円　うち国費○○円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記載するとともに、同税額を減額した場合には合計の欄の備考の欄に合計額（「除税額○○円　うち国費○○円」）

第８　収支予算（又は精算）

１　収入の部

区　　分	本年度予算	前年度予算	比較増減		備考
			増	減	
１　国庫補助金	円	円	円	円	
２　その他					
合　　計					

２　支出の部

区　　分	本年度予算	前年度予算	比較増減		備考
			増	減	
さとうきび生産性向上緊急支援事業 （農業機械等の導入又はリース導入を伴わ	円	円	円	円	
合　　計					

第９　その他関係資料

１　受益地区におけるさとうきび増産プロジェクト
２　定款、寄附行為等主に営む事業内容が確認できる書類及び収支予算（又は収支決算）
３　本事業の一部を外部へ委託する場合は、その委託契約書（案）（又は写し）
４　事業実施地区の地図（取組を実施したほ場、取組内容等が分かるもの）
５　取組のスケジュールが分かる資料
６　その他地方農政局長等が必要と認める資料

別記様式第１号別添（都道府県向け補助金）

畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業

（都道府県向け補助金）

□　事業実施計画書
□　事業実績報告書

事　業　実　施　年　度：令和　　年度

事　業　実　施　主　体　名：

事　業　実　施　地　区：
（都道府県名・市町村名を記入）

第１　事業計画総括表

１　事業概要等

（単位：円）

事業内容 （各事業の番号は実施要領第２の１より引用）	事　業　費	負担区分			補助率	備　考	整理番号
		国庫補助金	自己負担	その他			
畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業							
１　畑作物生産性向上支援事業							
（２）かんしょ生産性向上支援事業							
ア　かんしょ生産構造転換産地づくり支援事業							
①　かんしょ省力生産体系の確立							
・地域の検討会・栽培実証等					定額		
・作業委託に係る経費					1/2以内		
②　産地と実需等が連携したかんしょ産地形成					定額		
③　農業機械等の導入					1/2以内		
（３）ばれいしょ生産拡大支援事業							
ア　ばれいしょ生産構造転換産地づくり支援事業							
①　実需と連携した産地モデルの育成					定額		
②　革新的省力作業体系モデル産地の育成					定額		
③　農業機械等の導入					1/2以内		
イ　種ばれいしょの新産地形成支援事業							
①　種ばれいしょ産地の形成					定額		
②　種ばれいしょ生産の開始					定額		
③　農業機械等の導入					1/2以内		
ウ　ばれいしょ産地拡大・持続化支援実証事業					定額		
エ　種ばれいしょの安定供給対策事業□							
①　種ばれいしょの緊急増産					定額		
②　種ばれいしょのり病率低減					定額		
③　種ばれいしょの高温障害に対応した緊急増殖					定額		
④　種ばれいしょ高温対策に係る機械・設備の導入					1/2以内		
オ　ばれいしょの病害虫抵抗性品種普及拡大事業					定額		
（４）畑作物安定生産対策事業							
ア　豆類の安定生産等対策事業							
①　豆類の複数年契約取引					定額		
②　豆類の新品種導入					定額		
③　豆類の新品種種子の安定生産					定額		
イ　そば・なたねの安定生産・安定供給対策事業							
①　技術講習会・栽培実証等					定額		
②　湿害対策技術の導入					定額		
③　湿害対策に必要な農業機械等の導入					1/2以内		
④　複数年契約取引					定額		
⑤　そばの新品種種子の安定生産					定額		
ウ　なたねの品種転換に係る交雑防止対策事業					定額		
エ　病害虫まん延防止対策事業							
①　ストックポイントを活用した病害虫まん延防止					定額		
②　病害虫まん延防止対策に係る実証					定額		

（５）畑作物導入・労働負担軽減対策事業							
ア　新たな生産体系確立支援事業							
①　新たな生産体系構築のための実証					定額		
②　農業機械等の導入					1/2以内		
イ　労働負担軽減対策事業							
①　基幹作業の外部化					1/2以内		
②　省力作業機械の導入					1/2以内		
（６）環境配慮型生産体系確立支援事業					定額		
（７）ばれいしょ・てん菜生産基盤強化事業					定額		
２　畑作物加工・流通対策支援事業							
（３）畑作物新規需要開拓支援事業							
イ　畑作物の新規需要拡大事業							
①　ニーズ調査					定額		
②　新商品の開発、マッチング・PR					1/2以内		
ウ　持続的な流通体系確立支援事業					定額		
３　畑作物産地生産体制確立・強化整備事業							
（１）かんしょ生産拡大対策整備事業							
ア　省力栽培体系導入事業					1/2以内		
（２）ばれいしょ生産拡大体制整備事業							
①　種ばれいしょ保管施設等の整備					1/2以内		
②　ばれいしょ保管施設等の整備					1/2以内		
③　小規模土地基盤整備					1/2以内		
④　高温対策施設の整備					1/2以内		
合　　計							

注1：「備考」の欄には、区分毎に、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」と記入すること。

注2：事業費＝国庫補助金＋自己負担＋その他とすること。

注3：複数のメニューに取り組む場合には、整理番号欄に通し番号を記入すること。

２　事業完了（予定）年月日　　令和　　年　　月　　日

第２　事業実施主体

１　事業実施主体名及び代表者名

事業実施主体名	代表者名	みどりの食料システム法に基づく計画認定の状況	地域計画との連携内容
		☐ 環境負荷低減事業活動実施計画　（計画策定者：　　） ☐ 特定環境負荷低減事業活動実施計画（計画策定者：　　） ☐ 基盤確立事業実施計画　（計画策定者：　　）	☐ 将来像が明確化された地域計画の区域内 ☐ 将来像が明確化された地域計画の目標地図に位置付けられた者
		スマート農業技術活用促進法に基づく計画認定の状況	輸出関連施策との連携内容
		☐ 生産方式革新実施計画　（計画策定者：　　）	☐ フラッグシップ輸出産地として選定 ☐ 輸出事業計画の認定

注１：みどりの食料システム法に基づく計画認定の状況は、いずれかの認定を受けている場合又は事業実施年度までに認定を受ける見込みがある場合にチェックを付すこと。

注２：地域計画との連携内容は、いずれかに該当している場合にチェックを付すこと。

注３：スマート農業技術活用促進法に基づく計画認定の状況は、認定を受けている場合又は事業実施年度までに認定を受ける見込みがある場合にチェックを付すこと。
　　併せて、生産方式革新実施計画の概要がわかる資料を添付すること。

注４：輸出関連施策との連携内容は、いずれかに該当している場合にチェックを付すこと。

２　事業実施体制

（１）事業実施担当者

氏名（ふりがな）	
所属（部署名等）	
所在地	
電話番号	
e-mail	

注１：原則として、事業実施担当者と経理担当者は別の者とすること。

（２）経理担当者

氏名（ふりがな）	
所属（部署名等）	
所在地	
電話番号	
e-mail	

注１：原則として、事業実施担当者と経理担当者は別の者とすること。

（３）構成員の組織等（事業実施主体がコンソーシアムの場合）

構成員	役割分担

第３　事業の目的・効果等

１　事業の目的、具体的内容及び事業により期待される効果

第４　成果目標

１　畑作物生産性向上支援事業及び畑作物加工・流通対策支援事業

整理番号	事業内容又は取組	具体的な成果目標	現状	目標	増減率等	ポイント①	重点加算ポイント②	計①+②	事後評価の検証方法（現状値及び目標値の算出方法）	備　考（対象作物等）

注1：成果目標は各取組ごとに記載し、3つ以上設定する場合は、適宜、行を追加して記入すること。
注2：「事業内容又は取組」の欄には、実施要領第2の1の事業内容を記入。ただし、取組により成果目標が異なる場合は、実施要領各別記の第1の取組名を記入すること。
注3：「具体的な成果目標」の欄には、「事業内容又は取組」に対応する実施要領各別記の第3の成果目標を記入すること。
注4：「現状」は、各事業内容又は取組に対応した成果目標に応じ記入すること。ただし、基準年の規定がない場合は事業の対象となる年産の前々年とする。
注5：「増減率等」の欄には、設定した成果目標にもとづく「現状」値と「目標」値から算定される具体的な増減率等の数値を記入すること。
注6：3戸または5名要件を適用する場合は、「備考」の欄に農家戸数または受益農業従事者数を記入すること。

２　畑作物産地生産体制確立・強化整備事業

事業内容又は取組	具体的な成果目標	現状	目標	増減率等	ポイント①	重点加算ポイント②	計①＋②	事後評価の検証方法（現状値及び目標値の算出方法）	備　考

注1：成果目標は各取組ごとに記載し、複数設定する場合は、適宜、行を追加して記入すること。
注2：「事業内容又は取組」の欄には、実施要領第2の1の事業内容を記入。ただし、取組により成果目標が異なる場合は、実施要領各別記の第1の取組名を記入すること。
注3：「具体的な成果目標」の欄には、「事業内容又は取組」に対応する実施要領別記24の第3または別記26の第3の成果目標を記入すること。
注4：「現状」は、各事業内容又は取組に対応した成果目標に応じ記入すること。ただし、基準年の規定がない場合は事業の対象となる年産の前々年とする。
注5：「増減率等」の欄には、設定した成果目標にもとづく「現状」値と「目標」値から算定される具体的な増減率等の数値を記入すること。

第５　必要経費

１　経費の配分と負担区分

区　分	事　業　費	負担区分			備考
		国庫補助金	自己負担	その他	
畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業	円	円	円	円	
１【生産性向上事業】　第１の１の１					
２【加工・流通対策事業】　第１の１の２					
３【整備事業】　第１の１の３					
合　計					

注1：「事業費」の欄には、1から3の実施に係る事業費の総額を記入すること。ただし、面積定額補助の取組メニューにあっては国庫補助金の額を事業費とする。
注2：事業費＝国庫補助金＋自己負担＋その他とすること。

２　収支予算（又は精算）

（１）収入の部

区　分	本年度予算額	本年度精算額	比較増減		備　考
			増	減	
畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業	円	円	円	円	
国庫補助金		－	－	－	
自己負担		－	－	－	
その他		－	－	－	
合　計		－	－	－	

（２）支出の部

区　　分	本年度予算額	本年度精算額	比較増減		備　考
			増	減	
畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業	円	円	円	円	
１【生産性向上事業】　第１の１の１		－	－	－	
２【加工・流通対策事業】　第１の１の２		－	－	－	
３【整備事業】　第１の１の３		－	－	－	
合　　計		－	－	－	

注1：経費積算の基礎等の根拠資料を提出すること。
注2：適宜、行を追加して記入すること。
注3：「本年度精算額」「比較増減」の欄は、実績報告時に記入すること。

第６　添付書類　（添付書類名を記入すること。）

１　定款、組織規程、経理規程等の組織運営に関する規約・規程（都道府県、市町村、農業協同組合連合会、農業協同組合は添付を省略可能）及び収支予算（又は収支決算）、農業機械等を導入する場合は受益戸数又は受益農業従事者の要件を確認できる資料
２　その他、地方農政局長等、都道府県知事及び市町村長が必要と認める資料
３　上記資料のうち、ウェブサイトで閲覧可能な資料はURLの記載のみで可
４　取り組む事業の別記様式第１号別添別紙

別記様式第１号別添別紙（別記２関係）

１　畑作物生産性向上支援事業

（２）かんしょ生産性向上支援事業

ア　かんしょ生産構造転換産地づくり支援事業

ア　事業の内容

①かんしょ省力生産体系の確立
②産地と実需が連携した新産地形成
③農業機械の導入等

注：対象となる事業の内容の欄に記載する

イ　事業実施主体

協議体の名称	
構成員	
事務局・代表	

注：必要に応じて行を追加する

別記様式第１号別添別紙（別記２関係）

ウ　取組の内容

取組内容	取組内容の詳細	事業量（単価、人数、実施回数、実証ほ面積）等	事業費（円）（税込）	国庫補助金（円）	備　考
計					

注１：「取組内容の詳細」の欄には、〇〇検討会の開催、〇〇研修会開催・受講、〇〇マニュアル作成等具体的な内容を記入すること。

注２：「事業量」の欄には、実施要領別記１別表の「補助対象経費」の費目毎に具体的に記入すること。

注３：「国庫補助金」の欄には、別記２の第４の補助率を元に補助金額を記入すること。

注４：「備考」の欄には、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」と記入すること。

注５：適宜、行を追加して記入すること。

エ　農業機械等の導入

対象作物の作付面積

対象作物	作付面積		受益戸数又は受益農業従事者数
	事業実施前（〇年産）	目標年度（〇年産）	

別記様式第１号別添別紙（別記２関係）

【購入・改良の場合】

（a）機械の納入業者の選定方法の計画

入札方式（いずれかに〇）	指名業者選定の考え方	備　考
一般競争入札・指名競争入札・見積り合わせ		

注:「指名業者選定の考え方」の欄は、一般競争入札以外の選定方法で業者を選定した場合に記入すること。

（b）農業機械の購入価格内容の詳細

対象作物名：	対象作業：

	事業実施前		事業実施後			
	現有機	その他（手作業、作業委託等）	現有機	新規導入	新規導入	その他（手作業、作業委託等）
機械番号（購入）						
機械種類						
製造会社名						
型式						
定格出力						
機械あたり作業可能面積（ha）						
機械あたり利用面積（ha）						

別記様式第１号別添別紙（別記２関係）

機械導入（所有）台数						
利用面積計（ha）						
機械の選定理由及び規模決定の根拠						
機械管理者						
保管・設置場所						
購入価格（税抜、円）						
購入価格（税込、円）						
国庫補助金（円）						
備考						

注１：「機械の選定理由及び規模決定の根拠」の欄の「規模決定の根拠」では農業機械の能力を決定（導入する機械の能力、台数、単価等）した計算過程をその根拠となる機械の能力等の具体的な数値を用いて記入すること。また、必要に応じ、規模決定根拠が分かる資料を添付すること。

注２：「購入価格（税抜、円）」の欄には、購入する農業機械の販売業者により設定されている小売希望価格（設定されていない場合は一般的な実勢価格（消費税抜価格））を記入すること。なお、本事業の実施によって下取り等により処分益が発生する場合は、その額を控除した額を記入すること。

注３：「国庫補助金」の欄には、処分益を控除した上で購入価格（税抜）×１／２以内の額を記入すること。

注４：「備考」の欄には、本事業の実施によって下取り等により処分益が発生する場合は、その額（消費税込み）を記入すること（計画時に処分益が明らかでない場合は、その旨を記載し、実績時に反映させること。）。

なお、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」と記入すること。 また、事業（農業機械の導入）を行うに当たって、補助対象物件を担保に、自己負担の全部又は一部について融資を受ける場合には、「金融機関名」「融資名（制度・その他）」「融資を受けようとする金額」「償還年数」を記入すること。

注５：複数の農業機械を導入する場合は、列または表を追加し、機械ごとに記入して「機械番号（購入）」欄に連番を付すこと。

別記様式第１号別添別紙（別記２関係）

【リースの場合】

（c）リース機械の納入業者の選定方法の計画

入札方式（いずれかに〇）	指名業者選定の考え方	備　考
一般競争入札・指名競争入札・見積り合わせ		

注：「指名業者選定の考え方」の欄は、一般競争入札以外の選定方法で業者を選定した場合に記入すること。

（d）農業機械のリース料等の詳細

対象作物名：	対象作業：

	事業実施前		事業実施後			
	現有機	その他（手作業、作業委託等）	現有機	新規導入	新規導入	その他（手作業、作業委託等）
機械番号（リース）						
機械種類						
製造会社名						
型式						
定格出力						
機械あたり作業可能面積（ha）						
機械あたり利用面積（ha）						
機械導入（所有）台数						

別記様式第１号別添別紙（別記２関係）

利用面積計（ha）						
リース期間						
機械の選定理由及び規模決定の根拠						
機械管理者						
保管・設置場所						
①物件取得予定価格（税抜、円）						
②リース終了後の残存価格（税抜、円）						
③助成申請額（円）						
④リース諸費用（税抜、円）						
⑤リース料に係る消費税（円）						
事業実施主体負担リース料（税込）（①－②－③＋④＋⑤）						
助成申請額の算出算式（いずれか小さい額）						
備考						

注１：「機械の選定理由及び規模決定の根拠」の欄の「規模決定の根拠」では農業機械の能力を決定（導入する機械の能力、台数、単価等）した計算過程をその根拠となる機械の能力等の具体的な数値を用いて記入すること。また、必要に応じ、規模決定根拠が分かる資料を添付すること。

注２：「物件取得予定価格（税抜、円）」の欄には、リースする農業機械の販売業者により設定されている小売希望価格（設定されていない場合は一般的な実勢価格（税抜価格））を記入すること。

注３：リース期間が年ではなく月となる場合は、「リース期間（年）」の欄に「令和〇年〇月～令和□年□月（△△か月）」と記載すること。

注４：リース事業者の見積書の写し等を添付すること。

注５：複数の農業機械を導入する場合は、列または表を追加し、機械ごとに記入して「機械番号（リース）」欄に連番を付すこと。

（e）オープンAPIへの対応（トラクターを導入又はリース導入する場合）

トラクターの導入又またはリース導入を希望する場合は、以下の「参考」を御確認の上、希望する農機のメーカーの状況について整備している（又は整備する見込みである）場合は〇、整備していない場合は×を付してください。

・導入を希望する農機のメーカーが、自社webサイトや農業データ連携基盤への表示等を通じて、データを連携できる環境を
□整備している（又は整備する見込みである）

【参考】APIを自社webサイトや農業データ連携基盤への表示等を通じて、データを連携できる環境を整備している農機メーカー
（令和５年９月時点農林水産省調べ、五十音・アルファベット順で記載）
国内メーカー：井関農機株式会社、株式会社クボタ、三菱マヒンドラ農機株式会社、ヤンマーアグリ株式会社
海外メーカー：AGCO Corporation(Fendt、MASSEY FERGUSON、Valtra)、CLAAS KGaA mbH、CNH industrial N.V（Case IH, New Holland, Steyr）、
Deere & Company(John Deere)、SDF group(SAME、DEUTZ-FAHR、Lamborghini)

（注）　データの連携により自身の営農作業を一元的に閲覧・分析することができ、より効率的・効果的な営農につなげることができます。
「整備していない」場合は、整備しているメーカーの農機に変更いただくか、導入を希望する農機でなければ事業目的を達成できない旨を別途証明いただく等の対応が必要になります。詳しくは補助金等の事務担当者にお尋ねください。

【別紙様式1】省力生産体系導入計画（兼 実績報告書）（別記2第3の4（1）関係）

1．現状の課題及び課題解決に向けた取組方針

（具体的に記載） 地区では〇〇が課題となっており、省力化に当たり〇〇の導入が必要であるが、大規模な取組のため〇〇の検証、育成、産地実証が必要・・・・等。

2．導入する省力生産体系の技術

省力化に取組む作業名	現状	省力化技術	期待される効果	実際の効果（評価時に記入）	目標年度（〇年度）の普及状況（評価時に記入）	備考
例）植付	手植え　〇人・日/10a 労働時間〇〇時間/10a	挿苗機　〇台 〇人・日/10a 労働時間〇〇時間/10a	労働時間〇〇%削減 （〇〇人削減）	労働時間〇〇%削減 （〇〇人削減）	〇〇haに普及	
収穫	手収穫　〇人・日/10a 労働時間〇〇/10a	ポテトハーベスタ　〇台 〇人・日/10a 労働時間〇〇時間/10a	労働時間〇〇%削減 （〇〇人削減）	労働時間〇〇%削減 （〇〇人削減）	〇〇haに普及	

3．導入する機械等

機械の名称	仕様形式・台数	性能・処理能力等	対象面積・数量など	備考
植付機		〇本（a）/h	〇〇ha	
自走式収穫機		〇〇a/h	〇〇ha	

4．実証に参画する農業者等

氏名・組織名等	取組内容	取組面積・事業量等		備考
		計画	実績（評価時に記入）	
〇　〇	挿苗機、自走式収穫機の導入、実証ほの設置	〇〇ha		
JA〇〇	オペレーター育成・研修会の開催、営農指導	研修会〇回、営農指導〇回		
〇〇法人	収穫作業の受託組織	〇〇ha		

※上記情報について既存書類に代えることも可

【提出資料等】
・実証を行う地区における労働時間の現状に関する資料（実測値又は自治体等の示す標準的な作業時間に基づくものとする）
・導入技術の概要（複数の技術を組み合わせる場合は全体のフローがわかるもの）
・導入機械の規模決定根拠
・その他農政局長等が必要と認める資料

【別紙様式2】かんしょ生産・販売計画（兼 実績報告書）（別記2第3の4（2）関係）

1．現状の課題及び課題解決に向けた取組方針

（具体的に記載）
地区では〇〇が課題となっており、実需者と産地が連携した新品種〇〇の安定供給体制の確立が必要であるため、新品種〇〇の地域における生産性の実証、試作品の試作、品質分析・・・・等。を実施する。

2．目標年までの3年間の生産・販売計画（実績※評価時に記入）

				令和〇年度（事業実施年度）		令和〇年度		令和〇年度（目標年度）		備考
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	
品種名	生産	作付面積	ha	〇〇		〇〇		〇〇		
		生産量	トン	〇〇		〇〇		〇〇		
〇〇〇〇	販売	販売量	トン	〇〇		〇〇		〇〇		
		販売先		（株）〇〇		（株）〇〇		（株）〇〇		〇〇製品に加工
品種名	生産	作付面積	ha							
		生産量	トン							
〇〇〇〇	販売	販売量	トン							
		販売先								

注：品種名ごとに生産、販売計画情報を記載し、適宜行を追加すること。また、販売先が複数の場合は販売欄の行を適宜追加して記載すること。

3．目標年までの3年間の取組内容

年度	取組内容	取組面積・事業量等		備考
		計画	実績（評価時に記入）	
〇年度（事業実施年度）	需要に応じた品種、品質等の生産実証	〇〇ha		
〇年度	目標達成に向けた〇〇の検討、新品種〇〇を活用した加工品の試作・品質評価	〇〇ha、試作品製造（原料〇〇t）		
〇年度（目標年度）	目標達成に向けた〇〇の取組	〇〇ha		

4．導入する機械等

機械の名称	仕様形式・台数	性能・処理能力等	対象面積・数量など	備考
植付機		〇本（a）/h	〇〇ha	
自走式収穫機		〇〇a/h	〇〇ha	
新品種〇〇を活用した加工設備の改良			かんしょ加工品〇〇、試作品製造（原料〇〇t）	

5. 実証に参画する者

氏名・組織名等	取組内容	取組面積・事業量等		備考
		計画	実績（評価時に記入）	
○　○	植付機の導入、新品種○○の生産実証	○○ha		
（株）○○	生産されたかんしょを原料にした試作品の開発	3試作品製造（○○、○○、○○）（原料○○t）		
○○研究センター	新品種○○の試作加工品の品質分析等	3試作品の○○の分析等		

※上記情報について既存書類に代えることも可

【提出資料等】
・導入技術の概要（複数の技術を組み合わせる場合は全体のフローがわかるもの）
・導入機械の規模決定根拠
・その他農政局長等が必要と認める資料

別記様式第１号別添別紙（別記５関係）

１　畑作物生産性向上支援事業

（３）ばれいしょ生産拡大支援事業

ア　ばれいしょ生産構造転換産地づくり支援事業

（ア）全体の概要と事業費

「実需と連携した産地モデルの育成」・「革新的省力化作業体系モデル産地の育成」（該当する方を記載する事）の取組内容	事業量（単価、人数、実施回数、実証ほ設置・機械の導入等に関わるもの）	事業費（税込）（円）	国庫補助金（円）	備　考
計				

注１：「取組内容」の欄には、〇〇検討会・協議会の開催、〇〇調査、〇〇研修会開催・受講、〇〇マニュアル作成、〇〇実証ほ設置、〇〇生産、農業機械・施設の導入等、具体的に記入するとともに、取組主体を記入すること。

注２：「事業量」のうち、実施要領別記別表2の「補助対象経費」の費目に該当する事項については、費目毎に記入すること。

注３：「国庫補助金」の欄には、事業費の10／10以内の額を記入すること。

注４：「備考」の欄には、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇円うち国費〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」と記入すること。

注５：別記26に関わる施設整備の取組がある場合には、「事業費」欄には「別記26様式参照」と記載し、この表の金額の計には算入しないこと。

注６：適宜、行を追加して記入すること。

（イ）　協議体の運営等（要領別記５第３の４の（１）のア及び（２）のア関連）

協議体の名称	
構成員	
事務局	

注１：「構成員」の欄には、団体・法人の場合にはその名称を、個人の場合には氏名を記載すること。

注２：「構成員」の名称・氏名の後に括弧で構成員の役割（種ばれいしょ生産、種ばれいしょ調達、一般ほ産生産、販売、実需者、生産指導、有識者等）を記載する事

別記様式第１号別添別紙（別記５関係）

（ウ）種ばれいしょの生産・調達及びばれいしょ生産・販売計画（要領別記5第3の4の（1）のイ関連）

a　種ばれいしょの調達及びばれいしょの生産について

	生産担当者		令和〇年度（事業実施年度）			令和〇年度			令和〇年度			令和〇年度			令和〇年度		
			生産 又は 地区外から調達		計	生産 又は 地区外から調達		計	生産 又は 地区外から調達		計	生産 又は 地区外から調達		計	生産 又は 地区外から調達		計
一般ほ用種子（採種ほ産等）		実需仕向	ha、トン（自産地生産分）	トン（地区外調達分）	トン	ha、トン（自産地生産分）	トン（地区外調達分）	トン	ha、トン（自産地生産分）	トン（地区外調達分）	トン	ha、トン（自産地生産分）	トン（地区外調達分）	トン	ha、トン（自産地生産分）	トン（地区外調達分）	トン
品種名：																	
品種名：																	
品種名：																	
品種名：																	
採種ほ産計																	
一般ほ産ばれいしょ（実需への販売量）																	
品種名：			ha	トン		ha	トン		ha	トン		ha	トン		ha	トン	
品種名：			ha	トン		ha	トン		ha	トン		ha	トン		ha	トン	
品種名：			ha	トン		ha	トン		ha	トン		ha	トン		ha	トン	
品種名：			ha	トン		ha	トン		ha	トン		ha	トン		ha	トン	
一般ほ産計			ha	トン		ha	トン		ha	トン		ha	トン		ha	トン	

注１：適宜、行を追加して記入すること。
注２：「実需仕向」の欄には、品種ごとに、一般ほ産のうち協議体に参加している実需者に供給されるロットについて「〇」をつけること。
　　なお、同一の品種で実需者に供給されないロットがある場合は欄を分けて記載する事。
注３：「ha」の欄には作付予定面積を、「トン」の欄には生産予定量（種ばれいしょを他産地から調達する場合は調達予定数量）を記載すること。
注４：種ばれいしょを事業実施地区外（他産地）から調達する場合は、調達先（JA、法人、個人、流通事業者等）との契約書等の写しを添付すること。
注５：一般ほ産計は事業実施地区の全てのばれいしょとすること。
注６：事業実施地区で生産される一般ほ産ばれいしょの概ね5割以上が実需者に計画数量とするものとする。

（エ）ばれいしょ販売計画（実需者が複数ある場合又は実需以外の販売先がある場合、要領別記5第3の4の（1）のイ関連）

	販売先 （実需者など）	令和〇年度 （事業実施年度）	令和〇年度	令和〇年度	令和〇年度	令和〇年度
一般ほ産販売計		トン	トン	トン	トン	トン
品種名：		トン	トン	トン	トン	トン
品種名：		トン	トン	トン	トン	トン
品種名：		トン	トン	トン	トン	トン
品種名：		トン	トン	トン	トン	トン
合計数量		トン	トン	トン	トン	トン

注1：適宜、行を追加して記入すること。
注2：「実需以外の販売先」は複数年の契約・計画等に基づかずに取引を行うものを指すこととする。

（オ）一般ほ産に占める実需との販売の割合（要領別記5第3の4の（1）のイ関連）

	実需者	令和〇年度 （事業実施年度）	令和〇年度	令和〇年度	令和〇年度	令和〇年度
一般ほ産販売計		%	%	%	%	%
品種名：		%	%	%	%	%
品種名：		%	%	%	%	%
品種名：		%	%	%	%	%
品種名：		%	%	%	%	%

注1：適宜、行を追加して記入すること。
注2：（ア）の一般ほ産ばれいしょののおおむね5割以上の計画数量とするものとする。

（カ）革新的省力化作業体系導入計画（別記5第3の4の（2）のイ関係）

注：革新的省力化作業体系導入計画書を作成し、必要な資料を添付すること。

（キ）実証ほの内容（別記5第4の2の（1）のウ関係）

取組内容	設置場所	ほ場面積 （a）	取組内容の詳細	管理責任者	備　考
計					

注1：「設置場所」の欄は実証ほを設置する市町村名・地域名を、「管理責任者」の欄は、実証ほに関する責任者名（又は管理する機関名）を記入すること。
注2：適宜、行を追加して記入すること。

（ク） 農業機械等の導入

対象作物の作付面積

対象作物	作付面積		受益戸数又は 受益農業従事者数
	事業実施前	目標年度	

【購入・改良の場合】

(a)機械の納入業者の選定方法の計画

入札方式（いずれかに〇）	指名業者選定の考え方	備　考
一般競争入札・指名競争入札・見積り合わせ		

注:「指名業者選定の考え方」の欄は、一般競争入札以外の選定方法で業者を選定した場合に記入すること。

(b)農業機械の購入価格内容の詳細

対象作物名：	対象作業：

	事業実施前		事業実施後			
	現有機	その他 （手作業、作業委託等）	現有機	新規導入	新規導入	その他 （手作業、作業委託等）
機械番号(購入)						
機械種類						
製造会社名						
型式						
定格出力						
機械あたり 作業可能面積(ha)						
機械あたり 利用面積(ha)						
機械導入(所有)台数						
利用面積計(ha)						

機械の選定理由及び規模決定の根拠						
機械管理者						
保管・設置場所						
購入価格（税抜、円）						
購入価格（税込、円）						
国庫補助金（円）						
備考						

注１：「機械の選定理由及び規模決定の根拠」の欄の「規模決定の根拠」では農業機械の能力を決定（導入する機械の能力、台数、単価等）した計算過程をその根拠となる機械の能力等の具体的な数値を用いて記入すること。また、必要に応じ、規模決定根拠が分かる資料を添付すること。

注２：「購入価格（税抜、円）」の欄には、購入する農業機械の販売業者により設定されている小売希望価格（設定されていない場合は一般的な実勢価格（消費税抜価格））を記入すること。なお、本事業の実施によって下取り等により処分益が発生する場合は、その額を控除した額を記入すること。

注３：「国庫補助金」の欄には、処分益を控除した上で購入価格（税抜）×１／２以内の額を記入すること。

注４：「備考」の欄には、本事業の実施によって下取り等により処分益が発生する場合は、その額（消費税込み）を記入すること（計画時に処分益が明らかでない場合は、その旨を記載し、実績時に反映させること。）。
なお、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」と記入すること。 また、事業（農業機械の導入）を行うに当たって、補助対象物件を担保に、自己負担の全部又は一部について融資を受ける場合には、「金融機関名」「融資名（制度・その他）」「融資を受けようとする金額」「償還年数」を記入すること。

注５：複数の農業機械を導入する場合は、列または表を追加し、機械ごとに記入して「機械番号（購入）」欄に連番を付すこと。

【リースの場合】

（c）リース機械の納入業者の選定方法の計画

入札方式（いずれかに〇）	指名業者選定の考え方	備　考
一般競争入札・指名競争入札・見積り合わせ		

注：「指名業者選定の考え方」の欄は、一般競争入札以外の選定方法で業者を選定した場合に記入すること。

別記様式第１号別添別紙（別記５関係）

（d）農業機械のリース料等の詳細

対象作物名：	対象作業：

	事業実施前		事業実施後			
	現有機	その他（手作業、作業委託等）	現有機	新規導入	新規導入	その他（手作業、作業委託等）
機械番号（リース）						
機械種類						
製造会社名						
型式						
定格出力						
機械あたり作業可能面積（ha）						
機械あたり利用面積（ha）						
機械導入（所有）台数						
利用面積計（ha）						
リース期間						
機械の選定理由及び規模決定の根拠						
機械管理者						
保管・設置場所						
①物件取得予定価格（税抜、円）						
②リース終了後の残存価格（税抜、円）						
③助成申請額（円）						

④リース諸費用（税抜、円）						
⑤リース料に係る消費税（円）						
事業実施主体負担リース料（税込）（①－②－③＋④＋⑤）						
助成申請額の算出算式（いずれか小さい額）						
備考						

注１：「機械の選定理由及び規模決定の根拠」の欄の「規模決定の根拠」では農業機械の能力を決定（導入する機械の能力、台数、単価等）した計算過程をその根拠となる機械の能力等の具体的な数値を用いて記入すること。また、必要に応じ、規模決定根拠が分かる資料を添付すること。

注２：「物件取得予定価格（税抜、円）」の欄には、リースする農業機械の販売業者により設定されている小売希望価格（設定されていない場合は一般的な実勢価格（税抜価格））を記入すること。

注３：リース期間が年ではなく月となる場合は、「リース期間（年）」の欄に「令和〇年〇月～令和□年□月（△△か月）」と記載すること。

注４：リース事業者の見積書の写し等を添付すること。

注５：複数の農業機械を導入する場合は、列または表を追加し、機械ごとに記入して「機械番号（リース）」欄に連番を付すこと。

（e）オープンAPIへの対応（トラクターを導入又はリース導入する場合）

トラクターの導入又またはリース導入を希望する場合は、以下の「参考」を御確認の上、希望する農機のメーカーの状況について整備している（又は整備する見込みである）場合は〇、整備していない場合は×を付してください。

・導入を希望する農機のメーカーが、自社webサイトや農業データ連携基盤への表示等を通じて、データを連携できる環境を

□整備している（又は整備する見込みである）

【参考】APIを自社webサイトや農業データ連携基盤への表示等を通じて、データを連携できる環境を整備している農機メーカー
（令和５年９月時点農林水産省調べ、五十音・アルファベット順で記載）
国内メーカー：井関農機株式会社、株式会社クボタ、三菱マヒンドラ農機株式会社、ヤンマーアグリ株式会社
海外メーカー：AGCO Corporation(Fendt、MASSEY FERGUSON、Valtra)、CLAAS KGaA mbH、CNH industrial N.V（Case IH, New Holland, Steyr）、Deere & Company(John Deere)、SDF group(SAME、DEUTZ-FAHR、Lamborghini)

（注）　データの連携により自身の営農作業を一元的に閲覧・分析することができ、より効率的・効果的な営農につなげることができます。
「整備していない」場合は、整備しているメーカーの農機に変更いただくか、導入を希望する農機でなければ事業目的を達成できない旨を別途証明いただく等の対応が必要になります。詳しくは補助金等の事務担当者にお尋ねください。

【別紙様式】革新的省力化作業体系導入計画書（兼 実績報告書）（別記5第3の4の（2）のイ関係）

1．現状の課題及び課題解決に向けた取組方針

（具体的に記載） 地区では○○が課題となっており、実需者への供給に当たり○○の導入が必要であるが、大規模な取組のため○○の検証、育成、産地実証が必要・・・・等。

2．導入する省力化体系

省力化に取組む作業名	現状	省力化技術	期待される効果	実際の効果 （評価時に記入）	備考
収穫・選別・調整	1畦ハーベスター○○台 農家各戸による機上選別 10aあたり労働時間○○時間 必要人員　○○人	多畦ハーベスター 労働時間○○時間	労働時間○○%削減 （○○人削減）		
		倉庫前選別 労働時間○○時間	労働時間○○%削減 （○○人削減）		

3．導入する機械等

機械の名称	仕様形式・台数	性能・処理能力等	対象面積・数量など	備考
トラクター		○○馬力	○○ha	
自走式収穫機		○○a/h	○○ha	
倉庫前選別機		○○トン/h	○○トン（○○ha）	

4．3ヵ年計画

年度	取組内容	取組面積・事業量等		備考
		計画	実績（評価時に記入）	
○年度（事業実施年度）	○○機械の導入、オペレーター育成・研修、実証ほの設置	○○ha	○○ha	
○年度	目標達成に向けた○○の検討	○○ha	○○ha	
○年度（目標年度）	目標達成に向けた○○の取組み	○○ha	○○ha	

【提出資料等】

・実証を行う地区における労働時間の現状に関する資料（実測値又は自治体等の示す標準的な作業時間に基づくものとする）
・導入技術の概要（複数の技術を組み合わせる場合は全体のフローがわかるもの）
・導入機械の規模決定根拠
・実証地区における3ヵ年のばれいしょ作付計画（面積、品種、供給先実需者のわかるもの）
・その他農政局長等が必要と認める資料

別記様式第１号別添別紙（別記6関係）

１　畑作物生産性向上支援事業

（3）ばれいしょ生産拡大支援事業

イ　種ばれいしょの新産地形成支援事業

（ア）全体の概要と事業費

「新たな種ばれいしょ産地の形成」・「持続的な生産体制の確立」（該当する方を記載する事）の取組内容	事業量（単価、人数、実施回数、実証ほ設置・機械の導入等に関わるもの）	事業費（税込）（円）	国庫補助金（円）	備　考
計				

注1：「取組内容」の欄には、〇〇検討会・協議会の開催、〇〇調査、〇〇研修会開催・受講、〇〇マニュアル作成、〇〇実証ほ設置、〇〇生産、農業機械・施設の導入等、具体的に記入するとともに、取組主体を記入すること。

注2：「事業量」のうち、実施要領別記別表2の「補助対象経費」の費目に該当する事項については、費目毎に記入すること。

注3：「国庫補助金」の欄には、事業費の10／10以内の額を記入すること。

注4：「備考」の欄には、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇円うち国費〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」記入すること。

注5：別記26に関わる施設整備の取組がある場合には、「事業費」欄には「別記26様式参照」と記載し、この表の金額の計には算入しないこと。

注6：適宜、行を追加して記入すること。

（イ）協議体の運営（要領別記6第3の4の（1）のア及び（2）のア関連）

都道府県	
市町村	
協議体の名称	
構成員	
事務局	

（ウ）種ばれいしょ生産・販売計画（別記６第３の４の（１）のイ関連）

	実需者（販売先等）	令和〇年度（事業実施年度）	令和〇年度	令和〇年度	令和〇年度	令和〇年度
販売量 計		トン	トン	トン	トン	トン
品種名：		トン	トン	トン	トン	トン
品種名：		トン	トン	トン	トン	トン
品種名：		トン	トン	トン	トン	トン
品種名：		トン	トン	トン	トン	トン

注１：「販売先」の欄には農業者、農協、種苗会社等、農家からの種ばれいしょの供給を受ける者を記載すること。

注２：品種ごとの原種ほ、採種ほの設置状況については別紙として添付すること。

注３：適宜、行を追加して記入すること。

（エ）種ばれいしょ生産の開始（別記６第４の２関係）

区分	設置面積（a）		補助対象面積（a）③=②−①	④国庫補助金（円）（③*20,000円）/10	事業要件の確認方法（販売計画等に基づいた作付面積の確認資料）	備　考
	①前年度（　　年度）	②実施年度（　　年度）				
原種ほ						
採種ほ						
計						

注１：「設置面積」の欄には、事業実施地区における「前年度」及び「実施年度」の原種ほ、採種ほそれぞれの設置面積の合計を記入すること。

注２：「補助対象面積」の欄には、原種ほや採種ほの実施年度の設置面積のうち、前年度からの増加面積をそれぞれ記入すること。

注３：「国庫補助金」の欄には、補助対象面積（a未満は切り捨て）に実施要領別記６の第４の２の（３）に掲げる補助率（20,000円/10a）を乗じた額を記入すること。

注４：「事業要件の確認方法」の欄には、種ばれいしょの販売計画等に基づいた作付面積であることが確認できる資料名などを記入し、添付すること。また、種ばれいしょを購入する場合には品種名、購入量が確認できる資料を添付すること。

（オ）持続的種ばれいしょ生産体制確立計画（別記６第３の４の（２）のイ関係）

注：別紙様式「持続的種ばれいしょ生産体制確立計画」を作成し、必要な資料を添付すること。

（カ）実証ほの内容

取組内容	設置場所	ほ場面積（a）	取組内容の詳細／実績（実績報告時に記載）	管理責任者	備　考
計					

注１：「設置場所」の欄は実証ほを設置する市町村名・地域名を、「管理責任者」の欄は、実証ほに関する責任者名（又は管理する機関名）を記入すること。

注２：「取組内容の詳細/実績」の欄には、実証の詳細を記載するとともに、実績報告時には結果を記載すること。なお、実証によって

（キ）農業機械等の導入

対象作物の作付面積

対象作物	作付面積		受益戸数又は 受益農業従事者数
	事業実施前 （〇年産）	目標年度 （〇年産）	

【購入・改良の場合】

（a）機械の納入業者の選定方法の計画

入札方式（いずれかに〇）	指名業者選定の考え方	備　考
一般競争入札・指名競争入札・見積り合わせ		

注:「指名業者選定の考え方」の欄は、一般競争入札以外の選定方法で業者を選定した場合に記入すること。

（b）農業機械の購入価格内容の詳細

対象作物名：	対象作業：

	事業実施前		事業実施後			
	現有機	その他 （手作業、作業委託等）	現有機	新規導入	新規導入	その他 （手作業、作業委託等）
機械番号（購入）						
機械種類						
製造会社名						
型式						
定格出力						
機械あたり 作業可能面積（ha）						
機械あたり 利用面積（ha）						

機械導入（所有）台数						
利用面積計（ha）						
機械の選定理由及び規模決定の根拠						
機械管理者						
保管・設置場所						
購入価格（税抜、円）						
購入価格（税込、円）						
国庫補助金（円）						
備考						

注１：「機械の選定理由及び規模決定の根拠」の欄の「規模決定の根拠」では農業機械の能力を決定（導入する機械の能力、台数、単価等）した計算過程をその根拠となる機械の能力等の具体的な数値を用いて記入すること。また、必要に応じ、規模決定根拠が分かる資料を添付すること。

注２：「購入価格（税抜、円）」の欄には、購入する農業機械の販売業者により設定されている小売希望価格（設定されていない場合は一般的な実勢価格（消費税抜価格））を記入すること。なお、本事業の実施によって下取り等により処分益が発生する場合は、その額を控除した額を記入すること。

注３：「国庫補助金」の欄には、処分益を控除した上で購入価格（税抜）×１／２以内の額を記入すること。

注４：「備考」の欄には、本事業の実施によって下取り等により処分益が発生する場合は、その額（消費税込み）を記入すること（計画時に処分益が明らかでない場合は、その旨を記載し、実績時に反映させること。）。
なお、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」と記入すること。 また、事業（農業機械の導入）を行うに当たって、補助対象物件を担保に、自己負担の全部又は一部について融資を受ける場合には、「金融機関名」「融資名（制度・その他）」「融資を受けようとする金額」「償還年数」を記入すること。

注５：複数の農業機械を導入する場合は、列または表を追加し、機械ごとに記入して「機械番号（購入）」欄に連番を付すこと。

【リースの場合】

（c）リース機械の納入業者の選定方法の計画

入札方式（いずれかに〇）	指名業者選定の考え方	備　考
一般競争入札・指名競争入札・見積り合わせ		

注：「指名業者選定の考え方」の欄は、一般競争入札以外の選定方法で業者を選定した場合に記入すること。

別記様式第１号別添別紙（別記6関係）

（d）農業機械のリース料等の詳細

対象作物名：	対象作業：

	事業実施前		事業実施後			
	現有機	その他（手作業、作業委託等）	現有機	新規導入	新規導入	その他（手作業、作業委託等）
機械番号（リース）						
機械種類						
製造会社名						
型式						
定格出力						
機械あたり作業可能面積（ha）						
機械あたり利用面積（ha）						
機械導入（所有）台数						
利用面積計（ha）						
リース期間						
機械の選定理由及び規模決定の根拠						
機械管理者						
保管・設置場所						
①物件取得予定価格（税抜、円）						
②リース終了後の残存価格（税抜、円）						
③助成申請額（円）						

④リース諸費用（税抜、円）						
⑤リース料に係る消費税（円）						
事業実施主体負担リース料（税込）（①－②－③＋④＋⑤）						
助成申請額の算出算式（いずれか小さい額）						
備考						

注1：「機械の選定理由及び規模決定の根拠」の欄の「規模決定の根拠」では農業機械の能力を決定（導入する機械の能力、台数、単価等）した計算過程をその根拠となる機械の能力等の具体的な数値を用いて記入すること。また、必要に応じ、規模決定根拠が分かる資料を添付すること。

注2：「物件取得予定価格（税抜、円）」の欄には、リースする農業機械の販売業者により設定されている小売希望価格（設定されていない場合は一般的な実勢価格（税抜価格））を記入すること。

注3：リース期間が年ではなく月となる場合は、「リース期間（年）」の欄に「令和〇年〇月～令和□年□月（△△か月）」と記載すること。

注4：リース事業者の見積書の写し等を添付すること。

注5：複数の農業機械を導入する場合は、列または表を追加し、機械ごとに記入して「機械番号（リース）」欄に連番を付すこと。

（e）オープンAPIへの対応（トラクターを導入又はリース導入する場合）

トラクターの導入又またはリース導入を希望する場合は、以下の「参考」を御確認の上、希望する農機のメーカーの状況について整備している（又は整備する見込みである）場合は〇、整備していない場合は×を付してください。

・導入を希望する農機のメーカーが、自社webサイトや農業データ連携基盤への表示等を通じて、データを連携できる環境を

□整備している（又は整備する見込みである）

【参考】APIを自社webサイトや農業データ連携基盤への表示等を通じて、データを連携できる環境を整備している農機メーカー
（令和5年9月時点農林水産省調べ、五十音・アルファベット順で記載）
国内メーカー：井関農機株式会社、株式会社クボタ、三菱マヒンドラ農機株式会社、ヤンマーアグリ株式会社
海外メーカー：AGCO Corporation(Fendt、MASSEY FERGUSON、Valtra）、CLAAS KGaA mbH、CNH industrial N.V（Case IH, New Holland, Steyr）、Deere & Company(John Deere)、SDF group(SAME、DEUTZ-FAHR、Lamborghini)

（注）　データの連携により自身の営農作業を一元的に閲覧・分析することができ、より効率的・効果的な営農につなげることができます。
「整備していない」場合は、整備しているメーカーの農機に変更いただくか、導入を希望する農機でなければ事業目的を達成できない旨を別途証明いただく等の対応が必要になります。詳しくは補助金等の事務担当者にお尋ねください。

【別紙様式】持続的種ばれいしょ生産体制確立計画（兼 実績報告書）（別記6第3の4の（2）のイ関係）

1．現状の課題及び課題解決に向けた取組方針

（具体的に記載） 管内では〇〇が課題となっており、種ばれいしょの安定的な生産に当たり〇〇の導入による体制構築が必要であるが、それにあたり〇〇の検証、育成、産地実証が必要・・・・等。

2．作業の共同化等に向け導入する作業体系

共同化に取組む作業名	現状	省力化技術	期待される効果	実際の効果 （評価時に記入）	備考
収穫・選別・調整	1畦ハーベスター〇〇台 農家各戸による機上選別 10aあたり労働時間〇〇時間 必要人員　〇〇人	多畦ハーベスター 労働時間〇〇時間	労働時間〇〇%削減 （〇〇人削減）		
		倉庫前選別 労働時間〇〇時間	労働時間〇〇%削減 （〇〇人削減）		

3．導入する機械等

機械の名称	仕様形式・台数	性能・処理能力等	対象面積・数量など	備考
トラクター		〇〇馬力	〇〇ha	
自走式収穫機		〇〇a/h	〇〇ha	
倉庫前選別機		〇〇トン/h	〇〇トン（〇〇ha）	

4．3ヵ年計画

年度	取組内容	取組面積・事業量等		備考
		計画	実績（評価時に記入）	
〇年度（事業実施年度）	〇〇機械の導入、オペレーター育成・研修、実証ほの設置	〇〇ha	〇〇ha	
〇年度	目標達成に向けた〇〇の検討	〇〇ha	〇〇ha	
〇年度（目標年度）	目標達成に向けた〇〇の取組	〇〇ha	〇〇ha	

5．種ばれいしょ生産の法人化、機械利用組合等の組織化

法人化、組織化の内容	法人化等の時期
	〇年〇月

【提出資料等】
・実証を行う地区における労働時間の現状に関する資料（実測値又は自治体等の示す標準的な作業時間に基づくものとする）
・導入技術の概要（複数の技術を組み合わせる場合は全体のフローがわかるもの）
・導入機械の規模決定根拠
・実証地区における3ヵ年のばれいしょ作付計画（面積、品種、供給先実需者のわかるもの）
・その他農政局長等が必要と認める資料

別記様式第１号別添別紙（別記７関係）

１　畑作物生産性向上支援事業

（３）ばれいしょ生産拡大支援事業

ウ　ばれいしょ産地拡大・持続化支援実証事業

（ア）　本事業において取り組む技術等

産地の課題、確立に取組む技術の概要、実施体制	備　　考

注１：本事業の取組の中で品種の選定を行う場合、事業実施計画時には取り組むことが見込まれる品種を記載するとともに、事業実績報告時や事業実施状況報告時に具体的に取り組んだ品種について記載すること。

注２：新たな技術の原理及び期待される効果を簡潔に記した概要書を添付すること。また、国内外に類似の事例等があれば同書に記載すること。

注３：適宜、行を追加して記入すること。

（イ）取組の内容

取組内容	取組内容の詳細	事業量（単価、人数、実施回数、実証ほ）等	事業費（円）（税込）	国庫補助金（円）	備　　考
計					

注１：「取組内容の詳細」の欄には、〇〇検討会の開催、〇〇研修会開催・受講、〇〇マニュアル作成、〇〇実証ほ設置等、具体的な内容を記入すること。

注２：実施要領別表〇の「補助対象経費」の費目に該当する事項については、「事業量」の欄に事項ごとに具体的に記入すること。

注３：「国庫補助金」の欄には、事業費の１０／１０以内の額を記入すること。

注４：「備考」の欄には、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」と記入すること。

注５：適宜、行を追加して記入すること。

別記様式第１号別添別紙（別記７関係）

（ウ）実証ほの内容

取組内容	設置場所	ほ場面積（a）	取組内容の詳細	管理責任者	備　考
計					

注1：「設置場所」の欄は実証ほを設置する市町村名・地域名を、「管理責任者」の欄は、実証ほに関する責任者名（又は管理する機関名）を記入すること。
注2：適宜、行を追加して記入すること。

【以下、実績報告時、事業実施状況報告時に記入】

取組技術等	実証等の取組結果の概要	技術等の導入・定着に向けた取組状況	省力化が図られなかった場合の要因分析

注1：本事業で取り組んだ技術等ごとに記入すること。
注2：「実証等の取組結果の概要」の欄には、事業実施期間中に取り組んだ実証等の結果の概要を記入すること。
注3：「取り組んだ技術等の導入・定着に向けた取組状況」の欄には、事業完了後に当該技術等の導入・定着に向け取り組んだ内容を記入すること。
注4：必要に応じ、実証等の結果や、当該技術等の導入・定着に向けた取組内容の分かる資料を添付すること。
注5：適宜、行を追加して記入すること。

（エ）成果物等の確認

成果物等の内容	成果物を確認する試験研究機関	普及予定の地域・面積
○○技術についての成果報告書 ○○技術のマニュアル　等		
○○技術等の普及・展開方針		

注1：本事業で取り組んだ技術等ごとに記入すること。
注2：適宜、行を追加して記入すること。

別記様式第１号別添別紙（別記８関係）

１　畑作物生産性向上支援事業

（３）ばれいしょ生産拡大支援事業

エ　種ばれいしょの安定供給対策事業

（ア）種ばれいしょの緊急増産

区分	設置面積（a）		補助対象面積 （a） ③=②−①	④国庫補助金 （円） （③*20,000円）/10	事業要件の確認方法 （販売計画等に基づいた作付面積の確認資料）	備　考
	①前年度 （　　年度）	②実施年度 （　　年度）				
原種ほ						
採種ほ						
計						

注１：「設置面積」の欄には、事業実施地区における「前年度」及び「実施年度」の原種ほ、採種ほそれぞれの設置面積の合計を記入すること。
　　また、下記のイの取組における「設置面積」と一致する面積を記入すること。

注２：「補助対象面積」の欄には、原種ほや採種ほの実施年度の設置面積のうち、前年度からの増加面積をそれぞれ記入すること。

注３：「国庫補助金」の欄には、補助対象面積（a未満は切り捨て）に実施要領別記8の第４の１の（３）に掲げる補助率（20,000円/10a）を乗じた額を記入すること。

注４：「事業要件の確認方法」の欄には、種ばれいしょの販売計画等に基づいた作付面積であることが確認できる資料名などを記入すること。
　　また、使用する種ばれいしょの品種名、購入量が確認できる資料を添付すること。

（イ）種ばれいしょのり病率低減

区分	設置面積（a）		補助対象面積 （a） ③=②、又は①	④国庫補助金 （円） （③*8,000円）/10	り病率低減に向けた 取組内容	事業要件の確認方法	備　考
	①前年度 （　　年度）	②実施年度 （　　年度）					
原種ほ	a	a					
採種ほ	a	a					
計							

注１：「設置面積」の欄には、事業実施地区における「前年度」及び、「実施年度」の原種ほ、採種ほそれぞれの設置面積の合計を記入すること。
　　また、上記のアの取組における「設置面積」と一致する面積を記入すること。

注２：「補助対象面積」の欄には、原種ほや採種ほの実施年度の設置面積をそれぞれ記入すること。なお、前年度から面積が増加している場合は、前年度の面積を記入すること。

注３：「国庫補助金」の欄には、補助対象面積（a未満は切り捨て）に実施要領別記8の第４の２の（３）に掲げる補助率（8,000円/10a）を乗じた額を記入すること。

注４：「り病率低減に向けた取組内容」の欄には、り病率を低減させるために取り組む、具体的な内容を記入すること。

注５：「事業要件の確認方法」の欄には、り病率の低減を確認するための具体的な方法や資料名を記入すること。
　　また、使用する種ばれいしょの品種名、購入量が確認できる資料を添付すること。

別記様式第１号別添別紙（別記８関係）

（ウ）種ばれいしょの緊急増殖

区分	設置面積（a）	国庫補助金 （円） （面積*8,000円）/10	事業要件の確認方法	備　考
原種ほのうち 再増殖ほ	a			
採種ほのうち再増殖ほ	a			
計	a			

注１：前年の原種ほ等において高温障害等による萌芽不良が発生し、かつ再増殖が植物防疫所により認可された品種・面積とする。
注2：「国庫補助金」の欄には、補助対象面積（a未満は切り捨て）に実施要領別記8の第4の3の（4）に掲げる補助率（8,000円/10a）を乗じた額を記入すること。

（エ） 種ばれいしょ作付計画（事業実施年度含む5年間）

年度	（事業実施年度）	２年目	３年目	４年目	５年目
作付予定面積 （ha）					
作付実績 （ha）					

（オ） 種ばれいしょ高温対策に係る機械・設備の導入

対象作物の作付面積

対象作物	作付面積		受益戸数又は 受益農業従事者数
	事業実施前 （〇年産）	目標年度 （〇年産）	

別記様式第１号別添別紙（別記８関係）

【購入・改良の場合】

（a）機械・設備の納入業者の選定方法の計画

入札方式（いずれかに〇）	指名業者選定の考え方	備　考
一般競争入札・指名競争入札・見積り合わせ		

注：「指名業者選定の考え方」の欄は、一般競争入札以外の選定方法で業者を選定した場合に記入すること。

（b）機械・設備の購入価格内容の詳細

対象作物名：	対象作業：

	事業実施前		事業実施後			
	現有機	その他	現有機	新規導入	新規導入	その他
機械番号（購入）						
機械種類						
製造会社名						
型式						
定格出力						
機械あたり 作業可能面積（ha）						
機械あたり 利用面積（ha）						
機械導入（所有）台数						
利用面積計（ha）						
機械の選定理由及び 規模決定の根拠						
機械管理者						
保管・設置場所						
購入価格（税抜、円）						
購入価格（税込、円）						
国庫補助金（円）						
備考						

注１：「機械の選定理由及び規模決定の根拠」の欄の「規模決定の根拠」では機械・設備の能力を決定（導入する機械の能力、台数、単価等）した計算過程をその根拠となる機械の能力等の具体的な数値を用いて記入すること。また、必要に応じ、規模決定根拠が分かる資料を添付すること。

注２：「購入価格（税抜、円）」の欄には、購入する機械・設備の販売業者により設定されている小売希望価格（設定されていない場合は一般的な実勢価格（消費税抜価格））を記入すること。なお、本事業の実施によって下取り等により処分益が発生する場合は、その額を控除した額を記入すること。

注３：「国庫補助金」の欄には、処分益を控除した上で購入価格（税抜）×１／２以内の額を記入すること。

注４：「備考」の欄には、本事業の実施によって下取り等により処分益が発生する場合は、その額（消費税込み）を記入すること（計画時に処分益が明らかでない場合は、その旨を記載し、実績時に反映させること。）。

なお、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」と記入すること。 また、事業（機械・設備の導入）を行うに当たって、補助対象物件を担保に、自己負担の全部又は一部について融資を受ける場合には、「金融機関名」「融資名（制度・その他）」「融資を受けようとする金額」「償還年数」を記入すること。

注５：複数の機械・設備を導入する場合は、列または表を追加し、機械ごとに記入して「機械番号（購入）」欄に連番を付すこと。

別記様式第１号別添別紙（別記８関係）

【リースの場合】

（c）リース機械・設備の納入業者の選定方法の計画

入札方式（いずれかに〇）	指名業者選定の考え方	備　考
一般競争入札・指名競争入札・見積り合わせ		

注：「指名業者選定の考え方」の欄は、一般競争入札以外の選定方法で業者を選定した場合に記入すること。

（d）機械・設備のリース料等の詳細

対象作物名：	対象作業：

	事業実施前		事業実施後			
	現有機	その他	現有機	新規導入	新規導入	その他
機械番号（リース）						
機械種類						
製造会社名						
型式						
定格出力						
機械あたり作業可能面積（ha）						
機械あたり利用面積（ha）						
機械導入（所有）台数						
利用面積計（ha）						
リース期間						
機械の選定理由及び						
機械管理者						
保管・設置場所						
①物件取得予定価格（税抜、円）						
②リース終了後の残存価格（税抜、円）						
③助成申請額（円）						
④リース諸費用（税抜、円）						
⑤リース料に係る消費税（円）						
事業実施主体負担リース料（税込）（①－②－③＋④＋⑤）						
助成申請額の算出算式（いずれか小さい額）						
備考						

注１：「機械の選定理由及び規模決定の根拠」の欄の「規模決定の根拠」では機械・設備の能力を決定（導入する機械の能力、台数、単価等）した計算過程をその根拠となる機械の能力等の具体的な数値を用いて記入すること。また、必要に応じ、規模決定根拠が分かる資料を添付すること。

注２：「物件取得予定価格（税抜、円）」の欄には、リースする機械・設備の販売業者により設定されている小売希望価格（設定されていない場合は一般的な実勢価格（税抜価格））を記入すること。

注３：リース期間が年ではなく月となる場合は、「リース期間（年）」の欄に「令和〇年〇月～令和□年□月（△△か月）」と記載すること。

注４：リース事業者の見積書の写し等を添付すること。

注５：複数の機械・設備を導入する場合は、列または表を追加し、機械ごとに記入して「機械番号（リース）」欄に連番を付すこと。

（e）オープンAPIへの対応（トラクターを導入又はリース導入する場合）

トラクターの導入又またはリース導入を希望する場合は、以下の「参考」を御確認の上、希望する農機のメーカーの状況について整備している（又は整備する見込みである）場合は〇、整備していない場合は×を付してください。

・導入を希望する農機のメーカーが、自社webサイトや農業データ連携基盤への表示等を通じて、データを連携できる環境を

□ 整備している（又は整備する見込みである）

【参考】APIを自社webサイトや農業データ連携基盤への表示等を通じて、データを連携できる環境を整備している農機メーカー
（令和５年９月時点農林水産省調べ、五十音・アルファベット順で記載）

国内メーカー：井関農機株式会社、株式会社クボタ、三菱マヒンドラ農機株式会社、ヤンマーアグリ株式会社

海外メーカー：AGCO Corporation(Fendt、MASSEY FERGUSON、Valtra）、CLAAS KGaA mbH、CNH industrial N.V（Case IH, New Holland, Steyr）、Deere & Company(John Deere)、SDF group(SAME、DEUTZ-FAHR、Lamborghini)

（注） データの連携により自身の営農作業を一元的に閲覧・分析することができ、より効率的・効果的な営農につなげることができます。
「整備していない」場合は、整備しているメーカーの農機に変更いただくか、導入を希望する農機でなければ事業目的を達成できない旨を別途証明いただく等の対応が必要になります。詳しくは補助金等の事務担当者にお尋ねください。

別記様式第１号別添別紙（別記９関係）

１　畑作物生産性向上支援事業

（３）ばれいしょ生産拡大支援事業

オ　ばれいしょの病害虫抵抗性品種普及拡大事業

事業実施地区において作付する病害虫抵抗性品種	病害虫抵抗性品種作付面積（a）		補助対象面積（a）③=②−①	④国庫補助金（円）（③*3,000円）/10	抵抗性品種転換計画策定予定年月	備　考
	①前年度（　　年度）	②事業実施年度（　　年度）				
計						

注１：「前年度」及び「事業実施年度」の欄には、事業実施地区において作付するジャガイモシストセンチュウ及びジャガイモシロシストセンチュウ抵抗性品種の全てについての当該年度の作付面積実績を記入すること。

注２：「国庫補助金」の欄には、補助対象面積（a未満は切り捨て）に実施要領別記４の第４の４に掲げる補助率を乗じた額を記入すること。

注３：「抵抗性品種転換計画策定予定年月」の欄は、本事業を行うほ場が当該計画を策定していない都道府県に所在する場合のみ記入すること。

注４：適宜、行を追加し、品種毎に記入すること。また、作付が増加する品種毎に種ばれいしょを購入したことが確認できる資料を添付すること。

１　畑作物生産性向上支援事業

（４）畑作物安定生産対策事業

ア　豆類の安定生産等対策事業

①　豆類の複数年契約取引

対象作物名	契約取引数量（t）		新規契約取引数量（t） ③=②−①	地域の平均単収（kg/10a） ④	補助対象面積（a） ⑤=③*1,000*10/④	国庫補助金（円） ⑥=⑤*4,000/10a	備　考
	①前年（　　年）	②事業実施年（　　年）					
計							

注１：事業実施前年及び事業実施年の対象品目に係る契約書の写しを添付すること。
注２：「補助対象面積」の欄には、新規契約取引数量を地域の平均単収を用いて面積換算した値（1a未満は切り捨て）を記入すること。
注３：「国庫補助金」の欄には、実施要領別記10の第4に掲げる品目毎の補助率を補助対象面積に乗じて算出すること。
注４：「備考」の欄には、地域の平均単収の設定の考え方を記入すること。

（事業実施計画提出時に契約の締結に至っていない場合）

契約締結時期	
契約内容	

注：「契約内容」の欄には、補助対象となる契約取引の基準に係る事項を記入すること。
　　契約締結後、遅延なく契約書を市町村長を経由して、都道府県知事に提出すること。

②　豆類の新品種導入

対象作物名	新品種名	導入面積（a）		補助対象面積（a） ③=②−①	国庫補助金（円） ④=③*7,500/10a	備　考
		①前年（　　年）	②事業実施年（　　年）			
計						

注１：事業実施前年及び事業実施年の新品種の導入面積が分かる資料を添付すること。
注２：「前年」の欄には、事業実施年前年の新品種の導入面積を、「事業実施年」の欄には、事業実施年の新品種の導入面積を記入すること。
注３：「補助対象面積」の欄には、当該新品種の導入面積について、事業実施年の導入面積から前年の導入面積を差し引いた面積（1a未満は切り捨て）を記入すること。
注４：「国庫補助金」の欄には、実施要領別記10の第4に掲げる補助率を補助対象面積に乗じて算出すること。

③　豆類の新品種種子の安定生産

対象作物名	新品種名	生産面積（a）		補助対象面積（a） ③=②	国庫補助金（円） ④=③*20,000/10a	備　考
		①前年（　　年）	②事業実施年（　　年）			
計						

注１：事業実施年の新品種種子の生産面積が分かる資料を添付すること。
注２：「補助対象面積」の欄には、事業実施年の新品種種子の生産面積（1a未満は切り捨て）を記入すること。また、括弧内に実施年を記入すること。
注３：「国庫補助金」の欄には、実施要領別記10の第4に掲げる補助率を補助対象面積に乗じて算出すること。

別記様式第１号別添別紙（別記11関係）

１　畑作物生産性向上支援事業

（４）畑作物安定生産対策事業

イ　そば・なたねの安定生産・安定供給対策事業

①　技術講習会・栽培実証

（ア）本事業において取り組む技術等

対象作物	新しい技術（品種）の内容、現状の導入状況、見込	備　考

注１：本事業の取組の中で品種の選定を行う場合、事業実施計画時には取り組むことが見込まれる品種を記載するとともに、事業実績報告時及び事業実施状況報告時に具体的に取り組んだ品種について記載すること。

注２：適宜、行を追加して記入すること。

（イ）取組の内容

取組内容	取組内容の詳細	事業量（単価、人数、実施回数、実証ほ面積）等	事業費（税込）（円）	国庫補助金（円）	備　考
計					

注１：「取組内容の詳細」の欄には、〇〇検討会の開催、〇〇研修会開催・受講、〇〇マニュアル作成等具体的な内容を記入すること。

注２：「事業量」の欄には、実施要領別記１別表の「補助対象経費」の費目毎に具体的に記入すること。

注３：「国庫補助金」の欄には、事業費の１０／１０以内の額を記入すること。

注４：「備考」の欄には、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」と記入すること。

注５：適宜、行を追加して記入すること。

別記様式第１号別添別紙（別記11関係）

（ウ）実証ほの内容

対象作物	設置場所	ほ場面積（a）	具体的な取組内容	管理責任者	備　考
計					

注１：「設置場所」の欄は実証ほを設置する市町村名・地域名を、「管理責任者」の欄は、実証ほに関する責任者名（又は管理する機関名）を記入すること。
注２：適宜、行を追加して記入すること。

【以下、実績報告時、事業実施状況報告時に記入】

取組技術等	実証等の取組結果の概要	取り組んだ技術等の導入・定着に向けた取組状況	（期待される効果が表れなかった場合）その要因について分析
―	―	―	―
―	―	―	―

注１：本事業で取り組んだ技術等ごとに記入すること。
注２：「実証等の取組結果の概要」の欄には、事業実施期間中に取り組んだ実証等の結果の概要を記入すること。
注３：「取り組んだ技術等の導入・定着に向けた取組状況」の欄には、事業完了後に当該技術等の導入・定着に向け取り組んだ内容を記入すること。
注４：「（期待される効果が表れなかった場合）その要因について分析」の欄には、事業完了後に必要に応じ要因分析を行い、その内容を記入すること。
注５：必要に応じ、実証等の結果や、当該技術等の導入・定着に向けた取組内容の分かる資料を添付すること。
注６：適宜、行を追加して記入すること。

別記様式第１号別添別紙（別記11関係）

② 湿害対策技術の導入

対象作物	取組内容	導入面積(a)		補助対象面積 (a) ③=②−①	国庫補助金 （円） ④=③*3,000/10a または ④=③*2,000/10a	備　考
		①前年 （　　年）	②事業実施年 （　　年）			
	対象作物の作付面積					湿害対策の内容等：
	うち湿害軽減技術導入面積 （無材穿孔暗渠、有材補助暗渠、全層心土破砕）					
	うち湿害軽減技術導入面積 （その他 ）					
	計					

注１：「前年」の欄には、事業実施前年の対象作物の作付面積及び湿害軽減技術導入の取組を実施した面積を記入すること。
注２：「補助対象面積」の欄には、湿害軽減技術導入の取組面積について、事業実施年から前年を差し引いた面積を記入すること。
注３：「国庫補助額」の欄には、補助対象面積（a未満は切り捨て）に実施要領別記11の第4に掲げる補助率を補助対象面積に乗じて算出すること。
注４：「備考」の欄には、湿害対策の取組内容（土壌改良資材投入の取組を行う場合は、その施用量及び施用時期等も記載）及びその効果について
　　具体的に記入することとし、欄が足りない場合は別様式（任意）を用いること。
注５：対象作物が複数ある場合には適宜表を追加すること。

③ 湿害対策技術の導入に必要な農業機械等の導入

対象作物の作付面積

対象作物	作付面積		受益戸数又は 受益農業従事者数
	事業実施前 （〇年産）	目標年度 （〇年産）	

【購入・改良の場合】

(a)機械の納入業者の選定方法の計画

入札方式（いずれかに〇）	指名業者選定の考え方	備　考
一般競争入札・指名競争入札・見積り合わせ		

注:「指名業者選定の考え方」の欄は、一般競争入札以外の選定方法で業者を選定した場合に記入すること。

(b)農業機械の購入価格内容の詳細

対象作物名：	対象作業：

	事業実施前		事業実施後			
	現有機	その他 （手作業、作業委託等）	現有機	新規導入	新規導入	その他 （手作業、作業委託等）
機械番号(購入)						
機械種類						
製造会社名						
型式						
定格出力						
機械あたり 作業可能面積(ha)						
機械あたり 利用面積(ha)						
機械導入(所有)台数						

別記様式第１号別添別紙（別記11関係）

利用面積計（ha）						
機械の選定理由及び規模決定の根拠						
機械管理者						
保管・設置場所						
購入価格（税抜、円）						
購入価格（税込、円）						
国庫補助金（円）						
備考						

注１：「機械の選定理由及び規模決定の根拠」の欄の「規模決定の根拠」では農業機械の能力を決定（導入する機械の能力、台数、単価等）した計算過程をその根拠となる機械の能力等の具体的な数値を用いて記入すること。また、必要に応じ、規模決定根拠が分かる資料を添付すること。

注２：「購入価格（税抜、円）」の欄には、購入する農業機械の販売業者により設定されている小売希望価格（設定されていない場合は一般的な実勢価格（消費税抜価格））を記入すること。なお、本事業の実施によって下取り等により処分益が発生する場合は、その額を控除した額を記入すること。

注３：「国庫補助金」の欄には、処分益を控除した上で購入価格（税抜）×１／２以内の額を記入すること。

注４：「備考」の欄には、本事業の実施によって下取り等により処分益が発生する場合は、その額（消費税込み）を記入すること（計画時に処分益が明らかでない場合は、その旨を記載し、実績時に反映させること。）。
なお、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」と記入すること。 また、事業（農業機械の導入）を行うに当たって、補助対象物件を担保に、自己負担の全部又は一部について融資を受ける場合には、「金融機関名」「融資名（制度・その他）」「融資を受けようとする金額」「償還年数」を記入すること。

注５：複数の農業機械を導入する場合は、列または表を追加し、機械ごとに記入して「機械番号（購入）」欄に連番を付すこと。

別記様式第１号別添別紙（別記11関係）

【リースの場合】

（c）リース機械の納入業者の選定方法の計画

入札方式（いずれかに〇）	指名業者選定の考え方	備　考
一般競争入札・指名競争入札・見積り合わせ		

注：「指名業者選定の考え方」の欄は、一般競争入札以外の選定方法で業者を選定した場合に記入すること。

（d）農業機械のリース料等の詳細

対象作物名：	対象作業：

	事業実施前		事業実施後			
	現有機	その他（手作業、作業委託等）	現有機	新規導入	新規導入	その他（手作業、作業委託等）
機械番号（リース）						
機械種類						
製造会社名						
型式						
定格出力						
機械あたり作業可能面積（ha）						
機械あたり利用面積（ha）						
機械導入（所有）台数						
利用面積計（ha）						
リース期間						
機械の選定理由及び規模決定の根拠						
機械管理者						
保管・設置場所						

別記様式第１号別添別紙（別記11関係）

①物件取得予定価格（税抜、円）						
②リース終了後の残存価格（税抜、円）						
③助成申請額（円）						
④リース諸費用（税抜、円）						
⑤リース料に係る消費税（円）						
事業実施主体負担リース料（税込）（①－②－③＋④＋⑤）						
助成申請額の算出算式（いずれか小さい額）						
備考						

注１：「機械の選定理由及び規模決定の根拠」の欄の「規模決定の根拠」では農業機械の能力を決定（導入する機械の能力、台数、単価等）した計算過程をその根拠となる機械の能力等の具体的な数値を用いて記入すること。また、必要に応じ、規模決定根拠が分かる資料を添付すること。

注２：「物件取得予定価格（税抜、円）」の欄には、リースする農業機械の販売業者により設定されている小売希望価格（設定されていない場合は一般的な実勢価格（税抜価格））を記入すること。

注３：リース期間が年ではなく月となる場合は、「リース期間（年）」の欄に「令和〇年〇月～令和□年□月（△△か月）」と記載すること。

注４：リース事業者の見積書の写し等を添付すること。

注５：複数の農業機械を導入する場合は、列または表を追加し、機械ごとに記入して「機械番号（リース）」欄に連番を付すこと。

（e）オープンAPIへの対応（トラクターを導入又はリース導入する場合）

トラクターの導入又またはリース導入を希望する場合は、以下の「参考」を御確認の上、希望する農機のメーカーの状況について整備している（又は整備する見込みである）場合は〇、整備していない場合は×を付してください。

・導入を希望する農機のメーカーが、自社webサイトや農業データ連携基盤への表示等を通じて、データを連携できる環境を

□整備している（又は整備する見込みである）

【参考】APIを自社webサイトや農業データ連携基盤への表示等を通じて、データを連携できる環境を整備している農機メーカー
（令和５年９月時点農林水産省調べ、五十音・アルファベット順で記載）
国内メーカー：井関農機株式会社、株式会社クボタ、三菱マヒンドラ農機株式会社、ヤンマーアグリ株式会社
海外メーカー：AGCO Corporation(Fendt、MASSEY FERGUSON、Valtra)、CLAAS KGaA mbH、CNH industrial N.V（Case IH, New Holland, Steyr)、Deere & Company(John Deere)、SDF group(SAME、DEUTZ-FAHR、Lamborghini)

（注）　データの連携により自身の営農作業を一元的に閲覧・分析することができ、より効率的・効果的な営農につなげることができます。
「整備していない」場合は、整備しているメーカーの農機に変更いただくか、導入を希望する農機でなければ事業目的を達成できない旨を別途証明いただく等の対応が必要になります。詳しくは補助金等の事務担当者にお尋ねください。

④ 複数年契約取引

対象作物	契約取引数量 （t、玄そば・なたね） ①事業実施年産（ 年）	地域の 平均単収 （kg/10a） ②	補助対象面積 （a） ③=①*1,000*10/②	国庫補助金 （円） ④=③*1,000/10a	備　考

注１：事業実施前年及び事業実施年の対象作物のは種前の取引契約書の写し又はは種前の実需者との情報交換の実施状況を確認できる書類を添付すること。
注２：「補助対象面積」の欄には、新規契約取引数量を地域の平均単収を用いて面積換算した値（a未満は切り捨て）を記入すること。
注３：地域の平均単収は、農林水産省「作物統計調査」の市町村別データの直近7中5年間を基本とすること。また、kg未満は四捨五入すること。
注４：「国庫補助金」の欄には、実施要領別記11の第4に掲げる補助率を補助対象面積に乗じて算出すること。
注５：そばについて、抜き実での契約の場合は、備考欄に事業実施年の抜き実の契約数量を記載し、①は玄そば換算（抜き実の契約数量を0.759で除して算出）すること。
注６：実績報告時には、契約書に基づく出荷実績数量を確認できる書類を添付すること。

（事業実施計画提出時に契約の締結に至っていない場合）

契約締結時期	
契約内容	

注：「契約内容」の欄には、補助対象となる契約取引の基準に係る事項を記入すること。契約締結後、遅延なく契約書を市町村長を経由して、都道府県知事に提出すること。
は種前に取引契約を締結していない場合は、契約書には種前の実需者との情報交換の実施状況を確認できる書類を添付すること。

⑤そばの新品種種子の安定生産

品種名	生産面積（a）		補助対象面積 （a） ③=②	国庫補助金 （円） ④=③ *10,000/10a ※①=0の場合、 ④=③ *20,000/10a	備　考
	①前年 （　　年）	②事業実施年 （　　年）			
計					

注１：事業実施年の新品種種子の生産面積が分かる資料を添付すること。
注２：「補助対象面積」の欄には、事業実施年の新品種種子の生産面積（1a未満は切り捨て）を記入すること。また、括弧内に実施年を記入すること。
注３：「国庫補助金」の欄には、実施要領別記11の第4に掲げる補助率を補助対象面積に乗じて算出すること。

別記様式第１号別添別紙（別記12関係）

１　畑作物生産性向上支援事業

（４）畑作物安定生産対策事業

ウ　なたねの品種転換に係る交雑防止対策事業

①野良生え対策 実施面積 （a）	②事業実施年の なたねの 収穫面積 （a） ※補助上限面積	国庫補助金 （円） ③＝（①又は②） /10*3,000円	事業実施年の なたねの は種面積 （a）	備　　考
（品種名）			（品種名）	

注１：「野良生え対策実施面積」の欄には、事業実施年にダブルロー品種以外のなたねの野良生え対策を実施する面積（a未満は切り捨て）を記入すること。

注２：「事業実施年のなたねの収穫面積」の欄には、事業実施年に収穫したダブルロー品種以外のなたねの面積（a未満は切り捨て）を記入すること。

注３：「国庫補助金」の欄には、実施要領別記12の第４に掲げる補助率を「野良生え対策実施面積」に乗じて算出すること。ただし、「野良生え対策実施面積」が「事業実施年のなたねの収穫面積」を超える場合は、「事業実施年のなたねの収穫面積」を補助上限面積とする。

注４：「事業実施年のなたねのは種面積」の欄には、事業実施年には種するダブルロー品種のなたねの面積（a未満は切り捨て）を記入すること。

注５：実績報告時には、「野良生え対策実施面積」「事業実施年のなたねの収穫面積」「事業実施年のなたねのは種面積」を確認できる資料をそれぞれ添付すること。

別記様式第１号別添別紙（別記13関係）

１　畑作物生産性向上支援事業

（4）畑作物安定生産対策事業

エ　病害虫まん延防止対策事業

【共通：病害虫被害発生状況】

病害虫名	被害作物名	被害発生面積（ha） ①		被害作物作付面積（ha） ②		被害発生率 （③=①/②）	
		現状（〇年）	目標年度	現状（〇年）	目標年度	現状（〇年）	目標年度

注1：「病害虫名」欄には、事業実施地区においてまん延又は侵入が懸念される病害虫名を記載すること。
注2：「被害作物名」欄には当該病害虫の被害を受けている宿主作物名を記載すること。
注2：「被害発生面積」欄には、当該病害虫の直近の被害発生面積を記載すること。
注1：「被害作物作付面積」欄には、当該病害虫の直近の被害発生年における宿主作物の作付面積を記載すること。

（ア）ストックポイントを活用した病害虫まん延防止

（ｉ）地域が一体となって取り組むまん延防止対策の取組

注1：ストックポイントの活用も含め、地域が一体となって取り組む具体的な取組内容、現状の取組状況、見込等を記載すること。

（ⅱ）ストックポイントの設置概要

注1：事業実施地区におけるストックポイントの設置概要（資材の種類、面積、深さ、量等）を記載すること。
注2：実施要領別記13の第4の1の（3）ただし書きの取組を実施する場合には、当該取組の詳細を記載すること。

（ⅲ）ストックポイントの設置状況等

ストックポイント面積(㎡)		補助対象面積(㎡)	国庫補助金（円）	利用作物※
①現状	②事業実施後	（③=②-①）	（④=③/100*26,000 または ④=③/100*52,000）	

注１：事業実施年度以降、本事業において新たに設置するストックポイントを活用し、収穫物の集出荷を行うほ場を対象とすること。
注２：「補助対象面積」欄には本事業において新たに設置するストックポイント（既存のストックポイントを活用する場合にあっては拡大分に限る。）の面積を記入すること。
注３：「国庫補助金」の欄には、実施要領別記13の第４の１の（３）に掲げる補助率を補助対象面積（㎡未満は切り捨て）に乗じて算出すること。
注４：「利用作物」欄には本事業において新たに設置するストックポイントを活用し、収穫物の集出荷を行う作物名を記載すること。
注５：適宜、行を追加して記入すること。

【※ばれいしょ、てん菜以外の作物でストックポイントを利用する場合】
対象作物及びその理由

作物名	対象作物とする理由

注１：てん菜、ばれいしょ以外の作物でストックポイントを利用する場合には備考欄に当該作物を対象する理由を記載すること。

【添付資料】
・ ストックポイント利用計画書（別記13関係：参考様式）
・ その他地方農政局長等が必要と認める資料

（イ）病害虫まん延防止対策に係る実証の取組

（ｉ）本事業において取り組む技術等

対象作物	新しい技術（品種）等の内容、現状の導入状況、見込	備考

注1：本事業の取組の中で品種の選定を行う場合、事業実施計画時には取り組むことが見込まれる品種を記載するとともに、事業実績報告時及び事業実施状況報告時に具体的に取り組んだ品種について記載すること。

注2：適宜、行を追加して記入すること。

（ⅱ）取組の内容

取組内容	取組内容の詳細	事業量（単価、人数、実施回数、実証ほ面積）等	事業費（円、税込み）	国庫補助金（円）	備考
計					

注1：「取組内容の詳細」の欄には、〇〇検討会の開催、〇〇適応性試験、〇〇加工適性試験等具体的な内容を記入すること。

注2：「事業量」の欄には、実施要領別表2の「補助対象経費」の費目毎に具体的に記入すること。

注3：「国庫補助金」の欄には、事業費の10／10以内の額を記入すること。

注4：「備考」の欄には、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」と記入すること。

注5：適宜、行を追加して記入すること。

別記様式第１号別添別紙（別記13関係）

（ⅲ）実証ほの内容

対象作物	設置場所	ほ場面積 （a）	具体的な取組内容	管理責任者	備　考
計					

注１：「設置場所」の欄は実証ほを設置する市町村名・地域名を、「管理責任者」の欄は、実証ほに関する責任者名（又は管理する機関名）を記入すること。
注２：適宜、行を追加して記入すること。

【以下、実績報告時、事業実施状況報告時に記入】

取組技術等	実証等の取組結果の概要	取り組んだ技術等の 導入・定着に向けた取組状況	（期待される効果が表れなかった場合） その要因について分析
―	―	―	―
―	―	―	―

注１：本事業で取り組んだ技術等ごとに記入すること。
注２：「実証等の取組結果の概要」の欄には、事業実施期間中に取り組んだ実証等の結果の概要を記入すること。
注３：「取り組んだ技術等の導入・定着に向けた取組状況」の欄には、事業完了後に当該技術等の導入・定着に向け取り組んだ内容を記入すること。
注４：「（期待される効果が表れなかった場合）その要因について分析」の欄には、事業完了後に必要に応じ要因分析を行い、その内容を記入すること。
注５：必要に応じ、実証等の結果や、当該技術等の導入・定着に向けた取組内容の分かる資料を添付すること。
注６：適宜、行を追加して記入すること。

別記様式第１号別添別紙（別記13関係：参考様式）

ストックポイント利用計画書

①ストックポイント利用対象ほ場

整理番号	所在地	ほ場面積（a）	ストックポイント利用状況				備考	（参考）利用対象ほ場に対するストックポイント設置割合
			作物名	事業実施年度の利用※	利用面積（a）	利用先		
計								

注１：事業実施年度以降、本事業において新たに設置するストックポイントを活用し、収穫物の集出荷を行うほ場をすべて記載すること。

注２：対象ほ場番号ごとの所在地が確認できる図面等の資料を添付すること。

注３：「作物名」欄には事業実施年度において作付けされる作物名を記載すること（ただし、ストックポイントの利用開始が次年度以降になる場合にあっては、次年度において作付予定の作物名を記載すること）。

注４：「事業実施年度の利用」欄には、事業実施年度における当該ストックポイントの利用の有無を記載すること（ただし、ストックポイントの利用開始が次年度以降になる場合にあっては、次年度における利用対象予定を記載すること）。

注５：「利用面積（a）」は事業実施年度におけるストックポイントの利用面積を記載すること（ただし、ストックポイントの利用開始が次年度以降になる場合にあっては、次年度におけるストックポイントの利用予定面積を記載すること）。

注６：面積は単位未満切り捨てとすること。

注７：適宜、行を追加して記入すること。

別記様式第１号別添別紙（別記13関係：参考様式）

②ストックポイント設置計画

整理番号	所在地	ストックポイント面積(㎡)		補助対象面積(㎡)	国庫補助金（円）	農地法等の関連手続き			備考
		①既存面積	②事業実施後	（③=②−①）	（④=③/100*26,000） または （④=③/100*52,000）	手続の要否	手続状況	（事業完了時 確認欄）	
計									

注１：本事業において新たに設置するストックポイントの所在地を記載すること。なお、①の対象ほ場に設置する場合には、当該ほ場番号を記載すること。

注２：ストックポイント番号ごとの所在地が確認できる図面等の資料等を添付すること。

注３：「補助対象面積」欄には本事業において新たに設置するストックポイント（既存のストックポイントを活用する場合にあっては拡大分に限る。）の面積を記入すること。

注４：「国庫補助金」の欄には、実施要領別記13の第４の１の（３）に掲げる補助率を補助対象面積（㎡未満は切り捨て）に乗じて算出すること。

注５：「農地法等の関連手続き」欄には、農地法（昭和27年法律第229号）、農業振興地域の整備に関する法律（昭和44年法律第58号）等、当該ストックポイントの設置に係る所要の手続きの要否等を記載すること。

注６：各面積は単位未満切り捨てとすること。

注７：適宜、行を追加して記入すること。

（留意事項）

・本様式に準ずる他の様式を使用する場合は、本様式によらないことができる。

別記様式第１号別添別紙（別記14関係）

１　畑作物生産性向上支援事業

（５）畑作物導入・労働負担軽減対策事業

ア　新たな生産体系確立支援事業

①　新たな生産体系構築のための実証

（ｉ）本事業において取り組む技術等

対象作物	新しい技術（品種）等の内容、現状の導入状況、見込	備　考（対象作物とする理由等）

注１：本事業の取組の中で品種の選定を行う場合、事業実施計画時には取り組むことが見込まれる品種を記載するとともに、事業実績報告時及び事業実施状況報告時に具体的に取り組んだ品種について記載すること。
注２：実施要領別記14の第３の１に定めるその他作物を対象とする場合には、備考欄に理由を記載すること。
注３：適宜、行を追加して記入すること。

（ⅱ）取組の内容

取組内容	取組内容の詳細	事業量（単価、人数、実施回数、実証ほ面積）等	事業費（円、税込み）	国庫補助金（円）	備　考
計					

注１：「取組内容の詳細」の欄には、○○検討会の開催、○○適応性試験、○○加工適性試験等具体的な内容を記入すること。
注２：「事業量」の欄には、実施要領別表２の「補助対象経費」の費目毎に具体的に記入すること。
注３：「国庫補助金」の欄には、事業費の１０／１０以内の額を記入すること。
注４：「備考」の欄には、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額○○○円うち国費○○○円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」と記入すること。
注５：適宜、行を追加して記入すること。

（ⅲ）実証ほの内容

対象作物	設置場所	ほ場面積（a）	具体的な取組内容	管理責任者	備　考
計					

注１：「設置場所」の欄は実証ほを設置する市町村名・地域名を、「管理責任者」の欄は、実証ほに関する責任者名（又は管理する機関名）を記入すること。
注２：適宜、行を追加して記入すること。

【地域の輪作を構成する作物に関する取組を行う場合】

（ⅳ）地域の輪作の状況と見通し

区　　分		事業実施地区における主な輪作作物の作付面積（ha）							畑作物の延べ作付面積(ha)	畑作農家戸数（戸）	備考
		（作物名）	（作物名）	（作物名）	（作物名）	（作物名）	（作物名）	（作物名）			
現状	年産・年										
	面積										
	（構成割合）										
見通し	構成割合（%）										

注:「見通し」欄は、地域の輪作年限に応じ、記入すること。（4年輪作の場合は、4年後の見通しを記入）

【以下、実績報告時、事業実施状況報告時に記入】

取組技術等	実証等の取組結果の概要	取り組んだ技術等の導入・定着に向けた取組状況	（期待される効果が表れなかった場合）その要因について分析
―	―	―	―
―	―	―	―

注1：本事業で取り組んだ技術等ごとに記入すること。
注2：「実証等の取組結果の概要」の欄には、事業実施期間中に取り組んだ実証等の結果の概要を記入すること。
注3：「取り組んだ技術等の導入・定着に向けた取組状況」の欄には、事業完了後に当該技術等の導入・定着に向け取り組んだ内容を記入すること。
注4：「（期待される効果が表れなかった場合）その要因について分析」の欄には、事業完了後に必要に応じ要因分析を行い、その内容を記入すること。
注5：必要に応じ、実証等の結果や、当該技術等の導入・定着に向けた取組内容の分かる資料を添付すること。
注6：適宜、行を追加して記入すること。

② 需要のある作物への転換に必要な農業機械等の導入

（ｉ）対象作物等

	作物名	作付面積(ha)						備　考（対象作物とする理由等）	受益戸数又は受益農業従事者数
		直近４年間					目標年度		
		○年	○年	○年	○年	平均			
転換前作物									
転換後作物									

注１：備考欄には当該作物の重要度が高いと判断した理由について、要領別記14の第３の１の（２）のアからウの基準に準じて記載すること。
注２：適宜、行を追加して記入すること。

【地域の輪作を構成する作物に関する取組を行う場合】

（ⅱ）地域の輪作の状況と見通し

区　　分		事業実施地区における主な輪作作物の作付面積（ha）							畑作物の延べ作付面積(ha)	畑作農家戸数（戸）	備考
		（作物名）	（作物名）	（作物名）	（作物名）	（作物名）	（作物名）	（作物名）			
現状	年産・年										
	面積										
	（構成割合）										
見通し	構成割合（%）										

注：「見通し」欄は、地域の輪作年限に応じ、記入すること。（４年輪作の場合は、４年後の見通しを記入）

別記様式第１号別添別紙（別記14関係）

【購入・改良の場合】

（a）機械の納入業者の選定方法の計画

入札方式（いずれかに〇）	指名業者選定の考え方	備　考
一般競争入札・指名競争入札・見積り合わせ		

注:「指名業者選定の考え方」の欄は、一般競争入札以外の選定方法で業者を選定した場合に記入すること。

（b）農業機械の購入価格内容の詳細

対象作物名：	対象作業：

	事業実施前		事業実施後			
	現有機	その他（手作業、作業委託等）	現有機	新規導入	新規導入	その他（手作業、作業委託等）
機械番号（購入）						
機械種類						
製造会社名						
型式						
定格出力						
機械あたり作業可能面積（ha）						
機械あたり利用面積（ha）						
機械導入（所有）台数						
利用面積計（ha）						

別記様式第１号別添別紙（別記14関係）

機械の選定理由及び規模決定の根拠						
機械管理者						
保管・設置場所						
購入価格（税抜、円）						
購入価格（税込、円）						
国庫補助金（円）						
備考						

注１：「機械の選定理由及び規模決定の根拠」の欄の「規模決定の根拠」では農業機械の能力を決定（導入する機械の能力、台数、単価等）した計算過程をその根拠となる機械の能力等の具体的な数値を用いて記入すること。また、必要に応じ、規模決定根拠が分かる資料を添付すること。

注２：「購入価格（税抜、円）」の欄には、購入する農業機械の販売業者により設定されている小売希望価格（設定されていない場合は一般的な実勢価格（消費税抜価格））を記入すること。なお、本事業の実施によって下取り等により処分益が発生する場合は、その額を控除した額を記入すること。

注３：「国庫補助金」の欄には、処分益を控除した上で購入価格（税抜）×１／２以内の額を記入すること。

注４：「備考」の欄には、本事業の実施によって下取り等により処分益が発生する場合は、その額（消費税込み）を記入すること（計画時に処分益が明らかでない場合は、その旨を記載し、実績時に反映させること。）。

なお、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」と記入すること。 また、事業（農業機械の導入）を行うに当たって、補助対象物件を担保に、自己負担の全部又は一部について融資を受ける場合には、「金融機関名」「融資名（制度・その他）」「融資を受けようとする金額」「償還年数」を記入すること。

注５：複数の農業機械を導入する場合は、列または表を追加し、機械ごとに記入して「機械番号（購入）」欄に連番を付すこと。

【リースの場合】

（c）リース機械の納入業者の選定方法の計画

入札方式（いずれかに〇）	指名業者選定の考え方	備　考
一般競争入札・指名競争入札・見積り合わせ		

注：「指名業者選定の考え方」の欄は、一般競争入札以外の選定方法で業者を選定した場合に記入すること。

（d）農業機械のリース料等の詳細

対象作物名：	対象作業：

	事業実施前		事業実施後			
	現有機	その他（手作業、作業委託等）	現有機	新規導入	新規導入	その他（手作業、作業委託等）
機械番号（リース）						
機械種類						
製造会社名						
型式						
定格出力						
機械あたり作業可能面積（ha）						
機械あたり利用面積（ha）						
機械導入（所有）台数						
利用面積計（ha）						
リース期間						
機械の選定理由及び規模決定の根拠						
機械管理者						
保管・設置場所						
①物件取得予定価格（税抜、円）						

②リース終了後の残存価格（税抜、円）						
③助成申請額（円）						
④リース諸費用（税抜、円）						
⑤リース料に係る消費税（円）						
事業実施主体負担リース料（税込）（①－②－③＋④＋⑤）						
助成申請額の算出算式（いずれか小さい額）						
備考						

注１：「機械の選定理由及び規模決定の根拠」の欄の「規模決定の根拠」では農業機械の能力を決定（導入する機械の能力、台数、単価等）した計算過程をその根拠となる機械の能力等の具体的な数値を用いて記入すること。また、必要に応じ、規模決定根拠が分かる資料を添付すること。

注２：「物件取得予定価格（税抜、円）」の欄には、リースする農業機械の販売業者により設定されている小売希望価格（設定されていない場合は一般的な実勢価格（税抜価格））を記入すること。

注３：リース期間が年ではなく月となる場合は、「リース期間（年）」の欄に「令和〇年〇月～令和□年□月（△△か月）」と記載すること。

注４：リース事業者の見積書の写し等を添付すること。

注５：複数の農業機械を導入する場合は、列または表を追加し、機械ごとに記入して「機械番号（リース）」欄に連番を付すこと。

（e）オープンAPIへの対応（トラクターを導入又はリース導入する場合）

トラクターの導入又またはリース導入を希望する場合は、以下の「参考」を御確認の上、希望する農機のメーカーの状況について整備している（又は整備する見込みである）場合は〇、整備していない場合は×を付してください。

・導入を希望する農機のメーカーが、自社webサイトや農業データ連携基盤への表示等を通じて、データを連携できる環境を

□整備している（又は整備する見込みである）

【参考】APIを自社webサイトや農業データ連携基盤への表示等を通じて、データを連携できる環境を整備している農機メーカー
（令和５年９月時点農林水産省調べ、五十音・アルファベット順で記載）
国内メーカー：井関農機株式会社、株式会社クボタ、三菱マヒンドラ農機株式会社、ヤンマーアグリ株式会社
海外メーカー：AGCO Corporation(Fendt、MASSEY FERGUSON、Valtra)、CLAAS KGaA mbH、CNH industrial N.V（Case IH, New Holland, Steyr）、Deere & Company(John Deere)、SDF group(SAME、DEUTZ-FAHR、Lamborghini)

（注）　データの連携により自身の営農作業を一元的に閲覧・分析することができ、より効率的・効果的な営農につなげることができます。
「整備していない」場合は、整備しているメーカーの農機に変更いただくか、導入を希望する農機でなければ事業目的を達成できない旨を別途証明いただく等の対応が必要になります。詳しくは補助金等の事務担当者にお尋ねください。

別記様式第１号別添別紙（別記15関係）

１　畑作物生産性向上支援事業

（５）畑作物導入・労働負担軽減対策事業

イ　労働負担軽減対策事業

① 基幹作業の外部化

対象作物名	基幹作業名	当該作業委託面積(a)		補助対象面積(a) ③＝②−①	作業委託費用単価(円/10a)	事業費（円）	国庫補助金（円）	作業委託先
		①基準年 （　　年）	②事業実施年 （　　年）		（税抜）④	（税抜） ((③*④)/10	事業費（税抜）の１／２以内	

注１：「基準年」の欄には、事業の対象となる年産の前年の当該作業の委託面積を記入すること。
注２：「補助対象面積」の欄には、当該作業の委託面積について、事業実施年から基準年を差し引いた面積を記入すること。
注３：「国庫補助金」の欄には、事業費（税抜）の１／２以内の額を記入すること。
注４：対象作物・基幹作業が複数に及ぶ場合は、行を追加し、対象作物・基幹作業毎に記入すること。
注５：収穫時の粗選別に係る作業委託については、上記様式の「面積(a)」を「量（t）」に替えて作成すること。
注６：作業委託先の概要（事業者名、代表者名、事業内容等）の分かる資料及び委託内容に係る見積書の写し等を添付すること。

② 省力作業機械の導入の取組

対象作物の作付面積

対象作物	作付面積		受益戸数又は受益農業従事者数
	事業実施前（〇年産）	目標年度（〇年産）	

【購入及び作業受託組織が事業実施主体となり基幹作業を受託する場合】

対象作物名	基幹作業名	当該作業受託面積(a)			作業受託先
		①基準年度 （　　年）	②目標年度 （　　年）	③拡大面積 ②−①	

注１：「基準年」の欄には、事業の対象となる年産の前年の当該作業の受託面積を記入すること。
注２：対象作物・基幹作業が複数に及ぶ場合は、行を追加し、対象作物・基幹作業毎に記入すること。
注３：収穫時の粗選別に係る作業委託については、上記様式の「面積(a)」を「量（t）」に替えて作成すること。
注４：受託組織の概要（事業者名、代表者名、事業内容等）の分かる資料等を添付すること。

別記様式第１号別添別紙（別記15関係）

【購入・改良の場合】

（a）機械の納入業者の選定方法の計画

入札方式（いずれかに〇）	指名業者選定の考え方	備　考
一般競争入札・指名競争入札・見積り合わせ		

注:「指名業者選定の考え方」の欄は、一般競争入札以外の選定方法で業者を選定した場合に記入すること。

（b）農業機械の購入価格内容の詳細

対象作物名：	対象作業：

	事業実施前		事業実施後			
	現有機	その他（手作業、作業委託等）	現有機	新規導入	新規導入	その他（手作業、作業委託等）
機械番号（購入）						
機械種類						
製造会社名						
型式						
定格出力						
機械あたり作業可能面積（ha）						
機械あたり利用面積（ha）						
機械導入（所有）台数						
利用面積計（ha）						
機械の選定理由及び規模決定の根拠						
機械管理者						
保管・設置場所						
購入価格（税抜、円）						
購入価格（税込、円）						
国庫補助金（円）						
備考						

別記様式第１号別添別紙（別記15関係）

注１：「機械の選定理由及び規模決定の根拠」の欄の「規模決定の根拠」では農業機械の能力を決定（導入する機械の能力、台数、単価等）した計算過程をその根拠となる機械の能力等の具体的な数値を用いて記入すること。また、必要に応じ、規模決定根拠が分かる資料を添付すること。

注２：「購入価格（税抜、円）」の欄には、購入する農業機械の販売業者により設定されている小売希望価格（設定されていない場合は一般的な実勢価格（消費税抜価格））を記入すること。なお、本事業の実施によって下取り等により処分益が発生する場合は、その額を控除した額を記入すること。

注３：「国庫補助金」の欄には、処分益を控除した上で購入価格（税抜）×１／２以内の額を記入すること。

注４：「備考」の欄には、本事業の実施によって下取り等により処分益が発生する場合は、その額（消費税込み）を記入すること（計画時に処分益が明らかでない場合は、その旨を記載し、実績時に反映させること。）。

なお、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」と記入すること。 また、事業（農業機械の導入）を行うに当たって、補助対象物件を担保に、自己負担の全部又は一部について融資を受ける場合には、「金融機関名」「融資名（制度・その他）」「融資を受けようとする金額」「償還年数」を記入すること。

注５：複数の農業機械を導入する場合は、列または表を追加し、機械ごとに記入して「機械番号（購入）」欄に連番を付すこと。

【リースの場合】

（c）リース機械の納入業者の選定方法の計画

入札方式（いずれかに〇）	指名業者選定の考え方	備　考
一般競争入札・指名競争入札・見積り合わせ		

注：「指名業者選定の考え方」の欄は、一般競争入札以外の選定方法で業者を選定した場合に記入すること。

（d）農業機械のリース料等の詳細

対象作物名：	対象作業：

	事業実施前		事業実施後			
	現有機	その他（手作業、作業委託等）	現有機	新規導入	新規導入	その他（手作業、作業委託等）
機械番号（リース）						
機械種類						
製造会社名						
型式						
定格出力						
機械あたり作業可能面積（ha）						
機械あたり利用面積（ha）						
機械導入（所有）台数						
利用面積計（ha）						
リース期間						
機械の選定理由及び規模決定の根拠						
機械管理者						
保管・設置場所						
①物件取得予定価格（税抜、円）						
②リース終了後の残存価格（税抜、円）						
③助成申請額（円）						

④リース諸費用（税抜、円）						
⑤リース料に係る消費税（円）						
事業実施主体負担リース料（税込）（①－②－③＋④＋⑤）						
助成申請額の算出算式（いずれか小さい額）						
備考						

注１：「機械の選定理由及び規模決定の根拠」の欄の「規模決定の根拠」では農業機械の能力を決定（導入する機械の能力、台数、単価等）した計算過程をその根拠となる機械の能力等の具体的な数値を用いて記入すること。また、必要に応じ、規模決定根拠が分かる資料を添付すること。

注２：「物件取得予定価格（税抜、円）」の欄には、リースする農業機械の販売業者により設定されている小売希望価格（設定されていない場合は一般的な実勢価格（税抜価格））を記入すること。

注３：リース期間が年ではなく月となる場合は、「リース期間（年）」の欄に「令和〇年〇月～令和□年□月（△△か月）」と記載すること。

注４：リース事業者の見積書の写し等を添付すること。

注５：複数の農業機械を導入する場合は、列または表を追加し、機械ごとに記入して「機械番号（リース）」欄に連番を付すこと。

（e）オープンAPIへの対応（トラクターを導入又はリース導入する場合）

トラクターの導入又またはリース導入を希望する場合は、以下の「参考」を御確認の上、希望する農機のメーカーの状況について整備している（又は整備する見込みである）場合は〇、整備していない場合は×を付してください。

・導入を希望する農機のメーカーが、自社webサイトや農業データ連携基盤への表示等を通じて、データを連携できる環境を

□整備している（又は整備する見込みである）

【参考】APIを自社webサイトや農業データ連携基盤への表示等を通じて、データを連携できる環境を整備している農機メーカー
（令和５年９月時点農林水産省調べ、五十音・アルファベット順で記載）

国内メーカー：井関農機株式会社、株式会社クボタ、三菱マヒンドラ農機株式会社、ヤンマーアグリ株式会社

海外メーカー：AGCO Corporation(Fendt、MASSEY FERGUSON、Valtra）、CLAAS KGaA mbH、CNH industrial N.V（Case IH, New Holland, Steyr）、Deere & Company(John Deere)、SDF group(SAME、DEUTZ-FAHR、Lamborghini)

（注）　データの連携により自身の営農作業を一元的に閲覧・分析することができ、より効率的・効果的な営農につなげることができます。
「整備していない」場合は、整備しているメーカーの農機に変更いただくか、導入を希望する農機でなければ事業目的を達成できない旨を別途証明いただく等の対応が必要になります。詳しくは補助金等の事務担当者にお尋ねください。

別記様式第１号別添別紙（別記16関係）

１　畑作物生産性向上支援事業

（６）環境配慮型生産体系確立支援事業

（ア）本事業において早期普及に取り組む技術等

対象作物	新しい技術（品種）等の内容、現状の導入状況、見込	備　考（対象作物とする理由等）

注１：本事業の取組の中で品種の選定を行う場合、事業実施計画時には取り組むことが見込まれる品種を記載するとともに、事業実績報告時及び事業実施状況報告時に具体的に取り組んだ品種について記載すること。

注２：実施要領別記16の第３の１に定めるその他作物を対象とする場合には、備考欄に理由を記載すること。

注３：適宜、行を追加して記入すること。

（イ）取組の内容

取組内容	取組内容の詳細	事業量（単価、人数、実施回数、実証ほ面積）等	事業費（円、税込み）	国庫補助金（円）	備　考
計					

注１：「取組内容の詳細」の欄には、〇〇検討会の開催、〇〇適応性試験、〇〇加工適性試験等具体的な内容を記入すること。

注２：「事業量」の欄には、実施要領別表２の「補助対象経費」の費目毎に具体的に記入すること。

注３：「国庫補助金」の欄には、事業費の１０／１０以内の額を記入すること。

注４：「備考」の欄には、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」と記入すること。

注５：適宜、行を追加して記入すること。

（ウ）実証ほの内容

対象作物	設置場所	ほ場面積（a）	具体的な取組内容	管理責任者	備　考
計					

注１：「設置場所」の欄は実証ほを設置する市町村名・地域名を、「管理責任者」の欄は、実証ほに関する責任者名（又は管理する機関名）を記入すること。
注２：適宜、行を追加して記入すること。

【以下、実績報告時、事業実施状況報告時に記入】

取組技術等	実証等の取組結果の概要	取り組んだ技術等の導入・定着に向けた取組状況	（期待される効果が表れなかった場合）その要因について分析
―	―	―	―
―	―	―	―

注１：本事業で取り組んだ技術等ごとに記入すること。
注２：「実証等の取組結果の概要」の欄には、事業実施期間中に取り組んだ実証等の結果の概要を記入すること。
注３：「取り組んだ技術等の導入・定着に向けた取組状況」の欄には、事業完了後に当該技術等の導入・定着に向け取り組んだ内容を記入すること。
注４：「（期待される効果が表れなかった場合）その要因について分析」の欄には、事業完了後に必要に応じ要因分析を行い、その内容を記入すること。
注５：必要に応じ、実証等の結果や、当該技術等の導入・定着に向けた取組内容の分かる資料を添付すること。
注６：適宜、行を追加して記入すること。

別記様式第１号別添別紙（別記17関係）

１　畑作物生産性向上支援事業

（7）ばれいしょ・てん菜生産基盤強化事業

ア　事業実施地区等における輪作計画

（ア）事業実施地区等における輪作体系の現状と課題

注：事業実施地区等における輪作体系の現状及び課題、でん粉原料用ばれいしょ又はてん菜を含めた持続的な輪作体系の構築に向けた取組方針等を記載。

（イ）輪作体系の見通し

	事業実施地区における主な輪作作物の構成割合（%）							備考 （構成割合の変化の理由）
	（作物名）	（作物名）	（作物名）	（作物名）	（作物名）	（作物名）	（作物名）	
現状値（〇年度）								
見通し（〇年度）								

注1：「見通し」欄は地域の輪作年限に応じ記載すること（4年輪作の場合は、4年後の見通しを記載）。
注2：輪作体系の構成割合の変化の理由について、備考欄に記載すること。
注3：必要に応じて補足資料を添付すること。また、上記内容が分かる資料の添付に代えることができるものとする。

イ　取組内容一覧

取組内容	新規取組面積 （補助対象面積） （a） ①	補助単価 （円/10a）	国庫補助金 （円） ②=①*補助単価	備　考
（ア）生産構造転換重点支援				
a.ジャガイモシストセンチュウ抵抗性品種等の導入				
b.疎植栽培の導入		3,000		
c.ジャガイモシストセンチュウ対抗植物の導入		5,000		
d.褐斑病抵抗品種の導入				
e.直播栽培の導入		3,000		
小計				
（イ）生産構造転換重点推進支援				
f.ジャガイモシストセンチュウ抵抗性品種等の栽培技術の向上に向けた取組		2,000		
g.疎植栽培技術の向上に向けた取組		1,500		
小計				
計				

注1：「新規取組面積（補助対象面積）」の欄には、取組内容ごとに、事業実施年度における新たな取組面積を記載すること。
注2：「国庫補助額」の欄には、補助対象面積（a未満は切り捨て）に実施要領別記17の第4に掲げる補助率を補助対象面積に乗じて算出すること（以下同じ）。

ウ　取組内容（詳細）

（ア）生産構造転換重点支援

a.ジャガイモシストセンチュウ抵抗性品種等の導入

病害抵抗性品種又は転換の種別	新規取組面積（a） ①	補助単価 （円/10a）	国庫補助金 （円） ②=①*補助単価	補助対象とした品種	備　考
Gr抵抗性品種		3,000			
複合病害抵抗性品種 （Gp抵抗性を含む）		5,000			
Gr抵抗性のみ品種から 複合病害抵抗性 （Gp除く）品種 への転換		2,000			
Gr抵抗性品種から Gp抵抗性品種 への転換		3,000			
計					

注1:「補助対象とした品種」の欄には補助対象としたすべての品種を記載すること。また、品種の転換の場合には、転換前と転換後の主たる品種名を記載する事。

別記様式第１号別添別紙（別記17関係）

b.疎植栽培の導入

事業実施年度	
全体取組面積（a） ※既取組面積含む	うち 新規取組面積（a） （補助対象面積）

疎植栽培の内容		
	10当たり植付株数	
	現行 又は 地域慣行	疎植
	株/10a（畦間〇〇cm、株間〇〇cm）	A地区　　株/10a（畦間〇〇cm、株間〇〇cm） B地区　　株/10a（畦間〇〇cm、株間〇〇cm） 一部ほ場　　株/10a・・・・
	その他疎植栽培に当たって実施する内容（施肥方法など）	
	当該技術の根拠となる栽培技術を開発・提示している試験研究機関等	

注1：「10a当たり植付株数」の欄において事業実施地区において現行及び疎植栽培の条件が異なる地域がある場合には、改行して記載するものとする。

c.ジャガイモシストセンチュウ対抗植物の導入

対抗植物の種類	事業実施年度 全体取組面積（a） ※既取組面積含む	うち 新規取組面積（a） （補助対象面積） ①	補助単価 （円/10a）	国庫補助金 （円） ②=①*補助単価	備　考
例）ポテモン、KGM201			5,000		
			（以下同）		
計					

d.褐斑病抵抗品種の導入

褐斑病抵抗性	品種名	取組面積（a）		補助単価 （円/10a）	国庫補助金 （円） ②=①*補助単価	備　考
		事業実施年度	うち新規取組面積 （補助対象面積） ①			
「中」				1,000		
「やや強」				2,000		

「強」				3,000		
「かなり強」				5,000		
「極強」				5,000		
計						

注1:「取組面積」の欄には、事業実施年度における褐斑病抵抗性品種の導入面積を記入すること。

e.直播栽培の導入

取組面積（a）	
事業実施年度	うち新規取組面積（補助対象面積）

（イ）生産構造転換重点推進支援

f.ジャガイモシストセンチュウ抵抗性品種等の栽培技術の向上に向けた取組

栽培技術向上の方法・内容	
産地の取組内容（実施方法、時期、回数など）	
技術指導実施機関名	

注1：具体的な栽培技術方法、取組内容を記述し、必要に応じて補足資料を添付すること。また、上記内容が分かる資料の添付に代えることができるものとする。

g.疎植栽培技術の向上に向けた取組

栽培技術向上の方法・内容	
産地の取組内容（実施方法、時期、回数など）	
技術指導実施機関名	

注1：具体的な栽培技術方法、取組内容を記述し、必要に応じて補足資料を添付すること。また、上記内容が分かる資料の添付に代えることができるものとする。

【添付書類】
・その他地方農政局長等が必要と認める書類

２ 畑作物加工・流通対策支援事業

（３）畑作物新規需要開拓支援事業

イ 畑作物の新規需要拡大事業

【対象作物：　　取組項目：　　】

事業の実施時期	内　容
（　　年度） 月 月 月 月	

（注）１　取組項目には、実施要領別記21の第４の１の取組を記入し、複数取り組む場合は表を追加して項目ごとに記入すること。
　　２　「内容」の欄には具体的取組を記述し、必要に応じて補足資料を添付すること。また、上記内容が分かる資料の添付に替えてもよいこととする。

取組項目	内容
１　対象作物及び対象作物を活用した製品に係るニーズ調査	（事業の目的） （事業の内容） （事業成果・効果の検証方法）
２　対象作物を活用した新商品の開発	（事業の目的） （事業の内容） （事業成果・効果の検証方法）
３　販路拡大のためのマッチング・PR	（事業の目的） （事業の内容） （事業成果・効果の検証方法）

（注）　1 実施する項目・内容のみ記入し、実施しない項目・内容については削除すること。
　　2 「内容」の欄は具体的に記載し、必要に応じて補足資料を添付すること。また2,3の事業の場合は、開発した商品やPRする商品等における国産比率を明示すること。

別記様式第１号別添別紙（別記21関係）

（単位：円）

取組項目別の事業費内訳

取組項目	事業費	うち国費	費目	積算根拠（単価×数量等）	備考
１　対象作物及び対象作物を活用した製品に係るニーズ調査					
２　対象作物を活用した新商品の開発					
３　販路拡大のためのマッチング・PR					

（注）１　実施する取組項目のみ記入し、実施しない取組項目については削除すること。
２　「費目」欄は、実施要領別表２に規定している費目とし、費目単位で金額を整理すること。
「積算根拠」には、単価、数量、員数等について具体的に記入すること。

備品費内訳（取組項目２を実施し、備品に係る経費がある場合）

備品名	仕　様 製造会社名 形　式	用　途	金額	主として 使用する者	設置場所	リース・レンタル 予　定　時　期
						年　月

【ばれいしょを対象とした取組を実施する場合】

ジャガイモシストセンチュウ抵抗性品種（ばれいしょ）の産地普及計画

品種	調達先産地名	普及計画				
		令和〇年 （事業実施年）	令和〇年	令和〇年	令和〇年	令和〇年
		ha	ha	ha	ha	ha

（注）１　複数の品種や産地を対象とする場合には、適宜行を追加して記載すること。

２　畑作物加工・流通対策支援事業

（３）畑作物新規需要開拓支援事業

ウ　持続的な流通体系確立支援事業

（ア）本事業において取り組む技術等

対象作物	新しい技術等の内容、現状の導入状況、見込	備　考（対象作物とする理由等）

注１：実施要領別記22の第３の１に定めるその他作物を対象とする場合には、備考欄に理由を記載すること。
注２：適宜、行を追加して記入すること。

（イ）取組の内容

取組内容	取組内容の詳細	事業量（単価、人数、実施回数、実証ほ面積）等	事業費（円、税込み）	国庫補助金（円）	備　　考
計					

注１：「取組内容の詳細」の欄には、〇〇検討会の開催、〇〇調査、〇〇アンケート実施等具体的な内容を記入すること。
注２：「事業量」の欄には、実施要領別表２の「補助対象経費」の費目毎に具体的に記入すること。
注３：「国庫補助金」の欄には、事業費の１０／１０以内の額を記入すること。
注４：「備考」の欄には、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、
　　同税額が明らかでない場合には「含税額」と記入すること。
注５：適宜、行を追加して記入すること。

別記様式第１号別添別紙（別記22関係）

【以下、実績報告時、事業実施状況報告時に記入】

取組技術等	実証等の取組結果の概要	取り組んだ技術等の 導入・定着に向けた取組状況	（期待される効果が表れなかった場合） その要因について分析
―	―	―	―
―	―	―	―

注１：本事業で取り組んだ技術等ごとに記入すること。
注２：「実証等の取組結果の概要」の欄には、事業実施期間中に取り組んだ実証等の結果の概要を記入すること。
注３：「取り組んだ技術等の導入・定着に向けた取組状況」の欄には、事業完了後に当該技術等の導入・定着に向け取り組んだ内容を記入すること。
注４：「（期待される効果が表れなかった場合）その要因について分析」の欄には、事業完了後に必要に応じ要因分析を行い、その内容を記入すること。
注５：必要に応じ、実証等の結果や、当該技術等の導入・定着に向けた取組内容の分かる資料を添付すること。
注６：適宜、行を追加して記入すること。

別記様式第１号別添別紙（別記24関係）

３ 畑作物産地生産体制確立・強化整備事業

（1）かんしょ生産拡大対策整備 事業

ア 省力栽培体系導入事業

ア 事業実施年度・目標年度

事業実施年度	令和 年度	目標年度	令和 年度

注：目標年度は、原則として翌々年度を記載すること

イ 事業の内容

注：本事業を活用することで、どのようにかんしょ生産の省力化に取り組むか具体的に記載すること。

ウ 施設等の整備

（ア）施設等を整備する場所

施設名等		導入予定場所	面積	用地の取得予定	備考
		市 町 番地 村	㎡		

注1：「用地の取得予定」の欄は、本事業に施設の新設で採択された場合、取得する予定の用地の取得予定時期等について記載すること。
注2：「用地の取得予定」の欄については、本事業で施設を改修予定の場合は、記載する必要はない。

（イ） 施設の概要

施設概要	
生産・処理能力	受益見込面積
本・トン	ha

直近３年の実績								
○年度			○年度			○年度		
生産・処理量	受益農家戸数	受益面積	生産・処理量	受益農家戸数	受益面積	生産・処理量	受益農家戸数	受益面積
本・トン	戸	ha	本・トン	戸	ha	本・トン	戸	ha

取組後								
事業実施年（○年度）			２年目（○年度）			３年目（○年度）		
生産・処理量	受益農家戸数	受益面積	生産・処理量	受益農家戸数	受益面積	生産・処理量	受益農家戸数	受益面積
本・トン	戸	ha	本・トン	戸	ha	本・トン	戸	ha

（注） 新設施設の場合、「直近３年の実績」は「－」と記載すること。

（ウ）施設等の整備内容

装置・設備名等	整備内容（区分、構造、規格、能力等）

注1：記入欄が足りない場合は、欄を追加すること。
注2：本事業で整備する設備等の詳細について、整備内容欄に記載すること。

別記様式第１号別添別紙（別記24関係）

（エ）規模決定根拠

No.	総事業費（円）	内訳・積算根拠	経費の必要性	備考

（注）「内訳・積算根拠」には、機器名称、単価等について具体的に記入すること。

エ 事業費

（ア）事業費の内訳

事業内容	総事業費					完了(予定)	備　　考
（工種、施設区分、構造、規格、能力等）	（円）	国庫補助額	都道府県費	市町村費	その他	年月日	

（注1）記入欄が足りない場合は、適宜欄を追加すること。

（注2）本表への記載内容の詳細と金額の根拠がわかる書類を添付すること。

（2）補助対象施設を担保に供し、金融機関から融資を受ける場合の内容

金融機関名	融資名	融資額	償還期間	その他

〇添付書類

- 財産管理台帳
- 施設に関する運営管理規程
- 費用対効果分析
- 事業実施計画に記載した事業費の算出根拠（概算設計書、見積書等）
- その他、参考となる資料（参照した統計資料）等（別添6）

別記24別添様式

費用対効果分析(投資効率)

1　省力化栽培体系導入の対策による効果

（1）　効果の内容

（ア）　生産コスト削減効果

施設区分	効果要因	かんしょの用途	生産コスト		削減額（千円／トン）③=①-②	年間生産量（トン）④	年効果額(千円)
			現況（千円／トン）①	整備後（千円／トン）②			⑤=③×④
計							
データの根拠							
①							
②							
③							
④							

（イ）　生産力増加効果

施設区分	効果要因	かんしょの用途	生産量		増加量（トン）③=②-①	販売価格（千円／トン）④	年効果額(千円)
			現況（トン）①	整備後（トン）②			⑤=③×④
計							
データの根拠							
①							
②							
③							
④							

（ウ）　品質向上効果

施設区分	効果要因	かんしょの用途	販売価格		増加額（千円／トン）③=②-①	年間生産量(トン)④	年効果額(千円)
			現況（千円／トン）①	整備後（千円／トン）②			⑤=③×④
計							
データの根拠							
①							
②							
③							
④							

（エ）　生産力維持効果

作　目	作付面積(ha)				④事業実施前の単収	⑤減少生産量 ③*④	⑥事業実施前販売単価
	①事業実施前	②機械・施設を導入しない場合の作付面積(見込)	②の把握方法及び作付減少の理由	③増減 ①－②			
計							

⑦所得率	⑧生産コスト節減効果（労働費）との重複			年効果額
	⑨重複労働	⑩労賃単価	⑨*⑩	(⑤*⑥*⑦－⑧)
	時間（hr）	(円/hr)	(千円)	(千円)

⑦の所得率算出の具体的な見込み方法	

データの根拠	
①	⑥
②	⑦
③	⑨
④	⑩

2　投資効率等の総括

(1)　年総効果額の総括　　(単位：千円)

効果区分	効果内容	年総効果額
省力化栽培体系導入の対策による効果		
計		

(2)　総合耐用年数の算出　　(単位：千円)

機械名	耐用年数 ①	工事費等 ②	年工事費(減価額) ③=②÷①
計		④	⑤
総合耐用年数=④÷⑤		年	
データの根拠			
①			

(3)　廃用損失額

事業実施に伴い、財産処分又は本事業の目的以外に転用される既存の施設等がある場合については、当該施設等の残存価格を廃用損失額とする。

（単位：千円）

名称	廃用損失額
計	
データの根拠	
①	
②	

(4)　経済効果総括表

区分	算式	数値	備考
総事業費	①	千円	
設備等売却益	②	千円	
年総効果額	③	千円	
総合耐用年数	④	年	
還元率	⑤		
妥当投資額	⑥=③÷⑤	千円	
廃用損失額	⑦	千円	
投資効率	⑧=(⑥-⑦)÷（①-②）		

注1　還元率=｛ｉ×(１＋ｉ)^{n}｝÷｛(１＋ｉ)^{n}-１｝、ｉ=０．０４(割引率)、ｎ=総合耐用年数

2　投資効率は小数点以下２桁まで求めるものとする。

３　畑作物産地生産体制確立・強化整備事業

（２）ばれいしょ生産拡大体制整備事業

ア　事業実施年度・目標年度

事業実施年度	令和　年度	目標年度	令和　年度

注：目標年度は、原則として翌々年度を記載すること

イ　事業の目的・効果

注１：本事業を活用することで、どのように種ばれいしょ新産地形成、需要に見合ったばれいしょ生産、またはばれいしょの品質維持を目指すのかを具体的に記載すること。
注２：既存の施設がある場合は、既存の施設がありながら導入する理由を簡潔に記載すること

ウ　施設等の整備

（ア）施設等を整備する場所

施設名等		導入予定場所	面積	用地の取得予定	備考
		市 町　　番地 村	㎡		

注１：「用地の取得予定」の欄は、本事業に施設の新設等で採択された場合、取得する予定の用地の取得予定時期等について記載すること。
注２：「用地の取得予定」の欄については、本事業で施設を改修予定の場合は、記載する必要はない。

（イ）施設等の整備内容

施設等名	整備内容（区分、構造、規格、能力等）

注１：記入欄が足りない場合は、欄を追加すること。
注２：本事業で整備する施設等の詳細について、事業内容欄に記載すること。

別記様式第１号別添別紙（別記26関係）

エ　事業費

（ア）事業費の内訳

施設名	事業内容 （工種、施設区分、構造、規格、能力等）	総事業費 （円）	国庫補助額	都道府県費	市町村費	その他	完了（予定） 年月日	備　　考

（注１）記入欄が足りない場合は、欄を追加すること。

（注２）本表への記載内容の詳細と金額の根拠がわかる書類を添付すること。

（イ）補助対象施設等を担保に供し、金融機関から融資を受ける場合の内容

金融機関名	融資名	融資額	償還期間	その他

〇添付書類

- 概算設計書、見積書等事業の積算根拠となる資料（別添１）
- 施設の規模算定根拠（別添２）
- 施設の能力、稼働時間等の詳細（別添３）
- 位置、配置図、平面図、施設の管理運営規程（別添４）
- コンソーシアム規約（案）（コンソーシアムを設置して、本事業の実施を希望する場合）（別添５）
- その他、参考となる資料（参照した統計資料）等（別添６）

別記様式１号別添（別記３関係）

畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業
かんしょ生産性向上支援事業
（でん粉原料用かんしょ産地対策事業）

事業実施計画書

事業実施年度　　令和　年度
事業実施主体
県・市町村
地区名

第１　事業実施地区におけるでん粉原料用かんしょ等に係る現状、課題、取組内容

１　現状値

かんしょ作付面積：　　ha	うちでん粉原料用：　　ha	うち焼酎用：　　ha	うち青果・加工用：　　ha

２　課題、取組内容

第２　事業計画総括表

事業実施主体名	成果目標	受益 戸数	受益 面積	事業内容	事業量（規格、台数、面積等）	総事業費	負担区分 国庫補助金	負担区分 事業実施主体	負担区分 その他	完了年月日	備考
	作付面積を１％以上増加	【目標年度】（　年度）　戸	【目標年度】（　年度）　ha	1　新品種の早期普及	本ぽ作付予定面積　ha	円	円	円	円		
	10a当たり総労働時間を10%以上削減	【現状】（　年度）　戸	【現状】（　年度）　ha	2　ドローン等を使った防除技術の確立	実証ほ設置面積　ha						
	10ａ当たりの収量を２％以上増加			3　ほ場の地力対策	作付増加面積　ha						
	３月植え及び４月植えの作付面積を１％以上増加			4　生分解性マルチの導入促進	対象面積　ha						
				5　かんしょ生産省力機械の導入促進	（機械名）　（規格等）　（購入・ﾘｰｽ）　（台数）						
				6　「こないしん」、「みちしずく」及び「コガネタイガン」の生産拡大	本ぽ作付予定面積　ha						
				7　労働負荷軽減対策モデル実証	実証ほ設置面積　ha						
合　計											

（注）　１「事業内容」の欄の１～４及び６、７のメニューは、でん粉原料用かんしょのみが補助対象。

２「成果目標」の欄には、実施要領別記３の第３の２に掲げる目標を１つ以上記入すること。

３「受益」の欄の目標年度は、１から４まで及び６は事業実施年度の翌年度、５及び７は事業実施年度の翌々年度とし、複数の取組を行う場合であって、取組の目標年度が異なる場合は事業実施年度の翌々年度とする。

４「負担区分」の欄には、国庫補助金以外からの拠出があった場合や、地方公共団体等からの補助があった場合には、その金額を事業実施主体及びその他に記載し、事業実施主体以外の団体が別途費用を負担する場合には、「備考」の欄にその団体名及び補助率を記入すること。

５「備考」の欄には、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額○○円　うち国費○○円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記載するとともに、同税額を減額した場合には合計の欄の備考の欄に合計額（「除税額○○円　うち国費○○円」）を記入すること。

第３　事業実施主体の概要

名称 （設立年月日）	所在地	構成員	
		氏名	所属・職名

第４　成果目標の設定

成果目標						
目標年度・目標値 （複数選択の場合は行を追加）	現状（令和　年度）：		目標（令和　年度）：		増減率：　　％減少又は増加	
事業評価の検証方法 （現状値及び目標値の算出方法）						
みどりの食料システム法に基づく計画認定の有無	有　・　無	地域計画の有無	有　・　無	スマート農業促進法に定める生産方式革新実施計画との内容合致	有　・　無	

ポイントの合計	成果目標ポイント	加算ポイント　計	加算ポイント												合計
			①		②		③		④		⑤		⑥		⑦		

（注）　1 「成果目標」の欄には、実施要領別記３の第３の２に掲げる目標を１つ以上記入すること。
2 目標年度は、実施要領別記２の第１の１から４まで及び６については、事業実施年度の翌年度、第１の５及び７については、事業実施年度の翌々年度とする。
また、複数の取組を行う場合であって、取組の目標年度が異なる場合は、事業実施年度の翌々年度とする。
3 「目標値」の欄には、具体的な目標数値を記入すること。なお、現状値については、原則、直近のデータとし、根拠が確認できる資料を添付すること。
4 「事業評価の検証方法」の欄には、具体的な検証方法を記入すること。

第５　事業費の積算根拠

事業項目	積算根拠（単価×数量等）	備考（添付書類の番号等）	補助率
1 新品種の早期普及			1/2以内
2 ドローン等を使った防除技術の確立			
3 ほ場の地力対策			
4 生分解性マルチの導入促進			
5 かんしょ生産省力機械の導入促進			
6 「こないしん」、「みちしずく」及び「コガネタイガン」の生産拡大			7,000円/10a
7 労働負荷軽減対策モデル実証			
ア　地域における検討会の開催			定額
イ　実証計画の作成・実施、分析			
ウ　実証結果の普及			
エ　実証における作業委託			1/2以内

（注）　1 事業に取り組まない事業項目については、表から削除してください。
　　2 記入スペースが不足する場合は、適宜スペースを拡張して使用してください。

第６　モデル実証の内容等（７に取り組む場合）

１　検討会の構成

所属・役職	氏　　名	備　考

（注）構成員の行は適宜追加すること。「所属・役職名」及び「氏名」の欄については、会員ごとに記入すること。なお、当該内容が分かる資料の添付に替えることも可能とする。

２　全体の実施スケジュール

事業の実施時期	取　組　の　内　容	備考
（　　年度）		
月	例）検討会の開催（○月、○月　○回）	
月	例）取組の実証（○月～○月、○ha）	
月	例）実証結果の分析（○月中）	
月	例）成果報告会（○月）	

（注）「取組の内容」の欄には具体的取組を記述し、必要に応じて補足資料を添付すること。なお、当該内容が分かる資料の添付に替えることも可能とする。

第７　導入機械の規模決定根拠等

１　規模決定の根拠

機械の種類	受益面積（ha）①	導入機械の１時間当たり作業能力（ha／時間）②	一日当たり作業可能時間（時間／日）③	１作期当たり作業可能日数（日）④	年間作業可能面積（ha）⑤＝②×③×④	必要台数（台）①÷⑤	備考
					0	#DIV/0!	
	②、③、④の算出根拠						
					0	#DIV/0!	
	②、③、④の算出根拠						
					0	#DIV/0!	
	②、③、④の算出根拠						

2　導入機械等保管場所

農業機械等名	農業機械等の保管・設置場所	導入時期	備考
		年　　月	

3　動産保険等の内容

4　農業機械のリース事業者選定方法の計画

リース事業者選定方法

（注）一般競争入札、指名競争入札等、リース事業者の選定方法の計画を記載

5　リース料助成額

農業機械等名（型式）							備　考
リース期間	開始日～終了日（※１）		～			（日）	
	リース借受日から○年間（※２）					（年）	
リース物件取得予定価格（消費税抜き）	①					（円）	消費税：　　円
リース期間終了後の残存価格（消費税抜き）	②					（円）	
リース料助成申請額（注２）	③					（円）	（リース諸費用内訳）
リース諸費用（金利・保険料・消費税等）	④					（円）	保険料：　　円　固定資産税：　　円
機械利用者負担リース料（税込み）	⑤					（円）	金利：　　円　消費税：　　円

（注）　1　※１及び※２については、いずれかを記入すること。
2　リース料助成申請額③は、A、Bいずれか小さい額を記入すること（千円未満は切り捨て）。
A：（①×（リース期間/法定耐用年数））×１／２以内
B：（①－②）×１／２以内
3　複数の農業機械等をリースする場合は、欄を適宜追加して記載すること。
4 機械納入業者の見積書の写し（２社以上）、リース期間、残価設定額、リース諸費用、リース料金等が確認できる資料の写し等を添付すること。

6　オープンAPIへの対応（トラクターを導入又はリース導入する場合）

導入又はリース導入するトラクターのメーカーが、APIを自社webサイトや農業データ連携基盤に表示すること等を通じて、データを連携できる環境を整備しているかどうか確認の上、以下の該当する□にチェック。

□　整備している（又は整備する見込みである）

□　整備していない

【参考】APIを自社webサイトや農業データ連携基盤に表示すること等を通じて、データを連携できる環境を整備している、又は整備する見込みである農機メーカー（令和４年11月１日時点農林水産省調べ）
国内メーカー：井関農機株式会社、株式会社クボタ、三菱マヒンドラ農機株式会社、ヤンマーアグリ株式会社
海外メーカー：AGCO Corporation(Fendt、MASSEY FERGUSON、Valtra）、CLAAS KGaA mbH、CNH industrial N.V（Case IH, New Holland, Steyr）、Deere & Company(John Deere)、
SDF group(SAME、DEUTZ-FAHR、Lamborghini)

（注）農機データを取得するシステムを備えたトラクターを製造していないメーカーの製品を導入する場合は、これに当たらない。
整備していないにチェックがついた場合は、整備しているメーカーのトラクターに変更すること。農機データを取得するシステムを備えたトラクターを製造し、データを連携できる環境を整備していないメーカーのトラクターの導入を希望する場合は、別途その理由書を添付するものとする。

第８　関係する県、市町村からの意見又は連携状況

第９　経費の配分及び負担区分

区　　分	総事業費 (A) ＋ (B) ＋ (C)	負担区分			備考
		国庫補助金 (A)	事業実施主体 (B)	その他 (C)	
でん粉原料用かんしょ産地対策事業	円	円	円	円	
合　　計					

（注）「備考」の欄は、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額○○円　うち国費○○円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記載するとともに、同税額を減額した場合には合計の欄の備考の欄に合計額（「除税額○○円　うち国費○○円」）を記入すること。

第１０　収支予算（又は精算）

１　収入の部

区　　分	本年度予算 （又は本年度精算額）	前年度予算 （又は本年度予算額）	比較増減		備考
			増	減	
１　国庫補助金	円	円	円	円	
２　その他					
合　　計					

２　支出の部

区　　分	本年度予算 （又は本年度精算額）	前年度予算 （又は本年度予算額）	比較増減		備考
			増	減	
でん粉原料用かんしょ産地対策事業	円	円	円	円	
合　　計					

第１１　添付資料

(1)　事業実施主体の定款、寄附行為等主に営む事業内容が確認できる書類及び収支予算（又は収支決算）を添付すること。
(2)　事業費の積算根拠添付資料を添付すること。
(3)　導入農業機械の規模決定根拠資料、カタログ等を添付すること。
(4)　みどりの食料システム法に基づく認定計画がある場合は、環境負荷低減事業活動実施計画、特定環境負荷低減事業活動実施計画、基盤確立事業実施計画のいずれかを添付すること。

(5)　地域計画（農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第65号。以下「基盤法」という。）第19条に規定する地域計画をいう。以下同じ。）が策定されている場合は、それがわかる資料を添付すること。

(6)　その他地方農政局長等が必要と認める資料を添付すること。

第１２　かんしょ生産省力機械の導入促進参加農家一覧

	導入機械名	型式・規格・能力	導入台数（台）	受益経営体名	受益面積(ha)	うちでん粉原料用かんしょ（ha）	オペレーター	備考
1								
2								
3								
4								
5								
6								

（注）１「備考」の欄については、受益農家のうち課税売上高が1千万円以上の受益農家には○を記入すること。
　　２ 様式が不足する場合は、適宜欄を追加して記入すること。
　　３「オペレーター」欄は、オペレーターに○を付すこと。

別記様式第１号別添（別記４関係）

畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業
かんしょ生産性向上支援事業
（かんしょ重要病害虫対策事業）

事業実施計画書

事業実施年度　　令和〇年度

事業実施主体

県・市　町　村

地　　区　　名

第１　実施地区における現状

かんしょ作付面積：　ha	サツマイモ基腐病発生ほ場面積：　ha	うち収量３割以上減ほ場面積：　ha
うち青果用：　ha	うち青果用：　ha	うち青果用：　ha
うち焼酎用：　ha	うち焼酎用：　ha	うち焼酎用：　ha
うちでん粉原料用：　ha	うちでん粉原料用：　ha	うちでん粉原料用：　ha

第２　事業の目的

第３　事業計画総括表

都道府県名及び市町村名	事業実施主体名及び地区名	成果目標	目標数値			受益		事業内容	事業費	負担区分			完了予定年月日	備考
			現状	目標	増減率	戸数	面積			国庫補助金	事業実施主体	その他		
									円	円	円	円		
		重要病害虫が発生したほ場の10a当たり収量を10%以上増加	（○年度）	（○年度）		【目標年度】 （○年度） 戸	【目標年度】 （○年度） ha	ほ場の残渣処理						
								ウイルスフリー苗及び健全な種いもの利用						
						【現状】	【現状】	・ウイルスフリー苗						
		重要病害虫が発生したほ場面積の割合を10ポイント以上削減				（○年度） 戸	（○年度） ha	・種いも						
								苗及び苗床の消毒						
								種いも及び苗の罹病検査						
		輪作に取り組む農業者の事業開始年から数えて４～６年目のかんしょの平均単収が事業実施前より10%増加						トンネル栽培等早期栽培の推進						
								防除用機械の導入						
								薬剤の散布						
								堆肥の散布						
								かんしょ輪作体系の構築の推進						
								ア　輪作体系の導入に要する経費						
								イ　輪作に必要な機械導入等						
								ウ　輪作に必要な作業委託経費						
								サツマイモ基腐病被害対策の実証						
								サツマイモ基腐病抵抗性品種への転換						

								被害が著しいほ場への対策					
								土壌消毒					
								被覆資材の導入					
								他作物への転換					
								交換耕作の推進					
								ア　交換耕作の取組					
								イ　交換耕作体系確立のための体制整備					
								継続栽培					
								合計					

（注）　1 「成果目標」の欄には、実施要領別記４第３の２に掲げる目標を１つ以上記入すること。

2 「目標数値」の欄には、具体的な数値を記入すること。なお、現状値については、原則、直近のデータとし、根拠が確認できる資料を添付すること。

3 目標年度は、事業の対象として作付けされたかんしょが収穫される年度とする。
ただし、第１の１の（６）、（10）（第１の１の（９）と併せて実施する場合を除く。）及び（12）のイの事業については事業実施年度の翌々年度、第１の１の（11）のウの事業については再作付けされたかんしょが収穫される年度とし、複数の取組を行う場合は、事業の対象として作付けされたかんしょが収穫される最終年度とする。
また、第１の１の（９）及び（９）と併せて実施する場合の（10）の事業については、事業開始年度から４年目から６年目の３ヵ年平均を目標年度とする。

4 「負担区分」の欄については、国庫補助金以外からの拠出があった場合や、地方公共団体等からの補助があった場合には、その金額を事業実施主体及びその他に記載し、事業実施主体以外の団体が別途費用を負担する場合には「備考」の欄にその団体名及び補助率を記入すること。

5 「備考」の欄については、事業区分ごとに、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には、「除税額○円　うち国費○円」と、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入するとともに、同税額を減額した場合には、備考の欄に合計額（「除税額○円　うち国費○円」）を記入すること。

6 緊急性が高いことに鑑み、サツマイモ基腐病が発生したほ場において収穫作業が行われた日以降の取組について補助対象とする場合は、備考欄又は別途資料に着手日を記載すること。

7 「かんしょ輪作体系の構築の推進」に取り組む場合は、実施要領別記４第３の５（１）に基づき、かんしょ輪作計画を添付すること。

8 「サツマイモ基腐病抵抗性品種への転換」に取り組む場合は、実施要領別記４第３の５（２）に基づき、サツマイモ基腐病抵抗性品種転換計画を添付すること。

第４　事業実施主体

１　事業実施主体の概要

名称 （設立年月日）	所在地	構成員	
		氏名	所属・職名
○○生産組合 （○年○月○日）		○○　○○ ○○　○○ ○○　○○	ＪＡ○○事業本部　本部長 ○○でん粉工場　代表

２　協力機関

区分	組織名	担当業務
地方公共団体	○○県	
民間団体	○○組合	

（注）事業実施主体の構成員に含まれている組織は除くこと。

第５　事業の成果目標

１　事業実施地区における被害状況と対策

病害虫被害の種類	被害状況と対策

（注）　１「病害虫被害の種類」の欄には、事業の対象となる病害虫名を記載すること。
　　２「被害状況と対策」の欄には、事業実施地区における現在の被害状況等を踏まえ、どのような対策を行うのか、具体的に記述すること。

２　具体的な成果目標

成果目標			
目標値	現状値（〇年度）：　〇ｔ/10a又は〇%	目標値（〇年度）：　〇ｔ/10a又は〇%	増減率：　〇%増加又は〇ポイント削減
		目標値（〇年度）：　〇ｔ/10a又は〇%	増減率：　〇%増加又は〇ポイント削減
		目標値（〇年度）：　〇ｔ/10a又は〇%	増減率：　〇%増加又は〇ポイント削減
目標数値決定根拠			
具体的な取組	（取組例） 〇被害が著しいほ場を対象とした取組のうち次期作への対策 ・土壌消毒剤の購入費（〇ha） ・土壌消毒に使用する被覆資材の購入費（〇ha）		
事業評価の検証方法 （実績値の算出方法）	〇年産の実績により検証。		

みどりの食料システム法に基づく計画認定の有無	有・無	地域計画の有無	有・無	スマート農業促進法に定める生産方式革新実施計画との内容合致	有・無

（注）　１「成果目標」の欄には、実施要領別記４第３の２に掲げる目標を１つ以上記入すること。
　　２「具体的な取組」の欄については、目標に対応した具体的な値、取組内容、予定規模を記入すること。
　　３「事業評価の検証方法」の欄については、具体的な検証方法を記入すること。

第６　事業全体の実施スケジュール

事業の実施時期	取　組　の　内　容
(　　年度) 月 月 月 月	

（注）　「取組の内容」」の欄には具体的取組を記述し、必要に応じて補足資料を添付すること。また、上記内容が分かる資料の添付に替えてもよいこととする。

第７　事業内容及び事業費等

（単位：円）

事業項目	事業費	うち国費	積算根拠 （単価×数量等）	備考	補助率
1 ほ場の残渣処理			（単価、個数、量、面積等）		1/2以内
2 ウイルスフリー苗及び健全な種いもの利用			（単価、本数、個数、量等） ・ウイルスフリー苗 ・種いも		
3 苗及び苗床の消毒			（単価、資材名、量等）		
4 種いも及び苗の罹病検査			（単価、検体数）		
5 トンネル栽培等早期栽培の推進			（単価、面積、資材名等）		
6 防除用機械の導入			（単価、機械名、台数等）		
7 薬剤の散布			（単価、薬剤名、面積等）		
8 堆肥の散布			（単価、資材名、面積等）		
9 かんしょ輪作体系の構築の推進			（単価、品目、面積、機械名、委託作業名等）		
(1) かんしょ輪作体系の導入に要する経費					
ア かんしょを作付けする場合					
(ｱ) 苗・苗床の消毒及び排水対策の取組					5,000円/10a
(ｲ) トンネル栽培等早期栽培の取組					10,000円/10a
(ｳ) 土壌消毒の取組					
イ かんしょ以外の作物を作付けする場合					10,000円/10a
(2) 輪作作物導入に必要な農業機械導入・リース導入					1/2以内
(3) 輪作体系の実施に必要な作業受託					
10 サツマイモ基腐病被害軽減対策の実証			（単価、資材名、面積等）		定額
11 サツマイモ基腐病抵抗性品種への転換			（単価、品種名、面積等）		3,000円/10a
12 被害が著しいほ場への対策			（単価、薬剤名、品目、面積等）		
(1) 土壌消毒					1/2以内
(2) 被覆資材の導入					
(3) 他作物への転換					30,000円/10a （かんしょ以外の作物の作付面積）
13 交換耕作の推進			（単価、資材名、面積等）		
ア 交換耕作の取組					30,000円/10a
イ 交換耕作体系確立のための体制整備					定額
14 継続栽培			（単価、資材名、面積等）		被害率３割以上のほ場： 20,000円/10a 被害率３割未満のほ場： 10,000円/10a
合　　計					

（注）　1 事業に取り組まない事業項目については、表から削除すること。

2 備考欄には想定している被害規模等を記載すること。

第８　導入機械の規模決定根拠等　（防除用機械の導入、かんしょ輪作体系の構築の推進、サツマイモ基腐病被害軽減対策の実証）

（注：本項目に記載せずに、本項目の情報を別途一覧表等に整理したものを添付することも可）

１　規模決定の根拠

機械の種類	受益面積（ha）①	導入機械の１時間当たり作業能力（ha／時間）②	一日当たり作業可能時間（時間／日）③	１作期当たり作業可能日数（日）④	年間作業可能面積（ha）⑤＝②×③×④	必要台数（台）①÷⑤	備考
					0	#DIV/0!	
	②、③、④の算出根拠						
					0	#DIV/0!	
	②、③、④の算出根拠						

２　導入機械等保管場所

農業機械等名	農業機械等の保管・設置場所	導入時期	備考
		年　　月	

３　動産保険等の内容

４　農業機械のリース事業者等選定方法の計画

リース事業者等選定方法

（注）　一般競争入札、指名競争入札等、リース事業者の選定方法の計画を記載すること。

５　リース料助成額

農業機械等名（型式）						備　考
リース期間	開始日～終了日（※１）		～		（日）	
	リース借受日から○年間（※２）				（年）	
リース物件取得予定価格（消費税抜き）		①			（円）	消費税：　　円
リース期間終了後の残存価格（消費税抜き）		②			（円）	
リース料助成申請額（注２）		③			（円）	（リース諸費用内訳）
リース諸費用（金利・保険料・消費税等）		④			（円）	保険料：　　円　　固定資産税：　　円
機械利用者負担リース料（税込み）		⑤			（円）	金利：　　円　　消費税：　　円

（注）　１　※１及び※２については、いずれかを記入すること。

２　リース料助成申請額③は、A、Bいずれか小さい額を記入すること（千円未満は切り捨て）。

A：（①×（リース期間/法定耐用年数））×１／２以内

B：（①－②）×１／２以内

３　複数の農業機械等をリースする場合は、欄を適宜追加して記載すること。

４ 機械納入業者の見積書の写し（２社以上）、リース期間、残価設定額、リース諸費用、リース料金等が確認できる資料の写し等を添付すること。

6　オープンAPIへの対応（トラクターを導入又はリース導入する場合）

導入又はリース導入するトラクターのメーカーが、APIを自社webサイトや農業データ連携基盤に表示すること等を通じて、データを連携できる環境を整備しているかどうか確認の上、以下の該当する□にチェック。

□　整備している（又は整備する見込みである）

□　整備していない

【参考】
APIを自社webサイトや農業データ連携基盤に表示すること等を通じて、データを連携できる環境を整備している、又は整備する見込みである農機メーカー（令和４年11月１日時点農林水産省調べ）
国内メーカー：井関農機株式会社、株式会社クボタ、三菱マヒンドラ農機株式会社、ヤンマーアグリ株式会社
海外メーカー：AGCO Corporation(Fendt、MASSEY FERGUSON、Valtra）、CLAAS KGaA mbH、CNH industrial N.V（Case IH, New Holland, Steyr）、
Deere & Company(John Deere)、SDF group(SAME、DEUTZ-FAHR、Lamborghini)

（注）　農機データを取得するシステムを備えたトラクターを製造していないメーカーの製品を導入する場合は、これに当たらない。
整備していないにチェックがついた場合は、整備しているメーカーのトラクターに変更すること。農機データを取得するシステムを備えたトラクターを製造し、データを連携できる環境を整備していないメーカーのトラクターの導入を希望する場合は、別途その理由書を添付するものとする。

第９　経費の配分及び負担区分

事　業　名	総　事　業　費（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）	負担区分			備考
		国庫補助金（Ａ）	事業実施主体（Ｂ）	その他（Ｃ）	
かんしょ重要病害虫対策事業	円	円	円	円	
合　　計					

(注)　「備考」の欄には、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額○○○円うち国費○○○円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」と記入すること。

第10　収支予算（又は精算）

（１）収入の部

区分	本年度予算	前年度予算	比較		備考
			増	減	
国庫補助金 その他	円	円	円	円	
合　　計					

（２）支出の部

区分	本年度予算	前年度予算	比較		備考
			増	減	
	円	円	円	円	
合　　計					

第11　添付書類（添付しない書類名は削除すること。）

(1)　定款、寄附行為等主に営む事業内容が確認できる書類及び収支予算（又は収支決算）を添付すること。
(2)　事業費の積算根拠添付資料を添付すること。
(3)　導入農業機械の規模決定根拠資料、カタログ等を添付すること。
(4)　「かんしょ輪作体系の構築の推進」に取り組む場合は、別添１の「かんしょ輪作計画」を添付すること。
(5)　「防除用機械の導入」、「かんしょ輪作体系の構築の推進」、「サツマイモ基腐病被害軽減対策の実証」において農業機械等の導入又はリース導入を行う場合は、別添２－１の「農業機械等導入計画」、別添２－２の「農業機械等リース計画書」を添付すること。

(6)　「サツマイモ基腐病抵抗性品種への転換」に取り組む場合は、別添３の「サツマイモ基腐病抵抗性品種転換計画」を添付すること。
(7)　みどりの食料システム法に基づく認定計画がある場合は、環境負荷低減事業活動実施計画、特定環境負荷低減事業活動実施計画、基盤確立事業実施計画のいずれかを添付すること。
(8)　地域計画（農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第65号。以下「基盤法」という。）第19条に規定する地域計画をいう。以下同じ。）が策定されている場合は、それがわかる資料を添付すること。

(9)　その他地方農政局長等が必要と認める資料を添付すること。

第12　受益農家一覧

1　被害が著しいほ場を対象とした取組

	受益経営体	サツマイモ基腐病の被害がなかった直近の年産			当年産					次年産				備考
						被害が著しいほ場（30%以上の減収）				取組面積				
		作付面積	総出荷量	10a当たり収量（A）	総作付面積	作付面積	出荷量	10a当たり収量（B）	減収率 (1-(B÷A))×100	土壌消毒	被覆資材導入	他作物への転換	輪作の実証	
		a	kg	kg/10a	a	a	kg	kg/10a	%	a	a	a	a	
1				#DIV/0!				#DIV/0!	#DIV/0!					
2				#DIV/0!				#DIV/0!	#DIV/0!					
3				#DIV/0!				#DIV/0!	#DIV/0!					
4				#DIV/0!				#DIV/0!	#DIV/0!					
5				#DIV/0!				#DIV/0!	#DIV/0!					
6				#DIV/0!				#DIV/0!	#DIV/0!					
7				#DIV/0!				#DIV/0!	#DIV/0!					
8				#DIV/0!				#DIV/0!	#DIV/0!					
9				#DIV/0!				#DIV/0!	#DIV/0!					
10				#DIV/0!				#DIV/0!	#DIV/0!					
合計		0	0		0	0	0			0	0	0	0	

（注）　1 「備考」の欄については、課税売上高が1千万円以上の者には○を記入すること。
2 農家数が10人を超える場合は、適宜欄を追加して記入すること。

2　機械の導入（防除用機械の導入、輪作の実証の対策）

	導入機械名	型式・規格・能力	導入台数（台）	受益経営体名	受益面積(ha)	うちでん粉原料用かんしょ（ha）	オペレーター	備考
1								
2								
3								

（注）　1 「備考」の欄については、受益農家のうち課税売上高が1千万円以上の受益農家には○を記入すること。
2 様式が不足する場合は、適宜欄を追加して記入すること。
3 「オペレーター」欄は、オペレーターに○を付すこと。

別記様式１号別添別紙１（別記４関係）　かんしょ輪作計画（兼 実績報告書）（第３の５（１）関係）

１．現状の課題と取組方針

（具体的に記載）
〇〇地域では、サツマイモ基腐病の影響で単収の減少、生産者の減少により、〇〇、〇〇等の課題が生じている。
基腐病被害の軽減及び〇〇の課題解決に向けて、ほ場における病原菌の密度を低減させ、持続的なかんしょ生産の実現を目指し、かんしょと〇〇、〇〇による輪作に取り組むこと。
取組については、〇〇、〇〇に取り組むこととし、〇〇の導入に際し、必要な機械△△について導入又はリース導入する。・・・・等。

2．運営体制

運営体制について、取組者、役割等を記載（文章でも図でも可）

3．導入する輪作体系

実施地区	輪作品目	作型											
		１月	２月	３月	４月	５月	６月	７月	８月	９月	１０月	１１月	１２月
○○地区	かんしょ				植付					収穫			
	ごぼう	播種						収穫					
	にんじん				収穫							播種	
○○地区	かんしょ				植付					収穫			
	ばれいしょ	播種			収穫								
○○地区	かんしょ												
	だいこん												
	キャベツ												

※別紙１－１に記載した輪作体系の全類型について、適宜行を追加して記載すること。

4．計画に参画する農業者及び取組等

別紙１－１　かんしょ輪作計画（兼 実績）農業者取組一覧のとおり

5．導入・リース導入する機械等

機械の名称	対象作物	仕様形式・台数	性能・処理能力等	対象面積・数量など	備考
ポテトプランター	ばれいしょ		○○a/h	○○ha	取組番号○、○、○
収穫機	だいこん		○○a/h	○○ha	取組番号○、○、○

※備考欄には、別紙１－１の該当する取組番号を記載すること

6．輪作を実施する際に利用する地域の作業受委託方式

作業委託する品目	作業名	作業料金	作業受託組織	対象面積	備考
ごぼう	植付	○○○円	○○法人	○○ha	取組番号○、○、○
ごぼう	収穫	○○○円	○○法人	○○ha	取組番号○、○、○
だいこん	収穫	○○○円	JA○○	○○ha	取組番号○、○、○

※備考欄には、別紙１－１の該当する取組番号を記載すること

7．添付資料

添付資料及び確認事項について該当する項目にチェックを付けてください。

	添付資料	チェック欄		添付資料等	チェック欄
計画時	ほ場地図（ほ場番号を明記）	☐ 添付　☐ 該当なし	実績時	ほ場地図（ほ場番号を明記）	☐ 添付　☐ 該当なし
	農業機械導入、リース導入の見積書	☐ 添付　☐ 該当なし		農業機械導入、リース導入の領収書等	☐ 添付　☐ 該当なし
	作業委託料金を確認できる書類	☐ 添付　☐ 該当なし		作業委託領収書等	☐ 添付　☐ 該当なし
	この他、地方農政局長が求める資料	☐ 添付　☐ 該当なし		「かんしょ輪作体系の導入に要する経費」を受領した場合の以下の証拠書類の添付は省略するが、事業実施主体において作業を実施したことを確認すること。また、証拠書類は補助事業の完了の日の属する年度の翌年度から起算して５年間整備保管すること。	☐ 了承　☐ 該当なし
		☐ 添付　☐ 該当なし		かんしょ又はかんしょ以外の作物を作付けしたことが確認できる書類（営農計画、出荷伝票等）	☐ 確認し、保管している ☐ 該当なし
		☐ 添付　☐ 該当なし		かんしょ作付けの場合は、要領別記４の第１の１の（９）のアのうち、該当する取組を実施したことが確認できる書類（作業日誌、作業写真等）	☐ 確認し、保管している ☐ 該当なし
		☐ 添付　☐ 該当なし		かんしょ土壌消毒の取組を実施した場合は、薬剤費及び被覆資材費を購入したことが分かる書類（領収書等）	☐ 確認し、保管している ☐ 該当なし
		☐ 添付　☐ 該当なし		この他、地方農政局長が求める資料	☐ 添付　☐ 該当なし
					☐ 添付　☐ 該当なし
					☐ 添付　☐ 該当なし

別記様式１号別添　別紙１－１（別記４関係）　かんしょ輪作計画（兼 実績）農業者取組一覧

取組番号	氏名又は法人名	枝の種類（免税、本則、間基のいずれかを記入）	圃場番号 ※2	計画・実績	事業実施期間の集計						事業開始前		1年目（事業開始年度）（　令和　年度　）												2年目（　令和　年度　）												3年目（　令和　年度　）												4年目（目標年度）（　令和　年度　）			5年目（目標年度）（　令和　年度　）			6年目（目標年度）（　令和　年度　）			成果目標 かんしょ単収		
					支援メニュー						前々作		前作		1作目		2作目		支援メニュー						1作目		2作目		支援メニュー						1作目		2作目		支援メニュー						1作目		2作目		1作目		2作目		1作目		2作目		事業実施前直近年度 ①	4～5年目の平均 ②	単収増加率 ②/①
					かんしょ作付けの場合※1（基腐病抵抗性品種に限定）			かんしょ以外の作物		作業委託								かんしょ作付けの場合※1（基腐病抵抗性品種に限定）			かんしょ以外の作物								かんしょ作付けの場合※1（基腐病抵抗性品種に限定）			かんしょ以外の作物																													
					苗・苗床消毒及び排水対策	早期栽培	土壌消毒	栽培に係る経費※1	機械導入・リース（補助）	作業委託（補助金）	品目 ※3	単収（かんしょのみ記入）	品目 ※3	単収（かんしょのみ記入）	品目 ※3	面積	品目 ※3	面積	苗・苗床消毒及び排水対策	早期栽培	土壌消毒	栽培に係る経費※1	機械導入・リース導入			品目・作業	作業料金（投放き）	補助金	品目 ※3	面積	品目 ※3	面積	苗・苗床消毒及び排水対策	早期栽培	土壌消毒	栽培に係る経費※1	機械導入・リース導入			品目・作業	作業料金（投放き）	うち補助金	品目 ※3	面積	単収（かんしょのみ記入）	品目 ※3	面積	単収（かんしょのみ記入）	品目 ※3	面積	単収（かんしょのみ記入）	品目 ※3	面積	単収（かんしょのみ記入）			
					取組面積（a）				円	円		kg/10a		kg/10a		a		a	取組面積（a）				円	円		円	円		a		a	取組面積（a）				円	円		円	円		a		a	kg/10a		a	kg/10a		a	kg/10a		a	kg/10a	kg/10a	kg/10a	
1	でん粉たろう			計画	記載例 0	0	0	200	0	13,000					かんしょ（コガネセンガン）	100	ごぼう	100							ごぼう植付収穫	10,000	5,000	にんじん	100							にんじん収穫	6,000	3,000	かんしょ（コガネセンガン）	100	ごぼう	100							ごぼう植付収穫	10,000	5,000	にんじん	100			かんしょ（コガネセンガン）	100	ごぼう	100	にんじん	100					
				実績	0	0	0	200	0	13,000	ごぼう		にんじん		かんしょ（コガネセンガン）	100	ごぼう	100							ごぼう植付収穫	10,000	5,000	にんじん	100							にんじん収穫	6,000	3,000	かんしょ（コガネセンガン）	100	ごぼう	100																			かんしょ（コガネセンガン）	100	ごぼう	2,500	ごぼう	100					
2	でん粉たろう			計画	100	100	100	100	1,000,000	0					かんしょ（みちしずく）	100	ばれいしょ	100	100	100	100	ばれいしょ植付機	2,000,000	1,000,000					かんしょ（みちしずく）	100	ばれいしょ	100																			かんしょ（みちしずく）	100	ばれいしょ	100							かんしょ（みちしずく）	100	ばれいしょ	100		
				実績	100	100	100	100	750,000	0	かんしょ（コガネセンガン）	2,000	かんしょ（コガネ）	2,200	かんしょ（みちしずく）	100	ばれいしょ	100	100	100	100	ばれいしょ植付機	1,500,000	750,000					かんしょ（みちしずく）	100	ばれいしょ	100																			かんしょ（みちしずく）	100	ばれいしょ	2,600	ばれいしょ	100			かんしょ（みちしずく）	100	ばれいしょ	2,800	ばれいしょ	100	2,100	2,633	125%
3	でん粉じろう			計画	100	0	0	200	0	6,000					かんしょ（こないしん）	100	だいこん	100	100		100				だいこん植付収穫	12,000	6,000	キャベツ	100										かんしょ（こないしん）	100	だいこん	100							キャベツ	100			かんしょ（こないしん）	100	だいこん	100	キャベツ	100					
				実績	100	0	0	200	0	6,000	キャベツ		キャベツ		かんしょ（こないしん）	100	だいこん	100	100		100				だいこん植付収穫	12,000	6,000	キャベツ	100										かんしょ（こないしん）	100	だいこん	100							キャベツ	100			かんしょ（こないしん）	100	だいこん	3,000	だいこん	100	キャベツ	100			3,000	
				計画																																																																						
				実績																																																																				#DIV/0!		
				計画																																																																				
				実績																																																																				#DIV/0!		
				計画																																																																				
				実績																																																																				#DIV/0!		
				計画																																																																				
				実績																																																																				#DIV/0!		
				計画																																																																				
				実績																																																																				#DIV/0!		
				計画																																																																				
				実績																																																																				#DIV/0!		
合計				計画																																																																				
				実績																																																																				

※１　当該経費は、当該作物の初回の栽培に係る経費のみを支援する。

※２　は場単位で記載すること。また、は場番号を明記し、は場地図も添付すること。なお、複数は場で取組内容が同じになる場合は、は場番号欄に該当は場番号を列記の上、同行に取組内容をまとめて記載すること。同じ生産者が複数のは場で取り組む場合であって、取組内容が異なる場合は、は場ごとに区別して記載すること。

※３　かんしょは品種名も明記すること

別記様式１号別添別紙２（別記４関係）（第１の１（13）関係）

収入保険に関する説明についての確認書

収入保険に未加入の方は、継続栽培への支援を受けようとする場合、提出義務があります。

１　氏名：

２　年齢：　　歳

３　所在市町村名：

４　令和〇年産かんしょ作付面積及び用途

・　　用　　ha

・　　用　　ha

・　　用　　ha

５　収入保険に関する説明について

（１）　説明を受けた日：　令和　　年　　月　　日

（２）　説明者所属機関名：

（３）　同行機関名：

６　青色申告について（どちらかに〇）

・青色申告を行っている　　（　　年継続）

・青色申告を行っていない

7　収入保険への加入について

今回の収入保険の説明をお聞きになった結果として、加入する、加入するつもりはないのどちらかを選択の上、以下にその理由をお答えください。

なお、どちらを選択しても補助金の交付に当たって不利益を受けることはありませんが、本確認書の提出は、補助金の交付を受ける条件となっていることから、御回答が不十分である場合、補助金の交付に支障を来すため丁寧な御回答をお願いします。

・ 加入する　（　令和　　年から ）　・ 加入するつもりはない

（１）　加入する

（かんしょ作経営における今後の経営指導に役立てるため、加入動機を具体的にお聞かせください。） （必ず記入してください。）

（２）　加入するつもりはない

（かんしょ作経営における今後の経営指導に役立てるため、なぜ御加入されないのか、その理由を具体的にお聞かせください。） （必ず記入してください。）

別添２－１「農業機械等導入計画」【購入・改良の場合】

（a）機械の納入業者の選定方法の計画

入札方式（いずれかに〇）	指名業者選定の考え方	備　考
一般競争入札・指名競争入札・見積り合わせ		

注:「指名業者選定の考え方」の欄は、一般競争入札以外の選定方法で業者を選定した場合に記入すること。

（b）農業機械の購入価格内容の詳細

対象作物名：	対象作業：

	事業実施前		事業実施後			
	現有機	その他（手作業、作業委託等）	現有機	新規導入	新規導入	その他（手作業、作業委託等）
機械番号（購入）						
機械種類						
製造会社名						
型式						
定格出力						
機械あたり作業可能面積（ha）						
機械あたり利用面積（ha）						
機械導入（所有）台数						
利用面積計（ha）						
機械の選定理由及び規模決定の根拠						
機械管理者						
保管・設置場所						
購入価格（税抜、円）						
購入価格（税込、円）						
国庫補助金（円）						
備考						

注1:「機械の選定理由及び規模決定の根拠」の欄の「規模決定の根拠」では農業機械の能力を決定（導入する機械の能力、台数、単価等）した計算過程をその根拠となる機械の能力等の具体的な数値を用いて記入すること。また、必要に応じ、規模決定根拠が分かる資料を添付すること。

注2:「購入価格（税抜、円）」の欄には、購入する農業機械の販売業者により設定されている小売希望価格（設定されていない場合は一般的な実勢価格（消費税抜価格））を記入すること。なお、本事業の実施によって下取り等により処分益が発生する場合は、その額を控除した額を記入すること。

注３：「国庫補助金」の欄には、処分益を控除した上で購入価格（税抜）×１／２以内の額を記入すること。

注４：「備考」の欄には、本事業の実施によって下取り等により処分益が発生する場合は、その額（消費税込み）を記入すること（計画時に処分益が明らかでない場合は、その旨を記載し、実績時に反映させること。）。

なお、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」と記入すること。 また、事業（農業機械の導入）を行うに当たって、補助対象物件を担保に、自己負担の全部又は一部について融資を受ける場合には、「金融機関名」「融資名（制度・その他）」「融資を受けようとする金額」「償還年数」を記入すること。

注5:複数の農業機械を導入する場合は、列または表を追加し、機械ごとに記入して「機械番号（購入）」欄に連番を付すこと。

別添２－２「農業機械等リース計画書」【リースの場合】

（c）リース機械の納入業者の選定方法の計画

入札方式（いずれかに〇）	指名業者選定の考え方	備　考
一般競争入札・指名競争入札・見積り合わせ		

注：「指名業者選定の考え方」の欄は、一般競争入札以外の選定方法で業者を選定した場合に記入すること。

（d）農業機械のリース料等の詳細

対象作物名：	対象作業：

	事業実施前		事業実施後			
	現有機	その他（手作業、作業委託等）	現有機	新規導入	新規導入	その他（手作業、作業委託等）
機械番号（リース）						
機械種類						
製造会社名						
型式						
定格出力						
機械あたり作業可能面積（ha）						
機械あたり利用面積（ha）						
機械導入（所有）台数						
利用面積計（ha）						
リース期間						
機械の選定理由及び規模決定の根拠						
機械管理者						
保管・設置場所						
①物件取得予定価格（税抜、円）						
②リース終了後の残存価格（税抜、円）						
③助成申請額（円）						
④リース諸費用（税抜、円）						
⑤リース料に係る消費税（円）						
事業実施主体負担リース料（税込）（①－②－③＋④＋⑤）						
助成申請額の算出算式（いずれか小さい額）						
備考						

注１：「機械の選定理由及び規模決定の根拠」の欄の「規模決定の根拠」では農業機械の能力を決定（導入する機械の能力、台数、単価等）した計算過程をその根拠となる機械の能力等の具体的な数値を用いて記入すること。また、必要に応じ、規模決定根拠が分かる資料を添付すること。

注２：「物件取得予定価格（税抜、円）」の欄には、リースする農業機械の販売業者により設定されている小売希望価格（設定されていない場合は一般的な実勢価格（税抜価格））を記入すること。

注３：リース期間が年ではなく月となる場合は、「リース期間（年）」の欄に「令和〇年〇月～令和□年□月（△△か月）」と記載すること。

注４：リース事業者の見積書の写し等を添付すること。

注５：複数の農業機械を導入する場合は、列または表を追加し、機械ごとに記入して「機械番号（リース）」欄に連番を付すこと。

（e）オープンAPIへの対応（トラクターを導入又はリース導入する場合）

トラクターの導入又またはリース導入を希望する場合は、以下の「参考」を御確認の上、希望する農機のメーカーの状況について整備している（又は整備する見込みである）場合は〇、整備していない場合は×を付してください。

・導入を希望する農機のメーカーが、自社webサイトや農業データ連携基盤への表示等を通じて、データを連携できる環境を

□整備している（又は整備する見込みである）

【参考】APIを自社webサイトや農業データ連携基盤への表示等を通じて、データを連携できる環境を整備している農機メーカー
（令和5年9月時点農林水産省調べ、五十音・アルファベット順で記載）
国内メーカー：井関農機株式会社、株式会社クボタ、三菱マヒンドラ農機株式会社、ヤンマーアグリ株式会社
海外メーカー：AGCO Corporation(Fendt、MASSEY FERGUSON、Valtra）、CLAAS KGaA mbH、CNH industrial N.V（Case IH, New Holland, Steyr）、
Deere & Company(John Deere)、SDF group(SAME、DEUTZ-FAHR、Lamborghini)

（注）　データの連携により自身の営農作業を一元的に閲覧・分析することができ、より効率的・効果的な営農につなげることができます。
「整備していない」場合は、整備しているメーカーの農機に変更いただくか、導入を希望する農機でなければ事業目的を達成できない旨を別途証明いただく等の対応が必要になります。詳しくは補助金等の事務担当者にお尋ねください。

別記様式１号別添３（別記４関係）　サツマイモ基腐病抵抗性品種転換計画（兼 実績報告書）（第３の５（２）関係）

１．現行栽培品種、転換するサツマイモ基腐病抵抗性品種について

実施地区	現行栽培品種			転換するサツマイモ基腐病抵抗性品種					
	品種名	品種名	現行栽培品種 栽培面積 合計 (a)	こないしん	みちしずく	コガネタイガン	べにひなた	べにまさり	抵抗性品種 作付面積 合計 (a)
	栽培面積(a)	栽培面積(a)		作付面積(a)	作付面積(a)	作付面積(a)	作付面積(a)	作付面積(a)	
○○地区			0						0
○○地区			0						0
○○地区			0						0
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※「現行栽培品種」について、本事業で転換しようとしている現行栽培しているかんしょの情報について記載すること。要する場合は適宜列を追加すること。

※「転換するサツマイモ基腐病抵抗性品種」について、本事業で転換に取り組むかんしょ（サツマイモ基腐病抵抗性「やや強」以上）について記載すること。要する場合は適宜列を追加すること。

※「転換するサツマイモ基腐病抵抗性品種」は、「現行栽培品種」よりもサツマイモ基腐病抵抗性が強い品種とする。

２．計画に参画する農業者及び取組等

別紙１　サツマイモ基腐病抵抗性品種転換計画（兼 実績）農業者取組一覧のとおり

3．証拠書類等

証拠書類等について該当する項目にチェックを付けてください。

	証拠書類等	チェック欄		証拠書類等	チェック欄
計画時	「サツマイモ基腐病抵抗性品種転換計画」を受領した場合の以下の証拠書類の添付は省略するが、事業実施主体において作業を実施したことを確認すること。また、証拠書類は補助事業の完了の日の属する年度の翌年度から起算して５年間整備保管すること。	☐ 了承	実績時	「サツマイモ基腐病抵抗性品種への転換に要する経費」を受領した場合の以下の証拠書類の添付は省略するが、事業実施主体において作業を実施したことを確認すること。また、証拠書類は補助事業の完了の日の属する年度の翌年度から起算して５年間整備保管すること。	☐ 了承
	ほ場地図（ほ場番号を明記）	☐ 確認し、保管している		ほ場地図（ほ場番号を明記）	☐ 確認し、保管している
	この他、地方農政局長が求める資料	☐ 添付		サツマイモ基腐病抵抗性品種（抵抗性「やや強」以上）を作付けしたことが確認できる書類（営農計画、出荷伝票等）	☐ 確認し、保管している
		☐ 添付		この他、地方農政局長が求める資料	☐ 添付
		☐ 添付			☐ 添付
		☐ 添付			☐ 添付

別記様式１号別添３　別紙１（別記４関係）　サツマイモ基腐病抵抗性品種転換計画（兼 実績）農業者取組一覧

取組番号	氏名又は法人名	ほ場番号 ※2	現行栽培品種			計画・実績	転換するサツマイモ基腐病抵抗性品種 ※4						左記品種の初回の栽培ほ場であることを確認済み（✓）
			（品種名）※3	（品種名）※3	現行栽培品種栽培面積合計 (a)		こないしん	みちしずく	コガネタイガン	べにひなた	べにまさり	抵抗性品種作付面積合計 (a)	
			栽培面積(a)	栽培面積(a)			作付面積(a)	作付面積(a)	作付面積(a)	作付面積(a)	作付面積(a)		
1					0	計画						0	✓
						実績						0	
2					0	計画						0	
						実績						0	
3					0	計画						0	
						実績						0	
					0	計画						0	
						実績						0	
					0	計画						0	
						実績						0	
					0	計画						0	
						実績						0	
					0	計画						0	
						実績						0	
					0	計画						0	
						実績						0	
					0	計画						0	
						実績						0	
合計			0	0	0	計画	0	0	0	0	0	0	
						実績	0	0	0	0	0	0	

※１　当該経費は、当該作物の初回の栽培に係る経費のみを支援する。

※２　ほ場単位で記載すること。また、ほ場番号を明記の上、ほ場地図については事業実施主体においてとりまとめ保管すること。なお、複数ほ場で取組内容が同じになる場合は、ほ場番号欄に該当ほ場番号を列記の上、同行に取組内容をまとめて記載すること。同じ生産者が複数のほ場で取り組む場合であって、取組内容が異なる場合は、ほ場ごとに区別して記載すること。

※３　現行栽培しているかんしょの品種名を明記すること。なお、栽培面積は直近の数字を記載すること。（適宜列を追加）

※４　本事業で転換に取り組むかんしょ（サツマイモ基腐病抵抗性「やや強」以上の品種）について記載すること。（適宜列を追加）

畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業のうち
畑作物加工・流通対策支援事業
（分みつ糖工場生産性向上支援事業のうち分みつ糖工場の省力化・効率化支援）

事業実施計画書

事業実施年度　　年度
事業実施主体
県・市町村名

第１　事業計画総括表

１　事業概要等

事　業　概　要	事　業　費 (A＋B＋C)	負　担　区　分			備考
		国庫補助金（A）	事業実施主体（B）	その他（C）	
	円	円	円	円	
1　検討会の開催 2　先進企業・産地等現地調査の実施 3　労働効率向上計画の作成とその試行 4　人材募集の実施 5　マニュアルの作成等					
合　　計					

（注）１：「備考」の欄には、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額○○○円うち国費○○○円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」と記入すること。

２：国庫補助金以外からの拠出があった場合や、地方公共団体等からの補助があった場合には、その金額を（B）及び（C）に記載し、具体的な内容を「備考」の欄に記入すること。

２　事業期間　　年　　月　　日　～　　年　　月　　日

（注）事業期間については、事業開始日から完了予定日（年月日）を記入すること。

第２　事業の目的及び成果目標

１　事業の目的

（注）本事業で取り組む内容の現状と課題についても記載すること。

２　具体的な成果目標

成果目標	（①、②）					
成果目標の具体的な内容	（分みつ糖工場の１時間当たりの労働生産性の2%以上の向上、分みつ糖工場の製糖期間中の１人当たり時間外労働時間の2%の削減）					
成果目標の具体的な数値	現状値 （　　年度）	項　　目		目標年度 （　　年度）	項　　目	

（注）「成果目標の具体的な数値」の欄の「現状値」及び「目標年度」の欄には、項目名及び数値を記入すること。

第３　事業実施の詳細

１　事業全体の実施スケジュール

事業の実施時期	取　組　の　内　容
（　　年度） 月 月 月	

２　事業内容

（１）検討会の開催

ア　検討会の構成

検　討　会　名	氏　　名	所　属　・　役　職　名	備　考

（注）「所属・役職名」及び「氏名」の欄については、会員ごとに記入すること。

イ　検討会の開催

開　催　時　期	開　催　場　所	参　集　範　囲	検　討　内　容	備考
年　　月				

（注）開催する検討会ごとに記入すること。

（２）先進企業・産地等現地調査の実施

調　査　時　期	調　査　場　所	調　査　内　容	備考
年　　月			

（注）調査ごとに調査先の選定理由を別途添付すること。

（３）労働効率向上計画の作成とその試行

ア　労働効率向上計画の作成とその試行への参加者

工場診断士・コンサルタント等名	参　加　者　名	参　加　者　数	備　考

イ　労働効率向上計画の作成

作　成　時　期	計　画　内　容	備考
年　　月	1　現状調査 2　業務分析 3　適正人員算定 4　３年後の成果目標（年度毎）	

（注）必要に応じて計画内容を加除の上作成すること。

ウ　労働効率向上計画に記載する試行の概要

試　行　内　容	試　行　場　所	試行面積又は数量	備　　考

エ　試行（実証）グループの構成

○労働効率向上技術に係る実証への参加者や実証方法を考慮し、どのような実証グループ構成とするか。（できるだけ具体的に記入）

（注）当該内容が分かる資料（ポンチ絵等）の添付に替えることも可能とする。

オ　試行（実証）の方法

○実証の実施方法について

○実証の効果を高める工夫について（具体的な工夫があれば記入）

○実証効果の普及を高める工夫について（具体的な工夫があれば記入）

カ　労働効率向上に資する機器の導入実証

実　施　時　期	導入機器名	実　証　内　容　及　び　方　法	備考
年　　月			

（注）１：導入機器ごとに記入すること。「導入機器名」の欄については、機材名、メーカー、型式を作成する者を記入すること。「備考」の欄に保管・設置場所を記入すること。
２：「実証内容及び方法」の欄には具体的取組を記述し、必要に応じて補足資料を添付すること。なお、当該内容が分かる資料の添付に替えることも可能とする。

キ　労働効率向上に資する機器の導入可能性評価

開　催　時　期	開　催　場　所	評　価　内　容　及　び　方　法	備考
年　　月			

（注）１：導入機器ごとに記入すること。なお、「評価内容及び方法」の欄については、実施方法、調査対象者及び員数、主な評価項目等を記入すること。
２：「試作内容及び方法」の欄には具体的取組を記述し、必要に応じて補足資料を添付すること。なお、当該内容が分かる資料の添付に替えることも可能とする。

（４）人材募集の実施

取　組　時　期	取　組　場　所	範　囲	取　組　内　容	備考
年　　月				

（注）人材募集の取組ごとに記入すること。

（５）マニュアルの作成等

マニュアルの名称	作　成　時　期	作　成　部　数	予　定　配　布　先	内　　容	備　　考
		部			

第４　事業実施経費

（１）事業内容別の内訳

事　業　内　容	費目	細目	単価（円） ①	員数　② （人数、回数等）	金額（円） （①×②）	備　　考
ア　検討会の開催						
計						
イ　先進企業・産地等現地調査						
計						
ウ　労働効率向上計画の作成とその試行						
計						
エ　人材募集の実施						
計						
オ　マニュアルの作成等						
総　　計						

（注）１：「費目」の欄及び「細目」の欄については、実施要領（別記９）に規定している費目及び細目を記入すること。
２：「備考」の欄については、単価、員数等の根拠（資料名等）、経費の必要性等を具体的に記入すること。
３：適宜、行を追加して記入すること。

（２）設備備品費内訳

ア　主な現有設備

設備名	仕　　様 製造会社名 形　　式	用　　途	使用 年数	主として 使用する者	所有機関	備　　考

イ　リース・レンタルにより調達する主な設備

設備名	仕　　様 製造会社名 形　　式	用　　途	金額	主として 使用する者	設置場所	リース・レンタル 予　定　時　期
						年　　月

ウ　購入予定の主な備品等

備品名	仕　　様 製造会社名 形　　式	用　　途	金額	主として 使用する者	設置場所	納入予定時期
						年　　月

第５　事業実施体制

申請者 （事業代表者）	氏　　名	
	所属機関	
	職　名	
	所在地	〒
	ＴＥＬ	
	ＦＡＸ	
	メールアドレス	
	過去の類似 事業の実績	
	当該事業に関する 知見・知識	
共同機関	大学	
	独法等	
	民間企業	
	公益法人	
	その他	

事業責任者	氏名	
	所属機関	
	氏名	
	所在地	〒
	当該事業に関する 知見・知識	
会計担当者	氏名	
	所属機関	
	職名	
	所在地	〒
	会計に関する 知見・知識	

（注）１　事業実施体制が分かる図を添付すること。
　　２　「過去の類似事業の実績」の欄については、事業名、実施時期及び概要を記入すること。
　　３　「事業責任者」の欄については、調査、実証、試験等を行う実施責任者を記入すること。

第６　収支予算（又は精算）

（１）収入の部

区分	本年度予算	前年度予算	比較		備考
			増	減	
	円	円	円	円	
国庫助成金 その他					
合　　計	0	0			

（２）支出の部

区分	本年度予算	前年度予算	比較		備考
			増	減	
	円	円	円	円	
分みつ糖工場生産性向上支援事業のうち 分みつ糖工場の省力化・効率化支援					
合　　計	0	0			

（注）：「区分」の欄については、実施する事業名のみを記入し、実施しない事業名は削除すること。

第７　みどりの食料システム法との連携

みどりの食料システム法に基づく計画認定の有無　　（　有　・　無　）

第８　食料システム法との連携

食料システム法に基づく計画認定の有無　　（　有　・　無　）

第９　添付書類（添付しない書類名は削除すること。）

（１）団体の運営等に係る規約等（協議会の場合は、役員名簿、構成員名簿を含む。）及び収支予算（又は収支決算）
（２）本事業の一部を外部へ委託する場合は、その委託契約書（案）（又は写し）
（３）本事業で取り組む内容の実証機器等の概要が分かる資料、見積書
（４）みどりの食料システム法に基づく環境負荷低減事業活動実施計画、特定環境負荷低減事業活動実施計画、基盤確立事業実施計画の認定を受けている場合又は事業完了までに認定を受けることが見込まれる場合は、そのことが確認できる資料
（５）食料システム法に基づく安定取引関係確立事業活動計画、流通合理化事業活動計画等の認定を受けている場合又は事業完了までに認定を受けることが見込まれる場合は、そのことが確認できる資料
（６）その他、地方農政局長等が必要と認める資料

別記様式第１号別添（別記19関係）

畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業のうち
畑作物加工・流通対策支援事業
（国内産いもでん粉工場生産性向上支援事業）

事業実施計画書

事業実施年度　　年度
事業実施主体
県・市町村名
地区名

第１　事業計画総括表

１　事業概要等

事　業　概　要	地区数	事　業　費 (A＋B＋C)	負　担　区　分			備考
			国庫補助金（A）	事業実施主体（B）	その他（C）	
		円	円	円	円	
合　　計						

（注）１　「備考」の欄には、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額○○○円うち国費○○○円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」と記入すること。

２　国庫補助金以外からの拠出があった場合や、地方公共団体等からの補助があった場合には、その金額を（B）及び（C）に記載し、具体的な内容を「備考」の欄に記入すること。

３　事業実施主体が事業協同組合又は協同組合連合会である場合は、組合に加入するでん粉製造事業者のでん粉工場ごとに地区数を１とし、一つのでん粉製造事業者が複数の事業を実施する場合は、地区数の計は重複してカウントしないものとする。

２　事業期間　　年　　月　　日　～　　年　　月　　日

（注）事業期間については、事業開始日から完了予定日（年月日）を記入すること。

第２　事業の目的及び成果目標

１　事業の目的

２　具体的な成果目標

成果目標の内容	基準年度	年度	目標年度	年度	目　標	（例）・いもでん粉工場の労働生産性を２％以上向上　等
現　　状						
事後評価の 検証方法	（例）○年度と○年度の労働者１人１時間当たりの生産額を比較することにより目標達成の検証を行う。　　等					

（注）１　「目標」欄については、事業評価が可能な数値目標を記入すること。

２　「現状」欄については、「目標」に対して比較可能な現在の状況、課題、問題点等を記入すること。

第３　事業実施の詳細

１　事業全体の実施スケジュール

事業の実施時期	取　組　の　内　容
（　　年度） 月 月 月	

２　事業内容等

（１）省力化・効率化機器の導入

都道府県名 地区名	事業の内容	事業量（回数、面積、台数等）等	備考
	（例）監視カメラの整備	○台（○工場設置）	

（注）「事業の内容」及び「事業量」の欄については、には具体的な取組内容を記述し、必要に応じて補足資料を添付すること。

（２）労働効率向上調査等の実施

ア　事業内容

都道府県名 地区名	事業の内容	事業量（回数、面積、台数等）等	備考
	（例）検討会の開催	○回	
	○○をリース導入し、○○の検証	○回	

（注）「事業の内容」及び「事業量」の欄については、具体的な取組内容を記述し、必要に応じて補足資料を添付すること。

検討会を開催する場合は、構成員の「所属・役職名」及び「氏名」が分かる資料を添付すること。

イ　調査等のグループ構成及び方法

○調査等のグループ構成について　（具体的に記入） ○調査等の方法について（具体的に記入）

※別途ポンチ絵等で添付することも可とする。

第４　事業実施経費

（１）事業内容別の内訳

事　業　内　容	金　額（円）	費目内訳・積算根拠	備考（経費の必要性）
合　　計	0	―	

（注）「事業内容」の欄については、機器の導入は機器、調査の実施は公募要領の別添の費目ごとに金額を整理すること。
「費目内訳・積算根拠」の欄については、単価等を具体的に記入すること。

（２）設備備品費内訳

ア　購入予定の主な備品等

備品名	仕　　様 製造会社名 形　　式	用　　途	金額	主として 使用する者	設置場所	納入予定時期
						年　　月

（注）　購入する備品ごとに記入し、必要に応じて補足資料を添付すること。

イ　リース予定の主な備品等

備品名	仕　　様 製造会社名 形　　式	用　　途	金額	主として 使用する者	設置場所	納入予定時期
						年　　月

（注）　リース導入する備品ごとに記入し、必要に応じて補足資料を添付すること。

第５　業者選定方法の計画（契約による購入等の業者選定。）

契約対象物等名	業者選定方法

（注）「業者選定方法」の欄にについては、一般競争入札、指名競争入札等の選定方法の計画を記入すること。

第６　事業実施体制

申請者（事業代表者）	氏　　名	
	所属機関	
	職　名	
	所在地	〒
	ＴＥＬ	
	ＦＡＸ	
	メールアドレス	
	過去の類似事業の実績	
	当該事業に関する知見・知識	
個別事業者の概要	氏名	
	所属機関	
	氏名	
	所在地	〒
	当該事業に関する知見・知識	

（注）１　過去の類似事業の実績の欄については、事業名、実施時期及び概要を記入すること。
　　２　事業実施主体に加入する個別事業者が事業を実施する場合のみ記入することとし、事業を実施した全ての事業者が複数いる場合は、必要に応じて追記すること。

第７　経費の配分及び負担区分

事業内容	総事業費		負担区分			備　　考
	（Ａ）＋（Ｂ）＋（Ｃ）		国庫補助金（Ａ）	自己資金（Ｂ）	その他（Ｃ）	
	円	円	円	円	円	
合　　計	円	円	円	円	円	

第８　収支予算（又は精算）

（１）収入の部

区分	本年度予算	前年度予算	比較		備考
			増	減	
	円	円	円	円	
国庫助成金 その他					
合　　計	0	0			

（２）支出の部

区分	本年度予算	前年度予算	比較		備考
			増	減	
	円	円	円	円	
国内産いもでん粉工場生産性 向上支援事業					
合　　計	0	0			

（注）　「区分」の欄については、実施する事業名のみを記入し、実施しない事業名は削除すること。

第９　みどりの食料システム法との連携

みどりの食料システム法に基づく計画認定の有無　　（　有　・　無　）

第10　食料システム法との連携

食料システム法に基づく計画認定の有無　　（　有　・　無　）

第11　添付書類（添付しない書類名は削除すること。）

（１）団体の運営等に係る規約等（協議会の場合は、役員名簿、構成員名簿を含む。）及び収支予算（又は収支決算）
（２）本事業の一部を外部へ委託する場合は、その委託契約書（案）（又は写し）
（３）補助事業の実施場所に係る付近見取図、器具等の購入がある場合は施設の平面図及び導入器具の配置図。
（４）契約による購入、請負等がある場合は、その見積書（原則２社以上)を添付すること。
（５）みどりの食料システム法に基づく環境負荷低減事業活動実施計画、特定環境負荷低減事業活動実施計画、基盤確立事業実施計画の認定を受けている、又は令和７年までに認定を受ける見込みである場合は、そのことが確認できる資料
（６）食料システム法に基づく安定取引関係確立事業活動計画、流通合理化事業活動計画等の認定を受けている場合又は事業完了までに認定を受けることが見込まれる場合は、そのことが確認できる資料
（７）その他、地方農政局長等が必要と認める資料

別記様式第１号別添（別記20関係）

砂糖等の新規需要開拓支援事業

□　事業実施計画書
□　事業実績報告書

事業実施年度：　令和　年度

事業実施主体名：

第１　事業計画総括表

取組項目	事業費	負担区分			補助率	完了予定日	備考
		国庫補助金	事業実施主体	その他			
	円	円	円	円			
1　新規需要製品の開発、販路拡大のためのマッチング・PR					1/2以内		
2　需要拡大のための調査及び情報発信					定額		
合計	0	0	0	0			

（注）　1「取組項目」の欄には、実施する項目のみ記入し、実施しない項目については削除すること。
2「備考」の欄には、事業区分ごとに、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には、「除税額〇円　うち国費〇円」と、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入するとともに、「含税額」と記入した場合であって、同税額を減額したときには、備考の欄に合計額（「除税額〇円　うち国費〇円」）を記入すること。

第２　事業の成果目標

成果目標			
目標値	現状値（〇年度）：	目標値（〇年度）：	増加率又は増加数：　〇%増加又は〇製品の開発
事業評価の検証方法（実績値の算出方法）	（例）〇年度の実績により検証。		

第３　事業実施主体

１　事業実施主体名及び代表者名

（注）コンソーシアムで実施する場合は、構成員の組織等の名称も記載すること。

２　事業実施体制

（１）事業実施担当者

氏名（ふりがな）	
所属（部署名等）	
役職	
所在地	
電話番号	
e-mail	

（２）経理担当者

氏名（ふりがな）	
所属（部署名等）	
役職	
所在地	
電話番号	
e-mail	

第４　事業実施スケジュール

【取組項目：　　】

事業の実施時期	内　容
（　　年度） 月 月 月 月	

（注）１　取組項目には、実施要領別記20の第１の取組を記入し、複数取り組む場合は表を追加して項目ごとに記入すること。

２　「内容」の欄には具体的取組を記述し、必要に応じて補足資料を添付すること。また、上記内容が分かる資料の添付に替えてもよいこととする。

第５　事業内容

取組項目	内容
１　新規需要製品の開発、販路拡大のためのマッチング・PR	（事業の目的） ※事業着手の経緯、課題解決のために、どのような事業を展開し、どのような成果を実現しようとするのか記載してください。 （事業の内容） ※どのような機器（導入予定機器等）を活用し、どのような新規の需要が見込まれる製品を開発することで、砂糖の需要拡大に資するのかを具体的かつ簡潔に記載してください。 ※国内製造の砂糖を原料とした調製品（製品を含む）の販路拡大のため、誰に（最終製品メーカー、消費者等）、どのような取組（見本市・展示会・商談会等の開催、国内製造の砂糖を原料としている製品の広告宣伝費、PR・プロモーション資材作成等）を行うのかを具体的かつ簡潔に記載してください。 （事業成果・効果の検証方法） ※新規需要製品の開発に取り組んだ結果、どのような成果・効果が期待できるのか。また、そのことをどのようにして把握・評価するのかを具体的に記載してください。 ※販路拡大のためのマッチング・PRに取り組んだ結果、どのような成果・効果が期待できるのか。また、そのことをどのようにして把握・評価するのかを具体的に記載してください。
２　需要拡大のための調査及び情報発信	（事業の目的） ※事業着手の経緯、課題解決のために、どのような事業を展開し、どのような成果を実現しようとするのか記載してください。 （事業の内容） ※日本国内の砂糖の消費拡大に向けたマーティングを、どこで、どのような調査を行い、誰に対して調査結果を周知するのかを具体的かつ簡潔に記載してください。 ※さとうきび等甘味資源作物のSAF等への他用途利用に向けた認知・理解の向上のため、誰に（甘味資源作物関係者、自治体、地域住民等）、どのような取組を行うのか（セミナー、シンポジウムの開催等）を具体的かつ簡潔に記載してください。 （事業成果・効果の検証方法） ※砂糖の需要拡大のための調査に取り組んだ結果、どのような成果・効果が期待できるのか。また、そのことをどのようにして把握・評価するのかを具体的に記載してください。 ※甘味資源作物の他用途利用に向けた情報発信に取り組んだ結果、どのような成果・効果が期待できるのかを具体的に記載してください。

（注）　1　実施する項目・内容のみ記入し、実施しない項目・内容については削除すること。
　　2　「内容」の欄は具体的に記載し、必要に応じて補足資料を添付すること。また取組項目１の事業の場合は、開発した商品やPRする商品等における国内製造の砂糖の比率を明示すること。

第６　事業費　　（単位：円）

１　取組項目別の内訳

取組項目	事業費	うち国費	費目	積算根拠（単価×数量等）	備考
１　新規需要製品の開発、販路拡大のためのマッチング・PR					
２　需要拡大のための調査及び情報発信					

（注）１　実施する取組項目のみ記入し、実施しない取組項目については削除すること。
　　２　「費目」欄は、実施要領別記20の別表に規定している費目とし、費目単位で金額を整理すること。
　　「積算根拠」には、単価、数量、員数等について具体的に記入すること。

２　備品費内訳（取組項目１を実施し、備品に係る経費がある場合）

（１）リース・レンタルにより調達する主な備品

備品名	仕　　様 製造会社名 形　　式	用　　途	金額	主として 使用する者	設置場所	リース・レンタル 予　定　時　期
						年　　月

（２）購入予定の主な備品等

備品名	仕　　様 製造会社名 形　　式	用　　途	金額	主として 使用する者	設置場所	納入予定時期
						年　　月

第７　経費の配分及び負担区分

事　業　名	総　事　業　費 （Ａ＋Ｂ＋Ｃ）	負担区分			備考
		国庫補助金（Ａ）	事業実施主体（Ｂ）	その他（Ｃ）	
砂糖等の新規需要開拓支援事業	円	円	円	円	
合　　計					

（注）「備考」の欄には、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」と記入するとともに、「含税額」と記入した場合であって、同税額を減額したときには、備考の欄に合計額（「除税額〇円　うち国費〇円」）を記入すること。

第８　収支予算（又は精算）

（１）収入の部

区分	本年度予算額	本年度精算額	比較増減		備考
			増	減	
国庫補助金 その他	円	円	円	円	
合　　計					

（２）支出の部

区分	本年度予算額	本年度精算額	比較増減		備考
			増	減	
砂糖等の新規需要開拓支援事業	円	円	円	円	
合　　計					

（注）「本年度精算額」「比較増減」の欄は、実績報告時に記入すること。

第９　添付書類（添付しない書類名は削除すること。）

（１）定款、規約、組織規程、経理規程等の組織運営に関する規約・規程及び収支予算（又は収支決算）

（２）本事業の一部を外部へ委託する場合は、その委託契約書（案）（又は写し）

（３）契約による購入、請負等がある場合は、見積書（原則３社以上）

（４）みどりの食料システム法に基づく基盤確立事業実施計画の認定を受けている又は事業完了までに認定を受ける見込みである場合は、そのことが確認できる資料

（５）食料システム法に基づく安定取引関係確立事業活動計画、流通合理化事業活動計画等の認定を受けている場合又は事業完了までに認定を受けることが見込まれる場合は、そのことが確認できる資料

（６）環境負荷低減のクロスコンプライアンスチェックシート

別記様式第１号別添（別記23関係）

畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業のうち
畑作物加工・流通対策支援事業
（分みつ糖工場低炭素化支援事業）

事業実施計画書

事業実施年度　　年度
事業実施主体
県・市町村名

第１　事業計画総括表

１　事業概要等

事　業　概　要	事　業　費 (A＋B＋C)	負　担　区　分			備考
		国庫補助金（A）	事業実施主体（B）	その他（C）	
	円	円	円	円	
1　事業化の推進 2　バイオマス利活用施設との連携促進 3　未乾燥ビートパルプの利用促進 4　次世代エネルギーの利用促進					
合　　計					

（注）１：「備考」の欄には、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額○○○円うち国費○○○円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」と記入すること。

２：国庫補助金以外からの拠出があった場合や、地方公共団体等からの補助があった場合には、その金額を（B）及び（C）に記載し、具体的な内容を「備考」の欄に記入すること。

２　事業期間　　年　　月　　日　～　　年　　月　　日

（注）事業期間については、事業開始日から完了予定日（年月日）を記入すること。

第２　事業の目的及び成果目標

１　事業の目的

（注）本事業で取り組む内容の現状と課題についても記載すること。

２　具体的な成果目標

成果目標						
成果目標の具体的な内容						
成果目標の具体的な数値	現状値 (　　年度)	項　　目		目標年度 (　　年度)	項　　目	

（注）「成果目標の具体的な数値」の欄の「現状値」及び「目標年度」の欄には、項目名及び数値を記入すること。

第３　事業実施の詳細

１　事業実施主体の概要（事業実施主体名、所在地、代表者名）

２　事業実施体制

（１）申請者（事業代表者）

氏名（ふりがな）			
所属（部署名等）			
役職			
所在地			
電話番号		e-mail	
過去の類似事業の実績			
当該事業に関する知見・知識			

（２）共同機関

大学	
独法等	
民間企業	
公益法人	
その他	

（3）事業責任者

氏名（ふりがな）			
所属（部署名等）			
役職			
所在地			
電話番号		e-mail	
過去の類似事業の実績			
当該事業に関する 知見・知識			

（4）会計担当者

氏名（ふりがな）			
所属（部署名等）			
役職			
所在地			
電話番号		e-mail	
過去の類似事業の実績			
会計に関する 知見・知識			

（注）1　事業実施体制が分かる図を添付すること。
　　2　過去の類似事業の実績の欄には、事業名、実施時期及び概要を記入すること。
　　3　事業責任者の欄は、調査、実証、試験等を行う実施責任者について記入すること。

4　事業全体の実施スケジュール

事業の実施時期	取　組　の　内　容
（　　年度） 月 月	

5　事業内容

（1）バイオマス利活用施設との連携促進

ア　バイオマス利活用施設との連携促進に資する計画の作成

作　成　時　期	計　画　内　容	備考
年　　月	1　現状調査 2　課題分析 3　改善案検証 4　成果目標	

（注）必要に応じて計画内容を加除の上作成すること。

イ　バイオマス利活用施設との連携促進に資する計画に記載する実証の概要

実　証　内　容	実　証　場　所	実証面積又は数量	備　　考

ウ　実証グループの構成

○次世代エネルギーの利用促進に係る実証への参加者や実証方法を考慮し、どのような実証グループ構成とするか。（できるだけ具体的に記入）

（注）当該内容が分かる資料（ポンチ絵等）の添付に替えることも可能とする。

エ　実証の方法

○実証の実施方法について ○実証の効果を高める工夫について（具体的な工夫があれば記入） ○実証効果の普及を高める工夫について（具体的な工夫があれば記入）

オ　バイオマス利活用施設との連携促進に資する機器の導入実証

実　施　時　期	導入機器名	実　証　内　容　及　び　方　法	備考
年　　月			

（注）１：導入機器ごとに記入すること。「導入機器名」の欄については、機材名、メーカー、型式を作成する者を記入すること。「備考」の欄に保管・設置場所を記入すること。
２：「実証内容及び方法」の欄には具体的取組を記述し、必要に応じて補足資料を添付すること。なお、当該内容が分かる資料の添付に替えることも可能とする。

カ　バイオマス利活用施設との連携促進に資する機器の導入可能性評価

開　催　時　期	開　催　場　所	評　価　内　容　及　び　方　法	備考
年　　月			

（注）１：導入機器ごとに記入すること。なお、「評価内容及び方法」の欄については、実施方法、調査対象者及び員数、主な評価項目等を記入すること。
２：「試作内容及び方法」の欄には具体的取組を記述し、必要に応じて補足資料を添付すること。なお、当該内容が分かる資料の添付に替えることも可能とする。

（２）未乾燥ビートパルプの利用促進

ア　未乾燥ビートパルプの利用促進に資する計画の作成

作　成　時　期	計　画　内　容	備考
年　　月	1　現状調査 2　課題分析 3　改善案検証 4　成果目標	

（注）必要に応じて計画内容を加除の上作成すること。

イ　未乾燥ビートパルプの利用促進に資する計画に記載する実証の概要

実　証　内　容	実　証　場　所	実証面積又は数量	備　　考

ウ　実証グループの構成

○次世代エネルギーの利用促進に係る実証への参加者や実証方法を考慮し、どのような実証グループ構成とするか。（できるだけ具体的に記入）

（注）当該内容が分かる資料（ポンチ絵等）の添付に替えることも可能とする。

エ　実証の方法

○実証の実施方法について ○実証の効果を高める工夫について（具体的な工夫があれば記入） ○実証効果の普及を高める工夫について（具体的な工夫があれば記入）

オ　未乾燥ビートパルプの利用促進に資する機器の導入実証

実　施　時　期	導入機器名	実　証　内　容　及　び　方　法	備考
年　　月			

（注）１：導入機器ごとに記入すること。「導入機器名」の欄については、機材名、メーカー、型式を作成する者を記入すること。「備考」の欄に保管・設置場所を記入すること。
２：「実証内容及び方法」の欄には具体的取組を記述し、必要に応じて補足資料を添付すること。なお、当該内容が分かる資料の添付に替えることも可能とする。

カ　未乾燥ビートパルプの利用促進に資する機器の導入可能性評価

開　催　時　期	開　催　場　所	評　価　内　容　及　び　方　法	備考
年　　月			

（注）１：導入機器ごとに記入すること。なお、「評価内容及び方法」の欄については、実施方法、調査対象者及び員数、主な評価項目等を記入すること。
２：「試作内容及び方法」の欄には具体的取組を記述し、必要に応じて補足資料を添付すること。なお、当該内容が分かる資料の添付に替えることも可能とする。

（３）次世代エネルギーの利用促進

ア　次世代エネルギーの利用促進に資する計画の作成

作　成　時　期	計　画　内　容	備考
年　　月	1　現状調査 2　課題分析 3　改善案検証 4　成果目標	

（注）必要に応じて計画内容を加除の上作成すること。

イ　利用促進に資する計画に記載する実証の概要

実　証　内　容	実　証　場　所	実証面積又は数量	備　　考

ウ　実証グループの構成

○次世代エネルギーの利用促進に係る実証への参加者や実証方法を考慮し、どのような実証グループ構成とするか。（できるだけ具体的に記入）

（注）当該内容が分かる資料（ポンチ絵等）の添付に替えることも可能とする。

エ　実証の方法

○実証の実施方法について ○実証の効果を高める工夫について（具体的な工夫があれば記入） ○実証効果の普及を高める工夫について（具体的な工夫があれば記入）

オ　次世代エネルギーの利用促進に資する機器の導入実証

実　施　時　期	導入機器名	実　証　内　容　及　び　方　法	備考
年　　月			

（注）１：導入機器ごとに記入すること。「導入機器名」の欄については、機材名、メーカー、型式を作成する者を記入すること。「備考」の欄に保管・設置場所を記入すること。
２：「実証内容及び方法」の欄には具体的取組を記述し、必要に応じて補足資料を添付すること。なお、当該内容が分かる資料の添付に替えることも可能とする。

カ　次世代エネルギーの利用促進に資する機器の導入可能性評価

開　催　時　期	開　催　場　所	評　価　内　容　及　び　方　法	備考
年　　月			

（注）１：導入機器ごとに記入すること。なお、「評価内容及び方法」の欄については、実施方法、調査対象者及び員数、主な評価項目等を記入すること。
２：「試作内容及び方法」の欄には具体的取組を記述し、必要に応じて補足資料を添付すること。なお、当該内容が分かる資料の添付に替えることも可能とする。

（４）事業化の推進

ア　調査支援

（ア）　導入促進のための調査の実施

調　査　時　期	調　査　場　所	調　査　内　容	備考
年　　月			

（注）調査ごとに調査先の選定理由を別途添付すること。

（イ）　二酸化炭素排出量削減に資する機器の導入実証

実　施　時　期	導入機器名	実　証　内　容　及　び　方　法	備考
年　　月			

（注）１：導入機器ごとに記入すること。「導入機器名」の欄については、機材名、メーカー、型式を作成する者を記入すること。「備考」の欄に保管・設置場所を記入すること。
２：「実証内容及び方法」の欄には具体的取組を記述し、必要に応じて補足資料を添付すること。なお、当該内容が分かる資料の添付に替えることも可能とする。

（ウ）　二酸化炭素排出量削減に資する機器の導入可能性評価

開　催　時　期	開　催　場　所	評　価　内　容　及　び　方　法	備考
年　　月			

（注）１：導入機器ごとに記入すること。なお、「評価内容及び方法」の欄については、実施方法、調査対象者及び員数、主な評価項目等を記入すること。
２：「試作内容及び方法」の欄には具体的取組を記述し、必要に応じて補足資料を添付すること。なお、当該内容が分かる資料の添付に替えることも可能とする。

イ　関係者との検討会

（ア）検討会の構成

検　討　会　名	氏　　名	所　属　・　役　職　名	備考

（注）「所属・役職名」及び「氏名」の欄については、会員毎に記入すること。

（イ）検討会の概要

開　催　時　期	開　催　場　所	参　集　範　囲	検　討　内　容	備考
年　　月				

（注）開催する検討会ごとに記入すること。

第４　事業実施経費

１　事業内容別の内訳

事　業　内　容	費目	細目	単価（円） ①	員数　② （人数、回数等）	金額（円） （①×②）	備　　考
ア　事業化の推進						
計						
イ　バイオマス利活用施設との連携促進						
計						
ウ　未乾燥ビートパルプの利用促進						
計						
エ　次世代エネルギーの利用促進						
計						
総　　計						

（注）１：「費目」の欄及び「細目」の欄については、実施要領（別記９）に規定している費目及び細目を記入すること。

２：「備考」の欄については、単価、員数等の根拠（資料名等）、経費の必要性等を具体的に記入すること。

３：適宜、行を追加して記入すること。

２　設備備品費内訳

（１）主な現有設備

設備名	仕　　様 製造会社名 形　　式	用　　途	使用 年数	主として 使用する者	所有機関	備　　考

（２）リース・レンタルにより調達する主な設備

設備名	仕　　様 製造会社名 形　　式	用　　途	金額	主として 使用する者	設置場所	リース・レンタル 予　定　時　期
						年　　月

（３）購入予定の主な備品等

備品名	仕　　様 製造会社名 形　　式	用　　途	金額	主として 使用する者	設置場所	納入予定時期
						年　　月

第５　収支予算（又は精算）

１　収入の部

区分	本年度予算	前年度予算	比較		備考
			増	減	
	円	円	円	円	
国庫助成金 その他					
合　　計	0	0			

２　支出の部

区分	本年度予算	前年度予算	比較		備考
			増	減	
	円	円	円	円	
分みつ糖低炭素化支援事業					
合　　計	0	0			

（注）：「区分」の欄については、実施する事業名のみを記入し、実施しない事業名は削除すること。

第６　みどりの食料システム法との連携

みどりの食料システム法に基づく計画認定の有無　　（　有　・　無　）

第８　食料システム法との連携

食料システム法に基づく計画認定の有無　　（　有　・　無　）

第９　添付書類（添付しない書類名は削除すること。）

１　団体の運営等に係る規約等（協議会の場合は、役員名簿、構成員名簿を含む。）及び収支予算（又は収支決算）

２　本事業の一部を外部へ委託する場合は、その委託契約書（案）（又は写し）

３　本事業で取り組む内容の実証機器等の概要が分かる資料、見積書

４　みどりの食料システム法に基づく環境負荷低減事業活動実施計画、特定環境負荷低減事業活動実施計画、基盤確立事業実施計画の認定を受けている場合又は事業完了までに認定を受けることが見込まれる場合は、そのことが確認できる資料

５　食料システム法に基づく安定取引関係確立事業活動計画、流通合理化事業活動計画等の認定を受けている場合又は事業完了までに認定を受けることが見込まれる場合は、そのことが確認できる資料

６　その他、北海道農政事務所長が必要と認める資料

別記様式第１号別添（別記25関係）

畑作物産地生産体制確立・強化整備事業
かんしょ生産拡大対策整備事業
（かんしょ重要病害虫対策整備事業）

事業実施計画書

事業実施年度　　令和〇年度
事業実施主体
県・市町村名
地区名

別記様式第１号別添（別記25関係）

１　事業実施主体・実施地区の概要

<table>
<tr><td>（１）名称、住所及び代表者の氏名</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td>（２）役員の氏名及び役職名</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td>（３）事業の目的及び主な内容</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td rowspan="4">（４）実施地区におけるかんしょの現状
（〇年度）</td><td>かんしょ作付面積：　ha</td><td>サツマイモ基腐病
発生ほ場面積：　ha</td><td>うち収量3割以上減
ほ場面積：　ha</td><td rowspan="4"></td></tr>
<tr><td>うち青果用：　ha</td><td>うち青果用：　ha</td><td>うち青果用：　ha</td></tr>
<tr><td>うち焼酎用：　ha</td><td>うち焼酎用：　ha</td><td>うち焼酎用：　ha</td></tr>
<tr><td>うちでん粉原料用：　ha</td><td>うちでん粉原料用：　ha</td><td>うちでん粉原料用：　ha</td></tr>
</table>

２　事業の概要

（１）事業の内容及び実施方法	
（２）事業の効果	
（３）事業のスケジュール	

別記様式第１号別添（別記25関係）

３　事業計画

（１）　施設概要

施設名	施設概要			
	住所	施設面積	生産・処理能力	受益見込面積
		㎡	本・トン	ha

直近３年の実績								
○年度			○年度			○年度		
生産・処理量	受益農家戸数	受益面積	生産・処理量	受益農家戸数	受益面積	生産・処理量	受益農家戸数	受益面積
本・トン	戸	ha	本・トン	戸	ha	本・トン	戸	ha

取組後								
事業実施年（○年度）			２年目（○年度）			３年目（○年度）		
生産・処理量	受益農家戸数	受益面積	生産・処理量	受益農家戸数	受益面積	生産・処理量	受益農家戸数	受益面積
本・トン	戸	ha	本・トン	戸	ha	本・トン	戸	ha

（注）　新設施設の場合、「直近３年の実績」は「－」と記載すること。

（２）　具体的な成果目標

成　果　目　標				
現状値及び目標値	現状値（○年度）	現況値（過去３年の状況）		
		○年度	○年度	○年度
	トン/10a 又は%	トン/10a 又は%	トン/10a 又は%	トン/10a 又は%
	目標値（○年度）	目標値 決定根拠		
	トン/10a 又は%			
事後評価の検証方法				

別記様式第１号別添（別記25関係）

①　概要

No.	装置・設備	処理能力	規格・形式	設置台数	総事業費（円）	負担区分（円）			貸付けの詳細			竣工予定年月日
						国庫補助金	自己資金	うち貸付金	貸付機関名	貸付時期	償還年数	
1												
2												
3												
4												
5												
6												
合計					0	0	0	0				

②　規模決定根拠

No.	総事業費（円）	内訳・積算根拠	備考
1	0		
2	0		
3	0		
4	0		
5	0		
6	0		

（注）「内訳・積算根拠」には、機器名称、単価等について具体的に記入すること。

別記様式第１号別添（別記25関係）

（４）経費の配分及び負担区分

事業内容	総事業費		負担区分			備　　考
	（A）＋（B）＋（C）		国庫補助金（A）	自己資金（B）	その他（C）	
	円	円	円	円	円	
合　　計	円	円	円	円	円	

(注)国庫補助金以外からの拠出があった場合や、地方公共団体等からの補助があった場合には、その金額を（B）及び（C）に記載し、具体的な内容を「備考」の欄に記入すること。

（注）仕入れに係る消費税相当額については、これを減額した場合には「除税額○○○円のうち国費○○○円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかな場合には「含税額」と記入すること。

（５）収支予算

①収入の部

区分	本年度予算額	前年度予算額	比較増減		備　　考
			増	減	
１国庫補助金					
２その他					
合　　計					

②支出の部

区分	本年度予算額	前年度予算額	比較増減		備　　考
			増	減	
かんしょ重要病害虫対策					
合　　計					

（６）みどりの食料システム法との連携

みどりの食料システム法に基づく計画認定の有無　　（　有　・　無　）

別記様式第１号別添（別記25関係）

1　財産管理台帳
2　施設に関する運営管理規程
3　費用対効果分析
4　事業実施計画に記載した事業費の算出根拠（概算設計書、見積書等）
5　みどりの食料システム法に基づく環境負荷低減事業活動実施計画、特定環境負荷低減事業活動実施計画、基盤確立事業実施計画の認定を受けている、又は令和７年までに認定を受ける見込みである場合は、そのことが確認できる資料

6　その他地方農政局等が必要と認める資料

別記様式第１号別添（別記25関係）

これまでの記述内容に関して専門用語がある場合は下記に説明を記載すること。

用　　語	説　　明

別記様式第１号別添（別記27関係）

畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業のうち
畑作物産地生産体制確立・強化整備事業
（分みつ糖工場生産性向上整備事業）

事業実施計画書

事業実施年度　　年度
事業実施主体
県・市町村名

１　事業実施主体の概要

（１）名称、住所及び代表者の氏名	
（２）役員の氏名及び役職名	
（３）事業の目的	

２　事業の概要

（１）事業の内容及び実施方法	
（２）事業の効果	
（３）事業のスケジュール	
（４）取組を実施する産地の範囲	
（５）推進体制	
（６）地域農業の現状、課題と対応方針、目標及びその実現のために地域の関係者が果たす役割	

（注）２　事業の概要の（４）、（５）及び（６）については、「別記27　省力化・効率化に向けた作業工程の再構築を目的とした施設・設備の整備」にかかる事業を行う場合のみ記入することとし、その他の場合は記入欄を削除する。

3　事業計画

（1）　工場概要

工場名	工場概要				直近3年の製造実績		
	住所	工場面積	日産処理能力	年間処理能力	○○年度	○○年度	○○年度
		㎡	t	t	t	t	t
計							

（2）　具体的な成果目標

成果目標の内容	基準年度	年度	目標年度	年度
成果目標及びその設定の考え方				
現　　状				
事後評価の検証方法				

（３－１）事業の内容〈単年〉

①　概要

事業年度	年度

No.	工場名	機械名	処理能力	規格・形式	設置台数	総事業費（円）	負担区分（円）					貸付けの詳細			竣工予定年月日
							国庫補助金	都道府県	市町村費	その他（自己資金含む）	うち貸付金	貸付機関名	貸付時期	償還年数	
1															
2															
3															
4															
5															
6															
合計						－	－	－	－	－	－				

②　規模決定根拠

No.	総事業費（円）	内訳・積算根拠	経費の必要性	備考
1	0			
2	0			
3	0			
4	0			
5	0			
6	0			

（注１）「内訳・積算根拠」には、機器名称、単価等について具体的に記入すること。

（注２）事業計画が複数年度にわたる場合は、本用紙に各年度ごとの計画について記入すること。

（注３）事業計画が単年度の場合は本用紙を記入し、（３－２）については記入せず削除すること。

（３－２）事業の内容〈全体〉

①　概要

事業年度	～　　年度

No.	工場名	機械名	処理能力	規格・形式	設置台数	総事業費（円）	負担区分（円）					貸付けの詳細			竣工予定年月日
							国庫補助金	都道府県	市町村費	その他（自己資金含む）	うち貸付金	貸付機関名	貸付時期	償還年数	
1															
2															
3															
4															
5															
6															
合計						－	－	－	－	－	－				

②　規模決定根拠

No.	総事業費（円）	内訳・積算根拠	経費の必要性	備考
1	0			
2	0			
3	0			
4	0			
5	0			
6	0			

（注１）「内訳・積算根拠」には、機器名称、単価等について具体的に記入すること。

（注２）事業計画が複数年度にわたる場合は、本用紙に事業全体の計画について記入すること。

（注３）事業計画が単年度の場合は本用紙については記入せず削除すること。

（４－１）経費の配分及び負担区分〈単年〉

事業年度	年度

事業内容	総事業費		負担区分				備　　考
	（Ａ）＋（Ｂ）＋（Ｃ）+（Ｄ）		国庫補助金（Ａ）	都道府県（Ｂ）	市町村費（Ｃ）	その他（自己資金含む）（Ｄ）	
合　　計	－	－	－	－	－	－	

（５）収支予算（又は精算）

①収入の部

区分	本年度予算額	前年度予算額	比較増減		備　　考
			増	減	
１国庫補助金					
２その他					
合　　計					

②支出の部

区分	本年度予算額	前年度予算額	比較増減		備　　考
			増	減	
合　　計					

（６）みどりの食料システム法との連携

みどりの食料システム法に基づく計画認定の有無　　（　有　・　無　）

（注１）事業計画が複数年度にわたる場合は、本用紙に各年度ごとの計画について記入すること。
（注２）事業計画が単年度の場合は本用紙を記入し、（４－２）については記入せず削除すること。

（４－２）経費の配分及び負担区分〈全体〉

事業年度	～　　年度

事業内容	総事業費		負担区分				備　　考
	（Ａ）＋（Ｂ）＋（Ｃ）+（Ｄ）		国庫補助金（Ａ）	都道府県（Ｂ）	市町村費（Ｃ）	その他（自己資金含む）（Ｄ）	
合　　計	－	－	－	－	－	－	

（５）収支予算（又は精算）

①収入の部

区分	本年度予算額	前年度予算額	比較増減		備　　考
			増	減	
１国庫補助金					
２その他					
合　　計					

②支出の部

区分	本年度予算額	前年度予算額	比較増減		備　　考
			増	減	
合　　計					

（６）みどりの食料システム法との連携

みどりの食料システム法に基づく計画認定の有無　　（　有　・　無　）

（注１）事業計画が複数年度にわたる場合は、本用紙に事業全体の計画について記入すること。
（注２）事業計画が単年度の場合は本用紙については記入せず削除すること。

４　専門用語の説明

これまでの記述内容に関して専門用語がある場合は下記に説明を記載すること。

用　　語	説　　明

５　添付書類　（添付書類名を記載すること。）

1　財産管理台帳
2　施設等の設計図（平面図及び立面図）
3　施設に関する運営管理規程
4　費用対効果分析
5　事業実施計画に記載した事業費の算出根拠（概算設計書、見積書等）
6　みどりの食料システム法に基づく環境負荷低減事業活動実施計画、特定環境負荷低減事業活動実施計画、基盤確立事業実施計画の認定を受けている場合又は事業完了までに認定を受けることが見込まれる場合は、そのことが確認できる資料
7　その他地方農政局等が必要と認める資料

別記様式第１号別添（別記28関係）

畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業のうち
畑作物産地生産体制確立・強化整備事業
（国内産いもでん粉工場生産性向上整備事業）

事業実施計画書

事業実施年度　　年度
事業実施主体
県・市町村名

別記様式第１号別添（別記28関係）

１　事業実施主体の概要

（１）名称、住所及び代表者の氏名	
（２）役員の氏名及び役職名	
（３）事業の目的及び主な内容	

２　事業の概要

（１）事業の内容及び実施方法	
（２）事業の効果	
（３）事業のスケジュール	

別記様式第１号別添（別記28関係）

３　事業計画

（１）　工場概要

工場名	工場概要				直近3年の製造実績		
	住所	工場面積	日産処理能力	年間処理能力	○○年度	○○年度	○○年度
		㎡	t	t	t	t	t
計							

（２）　具体的な成果目標

成果目標の内容	基準年度	年度	目標年度	年度	目標	
現　　状						
事後評価の検証方法						

別記様式第１号別添（別記28関係）

①　概要

No.	機械名	処理能力	規格・形式	設置台数	総事業費（円）	負担区分（円）			貸付けの詳細			竣工予定年月日
						国庫補助金	自己資金	うち貸付金	貸付機関名	貸付時期	償還年数	
1												
2												
3												
4												
5												
6												
合計					0	0	0	0				

②　規模決定根拠

No.	総事業費（円）	内訳・積算根拠	経費の必要性	備考
1	0			
2	0			
3	0			
4	0			
5	0			
6	0			

注：「内訳・積算根拠」には、機器名称、単価等について具体的に記入すること。

別記様式第１号別添（別記28関係）

（４）経費の配分及び負担区分

事業内容	総事業費		負担区分			備　　考
	（Ａ）＋（Ｂ）＋（Ｃ）		国庫補助金（Ａ）	自己資金（Ｂ）	その他（Ｃ）	
	円	円	円	円	円	
合　　計	円	円	円	円	円	

(注)国庫補助金以外からの拠出があった場合や、地方公共団体等からの補助があった場合には、その金額を（B）及び（C）に記載し、具体的な内容を「備考」の欄に記入すること。

（５）収支予算

①収入の部

区分	本年度予算額	前年度予算額	比較増減		備　　考
			増	減	
１国庫補助金					
２その他					
合　　計					

②支出の部

区分	本年度予算額	前年度予算額	比較増減		備　　考
			増	減	
国内産いもでん粉工場生産性向上整備事業					
合　　計					

（６）みどりの食料システム法との連携

みどりの食料システム法に基づく計画認定の有無　　（　有　・　無　）

別記様式第１号別添（別記28関係）

これまでの記述内容に関して専門用語がある場合は下記に説明を記載すること。

用　　語	説　　明

別記様式第１号別添（別記28関係）

1　財産管理台帳
2　施設に関する運営管理規程
3　費用対効果分析
4　事業実施計画に記載した事業費の算出根拠（概算設計書、見積書等）
5　みどりの食料システム法に基づく環境負荷低減事業活動実施計画、特定環境負荷低減事業活動実施計画、基盤確立事業実施計画の認定を受けている、又は令和７年までに認定を受ける見込みである場合は、そのことが確認できる資料

別記様式第１号別添（別記29関係）

畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業のうち
畑作物産地生産体制確立・強化整備事業
（分みつ糖工場低炭素化整備事業）

事業実施計画書

事業実施年度　　年度
事業実施主体
県・市町村名

１　事業実施主体の概要

（１）名称、住所及び代表者の氏名	
（２）役員の氏名及び役職名	
（３）事業の目的	

２　事業の概要

（１）事業の内容及び実施方法	
（２）事業の効果	
（３）事業のスケジュール	

3　事業計画

（1）　工場概要

工場名	工場概要				直近3年の製造実績		
	住所	工場面積	日産処理能力	年間処理能力	○○年度	○○年度	○○年度
		㎡	t	t	t	t	t
計							

（2）　具体的な成果目標

成果目標の内容	基準年度	年度	目標年度	年度
成果目標及びその設定の考え方				
現　　状				
事後評価の検証方法				

（３－１）事業の内容〈単年〉

①　概要

事業年度	年度

No.	工場名	機械名	処理能力	規格・形式	設置台数	総事業費（円）	負担区分（円）					貸付けの詳細			竣工予定年月日
							国庫補助金	都道府県	市町村費	その他（自己資金含む）	うち貸付金	貸付機関名	貸付時期	償還年数	
1															
2															
3															
4															
5															
6															
合計						－	－	－	－	－	－				

②　規模決定根拠

No.	総事業費（円）	内訳・積算根拠	経費の必要性	備考
1	0			
2	0			
3	0			
4	0			
5	0			
6	0			

（注１）「内訳・積算根拠」には、機器名称、単価等について具体的に記入すること。

（注２）事業計画が複数年度にわたる場合は、本用紙に各年度ごとの計画について記入すること。

（注３）事業計画が単年度の場合は本用紙を記入し、（３－２）については記入せず削除すること。

（３－２）事業の内容

①　概要

事業年度	～　　年度

No.	工場名	機械名	処理能力	規格・形式	設置台数	総事業費（円）	負担区分（円）					貸付けの詳細			竣工予定年月日
							国庫補助金	都道府県	市町村費	その他（自己資金含む）	うち貸付金	貸付機関名	貸付時期	償還年数	
1															
2															
3															
4															
5															
6															
合計						－	－	－	－	－	－				

②　規模決定根拠

No.	総事業費（円）	内訳・積算根拠	経費の必要性	備考
1	0			
2	0			
3	0			
4	0			
5	0			
6	0			

（注１）「内訳・積算根拠」には、機器名称、単価等について具体的に記入すること。

（注２）事業計画が複数年度にわたる場合は、本用紙に事業全体の計画について記入すること。

（注３）事業計画が単年度の場合は本用紙については記入せず削除すること。

（４－１）経費の配分及び負担区分〈単年〉

事業年度	年度

事業内容	総事業費		負担区分				備　　考
	（Ａ）＋（Ｂ）＋（Ｃ）+（Ｄ）		国庫補助金（Ａ）	都道府県（Ｂ）	市町村費（Ｃ）	その他（自己資金含む）（Ｄ）	
合　　計	－	－	－	－	－	－	

（５）収支予算（又は精算）

①収入の部

区分	本年度予算額	前年度予算額	比較増減		備　　考
			増	減	
１国庫補助金					
２その他					
合　　計					

②支出の部

区分	本年度予算額	前年度予算額	比較増減		備　　考
			増	減	
合　　計					

（６）みどりの食料システム法との連携

みどりの食料システム法に基づく計画認定の有無　　（　有　・　無　）

（注１）事業計画が複数年度にわたる場合は、本用紙に各年度ごとの計画について記入すること。
（注２）事業計画が単年度の場合は本用紙を記入し、（４－２）については記入せず削除すること。

（４－２）経費の配分及び負担区分〈全体〉

事業年度	～　　年度

事業内容	総事業費		負担区分				備　　考
	（Ａ）＋（Ｂ）＋（Ｃ）+（Ｄ）		国庫補助金（Ａ）	都道府県（Ｂ）	市町村費（Ｃ）	その他（自己資金含む）（Ｄ）	
合　　計	－	－	－	－	－	－	

（５）収支予算（又は精算）

①収入の部

区分	本年度予算額	前年度予算額	比較増減		備　　考
			増	減	
１国庫補助金					
２その他					
合　　計					

②支出の部

区分	本年度予算額	前年度予算額	比較増減		備　　考
			増	減	
合　　計					

（６）みどりの食料システム法との連携

みどりの食料システム法に基づく計画認定の有無　　（　有　・　無　）

（注１）事業計画が複数年度にわたる場合は、本用紙に事業全体の計画について記入すること。
（注２）事業計画が単年度の場合は本用紙については記入せず削除すること。

４　専門用語の説明

これまでの記述内容に関して専門用語がある場合は下記に説明を記載すること。

用　　語	説　　明

５　添付書類　（添付書類名を記載すること。）

1　財産管理台帳
2　施設等の設計図（平面図及び立面図）
3　施設に関する運営管理規程
4　費用対効果分析
5　事業実施計画に記載した事業費の算出根拠（概算設計書、見積書等）
6　みどりの食料システム法に基づく環境負荷低減事業活動実施計画、特定環境負荷低減事業活動実施計画、基盤確立事業実施計画の認定を受けている場合又は事業完了までに認定を受けることが見込まれる場合は、そのことが確認できる資料
7　その他北海道農政事務所が必要と認める資料

別記様式第２号（都道府県向け補助金）

番　　号
年　月　日

○○県（都道府）知事　殿

○○市町村長

令和○年度畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業の市町村事業計画の提出（変更承認申請）について

令和○年度において、畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業を実施したいので、畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業実施要領（令和○年○月○日付け○農産第○○○○号農産局長通知）第５の１の（１）のエの規定により別添のとおり、関係書類を添えて提出（変更承認申請）します。

注　１　関係書類として、市町村事業計画書（別記様式第２号別添）を添付すること。
　　２　変更の場合には、必要に応じて根拠資料を添付するとともに、事業実施計画の承認通知があった計画の内容と変更後の計画の内容とを容易に比較対照できるように変更部分を二段書きとし、変更前を括弧書きで上段に記載する。

別記様式第２号別添（都道府県向け補助金）

畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業
市町村事業計画（市町村計画）

事　業　実　施　年　度：令和　　年度

市　　町　　村　　名：

第１　当該市町村の本事業の実施方針

注：「病害虫抵抗性品種の導入」を含む事業計画がある場合は、「ジャガイモシストセンチュウ抵抗性品種転換計画」の策定年月（予定含む）も記載すること。

第２　事業計画総括表

１　事業概要等

（単位：円）

事業内容 （各事業の番号は実施要領第２の１より引用）	事　業　費	負担区分			補助率	備　考
		国庫補助金	自己負担	その他		
畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業						
１　畑作物生産性向上支援事業						
（２）かんしょ生産性向上支援事業						
ア　かんしょ生産構造転換産地づくり支援事業						
①　かんしょ省力生産体系の確立						
・地域の検討会・栽培実証等					定額	
・作業委託に係る経費					1/2以内	
②　産地と実需等が連携したかんしょ産地形成					定額	
③　農業機械等の導入					1/2以内	
（３）ばれいしょ生産拡大支援事業						
ア　ばれいしょ生産構造転換産地づくり支援事業						
①　実需と連携した産地モデルの育成					定額	
②　革新的省力作業体系モデル産地の育成					定額	
③　農業機械等の導入					1/2以内	
イ　種ばれいしょの新産地形成支援事業						
①　種ばれいしょ産地の形成					定額	
②　種ばれいしょ生産の開始					定額	
③　農業機械等の導入					1/2以内	
ウ　ばれいしょ産地拡大・持続化支援実証事業					定額	
エ　種ばれいしょの安定供給対策事業□						
①　種ばれいしょの緊急増産					定額	
②　種ばれいしょのり病率低減					定額	
③　種ばれいしょの高温障害に対応した緊急増殖					定額	
④　種ばれいしょ高温対策に係る機械・設備の導入					1/2以内	
オ　ばれいしょの病害虫抵抗性品種普及拡大事業					定額	
（４）畑作物安定生産対策事業						
ア　豆類の安定生産等対策事業						
①　豆類の複数年契約取引					定額	
②　豆類の新品種導入					定額	
③　豆類の新品種種子の安定生産					定額	
イ　そば・なたねの安定生産・安定供給対策事業						
①　技術講習会・栽培実証等					定額	
②　湿害対策技術の導入					定額	
③　湿害対策に必要な農業機械等の導入					1/2以内	
④　複数年契約取引					定額	
⑤　そばの新品種種子の安定生産					定額	
ウ　なたねの品種転換に係る交雑防止対策事業					定額	
エ　病害虫まん延防止対策事業						
①　ストックポイントを活用した病害虫まん延防止					定額	
②　病害虫まん延防止対策に係る実証					定額	
（５）畑作物導入・労働負担軽減対策事業						
ア　新たな生産体系確立支援事業						
①　新たな生産体系構築のための実証					定額	
②　農業機械等の導入					1/2以内	
イ　労働負担軽減対策事業						
①　基幹作業の外部化					1/2以内	
②　省力作業機械の導入					1/2以内	
（６）環境配慮型生産体系確立支援事業					定額	
（７）ばれいしょ・てん菜生産基盤強化事業					定額	

2　畑作物加工・流通対策支援事業						
（３）畑作物新規需要開拓支援事業						
イ　畑作物の新規需要拡大事業						
①　ニーズ調査					定額	
②　新商品の開発、マッチング・PR					1/2以内	
ウ　持続的な流通体系確立支援事業					定額	
3　畑作物産地生産体制確立・強化整備事業						
（１）かんしょ生産拡大対策整備事業						
ア　省力栽培体系導入事業					1/2以内	
（２）ばれいしょ生産拡大体制整備事業						
①　種ばれいしょ保管施設等の整備					1/2以内	
②　ばれいしょ保管施設等の整備					1/2以内	
③　小規模土地基盤整備					1/2以内	
④　高温対策施設の整備					1/2以内	
合　　計						

注1:「備考」の欄には、区分毎に、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」と記入すること。

注2:事業費＝国庫補助金＋自己負担＋その他とすること。

２　事業実施主体別事業概要等

（１）畑作物生産性向上支援事業及び畑作物加工・流通対策支援事業

整理番号	ポイント	事業内容又は取組	事業実施主体	事　業　費	負担区分			備　考
					国庫補助金	自己負担	その他	
				円 0	円	円	円	
				0				
				0				
合計				0	0	0	0	

（３）畑作物産地生産体制確立・強化整備事業

整理番号	ポイント	事業内容又は取組	事業実施主体	事　業　費	負担区分			備　考
					国庫補助金	自己負担	その他	
				円 0	円	円	円	
				0				
				0				
合計				0	0	0	0	

注１：「整理番号」欄は、事業実施計画における事業内容ごとにポイントの高い順（採択優先順が高い）の数字を記入すること。
注２：「ポイント」欄は、実施要領別表１に基づき付与したポイントを記入すること。
注３：「事業内容又は取組」の欄には、実施要領第２の１の事業内容を記入。ただし、取組により成果目標が異なる場合は、実施要領各別記の第１の取組名を記入すること。

注４：事業費＝国庫補助＋自己負担＋その他とすること。
注５：「備考」の欄には、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」と記入すること。
　また、事業を行うに当たって、補助対象物件を担保に供し、自己負担の全部又は一部について融資を受ける場合には「融資該当有」と記入すること。

第３ 経費の配分及び負担区分

区　　分	総事業費 (A)＋(B) ＋ (C)＋(D)	負担区分				備　考
		国庫補助金 (A)	都道府県費 (B)	市町村費 (C)	自己負担 (D)	
畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策 １【生産性向上事業　　第１の１の１	円	円	円	円	円	
２【加工・流通対策事業】第１の１の２						
３【整備事業】　　第１の１の３						
合　　計						

第４ 事業完了（予定）年月日　　年　　月　　日

第５　収支予算（又は精算）

（１）収入の部

区　　分	本年度予算額	本年度精算額	比較増減		備　考
			増	減	
畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業	円	円	円	円	
国庫補助金		―	―	―	
自己負担		―	―	―	
その他		―	―	―	
合　　計		―	―	―	

（２）支出の部

区　　分	本年度予算額	本年度精算額	比較増減		備　考
			増	減	
畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策	円	円	円	円	
１【生産性向上事業　　第１の１の１		―	―	―	
２【加工・流通対策事業】第１の１の２		―	―	―	
３【整備事業】　　第１の１の３		―	―	―	
合　　計		―	―	―	

第６　添付資料

１　各事業実施主体の事業実施計画書の写し

２　その他、地方農政局長が必要と認める資料（ウェブサイトで閲覧可能な資料はURLの記載のみで可）

別記様式第３号（都道府県向け補助金）

番　　号
年　月　日

○○農政局長　殿

（北海道にあっては農林水産省北海道農政事務所長、
沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局長）

○○○県（都道府）知事

令和○年度畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業の都道府県計画の提出（変更承認申請）について

令和○年度において、畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業を実施したいので、畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業実施要領（令和○年○月○日付け○農産第○○○○号農産局長通知）第５の１の（１）のオの規定により別添のとおり、関係書類を添えて提出（変更承認申請）します。

注　１　関係書類として、都道府県事業計画書（別記様式第３号別添）を添付すること。
　　２　変更の場合には、必要に応じて根拠資料を添付するとともに、事業実施計画の承認通知があった計画の内容と変更後の計画の内容とを容易に比較対照できるように変更部分を二段書きとし、変更前を括弧書きで上段に記載する。

別記様式第３号別添（都道府県向け補助金）

畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業
都道府県事業計画総括表（都道府県計画）

事　業　実　施　年　度：令和　　年度

都　道　府　県　名：

第１　当該都道府県の本事業の実施方針

注：「病害虫抵抗性品種の導入」を含む事業計画がある場合は、「ジャガイモシストセンチュウ抵抗性品種転換計画」の策定年月（予定含む）も記載すること。

第２　事業計画総括表

１　事業概要等

（単位：円）

事業内容 （各事業の番号は実施要領第２の１より引用）	事　業　費	負担区分			補助率	備　考
		国庫補助金	自己負担	その他		
畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業						
１　畑作物生産性向上支援事業						
（２）かんしょ生産性向上支援事業						
ア　かんしょ生産構造転換産地づくり支援事業						
①　かんしょ省力生産体系の確立						
・地域の検討会・栽培実証等					定額	
・作業委託に係る経費					1/2以内	
②　産地と実需等が連携したかんしょ産地形成					定額	
③　農業機械等の導入					1/2以内	
（３）ばれいしょ生産拡大支援事業						
ア　ばれいしょ生産構造転換産地づくり支援事業						
①　実需と連携した産地モデルの育成					定額	
②　革新的省力作業体系モデル産地の育成					定額	
③　農業機械等の導入					1/2以内	
イ　種ばれいしょの新産地形成支援事業						
①　種ばれいしょ産地の形成					定額	
②　種ばれいしょ生産の開始					定額	
③　農業機械等の導入					1/2以内	
ウ　ばれいしょ産地拡大・持続化支援実証事業					定額	
エ　種ばれいしょの安定供給対策事業□						
①　種ばれいしょの緊急増産					定額	
②　種ばれいしょのり病率低減					定額	
③　種ばれいしょの高温障害に対応した緊急増殖					定額	
④　種ばれいしょ高温対策に係る機械・設備の導入					1/2以内	
オ　ばれいしょの病害虫抵抗性品種普及拡大事業					定額	
（４）畑作物安定生産対策事業						
ア　豆類の安定生産等対策事業						
①　豆類の複数年契約取引					定額	
②　豆類の新品種導入					定額	
③　豆類の新品種種子の安定生産					定額	
イ　そば・なたねの安定生産・安定供給対策事業						
①　技術講習会・栽培実証等					定額	
②　湿害対策技術の導入					定額	
③　湿害対策に必要な農業機械等の導入					1/2以内	
④　複数年契約取引					定額	
⑤　そばの新品種種子の安定生産					定額	
ウ　なたねの品種転換に係る交雑防止対策事業					定額	
エ　病害虫まん延防止対策事業						
①　ストックポイントを活用した病害虫まん延防止					定額	
②　病害虫まん延防止対策に係る実証					定額	
（５）畑作物導入・労働負担軽減対策事業						
ア　新たな生産体系確立支援事業						
①　新たな生産体系構築のための実証					定額	
②　農業機械等の導入					1/2以内	
イ　労働負担軽減対策事業						
①　基幹作業の外部化					1/2以内	
②　省力作業機械の導入					1/2以内	
（６）環境配慮型生産体系確立支援事業					定額	
（７）ばれいしょ・てん菜生産基盤強化事業					定額	

2　畑作物加工・流通対策支援事業						
（３）畑作物新規需要開拓支援事業						
イ　畑作物の新規需要拡大事業					1/2以内	
①　ニーズ調査					定額	
②　新商品の開発、マッチング・PR					1/2以内	
ウ　持続的な流通体系確立支援事業					定額	
3　畑作物産地生産体制確立・強化整備事業						
（１）かんしょ生産拡大対策整備事業						
ア　省力栽培体系導入事業					1/2以内	
（２）ばれいしょ生産拡大体制整備事業						
①　種ばれいしょ保管施設等の整備					1/2以内	
②　ばれいしょ保管施設等の整備					1/2以内	
③　小規模土地基盤整備					1/2以内	
④　高温対策施設の整備					1/2以内	
合　　計						

注1:「備考」の欄には、区分毎に、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」と記入すること。

注2:事業費＝国庫補助金＋自己負担＋その他とすること。

２　事業実施主体別事業概要等

（１）畑作物生産性向上支援事業及び畑作物加工・流通対策支援事業

整理番号	ポイント	事業内容又は取組	事業実施主体	事　業　費	負担区分			備　考
					国庫補助金	自己負担	その他	
				円	円	円	円	
合計								

（３）畑作物産地生産体制確立・強化整備事業

整理番号	ポイント	事業内容又は取組	事業実施主体	事　業　費	負担区分			備　考
					国庫補助金	自己負担	その他	
				円	円	円	円	
合計								

注１：「整理番号」欄は、事業実施計画における事業内容ごとにポイントの高い順（採択優先順が高い）の数字を記入すること。
注２：「ポイント」欄は、実施要領別表１に基づき付与したポイントを記入すること。
注３：「事業内容又は取組」の欄には、実施要領第２の１の事業内容を記入。ただし、取組により成果目標が異なる場合は、実施要領各別記の第１の取組名を記入すること。

注４：事業費＝国庫補助＋自己負担＋その他とすること。
注５：「備考」の欄には、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」と記入すること。
また、事業を行うに当たって、補助対象物件を担保に供し、自己負担の全部又は一部について融資を受ける場合には「融資該当有」と記入すること。

第３ 経費の配分及び負担区分

区　　分	総事業費 (A)＋(B) ＋ (C)＋(D)	負担区分				備　考
		国庫補助金 (A)	都道府県費 (B)	市町村費 (C)	自己負担 (D)	
畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策 １【生産性向上事業　　第１の１の１	円	円	円	円	円	
２【加工・流通対策事業】第１の１の２						
３【整備事業】　　第１の１の３						
合　　計						

第４ 事業完了（予定）年月日　　年　　月　　日

第５　収支予算（又は精算）

（１）収入の部

区　　分	本年度予算額	本年度精算額	比較増減		備　考
			増	減	
畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業	円	円	円	円	
国庫補助金		―	―	―	
自己負担		―	―	―	
その他		―	―	―	
合　　計		―	―	―	

（２）支出の部

区　　分	本年度予算額	本年度精算額	比較増減		備　考
			増	減	
畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策	円	円	円	円	
１【生産性向上事業　　第１の１の１		―	―	―	
２【加工・流通対策事業】第１の１の２		―	―	―	
３【整備事業】　　第１の１の３		―	―	―	
合　　計		―	―	―	

第６　添付資料

１　各事業実施主体の事業実施計画書の写し

２　その他、地方農政局長が必要と認める資料（ウェブサイトで閲覧可能な資料はURLの記載のみで可）

別記様式第４号

番　　号
年　月　日

（別記 20 の事業）
農産局長　殿

（別記１から別記 19 まで及び別記 21 から別記 29 まで）
○○農政局長　殿

（北海道にあっては農林水産省北海道農政事務所長、
沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局長）

事業実施主体名
所　在　地
代 表 者 氏 名

令和○年度畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業交付決定前着手届について

事業実施計画に基づく別添の事業について、下記条件を了承の上、交付決定前に着手したいので届け出ます。

記

１　交付決定を受けるまでの期間内に、天災地変の事由によって実施した事業に損失を生じた場合、これらの損失は、別添の「事業実施主体」の欄に記載がある者が負担すること。

２　交付決定を受けた補助金額が交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても、異議がないこと。

３　当該事業については、着手から交付決定を受ける期間内においては、計画変更は行わないこと。

別添

事業実施主体	事業内容	事業量	事業費	着手予定 年 月 日	完了予定 年 月 日	理由

別記様式第５号

番　　号
年　月　日

（別記 20 の事業）
農産局長　殿

（別記１、別記３、別記４、別記 18、別記 19、別記 23、別記 25 及び別記 27 から別記 29 まで）
○○農政局長　殿

（北海道にあっては農林水産省北海道農政事務所長、
沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局長）

（都道府県向け補助金）
○○○県（都道府）知事　殿

事業実施主体名
所　在　地
代 表 者 氏 名

令和○年度畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業の事業実施状況報告書（○年度実績）

令和○年度において、畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業を実施したので、畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業実施要領（令和○年○月○日付け○農産第○号農林水産省農産局長通知）第７の○の規定により、関係書類を添えて報告します。

注　関係書類として、事業実施状況報告書（別記様式第５号別添）を添付すること。

別記様式第５号別添（別記１関係）－１－１

実施の有無	取組内容
	実施要領別記1第1の1の(2)から(8)のうち 農業機械等の導入又はリース導入 のみの取組

畑作物産地生産体制・強化緊急対策事業のうち
さとうきび生産性向上緊急支援事業

事業実施状況報告書

事業実施年度　：　　年度

事業実施主体名　：

※　添付資料として、別記様式第１号別添の事業実施計画書に準じた事業実施状況報告書を作成すること。

第１　事業計画総括表

県名及び 市町村名	事業実施主体名及び地区名	目　標	目標数値		達成状況		受　益		事業内容 （農業機械等リース費用、規格、能力等）及び事業量（単価、台数、面積等）		総事業費 (A+B+C)	負担区分			完　了 年月日	備　考
			現状 （　　年度）	目標 （　　年度）	実績値 （　　年度）	達成率	戸数	面積				国庫補助金 (A)	事業実施主体 (B)	その他 (C)		
							戸 （　年度）	ha （　年度）			円	円	円	円		
		生産量を５％以上増加	t	t	t	%				台 （　円／台）						
		作付面積を１％以上増加	ha	ha	ha	%	（現状） 戸	（現状） ha		台 （　円／台）	円	円	円	円		
		作型別栽培の10a当たり収量を５％以上増加（○○栽培）	t/10a	t/10a	t/10a	%	（65歳未満） 人									
		10a当たりの労働時間を10%以上削減	h/10a	h/10a	h/10a	%										
		土壌診断及び土づくりの実施面積割合を６ポイント以上増加	ha （　　件）	ha （　　件）	ha （　　件）	% ポイント										
合　計																

（注）　１「目標」の欄については、実施要領別記１第３の１の（１）のア～オに掲げる目標を記入すること（「目標」を２つ以上設定することも可能）。
２「目標数値」の欄の目標年度は事業実施年度の翌々年度とする。
３「目標数値」の欄については、具体的な目標数値を記入すること。なお、現状値については、原則、直近のデータとし、直近年が異常年であった場合（激甚災害の発生等）は、さらに前年のデータ又は過去数ヶ年の平均を現状値とすることができる。また、土壌診断及び土づくりの実施面積割合については、両取組の合算値でも可能とする。
４「目標数値」の欄に記載した現状及び目標並びに「受益」の欄に記載した戸数及び面積の数値の根拠が確認できる資料を添付すること。
５「受益」の欄については、目標年度の戸数及び面積を記入すること。
６「事業内容」の欄については、実施要領別記１第１の１（２）～（８）に掲げる取組及びそれぞれに必要となる事業量（単価、台数、面積等）について記入すること。
なお、実施要領別記１第５の１（１）のア、イに掲げる実勢価格及びリース諸費用を記入すること（対象となる農業機械等ごとにそれぞれ記入すること。）
７「負担区分」の欄については、国庫補助金以外からの拠出があった場合や、地方公共団体等からの補助があった場合には、その金額を（B）及び（C）に記載し、具体的な内容を「備考」の欄に記入すること。
８「備考」の欄に総事業費に対する国庫補助金の割合を記入すること。県、市町村等の事業実施主体以外の団体が別途負担する場合には、「備考」の欄に、その団体名及び補助率を記入すること。

第２　導入機械等の活用状況
（※第２については、農業機械等の導入の場合は、事業実施年度の翌々年度まで、リース導入の場合は事業実施年度の翌々年度からリース契約終了年度の翌年度まで報告する場合に使用。）

農業機械等	指標	１年目 （　年）	２年目 （　年）	３年目 （　年）	４年目 （　年）	５年目 （　年）	６年目 （　年）	７年目 （　年）
	受益面積 （ha）							

（注）　１　導入した農業機械等が複数ある場合は、欄を適宜追加して記載すること。
　　２　リース契約が継続していることが分かる資料を添付すること。

別記様式第５号別添（別記１関係）－１－２

実施の有無	取組内容
	実施要領別記1第1の1の(1)のうち 複合経営品目に係る 農業機械等の導入又はリース導入 のみの取組

畑作物産地生産体制・強化緊急対策事業のうち
さとうきび生産性向上緊急支援事業
(複合経営品目に係る農業機械等の
導入又はリース導入)

事業実施状況報告書

事業実施年度　：　　年度

事業実施主体名　：

※　添付資料として、別記様式第１号別添の事業実施計画書に準じた事業実施状況報告書を作成すること。

第１　事業計画総括表

県名及び 市町村名	事業実施主体名及び地区名	目　標	目標数値		達成状況		受　益		事業内容 （農業機械等リース費用、規格、能力等）及び事業量（単価、台数、面積等）		総事業費 (A+B+C)	負担区分			完　了 年月日	備　考
			現状 （　　年度）	目標 （　　年度）	実績値 （　　年度）	達成率	戸数	面積				国庫補助金 (A)	事業実施主体 (B)	その他 (C)		
							戸 （　年度）	ha （　年度）			円	円	円	円		
		複合経営における農産物の販売金額を３％以上増加	円	円	円	%				台 （　円／台）						
		生産量を５％以上増加	t	t	t	%	（現状） 戸	（現状） ha		台 （　円／台）	円	円	円	円		
		作付面積を１％以上増加	ha	ha	ha	%	（65歳未満） 人									
		作型別栽培の10a当たり収量を５％以上増加（○○栽培）	t/10a	t/10a	t/10a	%										
		10a当たりの労働時間を10%以上削減	h/10a	h/10a	h/10a	%										
合　計																

（注）　1 「目標」の欄については、実施要領別記１第３の１の（１）のア～エに掲げる目標を１つ記入するとともに、併せてクの目標を記入すること。
2 「目標数値」の欄の目標年度は事業実施年度の翌々年度とする。
3 「目標数値」の欄については、具体的な目標数値を記入すること。なお、現状値については、原則、直近のデータとし、直近年が異常年であった場合（激甚災害の発生等）は、さらに前年のデータ又は過去数ヶ年の平均を現状値とすることができる。
4 「目標数値」の欄に記載した現状及び目標並びに「受益」の欄に記載した戸数及び面積の数値の根拠が確認できる資料を添付すること。
5 「受益」の欄については、事業実施主体における複合経営品目の目標年度の戸数及び面積を記入すること。
6 「事業内容」の欄については、実施要領別記１第１の１（１）に掲げる取組及びそれぞれに必要となる事業量（単価、台数、面積等）について記入すること。
なお、実施要領別記１第５の１（１）のア、イに掲げる実勢価格及びリース諸費用を記入すること（対象となる農業機械等ごとにそれぞれ記入すること。）
7 「負担区分」の欄については、国庫補助金以外からの拠出があった場合や、地方公共団体等からの補助があった場合には、その金額を（B）及び（C）に記載し、具体的な内容を「備考」の欄に記入すること。
8 「備考」の欄に総事業費に対する国庫補助金の割合を記入すること。県、市町村等の事業実施主体以外の団体が別途負担する場合には、「備考」の欄に、その団体名及び補助率を記入すること。

第２　導入機械等の活用状況
（※第２については、農業機械等の導入の場合は、事業実施年度の翌々年度まで、リース導入の場合は事業実施年度の翌々年度からリース契約終了年度の翌年度まで報告する場合に使用。）

農業機械等	指標	１年目 （　年）	２年目 （　年）	３年目 （　年）	４年目 （　年）	５年目 （　年）	６年目 （　年）	７年目 （　年）
	複合経営品目 受益面積 （ha）							
	さとうきび 受益面積 (ha)							
	さとうきびの 面積割合 (%)							

（注）　1　導入した農業機械等が複数ある場合は、欄を適宜追加して記載すること。
　　2　リース契約が継続していることが分かる資料を添付すること。

別記様式第５号別添（別記１関係）－２－１

実施の有無	取組内容
	実施要領別記1第1の1の(2)から(9)のうち 農業機械等の導入又はリース導入 を伴わない取組

畑作物産地生産体制・強化緊急対策事業のうち
さとうきび生産性向上緊急支援事業

事業実施状況報告書

事業実施年度：　　年度

事業実施主体名：

※　添付資料として、別記様式第１号別添の事業実施計画書に準じた事業実施状況報告書を作成すること。

第１　事業計画総括表

都道府県名及び市町村名	事業実施主体名及び地区名	目標	目標数値		達成状況		受益		事業内容（工種、施設区分、構造、規格、能力等）及び事業量（単価、回数、基数、台数、面積等）		事業費	負担区分			補助率	事業期間	備考
			現状（　年度）	目標（　年度）	実績（　年度）	達成率	戸数	面積				国庫補助金	事業実施主体	その他			
							（　年度）	（　年度）			円	円	円	円	%		
		生産量を平年水準以上に増加	t	t	t	%	戸	ha	３　地力増進対策 ・有機肥料の投入に係る助成（〇円/ha）〇〇ｔ	春植　ha							
		作付面積を１％以上増加	ha	ha	ha	%	（現状） 戸	（現状） ha	６　種苗確保対策 ・優良品種採苗圃の設置（農林〇号）	春植　ha							
		作型別栽培の10a当たり収量を５％以上増加（〇〇栽培）	t/10a	t/10a	t/10a	%											
		10a当たり労働時間を10%以上削減	h/10a	h/10a	h/10a	%											
		土壌診断及び土づくりの実施面積割合を６ポイント以上増加	ha （　件）	ha （　件）	ha （　件）	% ﾎﾟｲﾝﾄ											
合計																	

（注）１　「目標」の欄については、実施要領別記１の第３の１の（１）のア～オに掲げる目標を記入すること（２つ以上記入することも可能。）。

２　事業の目標年度は事業実施年度又は事業実施年度の翌年度とする。ただし、さとうきびの栽培上の特性と取組内容を鑑みて、やむを得ない場合は、事業実施年度の翌々年度とすることができるものとする。

３　「目標数値」の欄については、目標に対応した具体的な目標数値を記入すること。また、土壌診断及び土づくりの実施面積割合については、両取組の合算値でも可能とする。

４　「目標数値」の欄、「達成状況」の欄及び「受益」の欄に記入した数値の根拠が確認できる資料を添付すること。

５　「事業内容」の欄については、実施要領別記１の第１の１の（２）～（９）に掲げる事業内容及びそれぞれに必要となる事業量（単価、回数、基数、台数、面積等）について記入すること。

６　「備考」の欄には、事業区分ごと及び事業実施主体ごとに、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には、「除税額〇円　うち国費〇円」と、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

７　「事業期間」の欄については、事業開始日から完了予定日（年月日）を記入すること。

第２　事業実施の詳細

地区名	取組項目	実施体制	実施時期	事業量 （作型ごとの単価、回数、面積、台数	備考

（注）１　「地区名」及び「取組項目」の欄が足りない場合は、適宜追加して記入すること。
２　「事業量」の欄には具体的な取組内容を記入し、必要に応じて補足資料を添付すること。なお、当該取組が上記内容が分かる資料の添付に替えることも可能とする。
３　印刷物等の成果物がある場合は、現物を添付すること。
４　成果目標で土壌診断等を選択した場合、事業実施年度から目標年度の間までに土壌診断を実施したことが確認できる資料を添付すること（実施年月日、実施者、実施面積（実施点数）、実施項目等を一覧で整理した資料を添付することも可能とする。）。
５　病害虫の発生に備えた予防的な取組を実施した場合、実施したことが確認できる資料を添付すること（実施年月日、実施者、実施面積、施用した薬剤等を一覧で整理した資料を添付することも可能とする。）。

別記様式第５号別添（別記１関係）－２－２

実施の有無	取組内容
	実施要領別記1第1の1の(1)のうち 農業機械等の導入又はリース導入 を伴わない取組

畑作物産地生産体制・強化緊急対策事業のうち
さとうきび生産性向上緊急支援事業
（担い手・作業受託組織の育成・強化対策）

事業実施状況報告書

事業実施年度：　　年度

事業実施主体名：

※　添付資料として、別記様式第１号別添の事業実施計画書に準じた事業実施状況報告書を作成すること。

第１　事業計画総括表

都道府県名及び市町村名	事業実施主体名及び地区名	目標	目標数値		達成状況		受益		事業内容（工種、施設区分、構造、規格、能力等）及び事業量（単価、回数、基数、台数、面積等）	事業費	負担区分			補助率	事業期間	備考
			現状（　年度）	目標（　年度）	実績（　年度）	達成率	戸数	面積			国庫補助金	事業実施主体	その他			
							（　年度）	（　年度）		円	円	円	円	%		
		生産量を平年水準以上に増加	t	t	t	%	戸	ha	1　担い手・作業受託組織の育成・強化 ・研修会の開催 ・担い手への農地利用集積の取組 ・就農相談会の開催 ・他産地・他産業との連携による労働力確保 ・外国人労働者の受入体制整備 ・担い手・作業受託組織が収穫作業の受託を円滑に行うために必要となる作業員・オペレーター確保の取組							
		作付面積を１％以上増加	ha	ha	ha	%	（現状） 戸	（現状） ha								
		作型別栽培の10a当たり収量を５％以上増加（○○栽培）	t/10a	t/10a	t/10a	%										
		10a当たり労働時間を10%以上削減	h/10a	h/10a	h/10a	%			2　複合経営の導入による担い手の経営安定 ・産地検討会の開催 ・技術講習会の開催							
		土壌診断及び土づくりの実施面積割合を６ポイント以上増加	ha （　件）	ha （　件）	ha （　件）	% ポイント										
		担い手に係る作付面積を１％以上増加	ha	ha	ha	%										
		担い手における生産コストを10%以上削減	円	円	円	%										
合計																

（注）１　「目標」の欄については、実施要領別記１の第３の１の（１）のア～キに掲げる目標を記入すること（２つ以上記入することも可能。）。

２　事業の目標年度は事業実施年度又は事業実施年度の翌年度とする。ただし、さとうきびの栽培上の特性と取組内容を鑑みて、やむを得ない場合は、事業実施年度の翌々年度とすることができるものとする。

３　「目標数値」の欄については、目標に対応した具体的な目標数値を記入すること。また、土壌診断及び土づくりの実施面積割合については、両取組の合算値でも可能とする。

４　「目標数値」の欄、「達成状況」の欄及び「受益」の欄に記入した数値の根拠が確認できる資料を添付すること。

５　「事業内容」の欄については、実施要領別記１の第１の１の（１）に掲げる事業内容及びそれぞれに必要となる事業量（単価、回数、基数、台数、面積等）について記入すること。

６　「備考」の欄には、事業区分ごと及び事業実施主体ごとに、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には、「除税額○円　うち国費○円」と、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

７　「事業期間」の欄については、事業開始日から完了予定日（年月日）を記入すること。

第２　事業実施の詳細

地区名	取組項目	実施体制	実施時期	事業量 （作型ごとの単価、回数、面積、台数	備考

（注）１　「地区名」及び「取組項目」の欄が足りない場合は、適宜追加して記入すること。
２　「事業量」の欄には具体的な取組内容を記入し、必要に応じて補足資料を添付すること。なお、当該取組が上記内容が分かる資料の添付に替えることも可能とする。
３　印刷物等の成果物がある場合は、現物を添付すること。
４　成果目標で土壌診断等を選択した場合、事業実施年度から目標年度の間までに土壌診断を実施したことが確認できる資料を添付すること（実施年月日、実施者、実施面積（実施点数）、実施項目等を一覧で整理した資料を添付することも可能とする。）。

別記様式第５号別添（別記１関係）－２－３

実施の有無	取組内容
	実施要領別記1第1の1の(2)から(9)のうち 農業機械等の導入又はリース導入 を伴わない取組

畑作物産地生産体制・強化緊急対策事業のうち
さとうきび生産性向上緊急支援事業
（地力増進対策のうち製糖副産物等の活用に係る取組）

事業実施状況報告書

事業実施年度：　　年度

事業実施主体名：

※　添付資料として、別記様式第１号別添の事業実施計画書に準じた事業実施状況報告書を作成すること。

第１　事業計画総括表

都道府県名及び市町村名	事業実施主体名及び地区名	目標	目標数値		達成状況		受益		事業内容（工種、施設区分、構造、規格、能力等）及び事業量（単価、回数、基数、台数、面積等）	事業費	負担区分			補助率	事業期間	備考
			現状（　年度）	目標（　年度）	実績（　年度）	達成率	戸数	面積			国庫補助金	事業実施主体	その他			
							（　年度）	（　年度）		円	円	円	円	%		
		生産量を平年水準以上に増加	t	t	t	%	戸	ha	３　地力増進対策 １　製糖副産物や地域の未利用資源の活用に向けた検討会の開催							
		作付面積を１％以上増加	ha	ha	ha	%	（現状） 戸	（現状） ha	２　製糖副産物や地域の未利用資源を用いた有機質資材の試作及び施用							
		作型別栽培の10a当たり収量を５％以上増加（○○栽培）	t/10a	t/10a	t/10a	%			・製糖副産物や未利用資源を活用した有機質資材の試作（糖蜜・バガス・トラッシュ・その他）　○○　t ・有機質資材の施用　○○　ha							
		10a当たり労働時間を10%以上削減	h/10a	h/10a	h/10a	%										
		土壌診断及び土づくりの実施面積割合を６ポイント以上増加	ha （　件）	ha （　件）	ha （　件）	% ポイント										
合計																

（注）１　「目標」の欄については、実施要領別記１の第３の１の（１）のア～オに掲げる目標を記入すること（２つ以上記入することも可能。）。

２　事業の目標年度は事業実施年度又は事業実施年度の翌年度とする。ただし、さとうきびの栽培上の特性と取組内容を鑑みて、やむを得ない場合は、事業実施年度の翌々年度とすることができるものとする。

３　「目標数値」の欄については、目標に対応した具体的な目標数値を記入すること。また、土壌診断及び土づくりの実施面積割合については、両取組の合算値でも可能とする。

４　「目標数値」の欄、「達成状況」の欄及び「受益」の欄に記入した数値の根拠が確認できる資料を添付すること。

５　「事業内容」の欄については、実施要領別記１の第１の１の（２）～（９）に掲げる事業内容及びそれぞれに必要となる事業量（単価、回数、基数、台数、面積等）について記入すること。

６　「備考」の欄には、事業区分ごと及び事業実施主体ごとに、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には、「除税額○円　うち国費○円」と、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

７　「事業期間」の欄については、事業開始日から完了予定日（年月日）を記入すること。

第２　事業実施の詳細

地区名	取組項目	実施体制	実施時期	事業量 （単価、回数、面積、台数等）	備考

（注）１　「地区名」及び「取組項目」の欄が足りない場合は、適宜追加して記入すること。
２　「事業量」の欄には具体的な取組内容を記入し、必要に応じて補足資料を添付すること。なお、当該取組が上記内容が分かる資料の添付に替えることも可能とする。
３　印刷物等の成果物がある場合は、現物を添付すること。
４　成果目標で土壌診断等を選択した場合、事業実施年度から目標年度の間までに土壌診断を実施したことが確認できる資料を添付すること（実施年月日、実施者、実施面積（実施点数）、実施項目等を一覧で整理した資料を添付することも可能とする。）。
５　病害虫の発生に備えた予防的な取組を実施した場合、実施したことが確認できる資料を添付すること（実施年月日、実施者、実施面積、施用した薬剤等を一覧で整理した資料を添付することも可能とする。）。

別記様式第５号別添（別記１関係）－２－４

実施の有無	取組内容
	実施要領別記1第1の1の(1)から(8)のうち 農業機械等の導入又はリース導入 を伴わない取組（低糖度対策）

畑作物産地生産体制・強化緊急対策事業のうち
さとうきび生産性向上緊急支援事業
（低糖度対策に係る取組）

事業実施状況報告書

事業実施年度：　　年度

事業実施主体名：

※　添付資料として、別記様式第１号別添の事業実施計画書に準じた事業実施状況報告書を作成すること。

第１　事業計画総括表

都道府県名及び市町村名	事業実施主体名及び地区名	目標	目標数値		達成状況		受益		事業内容 （工種、施設区分、構造、規格、能力等） 及び事業量 （単価、回数、基数、台数、面積等）		事業費	負担区分			補助率	事業期間	備考
			現状	目標 （　年度）	実績 （　年度）	達成率	戸数	面積				国庫補助金	事業実施主体	その他			
		糖度を平年水準以上に増加	度	度	度	%	（　年度） 戸 （現状） 戸	（　年度） ha （現状） ha	３　地力増進対策 ・有機肥料の投入に係る助成（〇円/ha）〇〇ｔ ６　種苗確保対策 ・優良品種採苗圃の設置（農林〇号）	春植　ha 春植　ha	円	円	円	円	%		
合計																	

（注）１　「目標」の欄については、実施要領別記１の第３の１の（１）のケに掲げる目標を記入するものとし、「目標数値」の「現状」欄については、「平年糖度」を記載すること。

２　事業の目標年度は事業実施年度又は事業実施年度の翌年度とする。ただし、さとうきびの栽培上の特性と取組内容を鑑みて、やむを得ない場合は、事業実施年度の翌々年度とすることができるものとする。

３　「目標数値」の欄については、目標に対応した具体的な目標数値を記入すること。

４　「目標数値」の欄、「達成状況」の欄及び「受益」の欄に記入した数値の根拠が確認できる資料を添付すること。

５　「事業内容」の欄については、実施要領別記１の第１の１の（１）～（８）に掲げる事業内容及びそれぞれに必要となる事業量（単価、回数、基数、台数、面積等）について記入すること。

６　「備考」の欄には、事業区分ごと及び事業実施主体ごとに、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には、「除税額〇円　うち国費〇円」と、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

７　「事業期間」の欄については、事業開始日から完了予定日（年月日）を記入すること。

第２　事業実施の詳細

地区名	取組項目	実施体制	実施時期	事業量 （作型ごとの単価、回数、面積、台数	備考

（注）１　「地区名」及び「取組項目」の欄が足りない場合は、適宜追加して記入すること。
　　２　「事業量」の欄には具体的な取組内容を記入し、必要に応じて補足資料を添付すること。なお、当該取組が上記内容が分かる資料の添付に替えることも可能とする。
　　３　印刷物等の成果物がある場合は、現物を添付すること。

別記様式第５号別添（別記１関係）－２－５

実施の有無	取組内容
	実施要領別記1第1の1の(1)から(8)のうち 農業機械等の導入又はリース導入 を伴わない取組（作型・品種転換対策）

畑作物産地生産体制・強化緊急対策事業のうち
さとうきび生産性向上緊急支援事業
（作型・品種転換対策に係る取組）

事業実施状況報告書

事業実施年度：　　年度

事業実施主体名：

※　添付資料として、別記様式第１号別添の事業実施計画書に準じた事業実施状況報告書を作成すること。

第１　事業計画総括表

都道府県名及び市町村名	事業実施主体名及び地区名	目標	目標数値		達成状況		受益		事業内容 （工種、施設区分、構造、規格、能力等） 及び事業量 （単価、回数、基数、台数、面積等）		事業費	負担区分			補助率	事業期間	備考
			現状	目標 （　年度）	実績 （　年度）	達成率	戸数	面積				国庫補助金	事業実施主体	その他			
		新植作付面積の増加	ha	ha	ha	%	（　年度） 戸	（　年度） ha	３　地力増進対策 ・有機肥料の投入に係る助成（○円/ha）○○ｔ	春植　ha	円	円	円	円	%		
							（現状） 戸	（現状） ha	６　種苗確保対策 ・優良品種採苗圃の設置（農林○号）	春植　ha							
合計																	

（注）１　「目標」の欄については、実施要領別記１の第３の１の（１）のコに掲げる目標を記入するものとする。

２　事業の目標年度は事業実施年度又は事業実施年度の翌年度とする。ただし、さとうきびの栽培上の特性と取組内容を鑑みて、やむを得ない場合は、事業実施年度の翌々年度とすることができるものとする。

３　「目標数値」の欄については、目標に対応した具体的な目標数値を記入すること。

４　「目標数値」の欄、「達成状況」の欄及び「受益」の欄に記入した数値の根拠が確認できる資料を添付すること。

５　「事業内容」の欄については、実施要領別記１の第１の１の（１）～（８）に掲げる事業内容及びそれぞれに必要となる事業量（単価、回数、基数、台数、面積等）について記入すること。

６　「備考」の欄には、事業区分ごと及び事業実施主体ごとに、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には、「除税額○円　うち国費○円」と、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

７　「事業期間」の欄については、事業開始日から完了予定日（年月日）を記入すること。

第２　事業実施の詳細

地区名	取組項目	実施体制	実施時期	事業量 （作型ごとの単価、回数、面積、台数	備考

（注）１　「地区名」及び「取組項目」の欄が足りない場合は、適宜追加して記入すること。
　　２　「事業量」の欄には具体的な取組内容を記入し、必要に応じて補足資料を添付すること。なお、当該取組が上記内容が分かる資料の添付に替えることも可能とする。
　　３　印刷物等の成果物がある場合は、現物を添付すること。

別記様式第５号別添（都道府県向け補助金）

畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業
実施状況報告書
（実施状況報告）

事業実施年度：	令和　　年度
事業実施状況報告年度：	令和　　年度
目標年度：	令和　　年度
事業実施主体名：	
都道府県名・市町村名：	

※　添付資料として、別記様式第１号別添の事業実施計画書に準じた事業実施状況報告書を作成すること。

別記様式第５号別添（別記３関係）

畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業
かんしょ生産性向上支援事業
（でん粉原料用かんしょ産地対策事業）

事業実施状況報告書

令和　年度

事業・事業実施県地　
事業実施市区　
施主町村　
年度　

第１　事業計画総括表

事業実施主体名	成果目標	目標数値		達成状況		受益		事業内容	総事業費	負担区分			完了年月日	備考
		現状（　年度）	目標（　年度）	実績（　年度）	達成率	戸数	面積			国庫補助金	事業実施主体	その他		
	作付面積を１％以上増加 10a当たり総労働時間を10％以上削減 10ａ当たりの収量を２％以上増加 ３月植え及び４月植えの作付面積を１％以上増加					（　年度） 戸 （現状） 戸	（　年度） ha （現状） ha	1　新品種の早期普及	円	円	円	円		
								2　ドローン等を使った防除技術の確立						
								3　ほ場の地力対策						
								4　生分解性マルチの導入促進						
								5　かんしょ生産省力機械の導入促進						
								6　「こないしん」、~~及び~~「みちしずく」及び「コガネタイガン」の生産拡大						
								7　労働負荷軽減対策モデル実証						
合　計														

（注）　1「成果目標」の欄には、実施要領別記２の第３の１に掲げる目標を記入すること。
2 事業の目標年度は、実施要領別記２の第１の１から４まで及び６については、事業実施年度の翌年度、第１の５及び７については、事業実施年度の翌々年度とすること。
3 「目標数値」の欄には、具体的な数値を記入すること。なお、現状値は、原則、直近のデータとし、根拠が確認できる資料を添付すること。
4 「達成状況」の欄及び「受益」の欄には、具体的な数値を記入すること。なお、記入した数値の根拠が確認できる資料を添付すること。
5 県、市町村の事業実施主体以外の団体が別途費用を負担する場合には、「備考」の欄にその団体名及び補助率を記入すること。

第２　かんしょ生産省力機械の導入促進参加農家一覧

	導入機械名	型式・規格・能力	導入台数（台）	受益経営体名	受益面積(ha)	うちでん粉原料用かんしょ（ha）	オペレーター	備考
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								

（注）1 様式が不足する場合は、欄を適宜追加して記入すること。
　　2 「オペレーター」欄は、オペレーターに○を付すこと。

第３　導入機械の活用状況

農業機械等	目標（受益面積）	１年目	２年目	３年目	４年目	５年目	６年目	７年目
	ha	（　年）	（　年）	（　年）	（　年）	（　年）	（　年）	（　年）

（注）1 導入した農業機械等が複数ある場合は欄を適宜追加して記載すること。

別記様式第５号別添（別記４関係）

畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業
かんしょ生産性向上支援事業
（かんしょ重要病害虫対策事業）

事業実施状況報告書

事業実施年度	令和〇年度
事業実施主体 県・市町村 地区名	

第１　事業計画総括表

事業実施主体名	成果目標	目標数値		達成状況		受益		事業内容及び事業量（規格、台数、面積等）		総事業費	負担区分			完了年月日	備考
		現状（○年度）	目標（○年度）	実績（○年度）	達成率	戸数	面積	事業内容	事業量		国庫補助金	事業実施主体	その他		
	重要病害虫が発生したほ場の10a当たり収量を10%以上増加 重要病害虫が発生したほ場面積の割合を10ポイント以上削減 輪作に取り組む農業者の事業開始年から数えて４～６年目のかんしょの平均単収が事業実施前より10%増加					【目標年度】 （○年度） 戸 【現状】 （○年度） 戸	【目標年度】 （○年度） ha 【現状】 （○年度） ha	ほ場の残渣処理	（単価、戸数、量、面積等） 円	円	円	円	円		
								ウイルスフリー苗及び健全な種いもの利用 ・ウイルスフリー苗 ・種いも	（単価、本数、個数、量等）						
								苗及び苗床の消毒	（単価、資材名、量等）						
								種いも及び苗の罹病検査	（単価、検体数）						
								トンネル栽培等早期栽培の推進	（単価、面積、資材名等）						
								防除用機械の導入	（単価、機械名、台数等）						
								薬剤の散布	（単価、薬剤名、面積等）						
								堆肥の散布	（単価、資材名、面積等）						
								かんしょ輪作体系の構築の推進	（品目、面積、機械、委託作業名等）						
								ア　輪作体系の導入に要する経費							
								イ　輪作に必要な機械導入等							
								ウ　輪作に必要な作業委託経費							
								サツマイモ基腐病被害対策の実証	（単価、資材名、面積等）						
								サツマイモ基腐病抵抗性品種への転換	（単価、品種名、面積等）						
								被害が著しいほ場への対策	（単価、薬剤名、面積等）						
								土壌消毒							
								被覆資材の導入							
								他作物への転換							
								交換耕作の推進	（単価、資材名、面積等）						
								ア　交換耕作の取組							
								イ　交換耕作体系確立のための体制整備							
								継続栽培	（単価、資材名、面積等）						
合　計															

（注）　1「成果目標」の欄には、実施要綱別記３の第３の１に掲げる目標を記入すること。
2 事業の目標年度は、事業の対象として作付けされたかんしょが収穫される年度とすること。ただし、実施要領別記３の第１の１の（６）については事業実施年度の翌々年度、第１の１の（９）のウ及びエの事業については再作付けされたかんしょが収穫される年度とすること。
3「目標数値」の欄には、具体的な数値を記入すること。なお、現状値については、原則、直近のデータとし、根拠が確認できる資料を添付すること。
4「達成状況」の欄及び「受益」の欄には、具体的な数値を記入すること。なお、記入した数値の根拠が確認できる資料を添付すること。
5 県、市町村の事業実施主体以外の団体が別途費用を負担する場合には、「備考」の欄にその団体名及び補助率を記入すること。

第２　参加農家一覧

１　被害が著しいほ場への対策

	受益経営体	サツマイモ基腐病の被害がなかった直近の年産（　　年産）			令和　年産					令和　年産				備考
		作付面積	総出荷量	10a当たり収量（A）	総作付面積	被害が著しいほ場（３割以上の減収）				取組面積				
						作付面積	出荷量	10a当たり収量（B）	減収率（1-(B÷A))×100	土壌消毒	被覆資材の導入	他作物への転換	輪作の実証	
		a	kg	kg/10a	a	a	kg	kg/10a	%	a	a	a	a	
1				#DIV/0!				#DIV/0!	#DIV/0!					
2				#DIV/0!				#DIV/0!	#DIV/0!					
3				#DIV/0!				#DIV/0!	#DIV/0!					
4				#DIV/0!				#DIV/0!	#DIV/0!					
5				#DIV/0!				#DIV/0!	#DIV/0!					
6				#DIV/0!				#DIV/0!	#DIV/0!					
7				#DIV/0!				#DIV/0!	#DIV/0!					
8				#DIV/0!				#DIV/0!	#DIV/0!					
9				#DIV/0!				#DIV/0!	#DIV/0!					
10				#DIV/0!				#DIV/0!	#DIV/0!					
11				#DIV/0!				#DIV/0!	#DIV/0!					
12				#DIV/0!				#DIV/0!	#DIV/0!					
13				#DIV/0!				#DIV/0!	#DIV/0!					
14				#DIV/0!				#DIV/0!	#DIV/0!					
15				#DIV/0!				#DIV/0!	#DIV/0!					
合計		0	0		0	0				0	0	0	0	

（注）　１農家数が15人を超える場合は欄を適宜追加して記入すること。

２　防除用機械の導入

	導入機械名	型式・規格・能力	導入台数（台）	受益経営体名	受益面積(ha)	うちでん粉原料用かんしょ（ha）	オペレーター	備考
1								
2								
3								

（注）　１様式が不足する場合は、欄を適宜追加して記入すること。

２「オペレーター」欄は、オペレーターに○を付すこと。

第３　導入機械の活用状況

農業機械等	目標（受益面積）	１年目	２年目	３年目	４年目	５年目	６年目	７年目
	ha	（　年）	（　年）	（　年）	（　年）	（　年）	（　年）	（　年）

（注）　１導入した農業機械等が複数ある場合は欄を適宜追加して記載すること。

別記様式第５号別添（別記18第１の１関係）

畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業のうち
畑作物加工・流通対策支援事業
（分みつ糖工場生産性向上支援事業のうち分みつ糖工場の省力化・効率化支援）

事業実施状況報告書

事業実施年度：　　年度

事業実施主体名：

第１　事業計画総括表

１　事業概要等

事　業　概　要	事　業　費 (A＋B＋C)	負　担　区　分			備考
		国庫補助金（A）	事業実施主体（B）	その他（C）	
	円	円	円	円	
１　検討会の開催 ２　先進企業・産地等現地調査の実施 ３　労働効率向上計画の作成とその試行 ４　人材募集の実施 ５　マニュアルの作成等					
合　　計					

注１：「備考」の欄には、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額○○○円うち国費○○○円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」と記入すること。

２：国庫補助金以外からの拠出があった場合や、地方公共団体等からの補助があった場合には、その金額を（B）及び（C）に記載し、具体的な内容を「備考」の欄に記入すること。

第２　事業実施により発現した効果

設定した成果目標の内容	成果目標の達成状況の検証方法	事業実施による効果	取組時期

（注）「設定した成果目標の内容」の欄については、別記様式第１号別添４で設定した成果目標について簡潔に記入すること。

第３　事業実施の詳細

１　事業全体の実施スケジュール

事業の実施時期	取　組　の　内　容
（　　年度） 月 月 月	

２　事業内容

（１）検討会の開催

ア　検討会の構成

検　討　会　名	氏　　名	所　属　・　役　職　名	備　考

（注）「所属・役職名」及び「氏名」の欄については、会員ごとに記入すること。

イ　検討会の開催

開　催　時　期	開　催　場　所	参　集　範　囲	検　討　内　容	備考
年　　月				

（注）開催する検討会ごとに記入すること。

（２）先進企業・産地等現地調査の実施

調　査　時　期	調　査　場　所	調　査　内　容	備考
年　　月			

（注）調査ごとに調査先の選定理由が分かる資料を添付すること。

（３）労働効率向上計画の作成とその試行

ア　労働効率向上計画の作成とその試行への参加者

工場診断士・コンサルタント等名	参　加　者　名	参　加　者　数	備　考

イ　労働効率向上計画の作成

作　成　時　期	計　画　内　容	備考
年　　月	1　現状調査 2　業務分析 3　適正人員算定 4　３年後の成果目標（年度毎）	

（注）必要に応じて計画内容を加除の上作成すること。なお、当該内容が分かる資料の添付に替えることも可能とする。

ウ　労働効率向上計画に記載する試行の概要

試　行　内　容	試　行　場　所	試行面積又は数量	備　　考

エ　試行（実証）グループの構成

○労働効率向上技術に係る実証への参加者や実証方法を考慮し、どのような実証グループ構成としたか。（できるだけ具体的に記入）

（注）当該内容が分かる資料（ポンチ絵等）の添付に替えることも可能とする。

オ　試行（実証）の方法

○実証の実施方法について

○実証の効果を高める工夫について（具体的な工夫があれば記入）

○実証効果の普及を高める工夫について（具体的な工夫があれば記入）

カ　労働効率向上に資する機器の導入実証

実　施　時　期	導入機器名	実　証　内　容　及　び　方　法	備考
年　　月			

（注）１：導入機器ごとに記入すること。「導入機器名」の欄については、機材名、メーカー、型式を作成する者を記入すること。「備考」の欄については保管・設置場所を記入するこ
２：「実証内容及び方法」の欄については、具体的な取組内容を記述し、必要に応じて補足資料を添付すること。なお、当該取組内容が上記内容が分かる資料の添付に替えること可能とする。

キ　労働効率向上に資する機器の導入可能性評価

開　催　時　期	開　催　場　所	評　価　内　容　及　び　方　法	備考
年　　月			

（注）１：導入機器ごとに記入すること。なお、「評価内容及び方法」の欄については、実施方法、調査対象者及び員数、主な評価項目等を記入すること。
２：「試作内容及び方法」の欄については、具体的な取組内容を記述し、必要に応じて補足資料を添付すること。なお、当該取組内容が分かる資料の添付に替えることも可能とす可能とする。

（４）人材募集の実施

取　組　時　期	取　組　場　所	範　囲	取　組　内　容	備考
年　　月				

（注）人材募集の取組ごとに記入すること。また、募集に関連する資料（例えばイベント参加）も添付すること。

（５）マニュアルの作成等

マニュアルの名称	作　成　時　期	作　成　部　数	予　定　配　布　先	内　　容	備　　考
		部			

第４　事業実施経費

（１）事業内容別の内訳

事　業　内　容	費目	細目	単価（円） ①	員数　② （人数、回数等）	金額（円） （①×②）	備　　考
ア　検討会の開催						
計						
イ　先進企業・産地等現地調査の実施						
計						
ウ　労働効率向上計画の作成とその試行						
計						
エ　人材募集の実施						
計						
オ　マニュアルの作成等						
総　　計						

（注）１：「費目」の欄及び「細目」の欄については、実施要領（別記９）に規定している費目及び細目を記入すること。

２：「備考」の欄については、単価、員数等の根拠（資料名等）、経費の必要性等を具体的に記載すること。

３：適宜、行を追加して記入すること。

（２）設備備品費内訳

ア　主な現有設備

設備名	仕　　様 製造会社名 形　　式	用　　途	使用 年数	主として 使用する者	所有機関	備　　考

イ　リース・レンタルにより調達する主な設備

設備名	仕　　様 製造会社名 形　　式	用　　途	金額	主として 使用する者	設置場所	リース・レンタル 予　定　時　期
						年　　月

ウ　購入予定の主な備品等

備品名	仕　　様 製造会社名 形　　式	用　　途	金額	主として 使用する者	設置場所	納入予定時期
						年　　月

別記様式第５号別添（別記18第１の２関係）

畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業のうち
畑作物加工・流通対策支援事業
（分みつ糖工場生産性向上支援事業のうち原料糖輸送の効率化支援）

事業実施状況報告書

事業実施年度：　　年度

事業実施主体名：

第１　事業計画総括表

１　事業概要等

事　業　概　要	事　業　費 (A＋B＋C)	負　担　区　分			備考
		国庫補助金（A）	事業実施主体（B）	その他（C）	
	円	円	円	円	
１　検討会の開催 ２　現地調査の実施 ３　原料糖輸送効率化計画の作成とその試行 ４　マニュアルの作成等					
合　　計					

注１：「備考」の欄には、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額○○○円うち国費○○○円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」と記入すること。

２：国庫補助金以外からの拠出があった場合や、地方公共団体等からの補助があった場合には、その金額を（B）及び（C）に記載し、具体的な内容を「備考」の欄に記入すること。

第２　事業実施により発現した効果

設定した成果目標の内容	成果目標の達成状況の検証方法	事業実施による効果	取組時期

（注）「設定した成果目標の内容」の欄については、別記様式第１号別添４で設定した成果目標について簡潔に記入すること。

第３　事業実施の詳細

１　事業全体の実施スケジュール

事業の実施時期	取　組　の　内　容
（　　年度） 月 月 月	

２　事業内容

（１）検討会の開催

ア　検討会の構成

検　討　会　名	氏　　名	所　属　・　役　職　名	備　考

（注）「所属・役職名」及び「氏名」の欄については、会員ごとに記入すること。

イ　検討会の開催

開　催　時　期	開　催　場　所	参　集　範　囲	検　討　内　容	備考
年　　月				

（注）開催する検討会ごとに記入すること。

（２）現地調査の実施

調　査　時　期	調　査　場　所	調　査　内　容	備考
年　　月			

（注）調査ごとに調査先の選定理由が分かる資料を添付すること。

（３）原料糖輸送効率化計画の作成とその試行

ア　原料糖輸送効率化計画の作成とその試行への参加者

工場診断士・コンサルタント等名	参　加　者　名	参　加　者　数	備　考

イ　原料糖輸送効率化計画の作成

作　成　時　期	計　画　内　容	備考
年　　月	1　現状調査 2　業務分析 3　適正人員算定 4　３年後の成果目標（年度毎）	

（注）必要に応じて計画内容を加除の上作成すること。なお、当該内容が分かる資料の添付に替えることも可能とする。

ウ　原料糖輸送効率化計画に記載する試行の概要

試　行　内　容	試　行　場　所	試行面積又は数量	備　　考

エ　試行（実証）グループの構成

○労働効率向上技術に係る実証への参加者や実証方法を考慮し、どのような実証グループ構成としたか。（できるだけ具体的に記入）

（注）当該内容が分かる資料（ポンチ絵等）の添付に替えることも可能とする。

オ　試行（実証）の方法

○実証の実施方法について ○実証の効果を高める工夫について（具体的な工夫があれば記入） ○実証効果の普及を高める工夫について（具体的な工夫があれば記入）

カ　原料糖輸送効率化に資する機器の導入実証

実　施　時　期	導入機器名	実　証　内　容　及　び　方　法	備考
年　　月			

（注）１：導入機器ごとに記入すること。「導入機器名」の欄については、機材名、メーカー、型式を作成する者を記入すること。「備考」の欄については保管・設置場所を記入すること。
２：「実証内容及び方法」の欄については、具体的な取組内容を記述し、必要に応じて補足資料を添付すること。なお、当該取組内容が上記内容が分かる資料の添付に替えることも可能とする。

キ　原料糖輸送効率化に資する機器の導入可能性評価

開　催　時　期	開　催　場　所	評　価　内　容　及　び　方　法	備考
年　　月			

（注）１：導入機器ごとに記入すること。なお、「評価内容及び方法」の欄については、実施方法、調査対象者及び員数、主な評価項目等を記入すること。
２：「試作内容及び方法」の欄については、具体的な取組内容を記述し、必要に応じて補足資料を添付すること。なお、当該取組内容が分かる資料の添付に替えることも可能とする。

（４）マニュアルの作成等

マニュアルの名称	作　成　時　期	作　成　部　数	予　定　配　布　先	内　　容	備　　考
		部			

第４　事業実施経費

（１）事業内容別の内訳

事　業　内　容	費目	細目	単価（円） ①	員数　② （人数、回数等）	金額（円） （①×②）	備　　考
ア　検討会の開催						
計						
イ　先進企業・産地等現地調査の実施						
計						
ウ　原料糖輸送効率化計画の作成とその試行						
計						
エ　マニュアルの作成等						
総　　計						

（注）１：「費目」の欄及び「細目」の欄については、実施要領（別記９）に規定している費目及び細目を記入すること。

２：「備考」の欄については、単価、員数等の根拠（資料名等）、経費の必要性等を具体的に記載すること。

３：適宜、行を追加して記入すること。

（２）設備備品費内訳

ア　主な現有設備

設備名	仕　　様 製造会社名 形　　式	用　　途	使用 年数	主として 使用する者	所有機関	備　　考

イ　リース・レンタルにより調達する主な設備

設備名	仕　　様 製造会社名 形　　式	用　　途	金額	主として 使用する者	設置場所	リース・レンタル 予　定　時　期
						年　　月

ウ　購入予定の主な備品等

備品名	仕　　様 製造会社名 形　　式	用　　途	金額	主として 使用する者	設置場所	納入予定時期
						年　　月

別記様式第５号別添（別記19関係）

畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業のうち
畑作物加工・流通対策支援事業
（国内産いもでん粉工場生産性向上支援事業）

事業実施状況報告書

事業実施年度：　　年度

事業実施主体名：

※　添付資料として、別記様式第１号別添の事業実施計画書に準じた事業実施状況報告書を作成すること。

第１　事業計画総括表

１　事業概要等

事　業　概　要	事　業　費 (A＋B＋C)	負　担　区　分			備考
		国庫補助金（A）	事業実施主体（B）	その他（C）	
	円	円	円	円	
合　　計					

（注）１　「備考」の欄には、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額○○○円うち国費○○○円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」と記入すること。

２　国庫補助金以外からの拠出があった場合や、地方公共団体等からの補助があった場合には、その金額を（B）及び（C）に記載し、具体的な内容を「備考」の欄に記入すること。

第２　事業実施により発現した効果

設定した成果目標の内容	基準年度	年度	目標年度	年度	目　標	
成果目標の達成状況の検証方法						
事業実施により発現した効果						

（注）１　「設定した成果目標の内容」の欄については、別記様式第１号別添19で設定した成果目標について簡潔に「事業実施計画書」に準じて記入すること。

２　「事業実施により発現した効果」の欄については、事業実施年度末時点における状況を記入すること。

第３　事業実施の詳細

１　事業全体の実施スケジュール

事業の実施時期	取　組　の　内　容
（　　年度） 月 月 月	

２　事業内容等

（１）省力化・効率化機器の導入

都道府県名 地区名	事業の内容	事業量（回数、面積、台数等）等	備考
	（例）監視カメラの整備	○台（○工場設置）	

（注）「事業の内容」及び「事業量」の欄については、具体的な取組内容を記述し、必要に応じて補足資料を添付すること。

（２）労働効率向上調査等の実施

ア　事業内容

都道府県名 地区名	事業の内容	事業量（回数、面積、台数等）等	備考
	（例）検討会の開催	○回	
	○○をリース導入し、○○の検証	○回	

（注）「事業の内容」及び「事業量」の欄については、具体的な取組内容を記述し、必要に応じて補足資料を添付すること。

検討会を開催する場合は、構成員の「所属・役職名」及び「氏名」が分かる資料を添付すること。

イ　調査等のグループ構成及び方法

○調査等のグループ構成について　（具体的に記入） ○調査等の方法について（具体的に記入）

※別途ポンチ絵等で添付することも可とする。

第４　事業実施経費

（１）事業内容別の内訳

事　業　内　容	金　額（円）	費目内訳・積算根拠	備考（経費の必要性）
合　　計	0	―	

（注）「事業内容」の欄については、機器の導入は機器、調査の実施は実施要領別表２の費目ごとに金額を整理すること。
「費目内訳・積算根拠」の欄については、単価等を具体的に記入すること。

（２）設備備品費内訳

ア　主な購入備品等

備品名	仕　　様 製造会社名 形　　式	用　　途	金額	主として 使用する者	設置場所	納入予定時期
						年　　月

（注）　購入する備品ごとに記入し、必要に応じて補足資料を添付すること。

イ　主なリース備品等

備品名	仕　　様 製造会社名 形　　式	用　　途	金額	主として 使用する者	設置場所	納入予定時期
						年　　月

（注）　リース導入する備品ごとに記入し、必要に応じて補足資料を添付すること。

第５　業者選定方法（契約による購入等の業者選定。）

契約対象物等名	業者選定方法

（注）　「業者選定方法」の欄については、一般競争入札、指名競争入札等の選定方法の計画を記入すること。

別記様式第５号別添（別記20関係）

畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業のうち
砂糖等の新規需要開拓支援事業

事業実施状況報告書

事業実施年度：　　年度

事業実施主体名：

※　添付資料として、別記様式第１号別添の事業実施計画書に準じた事業実施状況報告書を作成すること。

別記様式第５号別添（別記23関係）

畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業のうち
畑作物加工・流通対策支援事業
（分みつ糖低炭素化支援事業）

事業実施状況報告書

事業実施年度：　　年度

事業実施主体名：

第１　事業計画総括表

１　事業概要等

事　業　概　要	事　業　費 (A＋B＋C)	負　担　区　分			備考
		国庫補助金（A）	事業実施主体（B）	その他（C）	
	円	円	円	円	
１　事業化の推進 ２　バイオマス利活用施設との連携促進対策 ３　未乾燥ビートパルプの利用促進 ４　次世代エネルギーの利用促進					
合　　計					

注１：「備考」の欄には、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額○○○円うち国費○○○円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」と記入すること。

２：国庫補助金以外からの拠出があった場合や、地方公共団体等からの補助があった場合には、その金額を（B）及び（C）に記載し、具体的な内容を「備考」の欄に記入すること。

第２　事業実施により発現した効果

設定した成果目標の内容	成果目標の達成状況の検証方法	事業実施による効果	取組時期

（注）「設定した成果目標の内容」の欄については、別記様式第１号別添23で設定した成果目標について簡潔に記入すること。

第３　事業実施の詳細

１　事業全体の実施スケジュール

事業の実施時期	取　組　の　内　容
（　　年度） 月 月 月	

２　事業内容

（１）事業化の推進

ア　導入促進のための調査の実施

調　査　時　期	調　査　場　所	調　査　内　容	備考
年　　月			

（注）調査ごとに調査先の選定理由を別途添付すること。

イ　関係者との検討会

（ア）検討会の構成

検　討　会　名	氏　　名	所　属　・　役　職　名	備考

（注）「所属・役職名」及び「氏名」の欄については、会員毎に記入すること。

（イ）検討会の概要

開　催　時　期	開　催　場　所	参　集　範　囲	検　討　内　容	備考
年　　月				

（注）開催する検討会ごとに記入すること。

ウ　二酸化炭素排出量削減に資する機器の導入実証

実　施　時　期	導入機器名	実　証　内　容　及　び　方　法	備考
年　　月			

（注）１：導入機器ごとに記入すること。「導入機器名」の欄については、機材名、メーカー、型式を作成する者を記入すること。「備考」の欄に保管・設置場所を記入すること。
　　２：「実証内容及び方法」の欄には具体的取組を記述し、必要に応じて補足資料を添付すること。なお、当該内容が分かる資料の添付に替えることも可能とする。

エ　二酸化炭素排出量削減に資する機器の導入可能性評価

開　催　時　期	開　催　場　所	評　価　内　容　及　び　方　法	備考
年　　月			

（注）１：導入機器ごとに記入すること。なお、「評価内容及び方法」の欄については、実施方法、調査対象者及び員数、主な評価項目等を記入すること。
　　２：「試作内容及び方法」の欄には具体的取組を記述し、必要に応じて補足資料を添付すること。なお、当該内容が分かる資料の添付に替えることも可能とする。

（２）バイオマス利活用施設との連携促進

ア　バイオマス利活用施設との連携促進に資する計画の作成

作　成　時　期	計　画　内　容	備考
年　　月	1　現状調査 2　課題分析 3　改善案検証 4　成果目標	

（注）必要に応じて計画内容を加除の上作成すること。

イ　バイオマス利活用施設との連携促進に資する計画に記載する実証の概要

実　証　内　容	実　証　場　所	実証面積又は数量	備　　考

ウ　実証グループの構成

○次世代エネルギーの利用促進に係る実証への参加者や実証方法を考慮し、どのような実証グループ構成とするか。（できるだけ具体的に記入）

（注）当該内容が分かる資料（ポンチ絵等）の添付に替えることも可能とする。

エ　実証の方法

○実証の実施方法について

○実証の効果を高める工夫について（具体的な工夫があれば記入）

○実証効果の普及を高める工夫について（具体的な工夫があれば記入）

オ　バイオマス利活用施設との連携促進に資する機器の導入実証

実　施　時　期	導入機器名	実　証　内　容　及　び　方　法	備考
年　　月			

（注）１：導入機器ごとに記入すること。「導入機器名」の欄については、機材名、メーカー、型式を作成する者を記入すること。「備考」の欄に保管・設置場所を記入すること。
２：「実証内容及び方法」の欄には具体的取組を記述し、必要に応じて補足資料を添付すること。なお、当該内容が分かる資料の添付に替えることも可能とする。

カ　バイオマス利活用施設との連携促進に資する機器の導入可能性評価

開　催　時　期	開　催　場　所	評　価　内　容　及　び　方　法	備考
年　　月			

（注）１：導入機器ごとに記入すること。なお、「評価内容及び方法」の欄については、実施方法、調査対象者及び員数、主な評価項目等を記入すること。
２：「試作内容及び方法」の欄には具体的取組を記述し、必要に応じて補足資料を添付すること。なお、当該内容が分かる資料の添付に替えることも可能とする。

（３）未乾燥ビートパルプの利用促進

ア　未乾燥ビートパルプの利用促進に資する計画の作成

作　成　時　期	計　画　内　容	備考
年　　月	1　現状調査 2　課題分析 3　改善案検証 4　成果目標	

（注）必要に応じて計画内容を加除の上作成すること。

イ　未乾燥ビートパルプの利用促進に資する計画に記載する実証の概要

実　証　内　容	実　証　場　所	実証面積又は数量	備　　考

ウ　実証グループの構成

○次世代エネルギーの利用促進に係る実証への参加者や実証方法を考慮し、どのような実証グループ構成とするか。（できるだけ具体的に記入）

（注）当該内容が分かる資料（ポンチ絵等）の添付に替えることも可能とする。

エ　実証の方法

○実証の実施方法について ○実証の効果を高める工夫について（具体的な工夫があれば記入） ○実証効果の普及を高める工夫について（具体的な工夫があれば記入）

オ　未乾燥ビートパルプの利用促進に資する機器の導入実証

実　施　時　期	導入機器名	実　証　内　容　及　び　方　法	備考
年　　月			

（注）１：導入機器ごとに記入すること。「導入機器名」の欄については、機材名、メーカー、型式を作成する者を記入すること。「備考」の欄に保管・設置場所を記入すること。
２：「実証内容及び方法」の欄には具体的取組を記述し、必要に応じて補足資料を添付すること。なお、当該内容が分かる資料の添付に替えることも可能とする。

カ　未乾燥ビートパルプの利用促進に資する機器の導入可能性評価

開　催　時　期	開　催　場　所	評　価　内　容　及　び　方　法	備考
年　　月			

（注）１：導入機器ごとに記入すること。なお、「評価内容及び方法」の欄については、実施方法、調査対象者及び員数、主な評価項目等を記入すること。
２：「試作内容及び方法」の欄には具体的取組を記述し、必要に応じて補足資料を添付すること。なお、当該内容が分かる資料の添付に替えることも可能とする。

（４）次世代エネルギーの利用促進

ア　次世代エネルギーの利用促進に資する計画の作成

作　成　時　期	計　画　内　容	備考
年　　月	1　現状調査 2　課題分析 3　改善案検証 4　成果目標	

（注）必要に応じて計画内容を加除の上作成すること。

イ　利用促進に資する計画に記載する実証の概要

実　証　内　容	実　証　場　所	実証面積又は数量	備　　考

ウ　実証グループの構成

○次世代エネルギーの利用促進に係る実証への参加者や実証方法を考慮し、どのような実証グループ構成とするか。（できるだけ具体的に記入）

（注）当該内容が分かる資料（ポンチ絵等）の添付に替えることも可能とする。

エ　実証の方法

○実証の実施方法について ○実証の効果を高める工夫について（具体的な工夫があれば記入） ○実証効果の普及を高める工夫について（具体的な工夫があれば記入）

オ　次世代エネルギーの利用促進に資する機器の導入実証

実　施　時　期	導入機器名	実　証　内　容　及　び　方　法	備考
年　　月			

（注）１：導入機器ごとに記入すること。「導入機器名」の欄については、機材名、メーカー、型式を作成する者を記入すること。「備考」の欄に保管・設置場所を記入すること。
２：「実証内容及び方法」の欄には具体的取組を記述し、必要に応じて補足資料を添付すること。なお、当該内容が分かる資料の添付に替えることも可能とする。

カ　次世代エネルギーの利用促進に資する機器の導入可能性評価

開　催　時　期	開　催　場　所	評　価　内　容　及　び　方　法	備考
年　　月			

（注）１：導入機器ごとに記入すること。なお、「評価内容及び方法」の欄については、実施方法、調査対象者及び員数、主な評価項目等を記入すること。
２：「試作内容及び方法」の欄には具体的取組を記述し、必要に応じて補足資料を添付すること。なお、当該内容が分かる資料の添付に替えることも可能とする。

第４　事業実施経費

１　事業内容別の内訳

事　業　内　容	費目	細目	単価（円） ①	員数　② （人数、回数等）	金額（円） （①×②）	備　　考
ア　事業化の推進						
計						
イ　バイオマス利活用施設との連携促進						
計						
ウ　未乾燥ビートパルプの利用促進						
計						
エ　次世代エネルギーの利用促進						
計						
総　　計						

（注）１：「費目」の欄及び「細目」の欄については、実施要領（別記９）に規定している費目及び細目を記入すること。
２：「備考」の欄については、単価、員数等の根拠（資料名等）、経費の必要性等を具体的に記入すること。
３：適宜、行を追加して記入すること。

２　設備備品費内訳

（１）主な現有設備

設備名	仕　　様 製造会社名 形　　式	用　　途	使用 年数	主として 使用する者	所有機関	備　　考

（２）リース・レンタルにより調達する主な設備

設備名	仕　　様 製造会社名 形　　式	用　　途	金額	主として 使用する者	設置場所	リース・レンタル 予　定　時　期
						年　　月

（３）購入予定の主な備品等

備品名	仕　　様 製造会社名 形　　式	用　　途	金額	主として 使用する者	設置場所	納入予定時期
						年　　月

別記様式５号別添（別記25関係）

畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業のうち
畑作物産地生産体制確立・強化整備事業
（かんしょ重要病害虫対策整備事業）

事業実施状況報告書

事業実施年度：　　令和　　年度

事業実施主体名：

1　事業の目的及び主な内容

（注）かんしょ重要病害虫対策整備事業実施計画の１の（３）の「事業の目的及び主な内容」の内容を記載する。

2　事業実施計画の内容及びその後の状況

（１）本計画実施後の状況

事業内容	事業実施主体名 （所在地）	評価項目	基準年	成果目標		
				現況	目標	達成率 （%）

（２）本計画実施により発揮された効果等

（３）今後の取組方針

3　実績額

取組内容	総事業費	負担区分		備　　考
		国庫補助金	その他	
	円	円	円	

別記様式第５号別添（別記27関係）

畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業のうち
畑作物産地生産体制確立・強化整備事業
（分みつ糖工場生産性向上整備事業）

事業実施状況報告書

事業実施年度：　　年度

事業実施主体名：

分みつ糖工場生産性向上整備事業実施計画の実施状況報告書

1　事業の目的及び主な内容

（注）分みつ糖工場生産性向上整備事業実施計画の１の（３）の「事業の目的及び主な内容」の内容を記載する。

2　分みつ糖工場生産性向上整備事業実施計画の内容及びその後の状況

（１）本計画実施後の状況

事業内容	工場名 （所在地）	評価項目	基準年	成果目標：		
				現況	目標	達成率（%）

（２）本計画実施により発揮された効果等

（３）今後の取組方針

3　実績額

取組内容	総事業費	負担区分		備　　考
		国庫補助金	その他	
	円	円	円	

4　添付書類

（１）取組の詳細及び事業費の内訳の詳細が分かる資料。
（２）本計画実施後の「現状数値」の詳細が分かる資料。
（３）参考資料として設備を設置した箇所が分かることを示した見取り図。

別記様式第５号別添（別記28関係）

畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業のうち
畑作物産地生産体制確立・強化整備事業
（国内産いもでん粉工場生産性向上整備事業）

事業実施状況報告書

事業実施年度：　　年度

事業実施主体名：

※　添付資料として、別記様式第１号別添の事業実施計画書に準じた事業実施状況報告書を作成すること。

別記様式第５号別添（別記29関係）

畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業のうち
畑作物産地生産体制確立・強化整備事業
（分みつ糖工場低炭素化整備事業）

事業実施状況報告書

事業実施年度：　　年度

事業実施主体名：

分みつ糖工場低炭素化整備事業実施計画の実施状況報告書

1　事業の目的及び主な内容

（注）分みつ糖工場低炭素化整備事業実施計画の１の（３）の「事業の目的及び主な内容」の内容を記載する。

2　分みつ糖工場低炭素化整備事業実施計画の内容及びその後の状況

（１）本計画実施後の状況

事業内容	工場名 (所在地)	評価項目	基準年	成果目標：		
				現況	目標	達成率（%）

（２）本計画実施により発揮された効果等

（３）今後の取組方針

3　実績額

取組内容	総事業費	負担区分		備　　考
		国庫補助金	その他	
	円	円	円	

4　添付書類

（１）取組の詳細及び事業費の内訳の詳細が分かる資料。
（２）本計画実施後の「現状数値」の詳細が分かる資料。
（３）参考資料として設備を設置した箇所が分かることを示した見取り図。

別記様式第６号（都道府県向け補助金）

番　　号
年　月　日

○○農政局長　殿

（北海道にあっては農林水産省北海道農政事務所長、
沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局長）

事業実施主体名
（都道府県名）
所　　在　　地
代 表 者 氏 名

令和○年度畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業の事業実施状況報告書（○年度実績）

令和○年度において、畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業を実施したので、畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業実施要領（令和○年○月○日付け○農産第○号農林水産省農産局長通知）第７の１の（４）の規定により、関係書類を添えて報告します。

注　関係書類として、事業実施状況報告書（別記様式第６号別添）を添付すること。

別記様式第６号別添（都道府県向け補助金）

畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業
実施状況報告書

事　業　実　施　年　度：	令和　　年度
事業実施状況報告年度：	令和　　年度
目　　標　　年　　度：	令和　　年度
都　道　府　県　名：	

第１　当該年度の成果目標の達成状況等総括表

事業実施主体名	取組メニュー	地区	成果目標 達成状況	事業実施主体に対する措置

注１：事業実施主体に対する措置欄については、取組主体の成果目標に対して事業の進捗状況が遅れている場合に記入すること。
注２：成果目標を４つ以上設定した事業実施主体がある場合は、適宜、列を追加して記入すること。

第２　添付資料
（１）各事業実施主体の事業実施状況報告書
（２）その他、都道府県が必要と認める資料

別記様式第７号別添

畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業に関する事業評価シート

事業名	
事業実施主体名	
都道府県・市町村名	
事業実施年度	○年度（○年度実績）

１　事業の効果

（１）具体的な取組内容

（２）成果目標の達成状況

成果目標の具体的な内容及び事業評価の検証方法			
成果目標の達成状況	指標		達成率
目標値			
基準年　（　　年）			
目標年　（　　年）			%
改善計画実施結果			
（　　年）			
事業の実施による効果			
事業計画の妥当性		（理由）	
適正な事業の執行		（理由）	

（注）

１　「成果目標の具体的な内容及び事業評価の検証方法」の欄については、事業実施計画書に記載した内容を転記すること。

２　「成果目標の達成状況」については、算出の根拠となる資料を添付すること。

３　「改善計画実施結果」については、成果目標が達成されず、地方農政局長等から指導を受けた場合に記入すること。改善計画に２年以上取り組む場合は、欄を適宜追加すること。

４　「事業の実施による効果」については、取組の総評を記入し、整備事業を実施した場合は施設の活用状況についても記入すること。

５　「事業計画の妥当性」及び「適正な事業の執行」の欄については、事業が適切に実行された場合には１を、それ以外の場合には０を記入すること。また、その理由について記入すること。

別記様式第７号

番　　号
年　月　日

（別記 20 の事業）
農産局長　殿

（別記１、別記３、別記４、別記 18、別記 19、別記 23、別記 25 及び別記 27 から別記 29 まで）
○○農政局長　殿

（北海道にあっては農林水産省北海道農政事務所長、
沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局長）

（都道府県向け補助金）
○○○県（都道府）知事　殿

事業実施主体名
所　在　地
代 表 者 氏 名

令和○年度畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業の評価報告（○年度実績）

畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業実施要領（令和○年○月○日付け○農産第○号農林水産省農産局長通知）第８の○の規定により、関係書類を添えて報告します。

注１　関係書類として、事業評価シート（別記様式第７号別添）を添付すること。
注２　必要に応じて事業実施状況報告書を添付すること。

別記様式第８号（都道府県向け補助金）

番　　号
年　月　日

○○農政局長　殿

（北海道にあっては農林水産省北海道農政事務所長、
沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局長）

事業実施主体名
（都道府県名）
所　　在　　地
代 表 者 氏 名

令和○年度畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業の評価報告（○年度実績）

畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業実施要領（令和○年○月○日付け○農産第○号農林水産省農産局長通知）第８の○の規定により、関係書類を添えて報告します。

注　関係書類として、事業評価総括表（別記様式第８号別添）を添付すること。

別記様式第８号別添（都道府県向け補助金）

畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業に関する事業評価総括表

事業実施主体名	取組 メニュー	地　区		成果目標の達成状況					事業計画 の妥当性	適正な 事業執行	都道府県知事の意見
				成果目標の 具体的な内容	基準値 ○○年度	目標値 ○○年度	実績値	達成度合 ％			
			成果 目標								

注１：それぞれの事業実施主体の取組について、適宜、行を追加または削除し、設定した成果目標の評価結果を記載すること。

注２：「事業計画の妥当性」及び「適正な事業執行」の欄については、事業が適切に実行された場合には１を、それ以外の場合には０を記入すること。

注３：都道府県知事が災害により事業計画で定めた方法では評価が困難と判断し、代替案で事業評価した場合は、代替として使用した事業評価の検証方法及び評価結果が分かる資料を添付すること。

（添付資料）

（１）当該事業実施主体の事業評価シート（別記様式第７号）の写し

（２）その他、都道府県が必要と認める資料

記様式第９号

番　　号
年　月　日

（別記 20 の事業）
農産局長　殿

（別記１、別記３、別記４、別記 18、別記 19、別記 23、別記 25 及び別記 27 から別記 29 まで）
○○農政局長　殿
（北海道にあっては農林水産省北海道農政事務所長、
沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局長）

（都道府県向け補助金）
○○○県（都道府）知事　殿

事業実施主体名
所　　在　　地
代 表 者 氏 名

令和○年度畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業における改善計画（○年度）について

令和○年度において畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業における当初事業実施計画の目標の達成が図られるよう、下記の改善計画を実施することとするので、報告します。

記

１　事業の導入及び取組の経過

２　事業実施計画の目標が未達成である原因及び問題点

３　事業の実績及び改善計画
（別添のとおり）

４　改善方策
（問題点の解決のために必要な方策を、事業内容の見直しを含め具体的に記述すること。）

５　改善計画を実施するための推進体制

別記様式第９号別添

事業の実績及び改善計画

区分	成果目標の具体的な内容	事業実施後の状況（実績）				改善計画	
		基　準 （　年度）	目　標 （　年度）	実　績 （　年度）	達成度 ％	目　標 （　年度）	達成度 ％

注：複数年で改善計画を作成する場合は、「改善計画」の欄に適宜列を追加して記入すること。

別記様式第９号別添１

畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業のうち
畑作物産地生産体制確立・強化整備事業
（分みつ糖工場生産性向上整備事業）

改善計画書

事業実施年度：　　年度

都道府県・市町村名：

事業実施主体名：

（作成年月日：　　）

別記様式第9号別添1

1　事業の導入及び取組の経過

2　当初の事業実施計画の目標が未達成である原因及び問題点

3　事業の実績及び改善計画

（改善計画は、1か年の計画とし、要領に定める事業実施状況報告書の写しを添付すること。）

取組内容	目標	事業実施後の状況（実績）					改善計画		
		事業実施内容	基準年 （計画策定時） （〇〇年）	目標年 （〇〇年）	目標値	達成率 （%）	改善計画目標内容	達成年 （〇〇年）	達成率 （%）

4　改善方策

（問題点の解決のために必要な方策を、事業内容の見直しを含め具体的に記述すること。）

5　改善計画を実施するための推進体制

別記様式第９号別添２

畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業
畑作物産地生産体制確立・強化整備事業
（国内産いもでん粉工場生産性向上整備事業）

改善計画書

事業実施年度：　　年度

都道府県・市町村名：

事業実施主体名：

別記様式第９号別添２

国内産いもでん粉工場生産性向上整備事業の改善計画書

１　事業の導入及び取組の経過

２　当初の事業実施計画の目標が未達成である原因及び問題点

３　事業の実績及び改善計画

（改善計画は、１か年の計画とし、要領に定める事業実施状況報告書の写しを添付すること。）

取組内容	目標	事業実施後の状況（実績）					改善計画		
		事業実施内容	基準年 （計画策定時） （〇〇年）	目標年 （〇〇年）	目標値	達成率 （％）	改善計画目標内容	達成年 （〇〇年）	達成率 （％）

４　改善方策

（問題点の解決のために必要な方策を、事業内容の見直しを含め具体的に記述すること。）

５　改善計画を実施するための推進体制

別記様式第９号別添３

畑作物産地生産体制・強化緊急対策事業のうち
畑作物産地生産体制確立・強化整備事業
（かんしょ重要病害虫対策整備事業）

改善計画書

事業実施年度：　　年度

都道府県・市町村名：

事業実施主体名：

別記様式第９号別添３

１　事業の導入及び取組の経過

２　当初の事業実施計画の目標が未達成である原因及び問題点

３　事業の実績及び改善計画

（改善計画は、１か年の計画とし、要領に定める事業実施状況報告書の写しを添付すること。）

取組内容	目標	事業実施後の状況（実績）					改善計画	
		事業実施内容	基準年 （計画策定時） （○○年）	目標年 （○○年）	目標値	達成率 （％）	改善計画目標内容	達成年 （○○年）

４　改善方策

（問題点の解決のために必要な方策を、事業内容の見直しを含め具体的に記述すること。）

５　改善計画を実施するための推進体制

別記様式第９号別添４

畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業のうち
畑作物産地生産体制確立・強化整備事業
（分みつ糖工場低炭素化整備事業）

改善計画書

事業実施年度：　　年度

都道府県・市町村名：

事業実施主体名：

（作成年月日：　　）

別記様式第9号別添4

1　事業の導入及び取組の経過

2　当初の事業実施計画の目標が未達成である原因及び問題点

3　事業の実績及び改善計画

（改善計画は、1か年の計画とし、要領に定める事業実施状況報告書の写しを添付すること。）

取組内容	目標	事業実施後の状況（実績）					改善計画		
		事業実施内容	基準年 （計画策定時） （〇〇年）	目標年 （〇〇年）	目標値	達成率 （%）	改善計画目標内容	達成年 （〇〇年）	達成率 （%）

4　改善方策

（問題点の解決のために必要な方策を、事業内容の見直しを含め具体的に記述すること。）

5　改善計画を実施するための推進体制

別記様式第10号－１（第５関係）

年　　月　　日

組織名又は法人名

氏名（法人の場合は代表者名）

環境負荷低減のクロスコンプライアンスチェックシート（農業経営体向け）

下記の農林漁業に由来する環境負荷に総合的に配慮するための取組のうち、申請時に取り組む内容について、「申請時」の□欄に✓を記入してください。
また、実施を行った場合、「報告時」の□欄に✓を記入してください。該当しない場合は、□欄には／（斜線）を記入してください。

	申請時（します）	(1)適正な施肥	報告時（しました）
①	□	肥料の適正な使用保管	□
②	□	肥料の使用状況等の記録・保存に努める	□
③	□	作物特性やデータに基づく施肥設計を検討	□
④	□	有機物の適正な施用による土づくりを検討	□

	申請時（します）	(２)適正な防除	報告時（しました）
⑤	□	病害虫・雑草が発生しにくい生産条件の整備を検討	□
⑥	□	病害虫・雑草の発生状況を把握した上で防除の要否及びタイミングの判断に努める	□
⑦	□	多様な防除方法（防除資材、使用方法）を活用した防除を検	□
⑧	□	農薬の適正な使用・保管	□
⑨	□	農薬の使用状況等の記録・保存	□

	申請時（します）	(３)エネルギーの節減	報告時（しました）
⑩	□	農機、ハウス等の電気・燃料の使用状況の記録・保全に努める	□
⑪	□	省エネを意識し、不必要・非効率なエネルギー消費をしないように努め	□

	申請時（します）	(４)悪臭及び害虫の発生防止	報告時（しました）
⑫	□	悪臭・害虫の発生防止・低減に努める	□

	申請時（します）	(５)廃棄物の発生抑制、適正な循環的な利用及び適正な処分	報告時（しました）
⑬	□	プラ等廃棄物の削減に努め、適正に処理	□

	申請時（します）	(６)生物多様性への悪影響の防止	報告時（しました）
⑭	□	病害虫・雑草の発生状況を把握した上で防除の要否及びタイミングの判断に努める（再掲）	□
⑮	□	多様な防除方法（防除資材、使用方法）を活用した防除を検討（再掲）	□

	申請時（します）	(７)環境関係法令の遵守等	報告時（しました）
⑯	□	みどりの食料システム戦略の理解	□
⑰	□	関係法令の遵守	□
⑱	□	農業機械等の装置・車両の適切な整備と管理の実施に努め	□
⑲	□	正しい知識に基づく作業安全に努める	□

＜報告内容の確認と個人情報の取り扱いについて＞
- 本チェックシートにて報告された内容については、農林水産省が対象者を抽出し、実施状況の確認を行います。
- 記入いただいた個人情報については、本チェックシートの実施状況確認のために農林水産省で使用し、ご本人の同意がなければ第三者に提供することはありません。

上記について、確認しました→　□

注　受益農業者が多数にわたる場合などは、チェックシートを実施した受益者の一覧（実施者リスト）の提出に代えることができるものとします。

別記様式第10号－２（第５関係）

年　　月　　日

協議会名

代表者名

環境負荷低減のクロスコンプライアンスチェックシート（協議会向け）

下記の農林漁業に由来する環境負荷に総合的に配慮するための取組のうち、申請時に取り組む内容について、「申請時」の□欄に✓を記入してください。
また、実施を行った場合、「報告時」の□欄に✓を記入してください。該当しない場合は、□欄には／（斜線）を記入してください。

	申請時（します）	（1）適正な施肥	報告時（しました）
①	□	肥料の適正な使用保管	□
②	□	肥料の使用状況等の記録・保存に努める	□
③	□	作物特性やデータに基づく施肥設計を検討	□
④	□	有機物の適正な施用による土づくりを検討	□

	申請時（します）	（２）適正な防除	報告時（しました）
⑤	□	病害虫・雑草が発生しにくい生産条件の整備を検討	□
⑥	□	病害虫・雑草の発生状況を把握した上で防除の要否及びタイミングの判断に努める	□
⑦	□	多様な防除方法（防除資材、使用方法）を活用した防除を検	□
⑧	□	農薬の適正な使用・保管	□
⑨	□	農薬の使用状況等の記録・保存	□

	申請時（します）	（３）エネルギーの節減	報告時（しました）
⑩	□	農機、ハウス等の電気・燃料の使用状況の記録・保全に努める	□
⑪	□	省エネを意識し、不必要・非効率なエネルギー消費をしないように努め	□

※別途、受益者一覧を添付すること

	申請時（します）	（４）悪臭及び害虫の発生防止	報告時（しました）
⑫	□	悪臭・害虫の発生防止・低減に努める	□

	申請時（します）	（５）廃棄物の発生抑制、適正な循環的な利用及び適正な処分	報告時（しました）
⑬	□	プラ等廃棄物の削減に努め、適正に処理	□

	申請時（します）	（６）生物多様性への悪影響の防止	報告時（しました）
⑭	□	病害虫・雑草の発生状況を把握した上で防除の要否及びタイミングの判断に努める（再掲）	□
⑮	□	多様な防除方法（防除資材、使用方法）を活用した防除を検討（再掲）	□

	申請時（します）	（７）環境関係法令の遵守等	報告時（しました）
⑯	□	みどりの食料システム戦略の理解	□
⑰	□	関係法令の遵守	□
⑱	□	農業機械等の装置・車両の適切な整備と管理の実施に努め	□
⑲	□	正しい知識に基づく作業安全に努める	□

＜報告内容の確認と個人情報の取り扱いについて＞
- 本チェックシートにて報告された内容については、農林水産省が対象者を抽出し、実施状況の確認を行います。
- 記入いただいた個人情報については、本チェックシートの実施状況確認のために農林水産省で使用し、ご本人の同意がなければ第三者に提供することはありません。

上記について、確認しました→ □

注　受益農業者が多数にわたる場合などは、チェックシートを実施した受益者の一覧（実施者リスト）の提出に代えることができるものとします。

別記様式第10号－３（第５関係）

年　　月　　日

組織名又は法人名

氏名（法人の場合は代表者名）

環境負荷低減のクロスコンプライアンスチェックシート（食品事業者向け）

下記の農林漁業に由来する環境負荷に総合的に配慮するための取組のうち、申請時に取り組む内容について、「申請時」の□欄に✓を記入してください。
また、該当しない場合は、□欄には／（斜線）を記入してください。

	申請時（します）	（１）適正な施肥	報告時（しました）
①	□	環境負荷低減に配慮した原料等の調達を検討	□

	申請時（します）	（２）適正な防除	報告時（しました）
②	□	環境負荷低減に配慮した原料等の調達を検討（再掲）	□

	申請時（します）	（３）エネルギーの節減	報告時（しました）
③	□	工場・倉庫・車両等の電気・燃料の使用状況の記録・保存に努める	□
④	□	省エネを意識し、不必要・非効率なエネルギー消費をしないことを検討	□
⑤	□	環境負荷低減に配慮した商品、原料等の調達を検討	□

	申請時（します）	（４）悪臭及び害虫の発生防止	報告時（しました）
⑥	□	悪臭・害虫の発生防止・低減に努める	□

	申請時（します）	（５）廃棄物の発生抑制、適正な循環的な利用及び適正な処分	報告時（しました）
⑦	□	食品ロスの削減に努める	□
⑧	□	プラ等廃棄物の削減に努め、適正に処理	□
⑨	□	資源の再利用を検討	□

	申請時（します）	（６）生物多様性への悪影響の防止	報告時（しました）
⑩	□	生物多様性に配慮した事業実施に努める	□
⑪	□	排水処理に係る水質汚濁防止法の遵守	□

	申請時（します）	（７）環境関係法令の遵守等	報告時（しました）
⑫	□	みどりの食料システム戦略の理解	□
⑬	□	関係法令の遵守	□
⑭	□	環境配慮の取組方針の策定や研修の実施に努める	□
⑮	□	機械等の適切な整備と管理に努める	□
⑯	□	正しい知識に基づく作業安全に努める	□

＜報告内容の確認と個人情報の取り扱いについて＞

- 本チェックシートにて報告された内容については、農林水産省が対象者を抽出し、実施状況の確認を行います。
- 記入いただいた個人情報については、本チェックシートの実施状況確認のために農林水産省で使用し、ご本人の同意がなければ第三者に提供することはありません。

上記について、確認しました→　□

別記様式第10号－４（第５関係）

年　月　日

組織名

代表者名

環境負荷低減のクロスコンプライアンスチェックシート（自治体・民間事業者向け）

下記の農林漁業に由来する環境負荷に総合的に配慮するための取組のうち、申請時に取り組む内容について、「申請時」の□欄に✓を記入してください。
また、該当しない場合は、□欄には／（斜線）を記入してください。

	申請時（します）	（1）適正な施肥	報告時（しました）
①	□	※農産物等の調達を行う場合（該当しない場合は斜線） 環境負荷低減に配慮した農産物等の調達を検討	□

	申請時（します）	（２）適正な防除	報告時（しました）
②	□	※農産物等の調達を行う場合（該当しない場合は斜線） 環境負荷低減に配慮した農産物等の調達を検討（再掲）	□

	申請時（します）	（３）エネルギーの節減	報告時（しました）
③	□	オフィスや車両・機械等の電気・燃料の使用状況の記録・保存に努める	□
④	□	省エネを意識し、不必要・非効率なエネルギー消費をしない（照明、空調、ウォームビズ・クールビズ、燃費効率のよい機械の利用等）ように努める	□
⑤	□	環境負荷低減に配慮した商品、原料等の調達を検討	□

	申請時（します）	（４）悪臭及び害虫の発生防止	報告時（しました）
⑥	□	※肥料・飼料等の製造を行う場合（該当しない場合は斜線） 悪臭・害虫の発生防止・低減に努める	□

	申請時（します）	（５）廃棄物の発生抑制、　　適正な循環的な利用及び適正	報告時（しました）
⑦	□	プラ等廃棄物の削減に努め、適正に処理	□
⑧	□	資源の再利用を検討	□

	申請時（します）	（６）生物多様性への悪影響の防止	報告時（しました）
⑨	□	※生物多様性への影響が想定される工事等を実施する場合（該当しない場合は斜線）生物多様性に配慮した事業実施に努める	□
⑩	□	※特定事業場である場合（該当しない場合は斜線） 排水処理に係る水質汚濁防止法の遵守	□

	申請時（します）	（７）環境関係法令の遵守等	報告時（しました）
⑪	□	みどりの食料システム戦略の理解	□
⑫	□	関係法令の遵守	□
⑬	□	環境配慮の取組方針の策定や研修の実施に努める	□
⑭	□	※機械等を扱う事業者である場合（該当しない場合は斜線） 機械等の適切な整備と管理に努める	□
⑮	□	正しい知識に基づく作業安全に努める	□

＜報告内容の確認と個人情報の取り扱いについて＞
- 本チェックシートにて報告された内容については、農林水産省が対象者を抽出し、実施状況の確認を行います。
- 記入いただいた個人情報については、本チェックシートの実施状況確認のために農林水産省で使用し、ご本人の同意がなければ第三者に提供することはありません。

上記について、確認しました→　□

注　受益農業者が多数にわたる場合などは、チェックシートを実施した受益者の一覧（実施者リスト）の提出に代えることができるものとします。

別記様式第11号－１

費用対効果分析(投資効率)

１　かんしょ病害虫対策による効果

（１）　効果の内容

（ア）　生産コスト削減効果

施設区分	効果要因	かんしょの用途	生産コスト		削減額（千円／トン）③=①-②	年間生産量（トン）④	年効果額(千円)
			現況（千円／トン）①	整備後（千円／トン）②			⑤=③×④
計							
データの根拠							
①							
②							
③							
④							

（イ）　生産力増加効果

施設区分	効果要因	かんしょの用途	生産量		増加量（トン）③=②-①	販売価格（千円／トン）④	年効果額(千円)
			現況（トン）①	整備後（トン）②			⑤=③×④
計							
データの根拠							
①							
②							
③							
④							

（ウ）　品質向上効果

施設区分	効果要因	かんしょの用途	販売価格		増加額（千円／トン）③=②-①	年間生産量（トン）④	年効果額(千円)
			現況（千円／トン）①	整備後（千円／トン）②			⑤=③×④
計							
データの根拠							
①							
②							
③							
④							

（エ）　被害防止生産安定効果

施設区分	効果要因	かんしょの用途	重要病害虫による減収量		減収量（トン）③=①-②	販売価格（千円／トン）④	年効果額(千円)
			現況（トン）①	整備後（トン）②			⑤=③×④
計							
データの根拠							
①							
②							
③							
④							

２　投資効率等の総括

(1)　年総効果額の総括

（単位：千円）

効果区分	効果内容	年総効果額
重要病害虫の対策による効果		
計		

(2)　総合耐用年数の算出

（単位：千円）

機械名	耐用年数 ①	工事費等 ②	年工事費(減価額) ③=②÷①
計		④	⑤
総合耐用年数=④÷⑤		年	
データの根拠			
①			

(3)　廃用損失額

事業実施に伴い、財産処分又は本事業の目的以外に転用される既存の施設等がある場合については、当該施設等の残存価格を廃用損失額とする。

（単位：千円）

名称	廃用損失額
計	
データの根拠	
①	
②	

(4)　経済効果総括表

区分	算式	数値	備考
総事業費	①	千円	
設備等売却益	②	千円	
年総効果額	③	千円	
総合耐用年数	④	年	
還元率	⑤		
妥当投資額	⑥=③÷⑤	千円	
廃用損失額	⑦	千円	
投資効率	⑧=(⑥-⑦)÷（①-②）		

注1　還元率=｛ｉ×(１＋ｉ)^{n}｝÷｛(１＋ｉ)^{n}-１｝、ｉ=０．０４(割引率)、ｎ=総合耐用年数

2　投資効率は小数点以下２桁まで求めるものとする。

別記様式第11号－２

費用対効果分析(投資効率)

１ 分みつ糖工場効率化に係る効果

（1） 効果の内容

（ア） 製造コスト削減効果

施設区分	効果要因	製品名	製造コスト		削減額 (千円) ③=①-②	年間製造量 (t) ④	年効果額(千円)
			現況 (千円／製品ﾄﾝ) ①	省力化後 (千円／製品ﾄﾝ) ②			⑤=③×④
計							
データの根拠							
①							
②							
③							
④							

（イ） 施設維持管理コスト削減効果

施設区分	効果要因	現況の施設維持管理に係る年経費 (千円)①	整備後の施設維持管理に係る年経費(千円) ②	年効果額(千円) ③=①-②
計				
データの根拠				
①				
②				

２ 投資効率等の総括

(1) 年総効果額の総括　　(単位:千円)

効果区分	効果内容	年総効果額
分みつ糖工場効率化に係る効果		
計		

(2) 総合耐用年数の算出　　(単位:千円)

機械名	耐用年数 ①	工事費等 ②	年工事費(減価額) ③=②÷①
計		④	⑤
総合耐用年数=④÷⑤		年	
データの根拠			
①			

(3) 廃用損失額

事業実施に伴い、財産処分又は本事業の目的以外に転用される既存の施設等がある場合については、当該施設等の残存価格を廃用損失額とする。

(単位:千円)

名称	廃用損失額
計	
データの根拠	
①	
②	

(4) 経済効果総括表

区分	算式	数値	備考
総事業費	①	千円	
設備等売却益	②	千円	
年総効果額	③	千円	
総合耐用年数	④	年	
還元率	⑤		
妥当投資額	⑥=③÷⑤	千円	
廃用損失額	⑦	千円	
投資効率	⑧=(⑥-⑦)÷(①-②)		

注1　還元率=$\{i\times(1+i)^n\}\div\{(1+i)^n-1\}$、i=0．04(割引率)、n=総合耐用年数

2　投資効率は小数点以下2桁まで求めるものとする。

別記様式第11号－３

費用対効果分析(投資効率)

1　でん粉工場労働生産の向上に係る効果

（1）効果の内容

（ア）製造コスト削減効果

施設区分	効果要因	製品名	製造コスト		削減額 (千円) ③=①-②	年間製造量 (t) ④	年効果額(千円) ⑤=③×④
			現況 (千円／製品ﾄﾝ) ①	省力化後 (千円／製品ﾄﾝ) ②			
計							
データの根拠							
①							
②							
③							
④							

（イ）施設維持管理コスト削減効果

施設区分	効果要因	現況の施設維持管理に係る年経費 (千円)①	整備後の施設維持管理に係る年経費(千円) ②	年効果額(千円) ③=①-②
計				
データの根拠				
①				
③				
③				
④				

(ウ) 品質向上効果

施設区分	効果要因	製品名	販売価格		増加額 (千円) ③=②−①	年間製造量 (t) ④	年効果額(千円)
			現況 (千円／製品ﾄﾝ) ①	整備後 (千円／製品ﾄﾝ) ②			⑤=③×④
計							
データの根拠							
①							
②							
③							
④							

(エ) 輸出増加効果

施設区分	効果要因	製品名	販売価格		増加額 (千円) ③=②−①	年間輸出量 (t) ④	年効果額(千円)
			現況の国内向ヶ (千円／製品ﾄﾝ) ①	整備後の輸出向け (千円／製品ﾄﾝ) ②			⑤=③×④
計							
データの根拠							
①							
②							
③							
④							

（オ）生産力維持効果

施設区分	効果要因	製品名	製品量		減少量 (製品ﾄﾝ) ③=①－②	事業実施前 販売単価 (千円/製品ﾄﾝ) ④	所得率 ⑤
			現況の製品量 (製品ﾄﾝ) ①	機械・施設を導入しない場合の製品量 (製品ﾄﾝ)②			

	⑧製造コスト削減効果(労働費)との重複			年効果額 (千円) (③×④×⑤－⑧)
	重複労働時間 (hr) ⑨	労働単価 (千円/hr) ⑩	(千円) ⑨×⑩	
	計			

データの根拠
①
②
③
④

（カ）物流コスト抑制効果

施設区分	効果要因	製品名	製造コスト		増加額 （千円/製品ﾄﾝ） ③=②-①	年間製品量 （製品ﾄﾝ） ④	増加額 （千円） ⑤=③×④
			現況の物流コスト （千円／製品ﾄﾝ） ①	機械・施設を導入しない場合の物流コスト （千円／製品ﾄﾝ）②			

	⑥製造コスト削減効果（労働費）との重複			生産力維持効果 （千円） ⑨	年効果額 （千円） ⑤－⑥－⑨
	重複労働時間 （hr） ⑦	労働単価 （千円/hr） ⑧	（千円） ⑦×⑧		
	計				

データの根拠
①
②
③
④

2 投資効率等の総括

(1) 年総効果額の総括　　(単位:千円)

効果区分	効果内容	年総効果額
でん粉工場生産性向上に係る効果		
計		

(2) 総合耐用年数の算出　　(単位:千円)

機械名	耐用年数 ①	工事費等 ②	年工事費(減価額) ③=②÷①
計		④	⑤
総合耐用年数=④÷⑤			年
データの根拠			
①			

(3) 廃用損失額

事業実施に伴い、財産処分又は本事業の目的以外に転用される既存の施設等がある場合については、当該施設等の残存価格を廃用損失額とする。

（単位：千円）

名称	廃用損失額
計	
データの根拠	
①	
②	

(4) 経済効果総括表

区分	算式	数値	備考
総事業費	①	千円	
設備等売却益	②	千円	
年総効果額	③	千円	
総合耐用年数	④	年	
還元率	⑤		
妥当投資額	⑥=③÷⑤	千円	
廃用損失額	⑦	千円	
投資効率	⑧=(⑥-⑦)÷(①-②)		

注1　還元率=$\{i\times(1+i)^n\}\div\{(1+i)^n-1\}$、i=0．04(割引率)、n=総合耐用年数

2　投資効率は小数点以下2桁まで求めるものとする。

別記様式第11号－４

費用対効果分析(投資効率)

１　分みつ糖工場低炭素化に係る効果

（1）効果の内容

（ア）製造コスト削減効果

施設区分	効果要因	製品名	製造コスト		削減額 (千円) ③=①-②	年間製造量 (t) ④	年効果額(千円)
			現況 (千円／製品ﾄﾝ) ①	低炭素化後 (千円／製品ﾄﾝ) ②			⑤=③×④
計							
データの根拠							
①							
②							
③							
④							

（イ）エネルギーコスト削減効果

施設区分	効果要因	現況のエネルギーコストに係る年経費 (千円)①	整備後のエネルギーコストに係る年経費(千円)②	年効果額(千円) ③=①-②
計				
データの根拠				
①				
②				

２ 投資効率等の総括

(1) 年総効果額の総括　　(単位:千円)

効果区分	効果内容	年総効果額
分みつ糖工場低炭素化に係る効果		
計		

(2) 総合耐用年数の算出　　(単位:千円)

機械名	耐用年数 ①	工事費等 ②	年工事費(減価額) ③=②÷①
計		④	⑤
総合耐用年数=④÷⑤		年	
データの根拠			
①			

(3) 廃用損失額

事業実施に伴い、財産処分又は本事業の目的以外に転用される既存の施設等がある場合については、当該施設等の残存価格を廃用損失額とする。

(単位:千円)

名称	廃用損失額
計	
データの根拠	
①	
②	

(4) 経済効果総括表

区分	算式	数値	備考
総事業費	①	千円	
設備等売却益	②	千円	
年総効果額	③	千円	
総合耐用年数	④	年	
還元率	⑤		
妥当投資額	⑥=③÷⑤	千円	
廃用損失額	⑦	千円	
投資効率	⑧=(⑥-⑦)÷(①-②)		

注1　還元率=$\{i\times(1+i)^n\}\div\{(1+i)^n-1\}$、i=0．04(割引率)、n=総合耐用年数

2　投資効率は小数点以下2桁まで求めるものとする。